アメリカ帝国主義は
朝鮮戦争の挑発者



表紙：　アメリカ帝国主義の指示で、共和国北半部を
全面武装攻撃する南朝鮮かいらい軍

アメリカ帝国主義は朝鮮戦争の挑発者

候補院士　　許宗浩
博　　士　　姜錫熙
博　　士　　朴泰浩

朝鮮・平壌
外国文出版社
1993

再版にあたって

アメリカ帝国主義が朝鮮戦争を起こして早くも 40 余年の歳月が流れた。

朝鮮戦争は人民にはかり知れない苦痛を与えた。朝鮮人民の平和な営みと新しい国づくりも中断された。

朝鮮の歴史学者は戦争を挑発したアメリカ帝国主義者の正体をあばき、かれらの開戦準備過程をつまびらかにした論文を数回にわたって発表している。

「朝鮮戦争は誰が起こしたか」という問題は、すでに朝鮮戦争の時期にアメリカの進歩的学者やジャーナリストによって明らかにされ、さらにその後、日本など各国の進歩的学者によっても解明された。

しかし、アメリカ帝国主義者は開戦の責任を回避しようとやっきになっている。かれらの「論拠」は要するに、開戦初期朝鮮人民軍の南進の「異常な」速さといわれのない「秘密会談」や「協商」なるものしかない。しかし、前者は戦法の優位性にかかわる問題であって、戦争勃発の根拠にはなれないし、後者は文献的よりどころのない架空の流言にすぎない。

本編集部はこうした事態にかんがみ、1977 年に出版した図書『アメリカ帝国主義は朝鮮戦争の挑発者』を再版することにした。

再版にあたって若干の資料を補充した。

1993 年 4 月　　　編集部

目　　次

はじめに

アメリカ帝国主義によって朝鮮戦争がひき起こされてから、長い月日が流れた。

この戦争は、朝鮮人民にはかり知れない人的、物的被害をもたらし、朝鮮人民が数千年の間たゆまぬ努力と非凡な才能によって東方の一角に花咲かせてきたさん然たる民族文化を灰燼に帰せしめた。これはいまだ、人類の記憶に生々しいところである。

アメリカ帝国主義は、その膨大なマスコミをあやつって、戦争の責任を朝鮮民主主義人民共和国に転嫁しようとやっきになり、そのため、世界の少なからぬ人々がアメリカ帝国主義の御用宣伝に惑わされていたのである。

しかし、歴史にたいする愚弄は一時功を奏するようなことがあっても、いつまでも真実をおおい隠せるものではない。

歳月の流れは、犯罪者の正体と、彼らがひき起こした朝鮮戦争の原因と目的を白日のもとにさらした。

戦争勃発１年足らずにして早くも世界の進歩的文筆家は、つじつまの合わないアメリカ政府の宣伝に疑惑をいだいて、当時の制約された状況のもとでも、偏見にとらわれずに資料を比較、分析しつつ、真実の究明に努め、侵略者の正体を鋭くあばいたのであった。それらの文筆家の中には、アメリカと日本の著名なジャーナリストや学者も含まれている。今日、少なからぬ資料が収集され、研究が深まるにつれて、朝鮮戦争を起こした者がほかならぬアメリカ帝国主義であるという

動かしがたい事実がいっそう明白になってきている。

戦争挑発者の正体を実証的に暴露した内外学者の論拠はすべて、アメリカの支配層と李承晩一味の公式声明や秘密文書、そして当時の有力な通信・報道などに依拠したもので論ばくの余地ない信憑性のある資料である。

本書は、内外学界の研究成果を参考にしつつ、主として戦争放火者の侵略行為の真相をあばくという方法によって、アメリカ帝国主義が朝鮮戦争の挑発者であることを論証した。

周知のように、第2次世界大戦の最も重要な結果の一つは、世界に社会主義の国々が出現し、資本主義の全般的危機を深めたことである。世界帝国主義の頭目アメリカ帝国主義は、「世界の指導」を確立して、資本主義世界の全般的危機から自らと同盟者を救おうと企てた。

アメリカ帝国主義がうちたてた世界制覇計画は、必然的に平和と民主主義、民族の独立と社会主義にたたかいを挑むものであり、これは、「トルーマン・ドクトリン」によって実践に移された。「トルーマン・ドクトリン」は、アメリカ帝国主義が、いつ、またいかなる場所であれ、「アメリカの世界指導」に従わぬ国や民族にたいして力を行使することをうたっていた。

なお、アメリカの億万長者が自国政府の政策立案者たちを戦争に駆りたてたいま一つの要因は、1948 年末～1949 年にアメリカを一大恐怖におとしいれた経済恐慌であった。バンフリートが告白しているように、アメリカ帝国主義がパニックから抜けだすためには、戦時利潤の「祝福」を受けなければならなかったし、そのためには、なによりも朝鮮が必要であった。これこそ、1949～1950 年にアメリカ帝国主義を戦争へと向かわせた政治的、経済的要因であった。開戦を前にして、

アメリカ大統領トルーマンをはじめ、国務長官アチソン、国防長官ジョンソン、統合参謀本部議長ブラッドレー、そして朝鮮戦争の主役を担当したマッカーサーや李承晩の見せたあわただしい動きは、こうした必然性によってあやつられたものにほかならないのである。

では、彼らはなぜ朝鮮を戦場に、アメリカの世界制覇政策を実現する最初の「実験台」に選んだのであろうか？

これもまた、歴史発展の合法則性にもとづいて考察してのみ正しい解答を得ることができるのである。それは、彼ら自身が認めているように、当時朝鮮が社会主義と帝国主義間の存亡を賭けた決戦場となっており、また、いまだ帝国主義的従属から抜け出せずにいた世界数億の人民にたいする朝鮮民主主義人民共和国の影響が日増しに増大しつつあったことと関連していた。これについては、本文に詳述した。

要するに、われわれは、憶測や推理、偽造によってではなく、敵側の有力な文献資料にあらわれた戦争犯罪者の行動などをとおして、問題の本質をえぐり出そうと努め、こうした方法論に依拠して、アメリカ帝国主義を朝鮮戦争の挑発者と断罪したのである。

朝鮮戦争が、挑発者の恥ずべき惨敗に終わって 20 有余年たった今日、アメリカ帝国主義支配層は、依然として、全朝鮮占領の変わらぬ目的のもとに、またしても同じ手口をもって朝鮮半島で戦争を起こそうとしている。かつては「共産主義の脅威」説が「北伐」の隠れみのであったが、今日では「南侵の脅威」が北侵の大義名分となっている。

彼らはいまなお、「南侵の脅威」に名をかりて「勝共統一」を夢見ている。フォードやキッシンジャー、シュレジンジャーなどは、トルーマン、ダレス、マッカーサーに劣らぬ後継者として、核恐喝にしがみつき、われわれを威嚇しようとしている。今日の事態は、まさに、

アメリカ帝国主義がありとあらゆる挑発をおこなって被害者を加害者にしたてる口実をでっち上げようとしていた朝鮮戦争前夜をほうふつさせている。

　こうした意味で、本書『アメリカ帝国主義は朝鮮戦争の挑発者』は、アメリカ帝国主義の罪状をあばき、その擁護者の恥ずべき詭弁を粉砕する一助となるものと信ずる。

1977 年 4 月

著　者

Ⅰ　第２次大戦後におけるアメリカ帝国主義の世界制覇政策、アメリカ帝国主義の南朝鮮占領と「軍政」の実施

１　アメリカ帝国主義の世界制覇政策と朝鮮

①　アメリカ帝国主義の世界制覇政策

第２次世界大戦後、アメリカ帝国主義が実施した戦争政策は、彼らの世界制覇政策と関連していた。アメリカ帝国主義が朝鮮でひき起こした侵略戦争も、世界制覇計画の実現にのり出したアメリカ支配層の最初の冒険であった。

それゆえ、朝鮮戦争の真相を明らかにするためには、まず、アメリカ支配層がかかげた世界制覇政策から説き起こさなければならない。

第２次大戦の結果、ファッショ・ドイツとイタリアが壊滅し、アジアでは、日本帝国主義が敗亡して、世界の反ファッショ民主勢力は偉大な勝利をおさめた。

第２次大戦における反ファッショ民主勢力の勝利は、戦後世界の政治的力関係に根本的な変化をもたらした。

戦後世界の政治的力関係は、一口に言って、帝国主義勢力が弱体化し、民主勢力が決定的な優位に立つ方向に向かって急変していた。

社会主義は一国の範囲を脱して世界的な規模に拡大発展し、また数

世紀にわたって帝国主義の抑圧と収奪にあえいできたアジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国人民の反帝反植民地主義闘争が高揚して、それは社会主義をめざす国際労働者階級の革命闘争とともに、われわれの時代の偉大な革命勢力として登場した。

これとは逆に、帝国主義陣営は全般的に弱体化し、資本主義の全般的危機がいっそう深まった。

こうした戦後の情勢は、アメリカ帝国主義を大きな恐怖にかりたてた。

アメリカ帝国主義は、日一日と成長し強大になる社会主義と民族解放勢力とにたいする攻勢を強化して世界支配を確立し、資本主義の全般的危機から抜け出そうとやっきになった。

戦後、アメリカ帝国主義が世界制覇政策を標榜しえたのは、現代帝国主義がアメリカ帝国主義を頭として再編成され、国際反動勢力の中心がアメリカに移ったことと関連していた。

第 2 次世界大戦を経て帝国主義陣営の力は全般的に弱体化したが、ひとりアメリカ帝国主義は、経済的にも軍事的にも肥大化したのであった。

アメリカ帝国主義は、他の国々が血みどろの戦いを続けているとき、自国本土では空襲の被害ひとつ受けることなく、膨大な軍需品受注によって巨額の戦時超過利潤をあげた。1940 年から 1944 年 9 月までアメリカ独占財閥の軍需品受注額は 1, 750 億ドルの巨額に達し、1939～1945 年の 7 年間、アメリカ独占財閥の得た純益金総額は実に 600 億ドルにのぼっている。

1945 年 12 月 31 日現在、アメリカ帝国主義は兵器の貸与を通じ、連合国側だけにも 417 億 5, 100 万ドルの債権を有していたのである。(1)

第2次大戦中アメリカの独占資本は、260億ドルの設備投資で産業を更新し、そうしたなかでアメリカの工業生産力は、1939 年に比し40%以上の急激な伸長をみせた。(2)

1. アンリ・クロード『アメリカ帝国主義の史的分析』、東京、152～155ページ。
2. 『アメリカの過去と現在』、平壌、118ページ。

戦時軍需生産と兵器貸与を通じて莫大な利潤をあげ肥大化したアメリカは、資本主義世界における工業生産の3分の2を占め、帝国主義陣営最大の経済大国となったのであった。

大戦後、アメリカ帝国主義は軍事的にも帝国主義陣営最大の強国となった。

1939年までのアメリカは、資本主義6大列強（アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、日本、フランス）の中で、それほど大きな軍事力を有した国ではなかった。陸軍は資本主義諸国中第17位を占め、海軍はイギリスの次位にあった。しかし、大戦中、アメリカは連合国のうち軍事的損害が最も少なかったうえ、軍需生産に力を傾注した結果、すべての軍種・兵種兵力において他の資本主義諸国をしのいだのである。

これに反し、資本主義世界の大小各国は甚大な戦災をこうむって弱体化したばかりでなく、巨額の負債を背負いこんで、アメリカの「援助」にすがらざるを得なくなっていた。

とくに、大戦後、社会主義と民族解放勢力が強化され、資本主義の全般的危機が深まるにつれて、これらの国では、資本主義世界にひとり強者として残ったアメリカ帝国主義の経済力と軍事力にたよって、

社会主義と民族解放運動の成長をおさえ、資本主義世界を維持しようとする動きが大きく台頭していた。

国際舞台に起こったこのような力関係の変化を背景にして、アメリカ帝国主義は資本主義世界の盟主となり、帝国主義体制はアメリカ帝国主義を軸にして再編成されたのである。

現代帝国主義の頭目、世界反動の元凶として登場したアメリカ帝国主義は、「世界支配論」を公然とふりかざし、世界制覇政策をアメリカ対外政策の総体的方向に規定して全面的な反動攻勢に移っていった。

アメリカ帝国主義の世界制覇政策は、社会主義と民族解放勢力の成長をさまたげてこれを内外から分裂、瓦解、消滅させ、世界各地で反動勢力を庇護、育成して民主勢力を圧殺し、資本主義諸国と追随国を完全な主従関係に追いこんで世界支配体制を確立することを、その主要な内容としていた。

アメリカ帝国主義の凶悪な世界制覇政策は、最高度に肥大化したアメリカ億万長者のあくなき貪婪に根ざしている。したがって、アメリカ帝国主義の世界制覇政策には、資本主義の全般的危機を打開するとともに、全世界を自己の商品市場に、原料供給地に、資本投下地に変えようとする独占財閥の膨張主義的野望が反映されていた。

アメリカ帝国主義の標榜する「世界支配論」は、アメリカ大統領トルーマンが国会に提出した「一般教書」によって政策化された。

1945 年 12 月 19 日、トルーマンは、国会に提出した「一般教書」の中で、「われわれは、望むと望まぬとにかかわらず、われわれの得た勝利が、今後アメリカ国民に世界を指導する重責を課したことを必ず認めるべきである」(1) と述べた。

トルーマンの「教書」は、世界制覇政策が、戦後アメリカ政府の対

外政策の総綱領となったことを内外に宣言したものであった。

彼はまた、1950 年 1 月 10 日、フォート・ベニングでの演説で、「われわれは、われわれが世界で指導的地位を占めていることを知るまでに、二つの大戦と 30 年の歳月を要した。いまわれわれは、このすぐれた地位を維持したいと望んでいる」(2) と述べた。そして同年 5 月 10 日、ミズーリ州のセントルイス演説では「第 1 次大戦後ウィルソン大統領がわれわれに課した指導的地位を、まさにいま、われわれ自身が引き継いだのである。…われわれは、第 1 次大戦後にはこの責任を引き受けることを謝絶した。しかし、われわれは第 2 次大戦で教訓を得たのである。…孤立主義者の見解は、われわれのおかれている事態に全く逆行するものである」(3) と述べて、世界制覇政策をためらいなくおし進めようというアメリカ支配層の野心をさらけだしたのであった。

1.『アメリカ政治史概要』(下)、平壌、327 ページ。
『トルーマン回顧録』(2)、東京、参照。
2.『ＵＳＡ』、1950 年 4 月 24 日。
3. 同上、1950 年 6 月 10 日。

その後、アメリカ国内には、20 世紀を「アメリカが世界を支配」する「アメリカの世紀」として描こうとする思いあがったアナクロニズムがひろがりはじめ、この反動理論を実現するために、アメリカの御用宣伝家たちは、「世界国家の創設」、「世界連邦支部としてのヨーロッパ合衆国の創設」などといった仰々しい計画を鳴物入りではやしたてた。

狂気じみたこの反動的「世界連邦」創設運動の根底には、20 世紀にアメリカ帝国主義の世界支配を確立しようとする侵略的な「アメリカ世紀論」があり、この運動の提唱者は例外なく人種主義者であった。彼らは、アングロサクソン族の「優秀性」を宣伝し、この種族のみが、世界の「劣等」民族を「開化」し「指導」する使命をになっているのだと喧伝した。

このようにアメリカ帝国主義は、第 2 次大戦直後から、世界制覇の野望実現を侵略と膨張政策の総体的課題としてうちだしていたのであった。

しかし、平和と民主主義、民族の独立と社会主義をめざす革命勢力がいちじるしく成長強化していく国際情勢の動きは、アメリカ帝国主義の侵略的な世界制覇政策の実現に大きな障害となった。

アメリカ帝国主義は、世界を思いどおりに動かせなくなるや、世界制覇の野望を実現する基本的手段として、核恐喝を軸とする「力の政策」にしがみつき、政治、経済、軍事、文化などすべての分野にわたって革命勢力にたいする反動攻勢をかつてなく強化した。

大戦後アメリカ帝国主義が「力の政策」にもとづいてうちたてた第 1 の反革命戦略は、「封じ込め政策」であった。

アメリカ帝国主義の「封じ込め政策」は、「国際共産主義の脅威」という偽りの口実のもとに社会主義諸国の全面的「封じ込め」に主力を向け、また、革命運動の高まりを見せているすべての地域にたいして武力干渉を企図したものであった。アメリカ帝国主義は、こうした「封じ込め政策」によって、社会主義が一国の範囲を脱して世界的規模に拡大発展するのを抑えるとともに、民族解放運動の成長による帝国主義植民地体制の崩壊を防ぎ、すすんでは世界支配権の確立を容易

にしようともくろんだのであった。膨大な軍事力に依拠して世界各地に軍事基地を設け、社会主義諸国と人民民主主義諸国にたいする包囲網を形成するのは、「力の立場」にもとづく「封じ込め政策」の主な方策であった。

アメリカ帝国主義者はまた、「力の立場」に立って、経済的には「ドル外交」を標榜しながら、戦争によって弱体化した連合国や後進国を、「援助」をとおしてアメリカ独占資本のきずなに固く縛りつけ、政治的には、他の国々で政治的混乱と民族の分裂をあおり、内乱を挑発する悪らつな手口を常套手段としたのである。

これらの侵略手法は、いずれもアメリカ帝国主義がその膨大な軍事・経済力に依拠して、世界支配体制をうちたてようとする策動の現れである。しかし、それらはすべて、革命勢力の過小評価と自己の力の過大評価にもとづくきわめて冒険的な侵略戦略であったがために、ふり出しからすでに失敗の運命をはらんでいたのである。

② 朝鮮を世界制覇の前哨基地にしたてようとするアメリカ帝国主義の謀略

アメリカ帝国主義は、侵略的な世界制覇政策を遂行するうえで、アジアを最も重要な地域とみなしていた。それは第1に、戦後アジアで革命勢力が急激に成長し、革命の嵐が全大陸に吹きすさんでいたからであり、第2に、戦後、帝国主義列強間の力関係がこの地域で最も深刻な変化を起こしていたからであった。

当時すでに、アジアは帝国主義に反対する闘争の基本戦線に、反帝革命闘争の基本舞台になっていた。

金日成主席の賢明な指導のもとに、朝鮮人民は日本帝国主義を撃滅し、栄えある抗日革命闘争で輝かしい勝利をおさめて、アジアの東方の一角ではじめて帝国主義植民地体制の鎖を断ち切ったのであった。また、中国、ベトナム、インドネシア人民など東方の数億人民が民族の独立と解放をめざす聖なる革命闘争に立ち上がった結果、アジアにおいて帝国主義の全般的危機がいっそう深まった。

アジアにおけるこうした情勢の発展は、必然的に世界制覇を夢見るアメリカ帝国主義の政策立案者に深刻な影響を及ぼさずにはおかなかった。

アジアに起こった革命の嵐は、アメリカの支配層をますます「アジア第一主義」へと傾かせた。

1947 年、蒋介石の軍事顧問であったウェデマイアーは大統領トルーマンに送った秘密報告で「万一、共産主義の拡張が急速に進んで極東地域に効果的に広まれば、民主的、資本主義的形態の政治に安んじているアメリカやその他の国の将来に影響」を及ぼすであろうと述べ、世界の 10 億 4,000 万の共産主義者とその同情者の過半数がアジアにいるという事実は「資本主義諸国にとって最大の脅威」(1) であると言った。この言葉は、アジアに膨張主義政策のほこ先を向ける必要を痛感しているアメリカ支配層の動静を如実に反映している。

したがって、一時、トルーマンやアチソンを主軸とするヨーロッパ中心主義者が優位を占め、その後もヨーロッパの「安全」が喧伝されたとはいえ、事態のなりゆきがはっきり示したように、実際にはアメリカ政府の侵略と戦争政策の主なほこ先はアジアに向けられていたのである。

アメリカ政府は、ヨーロッパ政策の基本を西欧同盟諸国の完全従属

化と自国を「盟主」とする侵略的軍事同盟体制への組み入れにおき、アジアでは帝国主義の生命線である植民地支配体制の維持に侵略政策の基本をおいていた。

植民地体制が存続するか否かは、資本主義の全般的危機を克服できるかいなかという帝国主義の存亡問題と直接つながっていたため、「アジア第一主義派」とヨーロッパ中心主義者間の論争とは無関係に、アメリカ政府は現実的にアジア侵略に最大の力をふりむけていたのである。

当時、アメリカの海外派遣軍のうち極東軍が最大の兵力を擁していたという事実だけでも、アメリカ政府の膨張主義政策の基本方向がどこにあるかを推察して余りがある。

「アジア第一主義」の最大の提唱者であるマッカーサーは 1951 年 3 月、アメリカ上院議員ジョセフ・マリンに送った手紙の中で「ヨーロッパの将来は、アジアにおける共産主義とのたたかいでの勝敗如何にかかっている」と述べ、「ヨーロッパは死に瀕した体制」であり、「太平洋に接している大陸、8 億の人口をもつこの地域が、今後 1,000 年間の世界史の行方を決定するであろう」と指摘するとともに、死に瀕したヨーロッパで外交官たちが論争に明け暮れているとき、アジアで兵士たちが血を流しているという事実こそ、アジアが世界戦略の基本とならなければならない証拠ではないかと論じたが、これは、アメリカ帝国主義の侵略政策の基本方向を示唆するものであった。

1. アルバート・ウェデマイアー『ウェデマイアー・リポート』、454 ページ。

第 2 次大戦後アメリカ帝国主義がアジアに侵略のほこ先を向けたのは、アジアが反帝闘争の基本舞台となった事実とともに、この地域における帝国主義列強間の力関係の急激な変化とも関連していた。

第 1 次大戦前までアジアは、勢力の拡張をめざす欧米帝国主義列強の熾烈な角逐の場であった。

しかし、2 回にわたる大戦の末、ロシア、ドイツ、日本などが脱落し、フランスもアジア人民の強力な反帝民族解放闘争と、戦争被害によるはなはだしい弱体化のため後退し、ひとりアメリカ帝国主義がこの地域で植民地支配体制の主柱としてとどまることになったのである。

こうして、アメリカ帝国主義はアジアに侵略のほこ先を向けて、根もとからぐらついている帝国主義植民地体制の危機を切り抜け、老朽化した旧植民地主義列強に代わって、建国以来の夢であるアジア支配の凶悪な野望をなんとしても実現しようと狂奔したのである。

アジアはアメリカ帝国主義の世界制覇政策の主な侵略対象であり、朝鮮はその軍事的、地理的位置と政治的、経済的要因からしてアジア侵略の第一の対象となっていた。それゆえ、アメリカ帝国主義は朝鮮を世界制覇の最も重要な戦略的要衝に、「実験台」にしたてようとした。

現代帝国主義の頭目として登場したアメリカ帝国主義にとって朝鮮は、たんなる商品販売市場とか原料供給地といった一般的な意味での植民地としてよりも、アジア大陸侵略の橋頭堡、民族解放運動と社会主義に反対し、すすんでは世界を制覇するための戦略基地としていっそう重要であったのである。

では、なぜアメリカ帝国主義が朝鮮を世界制覇計画においてそれほど重要な前哨基地とみなしていたのであろうか？

それは第 1 に、朝鮮半島の軍事戦略的位置と関連していた。

朝鮮は地理的にみて、中国およびソ連のアジア大陸につらなる関門であり、同時に日本とは最短距離にある要衝であった。したがってアメリカ帝国主義は、朝鮮が東アジアのどの地域にも軍事的打撃を加えうる有利な位置を占めていると考えたのであった。

マッカーサーは、朝鮮のこのような軍事戦略的位置を念頭において、日本は「将来の跳躍台」であり、「朝鮮は大陸への渡り板としての計画に適している」(1)

「朝鮮全域を征服することによってわれわれは、ソビエト・シベリアと南方を結ぶ唯一の補給線を断ち切ることができ…ウラジボストクとシンガポール間の全域を支配できるであろう。…そのとき、われわれの勢力の及ばぬところはなくなるであろう」(2) とうそぶいた。

1. イスラエル・スタイン『未完の中国革命』。
2. ハーシェル・メイヤー『アメリカ現代史』、京都、148 ページ。

悪名高い「田中上奏文」を連想させるマッカーサーの言葉は、朝鮮半島の占める地理的位置が朝鮮をしてアメリカの大陸支配の戦略基地たらしめる重要な要因となったことを語っている。

アメリカ人ハーシェル・メイヤーが「『極東の帝王』を夢見たマッカーサーは明らかに田中上奏文を記憶にとどめていた」と言い、「マッカーサーの助言は、アジア第一主義グループだけでなく、わが国の最高金融界にとっても決定的な意味をもった」(1) と書いたことは、田中の侵略案がマッカーサーを仲介にしてアメリカ反動政府の政策となったことを示唆している。

アメリカ帝国主義の世界侵略政策において朝鮮はこのように重要

な軍事戦略的価値をもっていたがゆえに、アメリカ帝国主義は表向きは、朝鮮を太平洋におけるアメリカの「防衛線」の外におき、「米国は朝鮮に軍隊あるいは基地を維持しても、軍事上の利益はほとんどない」(2) と言いながらも、実際には「朝鮮の東北アジアにおける戦略的位置のゆえに、朝鮮とその人民を左右するのが…わが国の地位を相当に強化することになろう」(3) として、朝鮮の支配をアジア侵略のカギとみなし、朝鮮を世界制覇計画の実現如何を賭ける「実験台」と規定したのであった。マッカーサーが「自分の国を守るのと同じように、カリフォルニアを守るのと全く同じように、われわれは朝鮮を守るであろう」(4) と述べたことは、決していわれのないことではない。

1.『アメリカ現代史』、148 ページ。
2.『トルーマン回顧録』(2)、229 ページ。
3.「1949 年 1 月 28 日付けアメリカ国務省情報調査局の報告」第 4849 号(『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、6 ページ)
4. フランク・ケリー、コーネリウス・ライアン共著『マッカーサー、実践の男』、127 ページ。

アメリカ帝国主義が朝鮮を世界制覇戦略の前哨基地とみなしたのは、第 2 に、朝鮮のもつ政治的重要性と関連していた。

朝鮮の政治的重要性にかんするアメリカ支配層の見解は、1946 年 5 月末～6 月初め南朝鮮を訪問した、アメリカ大統領の賠償問題特使エドウィン・W・ポーレイが、「朝鮮情勢にかんする見解、結論および勧告」を要約してトルーマンに送った手紙にはっきり表現されている。

彼はつぎのように書いている。「率直にいって、朝鮮における米国の立場について大いに憂えるものである。朝鮮はアジアにおいて、米国が成功するか否かがかけられている思想上の戦場である。すなわち敗れた封建主義に挑戦して民主主義（アメリカ式民主主義、つまり資本主義—引用者）が立っていけるか、それとも共産主義の方が強くなるか、テストの場所となると考えられる」。ポーレイはつづけて、朝鮮にたいするアメリカの現政策に憂慮を示しながら、侵略政策をいっそう強化することを「勧告」した。(1)

ポーレイのこの勧告は、アメリカ帝国主義が朝鮮を革命と反革命間の政治的闘争が展開される「角逐の場」、帝国主義と社会主義間の「思想上の戦場」と考えていることを示している。

1.『トルーマン回顧録』(2)、224 ページ。

このように第 2 次大戦後、朝鮮にたいするアメリカ帝国主義の侵略政策では、結局、朝鮮を「アメリカの軍事機構とアジア本土間の唯一の、そして強力な接触点」であるとみなす軍事的要因とともに、朝鮮を「思想上の戦場」、資本主義と共産主義間の存亡を賭ける決戦の「実験台」と規定した政治的要因がからみあって、総体的に朝鮮をアジアと世界侵略のための第一の前哨基地とする規定づけがなされたのである。

③　呪うべき 38 度線

世界制覇政策を実現するうえで、アジアにおける朝鮮の軍事戦略的価値を重視したアメリカ帝国主義者は、対日戦争勝利の結実として全

朝鮮半島を支配下に置き、それによって世界制覇の先決条件をたやすく解決し大陸侵略の前哨基地を確保しようともくろんだ。

第2次世界大戦末期、アメリカ帝国主義者は、朝鮮人民革命軍とソ連軍が日本の関東軍を全滅させる前に全朝鮮を占領し、すすんでは満州をも占領しようとはかったが、これはそうした企図の現れであった。

アメリカ帝国主義は、朝鮮人民革命軍がソ連軍とともに朝鮮を解放するのを望まなかった。共産主義者によって朝鮮が解放されれば、朝鮮を大陸侵略の前哨基地、軍事要衝として確保しようと狙っていた当初からの侵略計画が水泡に帰し、中国と日本を掌握してアジア全域を支配しようとする世界制覇政策にひびが入ることになるからであった。それゆえ、アメリカ帝国主義はなんとしてでもマッカーサー麾下の太平洋方面陸軍が全朝鮮を占領し、満州の工業地帯—関東州まで手に入れることを望んでいた。(1)

1. 当時、アメリカ大統領の賠償問題特使エドウィン・W・ポーレイがトルーマンに送った勧告文には、次のような章句がある。「賠償に関する討議その他から、わが軍が朝鮮および満州の工業地域を、南端から北方に向かってできるだけ多く早く占領すべきであるという結論に達しました」(『トルーマン回顧録』(1)、316 ページ)。また、駐ソ・アメリカ大使ハリマンの勧告文は、次のように主張している。「ポツダムにいたとき、マーシャル将軍とキング提督が、もしソ連軍が朝鮮および大連地区を占領する前に日本軍が屈伏する場合には、朝鮮と大連に上陸してもよいということを私にいっていました。…私はこの上陸をおこなって、少なくとも関東州と朝鮮の日本軍の降伏を受けるようにされたいと思いま

す」（同上、316〜317 ページ）

しかし、彼らの欲望は、最初から暗礁に乗り上げた。この膨大な地域を占領するには、当時の彼らの兵力は余りにも貧弱であったのである。

アメリカの支配層が朝鮮上陸と全朝鮮支配のばら色の夢をみているとき、朝鮮人民革命軍は、ソ連軍とともに 100 万の関東軍を掃討しつつ南に向け怒濤のように進撃していた。そして、沖縄の戦いで力尽きたアメリカ帝国主義侵略軍が日本列島の南端でてまどっているとき、朝鮮人民革命軍は、ソ連軍との協同作戦を展開しながら、早くも西水羅、清津などに上陸し朝鮮を解放しつつあった。こうした情勢にあって大統領トルーマンは、彼らの野望を実現するには力が足りなすぎることを嘆いた。後日彼は、『回顧録』で次のように語っている。

「わが方は、そこ（朝鮮―引用者）に兵力をもっていたわけではなく、また半島の南半分の一部に対する以外は地上兵力を送るべき船舶ももっていなかった。国務省は朝鮮全土の日本軍の降伏を米国が受け入れることを主張したが、米国軍は、日本本土へ最初に上陸部隊を送り込む安全性を犠牲にしなくては北鮮に兵力を送る時間的余裕がなかったのである」（1）

1.『トルーマン回顧録』（2）、219 ページ。

実際、日本帝国主義の敗北後 20 日以上もたった 9 月 8 日になってやっとアメリカ帝国主義侵略軍が仁川に上陸した事実は、当時、アメリカ帝国主義には、北朝鮮はおろか、南朝鮮にすら軍隊を送って日本侵略軍と戦うだけの力がなかったことを示すものであり、したがって

彼らには朝鮮に軍隊を送る「時間的余裕」がなかったのではなく、それより、朝鮮解放のために血を流す考えが全くなかったのである。

しかし、アメリカ帝国主義は、血を流さずに朝鮮を占領する方途の模索に頭を悩まし、全朝鮮半島の占領が不可能ならなんとかその一部だけでも手に入れて、将来の大陸侵略の跳躍台を確保しようと図った。朝鮮の「無血占領」計画は、まさにアメリカ支配層のこうした狡猾な企図のもとにたてられたものである。

アメリカの支配層は、血を流さず朝鮮の一部を占領するためには、共産主義者の朝鮮進出を一定の線で食い止める必要があると考え、なんらかの国際協定によってそうした保証を得ようとした。こうした意図から、アメリカ帝国主義は朝鮮を南北に分断し、朝鮮人民が自力で祖国を解放するのを阻止しようとする犯罪的計画にしがみついた。

これが、トルーマンの言ういわゆる「実際的な解決策」であった。(1)

1. トルーマンは、これについて次のように書いている。「38 度線を朝鮮の分割線とすることは、一度も国際間の討議にのぼらなかった。それは米国の方から日本の戦争機構が突如崩壊したときに、実際の解決策として提案したものであった」(『トルーマン回顧録』(2)、219 ページ)

このようにして、悠久な歴史をつうじて同じ国土で単一民族として暮らしてきた朝鮮民族を二つに引き裂く「実際的な解決策」が、アメリカ政府によって決定されたのである。

では、具体的に朝鮮半島のどこに南北を両断する線を引くべきか、という問題は、日本政府がポツダム宣言の受諾を申し入れ、朝鮮人民

革命軍とソ連軍の南進がその勢いを増したとき、アメリカの支配層にとって一刻の猶予をも許さぬ焦眉の急務となった。マッカーサーの腹心であった御用記者ジョン・ガンサーが、『マッカーサーの謎』という著書で「米国としてはなんらかの対策をたて、ソ連軍が一気に南進し朝鮮全土を占領することを防ぐのが焦眉の問題であった。われわれは、半島のどこかに一線を引かなければならなかった」(1) と書いたことは、当時、アメリカの支配層がいだいていた陰謀と焦りをそのまま反映したものといえる。

アメリカの支配層のこの陰謀は、8 月 11 日のいわゆる「一般命令第 1 号」(2) 討議の中心問題の一つとなった。

1. ジョン・ガンサー『マッカーサーの謎』、東京、277 ページ。
2. 「一般命令第 1 号」は、日本帝国主義が、朝鮮、中国、台湾、インドシナ、ビルマ、日本本土、フィリピン、太平洋上の島など、1945 年 8 月 15 日以前に占領していた地域で、ソ連、国民党中国、アメリカ、オーストラリア軍司令官などのいずれかに降伏することを規定した命令であった。命令は、即時ソ連政府に伝えられ、9 月 2 日、マッカーサーによって公布された。

当時、アメリカ国務長官バーンズは、「できるだけ北の方まで(日本帝国主義の—引用者)降伏を受けるように」と提案したが、陸軍省は、それは現戦線から「距離が遠いのと、人員不足のため克服できない障害」のため実現不能であると国務省案に反対した。トルーマンは「ただ単にどこまで敵の抵抗なく米軍が北進できるかということだけを基準」にして考えれば、朝鮮「半島のもっと南の方に線が引かれ」

ると述べ、この間題を国務・陸軍・海軍3省連絡調整委員会で最終的に解決するよう指示した。

その日、大統領の指示によって国防総省に集まった陸軍将校は、そのほとんどが准将以下の大佐クラスの階級の低い将校たちだったという。彼らは、朝鮮半島の分断について喧々ごうごうたる議論をたたかわせた末、「どうしても、朝鮮を二分しなければならない。それも、きょうの午後4時までにやってしまわなければならないのだ」(1)ということになって、結局、当時のソ・米両軍の軍事作戦上の分担を考慮して北緯38度線に線を引いたのである。

1. ジョン・ガンサー『マッカーサーの謎』、277ページ。

ソ・米両軍の軍事作戦上の分担とは、一つは海空軍の作戦境界線であり、いま一つは地上部隊の作戦分担をさしていた。

ソ・米・英首脳のポツダム会談は、ソ連が太平洋戦争に参戦する場合、朝鮮全域におけるソ・米両国の海空軍の作戦上の便宜をはかって一定の境界線を設けることを決定していた。アメリカの軍閥はこの境界線を盾に38度線を分割線に定めようとしたのであった。

38 度線はまた、日本軍が太平洋戦争末期に、防御任務の分担上軍事統帥組織を改編して引いた線でもあった。

1945年2月1日、日本帝国主義の「大本営」がいわゆる「本土作戦にかんする統帥組織」を改編するとき、従前の朝鮮占領日本帝国主義侵略軍―「朝鮮軍」を解体して、38度線以北の日本軍は関東軍の指揮下に移し、以南の日本軍は大本営直轄野戦軍である第17方面軍の指揮下においた。「朝鮮軍」解体の狙いは、大陸防衛と日本本土防衛の中間

地帯でなんの役割も果たせぬ「朝鮮軍」の兵力を分割して関東軍と本土防衛軍に配属させることによって、予想されるソ連軍の南下とアメリカ軍の日本本土上陸作戦に備える兵力を増強することにあった。

したがって、対日戦争に参戦したソ連軍は朝鮮の 38 度線以北、満州の関東軍と直接対決し、アメリカ軍が上陸作戦をおこなう場合は、朝鮮の 38 度線以南および日本本土の軍隊と戦うはずであった。トルーマンの指示によって国防総省に集まった将校たちが、以上のソ・米両国海空軍の作戦分担と、日本侵略軍の統帥組織の改編によるソ・米両国地上部隊の作戦対象の相異とを重要な根拠として、38 度線を分割線としたのであった。

こうして、満州と北緯 38 度線以北の朝鮮およびサハリン（樺太）の日本侵略軍はソ連極東軍司令官に、日本本土、北緯 38 度線以南の朝鮮およびフィリピンの日本侵略軍はアメリカ極東軍司令官にそれぞれ降伏する「最終案」が確定し、これにもとづいて、中国、台湾、東南アジア地域の日本侵略軍降伏手続をも含めた「一般命令第 1 号」が完成したのである。

トルーマンは、この「一般命令第 1 号」によって、血を流さずに「朝鮮の古都ソウルで日本軍の降伏を受けることができるようになった」ことに大いに満足し、それにサインした。こうして、悠久な歴史にはじめての国土両断と民族分裂の悲劇を朝鮮人民に強いた呪うべき 38 度線がつくられたのであった。

このように、38 度線によって朝鮮半島の腰を切断することを企て、公表したのは、ほかならぬアメリカ帝国主義者であった。

しかし、国際的には、38 度線はたんに、戦後の日本侵略軍降伏問題処理のための臨時境界線とみなされていた。

それにもかかわらず、その後アメリカ帝国主義は、この基本精神を蹂躙し、38 度線を恒久的な分割線に、南朝鮮を植民地・軍事戦略基地に変えるための防壁にしようと企てた。

金日成主席はつぎのように述べている。

「アメリカ帝国主義者は、38 度線をわれわれの国土を二つの部分に分断し、わが民族を引き裂く恒久的な『国境』に変えようと策動しています」

南朝鮮に進駐したアメリカ帝国主義侵略軍は、ただちに 38 度線を他の目的に利用した。アメリカ帝国主義は南朝鮮に「軍政」をしいて、軍事基地化政策と民族分裂政策を強行することによって、統一的民主主義中央政府の樹立を要求する朝鮮人民の念願を踏みにじり、目に見えないこの 38 度線を国土の両断と民族の分裂を固定化する国境ならぬ「国境線」に、単一民族の血縁的つながりを断ち切る刃に、統一を阻む呪うべき障壁に変えたのである。

ここに、38 度線を防壁にして、南朝鮮をアジア侵略の軍事戦略的要衝に変えようとする、アメリカ帝国主義の植民地支配の歴史がはじまり、「38 度線を鴨緑江の向こうに押しあげる」ための戦争挑発陰謀がたくらまれたのであった。

2　アメリカ帝国主義の南朝鮮占領、植民地軍事支配の実施

① アメリカ帝国主義侵略軍の南朝鮮占領

日本帝国主義の敗亡によって祖国の解放を迎えた南北朝鮮の全人民は、民族再生の限りない感激と興奮につつまれて歓喜と情熱に沸き

返っていた。

まさにこうしたとき、朝鮮を世界制覇の前哨基地にしたてようとしたアメリカ帝国主義は、38 度線を設けて「北緯 38 度線以南の日本軍を武装解除」するという口実のもとに南朝鮮に進駐し、植民地支配者として君臨しながら、新しい社会の建設をめざす南朝鮮人民の前途に重大な障害をつくりだしたのであった。

アメリカ帝国主義は、自国軍隊の南朝鮮進駐に先立って、「南朝鮮の治安維持」の名のもとに日本帝国主義時代の総督政治を存続させ、戦犯の日本侵略軍敗残将軍を従前の官職に留まらせた。

1945 年 8 月 20 日、太平洋地域アメリカ陸軍司令官ダグラス・マッカーサーは、フィリピンの首都マニラから日本帝国主義の前朝鮮総督安部信行に打電して、日本帝国主義の朝鮮総督と朝鮮軍司令官が責任をもって「南朝鮮の治安」を「維持」すること、その他の何者による「治安維持」も認めない旨の「特別命令」を送った。(1)

1. 元「米軍政」「ＣＩＣ」の顧問であり、同時に李承晩の政治顧問でもあった文学奉は、マッカーサーの「特別命令」の真相を次のようにあばいている。「この特別命令は、南朝鮮の治安は朝鮮総督と朝鮮軍司令官が全面的に責任をもって維持し、朝鮮総督と朝鮮軍司令官の両名以外の何者による治安維持も、これを認めないという厳命であった。もし、朝鮮総督と朝鮮軍司令官がこれを黙認し、または責任を果たせなかった場合は処罰するとつけ加えてあった」（文学奉『アメリカ帝国主義の朝鮮侵略政策の真相と内乱挑発者の正体を暴露する』、平壌、20 ページ）

アメリカ軍が南朝鮮を占領するまで南朝鮮社会の「治安」を日本帝国主義の朝鮮総督と朝鮮軍司令官に一任したマッカーサーのこの「特別命令」は、新しい社会の建設をめざす南朝鮮人民の闘争を抑え、彼らの南朝鮮占領と植民地支配の確立に有利な条件をつくることにその狙いがあった。

それゆえ、アメリカ帝国主義は、解放を迎えた南朝鮮人民に、自主独立国家建設のためのいかなる政治活動の自由も認めず、朝鮮総督の植民地支配を「甘受」することを、数次の「布告」によって強要したのである。

1945 年 9 月 2 日、アメリカ第 24 軍司令官ジョン・ホッジは、いわゆる「南韓民衆諸民に告ぐ」という「布告」で「民衆にたいする布告および諸命令は現存諸官庁（「朝鮮総督府」—引用者）を通じて布告するようにとの連合軍総司令官の命令」は「厳しく遵守履行されるべきであり、不幸にも違反する者は罰せられるであろう」と宣布した。さらに「韓国民に告ぐ」という布告では、「住民の軽率、無分別な行動は、無意味な人命損失と美しい国土の荒廃をまねいて再建を遅らせる」であろうし、「現在の環境が諸民の意にそわなくとも、韓国の将来を思って平静を保つことが必要であり、国内動乱を発生させるがごとき行為があっては絶対にならない」と威嚇した。

アメリカ帝国主義が連発したこのような「命令」と「布告」は、日本帝国主義の力を借りて、米軍の上陸前に朝鮮人民の手による自主的政権の樹立を妨げ、南朝鮮人民の民主主義的権利と自由を蹂躙、抹殺して、南朝鮮占領と植民地支配の地ならしをすることにあった。

南朝鮮占領の地固めを終えたアメリカ帝国主義は、9 月 7 日、第 24 軍の「先遣隊」を仁川に派遣し、翌 8 日にはホッジの率いる第 24 軍

の2個師団4万5,000の兵力が南朝鮮占領を開始した。

アメリカ帝国主義の南朝鮮占領と同時に、マッカーサーは9月7日、「布告」第1、第2、第3号を連発し、空から南朝鮮各地に散布した。

マッカーサーは「布告」第1号で、南朝鮮に軍事占領制を実施して地主、資本家の所有を保存し、自由な政治活動を禁ずると公布するとともに、南朝鮮住民はただ彼の命令に無条件服従する義務のみを有し、「占領軍にたいして反抗的な行動にでたり、秩序、保安をみだすものは容赦なく厳罰に処する」と公布し、英語を公用語とすることをおしつけた。(1)　「布告」第1号についでマッカーサーは、「布告」第2号で、南朝鮮人民の自由な活動を取り締まり、これに反抗するいかにささいな行為も「占領軍軍法会議」で「有罪」にし、死刑をも含む厳罰に処すると宣布した。(2)

1. 「太平洋方面アメリカ陸軍総司令部布告」第1号。
2. 「太平洋方面アメリカ陸軍総司令部布告」第2号。

これらの「布告」は、朝鮮人民の自主権を乱暴に踏みにじるもので、アメリカ帝国主義が敗戦国の日本にさえおこなえなかった過酷な「軍政」の実施を予告するものであったし、アメリカ帝国主義の南朝鮮占領と植民地支配の開始を世界に宣言したものであった。それゆえ、アメリカの一御用記者もアメリカ軍の南朝鮮占領を、「われわれは解放軍ではなかった。われわれは占領するために、朝鮮人が降伏条件に服従するかどうかを監視するためにやって来たのだ。われわれは上陸したその日から朝鮮人の敵として行動した」(1)と告白せざるを得なかったのである。

1. マーク・ゲイン『ニッポン日記』（下）、東京、166 ページ。

では、アメリカ帝国主義は、南朝鮮における軍事支配体制の樹立をどのようにおし進めたのであろうか？

9 月 9 日、ソウルにやってきたアメリカ第 24 軍司令官ホッジは、南朝鮮進駐にあたって国務省から受けた指示に従い、まず朝鮮総督安部から総督政治の具体的内容を聴取したのち、日本帝国主義の軍事・警察・ファッショ機構をそっくりそのまま引き継いだ。そして 9 月 11 日には、南朝鮮での「米軍政庁」の創設を公表するとともに、アメリカ陸軍少将アーノルドを「軍政長官」に任命し、「軍政」の看板のもとに事実上の総督支配体制を樹立した。

「軍政庁」の創設と同時に、ソウルと各道には、いわゆる「軍法会議」が設けられ、各郡には「軍政裁判」が開設されて、朝鮮人民の自由な活動を拘束、弾圧した。

金日成主席はつぎのように述べている。

「アメリカ人たちは、朝鮮で『民主主義の守護者』を自称しながら、実際においては、日本の総督支配体制に代わって軍政統治の看板のもとに、アメリカの総督支配体制を樹立しました」

こうして、昨日までの日本帝国主義「総督府」庁舎には、「米軍政庁」の看板がかかげられ、ファッショ機構と支配方式はそのまま維持、継承されて、植民地支配権がアメリカ帝国主義者に移ったのである。ホッジが「私が日本人の支配機構を利用しているのは、それが現在最も効果的な運営方法であるからである」（1）と述べたのは、日本帝国主義の支配機構の維持、継承がアメリカ帝国主義の南朝鮮侵略政策の

一環となっていることを告白したものであった。

1．『ピープルズ・ワールド』、サンフランシスコ、1945年9月19日。

こうして、南朝鮮では、日本帝国主義に代わってアメリカ帝国主義による植民地支配の歴史がはじまり、このときから南朝鮮は新たな戦争挑発をもくろむアメリカ帝国主義の軍事基地に転落しはじめたのである。

アメリカ帝国主義の南朝鮮占領は、解放された朝鮮人民の受けた最大の民族的受難であり、朝鮮人民の5,000年の悠久な歴史にかつてなかった国土の両断と民族分裂の不幸を強いた主な要因であった。以来、朝鮮には新たな戦争挑発の策源地が生じ、南朝鮮にたいするアメリカ帝国主義の軍事基地化政策は、本格的な実現段階に入ったのである。

②　「米軍政」の植民地従属化政策と軍事基地化政策

南朝鮮を占領したアメリカ帝国主義はただちに、軍政に依拠して植民地従属化政策と軍事基地化政策を実施した。

金日成主席はつぎのように述べている。

「アメリカ軍は、南朝鮮に進駐するやいなや、植民地従属化政策を実施しはじめ、その目的を達成するために、まず二つの根本的な方針をとりました。政治的には、植民地奴隷化政策に抵抗する、解放された民族の民主的な創意をことごとく抑えつけ、いっさいの民主勢力を弾圧するとともに、朝鮮民族を分裂に導き、朝鮮を自己の植民地にするための侵略政策に手をかす反動勢力を糾合し助長しました。また経

済的には朝鮮の民族工業と民族経済の発展を阻み、それをアメリカ経済に従属させる政策を実施しました」(『金日成著作集』第4巻、日本語版188～189ページ)

南朝鮮をアメリカ帝国主義の植民地に変えるための「米軍政」の政治的従属化政策において基本をなすのは朝鮮人民の民主的愛国勢力を武力で弾圧、抹殺し、反動勢力を糾合、育成することによって、南朝鮮での植民地支配と全朝鮮の支配を達成するための政治的地盤を固めることであった。

事実、「米軍政」の実施にはじまるアメリカ帝国主義の対南朝鮮政策のすべては、南朝鮮を植民地・軍事基地に変え、それを足場にして全朝鮮の支配を達成するという侵略目的とどれ一つとして関連していないものはなかった。

アメリカ帝国主義は、朝鮮侵略計画を実現するためには朝鮮人民の自主権を抹殺し、彼らをアメリカの支配下に置くのがなによりも重要であると考えた。その第一歩として強行したのが「軍政」の銃剣による人民委員会の強制解散と、各階層愛国的民主勢力の政治活動の禁止であった。1945年10月、ホッジは、「軍政府が朝鮮唯一の政府である」(1)と宣布し、「南朝鮮の住民は『軍政庁』の命令に服従」すること、「もし命令に逆らい、あるいは故意に『軍政』を誹謗する者は処罰する」と威嚇して、南朝鮮人民を彼らの「軍政」に徹底的に隷属させようと画策した。

1. ジョージ・マッキューン『今日の朝鮮』、ニューヨーク、1950年。

初代「軍政長官」アーノルドは、「北緯38度線以南の朝鮮には、た

だ一つの政府しか存在しない。それはマッカーサー元帥の布告、ホッジ中将の一般命令および軍政府の民政命令にもとづいて創設された（軍）政府である」（1）と述べ、南朝鮮各地に組織された人民委員会を弾圧、強制解散させ、一切の権力を「軍政庁」に集中させようと策動した。

1. 『ピープルズ・ワールド』、1946 年 1 月 5 日。

こうしてアメリカ帝国主義は、日本帝国主義支配時代の法令はすべて存続させるとともに、新たな悪法を次々と公布した。

1945 年 11 月 2 日の米「軍政令」第 21 号は、「従来の一切の法令および旧朝鮮政府（即ち日本政府と朝鮮総督府）が発表し法的効力を有する規則、命令、告示その他の文書のうち 1945 年 8 月 9 日現在施行中のものは…米軍政の特別命令によって廃止されるまで、ひきつづきその効力を有する」（1）と宣布して、日帝支配時代の諸法令をすべて存続させ、これに新たな「軍政令」を付加して実に 500 余件の悪法を公布したのであった。

1. 『朝鮮中央年鑑』1949 年度版、平壌、166 ページ。

1946 年 2 月 23 日、「政党にかんする規則」を制定した米「軍政令」第 55 号は、「…いかなる形式であれ政治活動に従事する者による 3 人以上の各団体は…政党として登録しなければなら」ず、「団体または協会の行動が…政府の政策および対外関係にたいし、政治的影響を及ぼす傾向があるとき」、そうした「政治活動」を「禁止」すると規定して、

南朝鮮人民の一切の進歩的政治活動を極刑に処すると宣言した。(1)

1. 米「軍政令」第 55 号、1946 年 2 月 23 日。

1946 年 5 月 4 日、「軍政に違反する犯罪」を規定した米「軍政令」第 72 号には、「駐屯軍の利益に反する団体、その運動を支持、協力ならびに指導する行為、あるいはその組織への参加、かかる行為を助長する印刷物、書籍の発行配布、または上記行為を宣伝、伝播する文書の所持、…許可なき一般集会、行列、あるいは示威運動の組織、助長、援助、または参加、…不平、不快を助長する印刷物、書籍の発行配布」などはすべて「犯罪」であると宣告し、これに反するときは過酷な弾圧が加えられた。(1)

1. 米「軍政令」第 72 号第 1 条、1946 年 5 月 4 日。

米「軍政令」第 55 号、第 72 号の規定によって、3 人以上集まれば政党活動とみなされ、「米軍政」の気に入らない朝鮮人のどのような言行にも頭から弾圧が加えられることになった。「米軍政」は、こうしたファッショ悪法を振りかざして愛国的民主勢力の弾圧を強化し、人民委員会を強制解散させた。アメリカの一御用記者も、アメリカ帝国主義が南朝鮮でおこなった犯罪的弾圧について、「われわれは、これ(人民委員会―引用者)を地下に追いこむことに 2 ヵ月間かかりきりだった」と書いたことは、「米軍政」が民主勢力の弾圧にどれほど力を入れたかを告白したものにほかならない。

アメリカ帝国主義の過酷な弾圧策動によって、人民委員会が軍政支

配の初期に解散させられたばかりでなく、南朝鮮のすべての進歩的政党、大衆団体の活動も 1947 年の夏からは完全に非合法化され、無数の人民がアメリカ軍の銃砲の威圧のもとに検挙、投獄され、残忍に虐殺された。

初歩的な統計によっても、1946 年の 1 年間に虐殺された愛国者と人民の数は実に、4,200 余名に達した。

これについてはアメリカ人自身も「われわれが朝鮮を占領して得た最も重要なものの一つは、われわれがここで（南朝鮮―引用者）革命を阻止したことであろう」（1）と書き、アメリカ帝国主義の弾圧策動の全貌をさらけ出したのである。

1. 『サタデー・イブニング・ポスト』、1946 年 3 月 30 日。

アメリカ帝国主義は、人民委員会と進歩的政党、大衆団体を強制解散させ愛国的民主勢力の自由な活動を過酷に弾圧する一方、彼らの植民地支配の政治的地盤を固めるために、親日・親米派、民族反逆者など反動勢力の糾合に「軍政」の中心を置いた。

反動勢力の糾合をめざすアメリカ帝国主義は、1945 年 10 月、子飼いの親米走狗である売国逆賊李承晩を南朝鮮に連れこんで反動勢力糾合の総元締にしたてた。

アメリカ帝国主義は、反動勢力の糾合にあたって、なによりも買弁資本家の育成に最大の力を傾け、同時に地主、反動官僚を育成し、彼らの利益を代表する各種反動組織をつくって、それらを積極的に庇護し、育成する政策を実施した。

アメリカ帝国主義の反動勢力糾合政策によって、1945 年 9 月、地主、

従属資本家、親日派の集団による「韓国民主党」が出現し、また、南朝鮮の全裁判機関が「アメリカ陸軍占領裁判所」に改組され人民弾圧の道具として利用された。「米軍政」によって庇護、育成され、植民地支配の政治的地盤をなした反動組織としては、「韓国民主党」のほかに、「民族青年団」(1946年10月)、「西北青年会」(1946年11月)、「大同青年団」(1947年9月)、「大韓独立労働総連盟」(1946年3月)、「大韓独立農民総連盟」(1947年8月)などがある。(『朝鮮中央年鑑』1949年度版、平壌、228〜229ページ)

「米軍政」は、民族反逆者、親日・親米派などによって各反動的政党、大衆団体を組織するとともに、軍政支配に民族的色彩をほどこし、反動勢力の主軸を形成するため、1945年10月5日、いわゆる「軍政顧問会議」なるものをつくり、それをとおして、南朝鮮にたいする政治的従属化政策をいっそう強化した。

ホッジは、あたかも、「朝鮮人のより大きな政治参画を準備」(1)するために「軍政顧問会議」を設けたもののごとく狡猾な言辞を弄したが、実際には、「軍政顧問会議」の設置は、人民委員会を弾圧するための「反対勢力を結集することのできる中核として働く(アメリカの)『信頼できる』朝鮮人の団体をつくろうという試み」だったのである。(2)

1. 連合国総司令部　『サメイション』(1)、177ページ。
2. D・W・コンデ『現代朝鮮史』第1巻、東京、43ページ。

「軍政顧問会議」とは、アメリカ帝国主義の「信頼できる」忠実な手先からなる反動勢力糾合の組織体であり、「軍政長官」の植民地支

配に「助言」を与えて植民地従属化政策を合理化するため「米軍政」諮問機関の役割を果たす植民地支配機構の一つであった。

「軍政顧問会議」をつくったアメリカ帝国主義は、大地主で買弁資本家であり、日帝支配時代の「学徒兵」の鼓吹者であり、釜山大学「学長」であった極悪な親日分子金性洙を「議長」に据え、日本「憲兵隊」の特務として数多くの愛国者を密告し虐殺させた宋鎮禹、「特許薬品王」の異名をとって日本侵略軍に医薬品を調達しにわか大尽となった買弁資本家金容純、太平洋戦争中、日本との「同化」を朝鮮人民に説教した親日派李容卨などの輩をこれに引き入れて、反動勢力の政治的地盤を固めるために躍起になった。

南朝鮮での反動勢力の糾合は、アメリカ帝国主義侵略者が「軍政」による植民地軍事支配体制を強化し、全朝鮮の支配を達成するために政治的力関係を再編成したもので、それは植民地従属化政策の中心をなすものであった。

南朝鮮にたいするアメリカ帝国主義の植民地従属化政策で、いま一つ重要な位置を占めていたのは、「軍政」支配に依拠して南朝鮮の経済をアメリカの経済に完全にしばりつける経済的従属化政策であった。

経済的従属化政策は、植民地支配強化の物質的裏づけである。

南朝鮮を占領したアメリカ帝国主義は、民族工業と民族経済の発展をおさえ、これらをアメリカの経済に完全に従属させる政策を実施した。

アメリカ帝国主義は、まず1945年9月25日、米「軍政令」第2号「敵産にかんする件」(1)を、つづいて同年12月6日、米「軍政令」第33号「朝鮮内にある日本人財産取得にかんする件」を発表した。アメリカ帝国主義はこれによって日本人の所有していた南朝鮮の公・私財産は、「米軍政庁」がその所有権を接収すると宣告して南朝

鮮の経済を完全に掌握するとともに、南朝鮮経済をアメリカの侵略政策に従属させて運用するための実務的体系をうちたてた。

1. 米「軍政令」第2号「敵産にかんする件」は、「1945年8月9日以降、北緯38度線以南にあって日本人に属していた公・私財産の利権は直接、間接ないし、一部、全部、あるいはその形態や内容にかかわりなく、1945年9月25日付けで米軍政庁がその所有権を接収する」と宣言しているが、こうしてアメリカ帝国主義は南朝鮮経済の主要命脈を独占することになった（米「軍政令」第2号、1945年9月25日)。「米軍政庁」は、米「軍政令」第2号によって南朝鮮全産業の85%に達する2,707の工場、企業所を奪った。

 「敵産」の名のもとにアメリカ帝国主義が強行した南朝鮮経済の収奪状況は、次の数字によってもうかがうことができる。

 工場、鉱山—2,690件、動産—3,924件、船舶—125件、倉庫—2,818件、店舗—9,096件、農地—32万4,004町歩、宅地—15万827件、住宅—4万8,456件、林野—7万39件、果樹園—2,386件、……（南朝鮮『ソウル新聞』、1955年1月23日）

「敵産」の名のもとに「米軍政庁」が奪った日本人財産は、当時、アメリカ国務省が発表した資料によっても、動産、不動産を合わせて、南朝鮮財産総額の80%以上に達した。

これとともに、アメリカ帝国主義は、農業の完全従属化を狙って、1946年2月、日本帝国主義の土地・穀物収奪機構であった「東洋拓殖株式会社」を「新韓公司」と名を改め、これに属していた南朝鮮の総耕地を収奪した。

当時「新韓公司」の財産総額は12億5,000万ドル、所有耕地は28万6,767町歩で、南朝鮮農家の27%にあたる55万4,000余戸がこれに縛りつけられていたのである。こうして、アメリカ帝国主義は、「新韓公司」を通じて、南朝鮮総耕地面積267万余町歩の約10%と総農家数の 27%にのぼる農民を直接支配する最大の地主となった。当時、「米軍政庁」がひかえめに発表した数字によっても、アメリカ帝国主義が1948年3月末まで、「新韓公司」を通じてあげた収益は、実に27億1,465万7,200余ウォンに達した。(1)

1. 『朝鮮中央年鑑』1949年度版、平壌、189ページ。

「援助」を通じた政治的、経済的、軍事的支配は、南朝鮮にたいするアメリカ帝国主義の植民地従属化政策中最も長く実施されている新植民地主義支配形式の一つである。

アメリカ帝国主義はさらに、「援助」をとおして南朝鮮支配権を強化した。

金日成主席はつぎのように述べている。

「外国にたいするアメリカのいわゆる『経済援助』が、その国にたいする軍事的、政治的支配を目的にしているのは、すでに全世界に知れ渡った事実でありますが、南朝鮮ではそれが最も露骨に、鉄面皮な形で現れています」

1948 年末までのアメリカ帝国主義の対南朝鮮「援助」は、主として、第2次世界大戦中に消費しきれなかったアメリカ陸軍省の軍用消費物資や中古兵器を処分するいわゆる「ガリオア」(「占領地域救済政府資金」)による「援助」であった。これは、第 2 次世界大戦当時

アメリカ帝国主義がおこなった「兵器貸与法」にもとづく軍事「援助」を、戦時の余剰軍用物資を処理するための「救済援助」に変えたものである。

アメリカ帝国主義はまた、「ガリオア」以外にも、南朝鮮に余剰消費物資を売りつける「援助」政策を実施したが、1948 年末現在、対南朝鮮「援助」総額は 4 億 969 万ドルに達している。このように注ぎこんだ巨額のドルは、南朝鮮にたいするアメリカ帝国主義の軍事的、政治的支配を強化し、南朝鮮の全財貨を彼らの政策的要求に応じて消費しうるようにする有力な手段となった。

1947 年 3 月、「トルーマン・ドクトリン」の公表直後、アメリカの出版物が、アメリカは「6 億ドルにのぼる朝鮮『援助』計画を作成中だが、これはトルーマン・ドクトリンの一構成部分」(1) であると報じたが、これはアメリカ帝国主義の「援助」政策の目的がなんであるかをはっきり示すものである。

1. 『ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン』、1947 年 5 月 13 日。

アメリカ帝国主義の南朝鮮「援助」政策が「トルーマン・ドクトリンの一構成部分」をなすというのは、結局、南朝鮮経済をアメリカ経済に完全に従属させ、かいらい政権をドルのくびきに縛りつけて、南朝鮮を極東における重要な戦略的軍事基地にしたてようとするアメリカ帝国主義の全般的侵略政策の一環をなすものであることを意味した。アメリカ帝国主義は、南朝鮮占領当初から、政治的、経済的な従属化政策とならんで南朝鮮の軍事基地化政策を推進した。

軍事基地化政策は、南朝鮮にたいするアメリカ帝国主義の植民地従

属化政策のなかでも最も重要な位置を占め、植民地支配の総体的目的を実現するための基本政策であった。

金日成主席はつぎのように述べている。

「南朝鮮にたいするアメリカ帝国主義の植民地従属化政策の基本は、南朝鮮をアメリカの軍事的侵略基地、軍事的付属物にすることであります。アメリカ帝国主義者は南朝鮮に入りこんだ当初から一貫して、南朝鮮を自己の植民地に変えるだけでなく、それを足がかりとして全朝鮮とアジアを侵略する陰険な目的を追求してきました」(『金日成著作集』第20巻、日本語版421ページ)

アメリカ帝国主義は、占領当初から、南朝鮮を全朝鮮とアジアの制覇をめざす新たな戦争準備に仕える軍事基地にしたてることを、植民地従属化政策の基本にした。

アメリカ陸軍参謀本部は、早くも1946年初頭に「朝鮮は目下アメリカ国境の一部」(1)であって、それは全般的対アジア軍事戦略に利用されるであろうと言明し、同年6月、アメリカ陸軍省は、南朝鮮を恒久的な海外軍事基地設置計画の重要対象に組み入れたのであった。(2)

1. 『サタデー・イブニング・ポスト』、1946年3月。
2. 『タイム』は「朝鮮はアジア東部海岸における支配的な基地になりうる」(1947年5月19日)と書き、『ジャーナル・アメリカン』は南朝鮮の軍事戦略基地化問題が「現在ワシントンで陸軍参謀本部と海軍作戦部の共同審議の対象となっている」(1947年10月30日)と報じた。これら各出版物の論調は、南朝鮮がアメリカ帝国主義の軍事基地化政策の重要対象となっていることを如実に示すものである。

とくに、アメリカ帝国主義の南朝鮮軍事基地化政策の真相は、大統領トルーマンの「特使」として中国、南朝鮮の現地調査をおこなったウェデマイアーの秘密調査報告にはっきり示されている。彼はこの報告のなかで「朝鮮進駐アメリカ陸軍の占領をつづける」べきこと、「南朝鮮に軍事援助」を与え、「朝鮮国立警察と朝鮮海岸警備隊に兵器と装備をひきつづき供給」し、「アメリカ人の指揮する朝鮮巡視隊を設け」ることなどを主張し、南朝鮮にアメリカの侵略兵力を大々的に増強するよう勧告した。(1)

1. アメリカ国務省『アメリカと中国の関係』、北京、733 ページ。

ウェデマイアーの調査報告の勧告は、後日実際的な南朝鮮侵略政策としてアメリカ政府に受け入れられた。それはアメリカ国務長官アチソンが、1951 年 5 月 2 日、「ウェデマイアー報告」の発表と関連しておこなった「声明」で証言したように、「確かに朝鮮におけるわれわれ (アメリカ政府—引用者) の路線は、ウェデマイアー将軍の勧告と合致するものである」(1) と述べたことによっても明らかである。

1. ワシントン発『ＡＰ』、1951 年 5 月 2 日。

アチソン証言は、アメリカ政府がウェデマイアーの秘密報告に提起された軍事基地化政策を南朝鮮で実践に移したことを示すものであった。

南朝鮮軍事基地化政策でアメリカ帝国主義がなによりも重視した

のは、南朝鮮を新たな戦争挑発の侵略基地に変えることであった。

南朝鮮を占領したアメリカ帝国主義は、日本帝国主義が軍事戦略上の要衝に設けた従前の軍事施設を保持するとともに、占領当初から38 度線沿線に陣地を築き、軍用道路、軍用飛行場、軍港などを大々的に新設、拡張した。

アメリカ帝国主義は、軍事戦略物資の迅速な輸送と大規模な軍事行動の機動性を確保するため 150 万ドルを投じてソウル－釜山間の道路改修工事を 1947 年 10 月末に完工し、同じ年ソウル－仁川間の道路拡張工事をおこなって軍用道路に変えた。さらに、全朝鮮の支配をめざす戦争準備として、ソウル－開城間の臨津江一帯に軍事要塞を構築した。また、済州島の摹瑟浦をはじめ金浦、水原、烏山、光州、群山、大邱など南朝鮮各地に航空基地を大々的に新設、拡張した。アメリカ帝国主義はとくに済州島の軍事戦略的位置を重視して、通常軍事施設を増強するとともに摹瑟浦飛行場を中心にいくつもの飛行場を大々的に拡張し、1946 年 7 月には済州島を行政区画上、道に昇格させ、アメリカ駐屯軍司令部に直属させてその軍事基地化に拍車をかけた。(1)

1. 済州島の軍事戦略的意義については、『ニューヨーク・アメリカン・ジャーナル』が「済州島は戦略的にきわめて重要な位置を占めており、沖縄島とともに、対ソ陣地の役割を果たす」（1947 年 10 月 30 日）と書いたことにもはっきり示されている。

アメリカ帝国主義者は、日本帝国主義支配時代には小さな漁港にすぎなかった浦項港に 300 万ドルを投じて軍港に変え、同じく仁川、釜

山、麗水、鎮海なども軍港にしたてて南朝鮮全域に海軍基地網をめぐらしたのであった。

このように、アメリカ帝国主義の積極的な軍事基地化政策によって南朝鮮は、解放後わずか 2、3 年にしてアメリカ帝国主義侵略軍の完全な軍事基地に変貌したのである。

アメリカ帝国主義の軍事基地化政策で同じく重要な位置を占めたのは、南朝鮮を安価な弾よけ供給基地に変えることであった。

アメリカ帝国主義は、安価な弾よけをできるだけ大量にかき集めるため、南朝鮮占領後ただちに、人民の間で「崇米」思想と「反共」思想宣伝を強化し、アメリカに忠実な「反共戦士」の育成に努め、戦争騒ぎを大々的にくりひろげた。当時、アメリカの死の商人や御用出版物が「朝鮮問題は火薬庫」であり、「現在世界で最大の危険性をはらんでいる地帯は朝鮮である」と騒いで戦争雰囲気を公然とあおりたてたのは、まさにこのためであった。

安価な弾よけを得るため、アメリカ帝国主義は早くも 1945 年秋以来、南朝鮮かいらい軍編成の準備に大童になり、各種の軍事機関や軍事学校を設けて侵略兵力の育成に努めた。

南朝鮮における侵略兵力の創設は、あたかも、「私兵集団の結成を防ぎ」、「独立国朝鮮の存在に必要な軍隊設置の地盤」(1) を築くことにその目的があるかのごとく偽装された。

1.『サメイション』(2)、185 ページ。

アメリカ帝国主義は、1945 年 11 月 13 日、米「軍政令」第 28 号をもって「国防司令部」を設置し、アメリカ軍大佐アコを初代「司令官」

に任命した。「国防司令部」には、同族の弾圧と侵略戦争の「経験ゆたかな」日本侵略軍将校出身の親日派や反動分子がもうらされ、彼らに5,200万円相当の日本製武器と衣料が供給された。(1)

1. 『現代朝鮮史』第1巻、136ページ。

「国防司令部」はその後米「軍政令」第64号によって「国防部」と改称されたが、内外世論の圧力におされて、1946年6月14日、名称を「統衛部」と改めた。

1945年12月5日には、かいらい軍の拡張に必要な指揮官の養成を目的とする「軍事英語学校」が設けられ、翌年5月1日には「軍事英語学校」に代わってその場所に南朝鮮「国防警備士官学校」が新設され、アメリカ式軍事教練による軍事警察「幹部」が養成された。

アメリカ帝国主義は、こうした準備にもとづいて、1946年1月15日、8個連隊(2万余)の兵力からなる南朝鮮「国防警備隊」を創設し、同年2月7日には、アメリカ陸軍中将マーシャルを初代「総司令官」とする南朝鮮「国防警備隊総司令部」が設けられた。(1)

1. かいらい陸軍本部編『陸軍戦史』第1巻、66～68ページ。

かいらい陸軍とともに、かいらい海軍も創設された。1945年11月10日、「米軍政庁」運輸部カールステン少佐の指揮下に「海防兵団」が設けられ、翌年6月15日には米「軍政令」第86号によって「朝鮮海岸警備隊」に改編された。(1)

1. 同上、85〜86ページ。

また、かいらい空軍を設けるため、1948年4月1日、かいらい「陸軍航空部隊」が創設され、強化された。

「陸軍航空部隊」は、同年7月27日「陸軍航空基地部隊」と改称されたのち、9月13日さらに「陸軍航空司令部」に改編され、翌年の10月1日には1,100余の兵力と20余機の航空機をもってかいらい陸軍から分離し、かいらい空軍として独立した。(1)

1. 同上、81〜82ページ。

このように、アメリカ帝国主義は、南朝鮮占領当初から、新たな戦争準備のためのかいらい陸海空軍の創設に拍車をかけてかいらい軍侵略兵力を大々的に増強した。

こうして、新たな戦争準備に必要なアメリカ帝国主義の弾よけに利用されるかいらい軍兵力は、すでに南朝鮮かいらい政権樹立前の1946年11月16日までに、各道に1個連隊ずつ9個連隊に拡張され、1947年末から翌年4月末までには15個連隊からなる5個旅団と1個の独立機甲連隊に拡張された。また、かいらい軍侵略兵力の拡張に必要な指揮官の養成を目的とする「士官学校」など各種軍事教育機関数は、1945年12月から1948年6月までの間に10校に増え、北半部に反対する「反共」思想教育とアメリカ式装備による軍事教練がかつてなく強化された。(1)

1. 同上、70〜71ページ。

アメリカ帝国主義の軍事基地化政策によって、南朝鮮は早くも軍政支配当時、軍事戦略的基地に、安価な弾よけ供給地に急速に転落していった。これは、アメリカ帝国主義が「北緯 38 度線以南地域における日本軍の武装解除」のみを担当した国際公約上の義務から完全に逸脱する行為であり、最初からアメリカ帝国主義が南朝鮮を足場にして全朝鮮の支配を達成するための戦争準備を急いできたことを示すものである。それゆえ『アメリカ現代史』の著者は、「実際において、ウォール街の朝鮮人民にたいする戦争は、その将軍たちが南朝鮮に足を踏み入れたほとんどその瞬間の 1945 年 9 月にはじまったのである」（1）と書き、フランスの　『コンバ』は「今になってすべての事実を総合してみれば、アメリカがこの戦争（朝鮮戦争ー引用者）を、すでに第 2 次大戦の終結直後から準備してきたと結論」(2) づけることができると暴露したのであった。

1.　ハーシェル・メイヤー『アメリカ現代史』、148 ページ。
2.　『コンバ』、1953 年 7 月 29 日。

3　南朝鮮かいらい政権のでっち上げ

平和と民主主義、民族の独立と社会主義をめざす世界革命運動の高まりは、第 2 次大戦直後からいわゆる「全地球的な支配権」の確立をうたってきたアメリカ帝国主義の侵略的な世界制覇政策に致命的な打撃となった。

革命勢力の成長に極度の不安をおぼえたアメリカ帝国主義は、窮境からの活路を冷戦政策に求め、世界制覇のための全面的な反動攻勢に移っていった。

こうした攻勢は、いわゆる「トルーマン・ドクトリン」の宣言によって本格化した。

東半球および西半球全域にわたってすでに強行しはじめていた「反共」攻勢を背景に、1947 年 3 月 12 日、アメリカ大統領トルーマンは、上下両院合同委員会で、世界制覇をめざす侵略戦争の準備を基本内容とするいわゆる「トルーマン・ドクトリン」を読みあげた。

ここでトルーマンは、「世界の自由諸国民は自由を維持するため、私たちに援助を求めて」おり、「世界はいま米国に指導権をもって行動するよう求め」ているがゆえに、アメリカは「新しい責任と義務」を負うことになったのであり、アメリカの「外交政策は今後平和な世界を建設（資本主義世界の支配を意味する－引用者）する方向」に進まなければならないと述べた。彼はまた、「直接、間接を問わず平和が脅威（民族解放闘争にたいする誹謗－引用者）を受ける場合には、米国の国防にかかわるものと見なす」と威嚇した。そしてアメリカは、「新しい全体主義（社会主義にたいする誹謗—引用者）の挑戦にたいしては躊躇なく行動を開始しなければならない」「もし私たちがよろめいて指導力を失うならば、世界の平和が危険となる」と述べ、アメリカ帝国主義が世界帝国主義の頭目として登場し、また頭目として行動することを公然と宣言したのである。(1)

アメリカ帝国主義が「米国外交政策の転機」と騒々しく騒ぎたてた「トルーマン・ドクトリン」は、本質において、社会主義諸国に反対する「冷戦」を公然と宣言し、「平和の維持」、「自由国家の要請」の

名のもとに、全世界にたいするアメリカ帝国主義者の露骨な干渉を宣言した侵略綱領であった。

前世紀にアメリカの支配層は「アメリカ人のための西半球」を標榜して「モンロー主義」をうちだしたが、「トルーマン・ドクトリン」は「アメリカ人のための世界」のスローガンをうちだし、「モンロー主義」の侵略的「原則」を全世界に拡大すると公表して宣戦を布告したのであった。

1.『トルーマン回顧録』(2)、88〜89ページ。

トルーマンの招きでアメリカを訪問した当時のイギリス首相チャーチルは、1946年3月、ミズーリ州のフルトンで「バルト海のシュチェツィーンからアドリア海のトリエステにいたるまで鉄のカーテンがおりている」という悪名高い「反共」演説をおこなった。アメリカ帝国主義者の外交政策を代弁する彼の演説は、世界的規模での「反共十字軍」行進の開始を告げる「トルーマン・ドクトリン」の序曲であった。

一口で言って、「トルーマン・ドクトリン」は、「力の政策」にもとづいて、社会主義諸国と民族解放闘争に反対し、帝国主義のライバルを屈服させて、侵略と干渉政策を全面的に強化し全世界を支配するための新しい戦争の準備を宣言したものであった。

政策化したアメリカの世界制覇計画—「トルーマン・ドクトリン」の宣言以後、世界各地でアメリカ帝国主義の反革命攻勢が強化され、彼らの新しい戦争挑発準備は新たな段階で本格的に進められていった。

アメリカ帝国主義は、アジアにおいては、死に瀕した蒋介石一味に

たいする政治的、経済的、軍事的支援を強化しつつ国民党の反革命兵力を総動員して、中国人民に敵対する国内戦争を拡大し、日本では、民主勢力の弾圧を強化する一方、公然と軍国主義勢力を復活させ、日本経済の軍事化を促すいわゆる「占領政策の転換期」に入っていった。

「トルーマン・ドクトリン」の宣言後、アメリカ帝国主義の朝鮮侵略政策に見られる顕著な変化は、南朝鮮での単独かいらい政権でっち上げ策動を本格化したことであった。

もともとアメリカ帝国主義には、「朝鮮を自由な独立国家にする」とうたった「カイロ会談」の宣言を誠実に履行する意向が全くなかった。

アメリカの支配層にとって、朝鮮は彼らの世界制覇政策の前哨基地としてのみ存在価値があったのである。それゆえ、彼らは、第2次大戦の砲火がおさまるはるか以前から、戦後の朝鮮問題処理に格別な「関心」を向け、全朝鮮を列強諸国の「委任統治」に移す侵略案を終始主張しつづけたのであった。(1)

アメリカ帝国主義が主張する「委任統治」とは、本質において、宗主国が植民地を維持するための常套的な帝国主義的植民地支配方式の一つであって、結局は朝鮮をフィリピンのような植民地に変えようとするものであった。

1945年2月、ソ・米・英3国のヤルタ会談でアメリカの大統領ルーズベルトは「朝鮮が自由な独立国」になるためにはフィリピンのようにおよそ40年の準備期間が必要であると述べて、ソ連、中国（中華民国）、アメリカ3ヵ国の「委任統治案」を持ち出した。また1945年4月12日、アメリカ国務長官代理グルーは、ソ・米・英・中（中華民国）4ヵ国の朝鮮「委任統治案」を主張した。（『現代朝鮮史』第1巻、86ページ）

しかし、アメリカ帝国主義者は、第2次大戦後の世界政治勢力の配置に根本的な変化がおきた新しい歴史的条件を考慮しないわけにいかなかった。また、彼らが血を流さずに南朝鮮を占領したこと、しかもそれはたんに連合国側の軍事作戦上の必要による一時的措置にすぎないということを考慮しないわけにいかなかったのである。

これは結局、朝鮮問題解決の決定的な発言権は解放された朝鮮人民自身にあり、朝鮮問題の処理にあたっては対日戦争の戦勝国であるソ連など連合国側の意見の一致を見なければならないということを意味した。そこでアメリカ帝国主義は、なによりも朝鮮問題を討議する国際会議で、できるかぎりその侵略野望をおおい隠し、将来朝鮮で完全な支配権を確立するための国際的保証を得ようとたくらんだ。1945年9月18日、アメリカ大統領トルーマンが、朝鮮に自由な独立国家を樹立するためには、「時間と忍耐が必要であり…朝鮮人と連合国側との共同の努力が必要である」(1)と述べたことは、アメリカ帝国主義のこのような腹のうちをさらけだしたものといえる。

3国外相会議を数ヵ月後に控えておこなったトルーマンのこの声明は、解放後の朝鮮における政治情勢の根本的変化に目をつぶり、過去と同様朝鮮人には自治能力が欠けているため真の独立を達成するには多くの時間と外部の援助を要すると国際世論を喚起し、以後の国際会議で朝鮮問題を自国に有利に解決しようと狙ったものであった。

実際においては、解放された朝鮮人民は、外部の干渉や援助を受けなくても、自己の問題を自ら解決しうる十分な能力と力を持っていた。それゆえ、当時の西側出版物も「もし、アメリカの政策が朝鮮の独立を唯一の目的にしていたならば、軍政府を樹立する代わり…事実上の朝鮮の

権力である人民委員会を承認し、それと協力したであろう。この場合、共産主義の最終的支配ということも考えられるが、朝鮮の独立と統一は初期に実現したであろう」(2) と率直に認めているのである。

このように、朝鮮人が独立するためには「時間と忍耐」が必要であり、「連合国側との共同の努力」が必要であると述べたトルーマン演説は、完全に真実をねじ曲げたものであり、彼らの侵略野望をおおい隠すための面映ゆい逃げ口上にすぎなかった。

アメリカ帝国主義は、こうした目的から、南朝鮮にアメリカの従属「政権」をすえる準備をひそかに進めた。

1945 年秋、アメリカ国務省は、長年「崇米」思想によって育成してきた李承晩を南朝鮮に派遣するにあたって、「李承晩はもっぱら政府の樹立に全力」を尽くし「その政府はアメリカの絶対的支持をうけなければ」ならないと指示した。(3)

マッカーサーとモスクワ駐在アメリカ大使ハリマンはともに、「朝鮮南部では、ただちに別個の政府が樹立されねばならず、この政府は、アメリカが大陸における基地として、また、日本防衛の辺境として利用しうるものとならなければならない」(4) とうそぶいた。

これらの事実は、南朝鮮における従属的「政府」樹立の陰謀がすでに 1945 年に確定していたこと、それは、アメリカ政府の対中国政策の破産と関連して、日本を同盟国とし、南朝鮮を大陸進出の基地、日本「防衛」の「防壁」に変えようとするアメリカ帝国主義のアジア政策の申し子であったことを物語っている。

1. グラント・ミード　『在朝鮮アメリカ軍政府』、316 ページ。
2. リランド・クードリッチ『朝鮮・国連におけるアメリカ政策の検

討』、14 ページ。

3. 文学奉『アメリカ帝国主義の朝鮮侵略政策の真相と内乱挑発者の正体を暴露する』、27～28 ページ。

4. D・W・コンデ『現代朝鮮史』第 1 巻、103 ページ。

南朝鮮での単独「政府」樹立を企むアメリカ帝国主義の陰謀は、1945 年 12 月のモスクワ 3 相会議でその侵略的企図が破綻したことから、表面化した。

モスクワ 3 相会議でアメリカ代表バーンズは、4 列強国による朝鮮の信託統治を見越した「決議」草案を提出した。(1)

1. アメリカの「決議」草案は次のような内容のものであった。

第 1 に、朝鮮に「信託統治」体制が樹立されるまで「10 年以上外国軍隊が常駐」する外国軍隊の軍行政府を創設し、この軍政機関が朝鮮の政治・経済生活を統制する。

第 2 に、朝鮮に統一的な政府が樹立されるまで、10 年以上ソ・米・英・中（中華民国）4 ヵ国の「信託統治」を実施し、このために、朝鮮の統治に必要な行政、立法、司法などの権力を行使する 4 ヵ国行政機関を設け、その権限と任務は高等弁務官および当行政機関参加国代表によって組織される執行委員会を通じて遂行されなければならない、というものであった。

アメリカ帝国主義の提案は、つまり朝鮮を列強諸国の信託領土に変え、「高等弁務官」の権力と統制のもとにおくというもので、朝鮮人民が自国の行政に参加できないのはいうまでもなく、そもそも、朝鮮

の統一的自主独立国家の建設についてはいかなる希望ももてない徹頭徹尾侵略的な従属的「決議案」であった。

しかし、3 相会議でアメリカの「提案」が否決され、朝鮮に統一的な民主主義政府のすみやかな樹立を見越した肯定的な決議が可決されるや、アメリカ帝国主義者は、3 相会議の決定を破綻させるため一大政治キャンペーンをくりひろげ、単独「政府」樹立の陰謀を正当化する方向へと事態を導いていったのであった。

トルーマンは、モスクワ 3 相会議を通じて全朝鮮をアメリカの支配下に置こうとした政府の意図が貫けなかったかどでアメリカ首席代表バーンズを、帰国早々懲戒処分に付した。

他方、南朝鮮でホッジは、李承晩一味のいわゆる「信託統治反対」運動を「民族的忠誠心」の発露であるとたたえ、暗々裏に彼らを支援する一方、統一的民主主義政府樹立にかんする 3 相会議の決定を支持する民主的諸政党、大衆団体および各階層人民の正義の闘争にたいしては、「朝鮮独立の窮極的達成をおくらせる恐れがあるものと憂慮する」と公言し圧力を加えた。

こうした雑多な政治的キャンペーンは、アメリカ帝国主義の焦燥と不安を如実に反映したもので、朝鮮問題にかんするモスクワ 3 相会議の決定を否認し、朝鮮問題を得手勝手に処理しようとする腹のうちをさらけだしたものであった。

1946 年 1 月 3 日、アメリカ国務省が、南朝鮮での「民主的政府」の樹立を「援助」するため、あらゆる財政的、技術的「援助」をアメリカが担当すると公表したのは、アメリカ政府が南朝鮮に単独「政府」を樹立するため行動を開始したことを告げるものであった。(1)

しかし、これが内外の世論を沸騰させるや、アメリカ国務省は、「南

朝鮮に分離政権をつくる計画をもっていると言った事実はない」、「南朝鮮駐留のアメリカ軍が、その占領下の行政を朝鮮人にゆだねる措置をとりつつあるとの朝鮮からの風聞は、なんらの根拠ももたない」(2) と弁解につとめた。

しかし、実際においては、人民の創意によって南朝鮮に樹立された真正な人民の主権機関である人民委員会をことごとく強制解散させていたアメリカ帝国主義は、彼らの植民地支配に反対し祖国の統一独立と自由、民主主義を要求する南朝鮮人民の反米闘争の高まりを静めるため、ファッショ的「軍政」にいわゆる「民主政治」の衣をかぶせようと策動していたのであった。

1947 年 4 月 12 日付け『ニューヨーク・タイムズ』は、ソウルからの至急電として、南朝鮮駐留アメリカ占領軍司令官ホッジの言明を報じた。それによればホッジは、「アメリカは南朝鮮に分離政権を樹立するための一方的措置を講ずる意図はいささかももたないと表明したが、いま、現地当局は朝鮮人に自治を準備させ、軍政府の『朝鮮人化』をひきつづき促進させるであろう。一切の権力と責任は議会の掌中にあり、それは漸次強化されるであろう」と述べたのである。これは、南朝鮮での単独「政府」樹立をはかるアメリカ帝国主義の侵略政策の基本方向を公然とさらけだしたものといえる。こうした基本方向にもとづいてアメリカ帝国主義は、1946 年 2 月 15 日、南朝鮮「民主議院」をでっち上げ、崇米事大主義思想にこりかたまった売国奴李承晩をその議長に据えたのであった。

続いて 12 月 2 日、いわゆる「立法議院」をでっち上げ、翌年 6 月 3 日には、これを「南朝鮮過渡政府」と看板を塗り変えて、親米・親日分子や民族反逆者に統治権の一部を譲り渡すかのような「行政権委

譲」劇を演じたのであった。

これは、アメリカ帝国主義が、いわゆる「民主政治」を標榜することによって、「軍政」支配に反対する南朝鮮人民の反抗を静め、ひいてはかいらい政権のでっち上げ準備を推進させることにその狙いがあったのである。

これについて、1946年4月7日付け『ジャパン・タイムズ』の伝えた『ＡＰ通信』は、「アメリカ占領軍当局は事実上『朝鮮政府』をアメリカ軍占領地帯に樹立しようとする動きを見せはじめた」と指摘している。

このようにして、モスクワ外相会議の決定に反して、南朝鮮に単独「政府」をつくりあげる計画は、実現段階に入ったのである。

1. 『現代朝鮮史』第1巻、105ページ。
2. 『スターズ・アンド・ストライプス』、1946年4月7日。

「朝鮮政府をアメリカ軍占領地帯に樹立しようとする動き」は、ソ・米共同委員会を破綻させ、朝鮮問題を不当にも国連に持ちこむことによって、あらわになった。

アメリカ国務省は、自国代表が第1次ソ・米共同委員会を故意に破綻させた直後の1947年2月、李承晩をアメリカに呼び、今後朝鮮問題を国連に「上程」し、単独「選挙」、単独「政府」を決定する予定だから、帰国後この運動をより積極化するよう指示した。(1) また、同年夏、南朝鮮にやってきたアメリカ大統領特使ウェデマイアーも、朝鮮問題は国連に上程されるであろうと、かいらい一味に重ねて確言した。

南朝鮮単独政府の樹立をもくろんでいたアメリカの支配層にとって、ソ・米共同委員会は目の上のこぶであった。

そこで、アメリカ帝国主義は、第2次ソ・米共同委員会（1947年5月21日～10月26日）が進行中の1947年9月、不法にも朝鮮問題を国連に持ちこんだ。

これは、朝鮮に統一的民主主義政府を樹立するという国際協約を反故にした重大な挑発行為であった。

ではソ・米共同委員会を一方的に破綻させて、朝鮮問題を国連に持ちこんだアメリカ帝国主義の狙いはどこにあったのであろうか？

それは、当時、アメリカ帝国主義が朝鮮に統一独立した民主的自主独立国家が出現するのを望まず、分裂にこそその利益を見出していた事情と関連している。

これについて、1947 年夏、南朝鮮を訪れたアメリカ大統領特使ウェデマイアーは、大統領に送った秘密調査報告で次のように述べている。

アメリカ政府は朝鮮で「現実的な行動」方針を立てるべきであり、この方針はどこまでも朝鮮をアメリカの「戦略的利益」を守るための戦略的基地に変えることに重点をおかなければならない。アメリカにとって、統一独立した民主朝鮮は将来「満州、華北、琉球、日本にたいする、したがって極東におけるアメリカの戦略的利益にたいする重大な脅威」になるであろう。それゆえ、朝鮮を軍事的に永久中立化するのはアメリカの最大の利益に合致するものであり、その中立を保障するには、それを占領するほかない。したがって、「アメリカ陸軍をしてその臨時占領を継続」させる一方、南朝鮮に「軍事援助」を与えて、かいらい軍兵力を大々的に拡張しなければならない。(2)

ウェデマイアーの語る「中立」とは、南朝鮮をアメリカ帝国主義の武力圏内において永久植民地に、大陸侵略の前哨基地に変えることを意味した。

それゆえ、アメリカの出版物も、アメリカ政府が朝鮮問題を国連に持ちこんだのは、「38度線以北にある朝鮮の半身をできるかぎり早く獲得する目的から、アメリカのあとおしをうけることになっている南朝鮮政府を樹立」するためであると、その真相を暴露したのである。

1. 文学奉『アメリカ帝国主義の朝鮮侵略政策の真相と内乱挑発者の正体を暴露する』、40～41ページ。
2. 『ニューヨーク・ジャーナル・アンド・アメリカン』、1947年9月17日。

このように朝鮮問題の国連上程は、その目的において反動的であるばかりでなく、当時の歴史的条件にてらして戦後処理問題の討議を排除した国連憲章第17章第107条にも反するものであり、また、国連はいかなる国の内政にも干渉してはならないと規定した国連憲章第2条第7項にも反するものであった。

それにもかかわらず、アメリカ帝国主義は、当時国連で占めていた支配的地位を悪用して、1947年9月23日、朝鮮問題を国連第2回総会の議案として上程し、朝鮮問題の討議に朝鮮人の代表が参加することさえ不可能にしたのである。

南朝鮮に単独「政府」を樹立しようとするアメリカ帝国主義の陰謀は、国連総会における朝鮮問題討議の全過程で、あからさまになった。

国連でその挙手機を発動したアメリカ帝国主義は、1947年11月14

日の国連総会で「国連朝鮮臨時委員団」をつくり、これに朝鮮での「選挙」といわゆる「朝鮮政府の樹立」を「監視」する機能を与えた。

アメリカ帝国主義は、「国連朝鮮臨時委員団」が全朝鮮人民の一致した排撃に出あうや、1948年2月26日、あわただしく国連「小総会」を開き、いわゆる「委員団の接近しうる範囲の朝鮮内地域」、即ちアメリカ軍の占領下にある南朝鮮でだけでも「選挙」をおこなうという決議を強制可決させた。

「小総会」の決議によって「国連朝鮮臨時委員団」の任務は、事実上、南朝鮮に単独「政府」を樹立し、朝鮮の分裂を固定化するものとなった。

それゆえ、「38度線以南全域でなくても、たとえ一つの道あるいは一つの郡だけにでも政府」を立てると言って、南朝鮮におけるアメリカの従属「政権」樹立に汲々としていた李承晩や金性洙などの親米売国奴を除く全朝鮮人民は、こぞって「国連朝鮮臨時委員団」に反対し、これを排撃した。

1948年1月8日、「委員団」が南朝鮮に足を踏み入れるや、これに反対する抗議、糾弾の声は国中をゆるがし、南朝鮮全域で全民族的2.7救国闘争がくりひろげられた。

こうした事態に直面しては、アメリカ帝国主義の御用道具にすぎない「委員団」も、単独「政府」樹立の「合法性」に疑惑をいだき、「自由選挙」の可能性について苦慮せざるを得なかった。(1)

1. 「委員団」団長のインド代表メノンは「同委員団の全成員は、朝鮮の一部でだけで総会の決議を実行するのが合法的」であるかどうかに疑問をいだき、「自由な雰囲気の中で選挙をおこなう可能性に

ついて、また真正な国家政府樹立の可能性について憂慮した」と書いている。（1948 年 10 月 15 日付け「国連朝鮮臨時委員団」報告書）

このように、南朝鮮単独「政府」の樹立をもくろんだアメリカ政府の方針は、全朝鮮人民の強力な反対にぶつかったばかりでなく、この任務の遂行にあたった「委員団」すらその「合法性」と「可能性」を疑ったのであった。しかし、侵略目的達成のためには手段、方法を選ばぬアメリカ帝国主義は、類例のないファッショ暴圧と非常警戒の中で単独「選挙」をやっきになっておし進めた。

1948 年 5 月 10 日、アメリカ帝国主義は、南朝鮮で「自由選挙」をおこなうため軍艦や軍用機を動員し、戦車、大砲、機関銃などで重武装した大機動部隊を南朝鮮全域に出動させて殺ばつとした警戒網をしいた。また、投票場や警察署の周辺にはバリケードを築き、警察と「郷保団」などのテロ団体を総動員して愛国的人民を強制的に「投票場」にかり出し、反抗の色が少しでも現れると容赦なく逮捕、拘禁した。(1)

1. 当時の殺ばつとした「投票場」風景を見てまわった『ＵＰ通信社』の特派員ジェームス・ローパー（アメリカ人）は、「自由選挙」の真相について次のように書いている。

「アメリカ軍の偵察機が空を飛び交い、投票場は野球バットをもった郷保団によって厳重に護衛されていた。ソウルでは数千名の警官と特別に任命された民間人がアメリカ軍の支援のもとに要所要所と交差点にバリケードを築き、裏通りの入り口はすべて警備隊によってかためられていた。民間警備隊員たちは斧や野球バット、こん棒

などを携帯し、南朝鮮警備隊はアメリカ製カービン銃で武装していた。戒厳令下の都市のような雰囲気であった」（『朝鮮中央年鑑』1949 年度版、171 ページ）

アメリカの公式出版物の伝えるところによれば、単独「選挙」 の前後わずか 2 週間のあいだに、南朝鮮占領アメリカ帝国主義侵略軍の兵力は 50%近くも激増した。

しかし南朝鮮人民は、この厳しい武力弾圧にも屈することなく、売国的な単独「選挙」に反対して決死的にたたかった。

済州島の人民は、組織的な武力闘争によって反動警察を制圧し、「選挙」を完全に無効に終わらせ、慶尚南北道では、有権者のわずか 10～20%が「投票場」に強制的にかりだされたにすぎなかった。

南朝鮮の労働者は 5 月 8 日から単独「選挙」に反対するゼネストに突入し、亡国「選挙」を集団的にボイコットした。

このように、南朝鮮人民の民族あげての闘争によって、アメリカ帝国主義の企図した「5.10 亡国単独選挙」は完全に破綻した。

そうした事態にもかかわらず、アメリカ帝国主義は「選挙」の「結果」をでっち上げ、いわゆる「国連監視下の自由選挙」 の「成果」を公表した。そして 1948 年 5 月 31 日、「国会」を招集し、8 月 15 日には李承晩を「大統領」とするいわゆる「大韓民国政府」の樹立を宣言した。

ついでアメリカ帝国主義は、不法にでっち上げた「大韓民国政府」に「合法性」を与えるため、1948 年 12 月 12 日、国連総会で、「国連朝鮮臨時委員団」を正面におしたてて、あたかも南朝鮮単独「政府」の樹立が「朝鮮の当該地域有権者の自由意思の正しい表現」（1）であ

るかのように事実をゆがめ、南朝鮮単独「政府」が全朝鮮における「唯一の合法的政府」であるという決議を強引に可決させた。⑵

しかし、実際には、南朝鮮の「大韓民国政府」とはアメリカ帝国主義のでっち上げたかいらい政権であって、新植民地主義支配のついたて、アメリカ帝国主義の侵略政策を忠実に執行する道具にすぎなかった。

「大韓民国政府」の従属的、売国的性格は、1948 年 8 月 15 日、駐韓アメリカ大使ムチョーが李承晩に与えたいわゆる「国策」方針をとおしても明白に知ることができる。

ムチョーは、かいらい政府の財政経済はもっぱらアメリカ国務省と駐韓アメリカ大使の指令によって編成、運用されるべきであり、軍事問題にかんしては、戦時にはアメリカ極東軍司令官マッカーサーに、平時には駐韓アメリカ大使の指示に従わなければならないとし、はては、長官クラスの「人事」問題や「国防部」の最高決裁権もアメリカ国務省と「アメリカ軍事顧問団」が管轄すると命令した。⑶

ムチョーの指令は、「米軍政」から形式上「政権」を譲り受けた「大韓民国政府」が、なんら政治的自主性も経済的独立も軍事的実権ももたぬ徹底した植民地的、従属的「政権」であり、アメリカ帝国主義の世界制覇政策とアジア戦略に仕える御用機構にすぎないことを示している。

1. 『大韓新聞』、1947 年 9 月 3 日。
2. 「南朝鮮関係資料参考集」第 1 集、47～48 ページ。
3. 文学奉『アメリカ帝国主義の朝鮮侵略政策の真相と内乱挑発者の正体を暴露する』、54～55 ページ。

アメリカ帝国主義は、南朝鮮かいらい政権のでっち上げをもって、全朝鮮人民の利益を犠牲にし南朝鮮を大陸侵略の軍事戦略基地に変えようという侵略目的を達成することができるようになった。

南朝鮮に単独「政府」を樹立した目的がなんであったかは、1950年1月23日、アメリカ国務長官アチソンの次のような演説にもはっきり現れている。「われわれは韓国において…国連との協力のもとに一つの独立主権国家を樹立した。…われわれは、この国家が独り立ちできるよう多くの援助を与えたし、土台を強固に固めるまで援助を継続すべきであると議会に要求している。…この国家が独り立ちするのを中途で挫折」させるのは「アジアでのわれわれの利益に反するいっそう徹底した敗北主義であり、まったくの狂気の沙汰であると私は考える」(1)

このアチソン演説は、アメリカ帝国主義による「大韓民国政府」のでっち上げが、あくまで朝鮮とアジアでの彼らの侵略的な利益から出発したものであり、この「政権」にたいする「援助」を強化してその「独立」を「強固に」することによって、かいらい政権を朝鮮とアジアにたいする侵略政策の遂行により効果的に利用しようとしていることを公然とさらけだしたものであった。

アメリカの支配層は、このように政治的、経済的、軍事的にアメリカに完全にしばられている新植民地主義支配の道具にすぎない南朝鮮かいらい政権に、いわゆる「合法性」と「独自性」を与えて、朝鮮の分裂を永久化し、南朝鮮を全朝鮮占領の兵站基地、アジア大陸占領の橋頭堡に、すすんでは全世界支配の戦略的要衝にしたてようとする侵略目的をたやすく達成しうるものと考えたのであった。

アメリカの支配層はまた、南朝鮮にかいらい政権を樹立することに

よって、これを拠点に内乱をひき起こし、全朝鮮を占領するための戦争準備を本格化する「合法的」な機構・手段をもつことになった。南朝鮮「政府」と各種の従属的「協定」を締結してアメリカへの従属をいっそう徹底させれば、この「政権」をアメリカの外交政策の柔順な道具として利用できるわけであった。

まず、南朝鮮で安価な弾よけを広範に徴発してかいらい軍を組織すれば、アメリカ人は血をあまり流さなくても所期の侵略目的が達成でき、南朝鮮の戦略物資を動員して軍需に利用することができるのであった。また、各種の「協定」をとおして南朝鮮の主要地帯や港湾に軍事基地を設けるならばアジアで最高クラスの軍事基地も容易に築くことができるのであった。さらに重要なことは、かいらい政府をつくれば、彼らの侵略行為も両政府間の「平等」と「互恵」などの言葉でおおいかくすことができ、世界の目をあざむくことができるからであった。

また、北半部にたいする戦争をひき起こす場合にも、南朝鮮かいらいの手を借りることができるので、アメリカ帝国主義者は、「援助」の形で世界制覇をめざす「十字軍行軍」をたやすく組織できるようになった。これらはもちろん、「軍政」支配の形ではとうてい解決できぬ問題であった。

こうして、南朝鮮かいらい政権の樹立を機に、アメリカ帝国主義の対南朝鮮植民地従属化政策と朝鮮での侵略戦争準備は新たな段階に入ることになった。

1. ディーン・アチソン「アジアの危機－国連軍の士気凋落」、アメリカ国務省文庫第 27 巻、№556、117 ページ、1950 年 1 月 23 日

（『アメリカと朝鮮戦争』東京、85 ページ）

4　北半部における革命的民主基地の強化、祖国の自主的平和統一をめざす朝鮮人民の闘争

南朝鮮におけるかいらい政権の樹立と前後して、アメリカ帝国主義と李承晩一味の民族分裂政策と戦争挑発策動はむきだしになった。

アメリカ帝国主義が朝鮮の統一と独立を望まないことはいよいよ明白となった。38 度線を越えて北半部を襲撃する事件が頻発し、「北進」が仰々しく騒ぎたてられた。

こうした情勢のもとで、北半部にうちたてられた革命的民主基地を決定的に強化することが必要となった。

北半部の革命的民主基地を決定的に強化して、その政治的、経済的、軍事的威力を全面的に強めてこそ、アメリカ帝国主義の民族分裂策動と侵略行為を断固と阻止、破綻させ、祖国の自主的統一のためのたたかいを主動的におし進めることができるのであった。

金日成主席は、解放直後、アメリカ帝国主義の南朝鮮占領と植民地政策のため朝鮮革命が長期化し、困難なものとなった実情を天才的に洞察し、北半部を強力な民主基地に築きあげることによって、朝鮮人民自身の力でアメリカ帝国主義を追い出し、祖国の統一と革命の全国的勝利を達成しなければならないという独創的な革命的民主基地創設路線をうちだし、その貫徹をめざす朝鮮人民のたたかいを賢明に導いた。

北半部に革命的民主基地を創設するためのたたかいは、まず革命的な労働者階級の党を創立することからはじまった。

アメリカ帝国主義の南朝鮮占領によって朝鮮革命の前途に重大な障害がつくりだされた状況にてらして、革命の参謀部――党を創立してこそ、労働者階級をはじめ広範な人民大衆を一つに結集して祖国の統一と革命の全国的勝利をはかる強力な革命勢力を固め、民主基地創設のたたかいを力強くおし進めることができるのであった。

こうして、1945年10月10日、主席の賢明な指導によって抗日革命闘争で鍛えられ洗練された共産主義者を中核とし、各地で活動していた共産主義グループをもうらする北朝鮮共産党が創立された。

革命的な党の創立によって朝鮮人民は、革命的民主基地創設の強力な前衛をもつことになり、また南北朝鮮の全人民をアメリカ帝国主義とその手先に反対するたたかいに力強く組織、動員しうるようになった。

共産党は、創立後ただちに党を組織的、思想的に強化し、大衆をかちとり、党の指導的役割を高めるためのたたかいを力強くおし進めた。

大衆を党のまわりに結集するたたかいを強力にくりひろげた結果、職業同盟、農民同盟、民主青年同盟、民主女性同盟など党の外郭団体が次々に結成されて数百万の勤労大衆が組織に結束し、各階層のすべての愛国勢力をもうらする統一戦線を結成する確固とした基盤ができ上がった。

また、民主党、天道教青友党などの友党との統一戦線運動も活発に進められた。

こうして、労働者階級の指導する労農同盟にもとづいて、各階層の広範な大衆をもうらした民主主義民族統一戦線が輝かしく実現し、党の政治路線を実践に移して北朝鮮を強力な革命基地に築きあげる勢力編成が急速に進められていった。

革命的民主基地の創設をめざす建国事業も強力に展開された。

主席は、内外の敵の悪らつな妨害策動を適時粉砕し、新しい社会の建設を力強くおし進めるため、国内各地に真正な人民の主権機関—人民委員会を設け、これにもとづいて、1946 年 2 月 8 日、北朝鮮臨時人民委員会を樹立した。

こうして、北朝鮮では革命の基本問題である権力問題がりっぱに解決し、北半部で反帝反封建民主主義革命と民主基地創設のたたかいは、全面的におし進められることとなった。

北朝鮮臨時人民委員会は、わずか 1〜2 年の短期間に、土地改革法令、重要産業国有化法令、労働法令、男女平等権法令など民主的諸法令を発布し、それを成功裏に遂行して北半部に人民民主主義制度を確立した。

これとともに、建軍活動も活発にくりひろげられた。

主席は、抗日革命闘争期につみあげた革命武力建設の貴重な経験と土台を踏まえて、解放直後にうちだした革命的正規武力建設方針を精力的におし進めた。

多くの抗日革命闘士が建軍活動のために派遣されて中核的な役割を果たした。そうしたなかで人民武力の政治・軍事技術幹部養成を目的とする平壌学院（1945 年 11 月）をはじめ、中央保安幹部学校（1946 年 7 月）、保安幹部訓練所（1946 年 8 月）などが設立された。

こうした準備にもとづいて、1948 年 2 月 8 日、抗日革命闘争の炎のなかで創建された朝鮮人民革命軍は、正規武力である朝鮮人民軍に発展した。その結果、朝鮮人民は敵のどのような侵害からも革命の獲得物を確固として守ることができるようになり、ここに、やがて樹立される統一独立国家の軍事的礎石が据えられたのであった。

こうして、北半部では、主席の賢明な指導によって、建党、建国、

建軍の歴史的課題が輝かしく完遂し、祖国統一の頼もしい保障――革命的民主基地が創設されたのである。

民主基地の創設によって北半部は、敵の侵略策動を粉砕し、祖国の自主的平和統一を確固と保障する強力なとりでとなり、祖国の自主的平和統一をめざしてたたかう南朝鮮人民に大きな力と強い信念を与えた。

革命的民主基地の創設はまた、民族の分裂を策し、北半部を虎視眈眈と狙っていたアメリカ帝国主義と李承晩一味にとって大きな打撃となった。

北半部の輝かしい成果とめざましい発展に脅威を感じたアメリカ帝国主義は、南朝鮮を北半部および大陸侵略の戦略基地に変える策動をいっそう露骨にくりひろげた。

とくに、南北朝鮮人民の一致した祖国統一の悲願を踏みにじって南朝鮮にかいらい政権を立てようとする策動がいよいよ激化し、アメリカ帝国主義の朝鮮侵略策動はゆゆしい段階に入った。

こうした情勢は、革命基地をいっそう鉄壁に固めることを要求した。

革命的民主基地を強化するには、なによりも政治的力量を強めることが必要であった。

主席は、革命の指導力量である党をあらゆる面から強化し、全人民大衆を党のまわりに固く結集するため、1946 年 8 月、共産党と新民党を合同して、勤労大衆の統一的党、朝鮮労働党を創立した。

共産党が労働党に発展したのは、政治的力量を拡大、強化するうえで画期的な出来事であった。

労働党が創立された結果、労働者階級と農民大衆、勤労インテリの政治的同盟はいっそう強固になり、北半部の革命をさらに高い段階、

即ち社会主義革命段階に発展させ、民主基地を強化するたたかいを成功裏におし進め、祖国の統一独立をめざす闘争をいっそう強力に展開しうるようになった。

民主基地の政治的力量を強固にかためるため勤労者の間で思想革命が強力におし進められた。

主席の提唱した建国思想総動員運動は、勤労者の中に残っている古い思想を一掃し、彼らを新しい思想で武装させる思想闘争であって、政治的力量を強化するうえに大きな意義をもっていた。

勤労者の中に残っている古い思想の名ごりと古い生活風習を一掃する思想闘争は、経済建設と密着してすすめられた。このように、建国思想総動員運動は、新しい祖国、新しい社会を築くための一大思想改造運動であり、同時に経済建設と密着した全大衆的愛国運動であった。

主席の賢明な指導のもとに勤労者の思想・意識を改造する思想革命が強力に展開された結果、全人民の統一と団結はより強化され、政治的力量は一段と強化された。

また政治的力量を強化するため、革命と建設の強力な武器——人民政権を強化するたたかいが進められた。

党は、全人民的な民主選挙を通じて人民政権を法的に固め、同時にそれを新しく発展させる方針をうちだした。

そして 1946 年末～47 年初めの各級人民委員会の選挙——歴史的な初の民主選挙が勝利のうちに進められた。

道・市・郡人民委員会委員選挙にもとづいて 1947 年 2 月、道・市・郡人民委員会大会が平壌で開催され、ここで北朝鮮人民委員会が創設された。

北朝鮮人民委員会は、社会主義革命と社会主義建設の強力な武器と

して、漸次社会主義に移行する過渡期の任務を遂行し、人民経済を計画的に発展させるためにたたかった。

革命的民主基地を強化するため、政治的力量の強化とともに経済的力量を強化するたたかいも強力におし進められた。

主席は、過渡期の初期に、最も正確なわが党経済政策の基礎および経済建設の基本方向を示し、祖国光復会 10 大綱領の経済綱領にもとづく史上最初の自立的民族経済建設路線をうちだした。

金日成主席はつぎのように述べている。

「民主主義独立国家を建設するためには、必ず自民族の自立的経済の基礎を確立しなければならず、自立経済の基礎を確立するためには人民経済を急速に発展させなければなりません。自立的経済の基礎がなければ、われわれは独立もできなければ建国もできず、また生きていくこともできません」(『金日成著作集』第 3 巻、日本語版 100 ページ)

自立的民族経済建設路線は、国の独立と富強発展を保障し、北半部の革命的民主基地を経済的にさらに強化して富強な自主独立国家を建設する最も革命的な経済建設路線であった。

民族経済の自立的土台を築くための自立的民族経済建設路線にもとづいて、人民経済を復興発展させるたたかいが強力に展開された。こうして、朝鮮史上初めての人民経済計画－1947 年度人民経済計画がりっぱに遂行され、続いて 1948 年度人民経済計画も順調に遂行された。

2 回にわたる人民経済計画の遂行によって、1947 年度と 1948 年度の工業生産はそれぞれ 1946 年度の 153.3%および 217.9%に伸び、工業総生産額中国営部門の比率は飛躍的に増大した。

農業分野でも大きな成果がおさめられた。計画期間北半部の穀物収

量は日本帝国主義支配時代の最高収穫年度－1939 年の水準をはるかに突破し、北半部は食糧の自給自足が十分に可能な地帯に変わった。

このように国の経済建設が成功裏に進んだ結果、北半部の民主基地は経済的にいっそう強固にかためられた。

北半部の革命的民主基地を政治的、経済的に強化する一方、軍事的に強化するたたかいも強力におし進められた。

創建後日は浅かったが、朝鮮人民軍はいつ、どのような状況に処しても帝国主義侵略者を一撃のもとに撃滅しうる、政治的、思想的に、軍事的、技術的に準備された鋼鉄の革命武力に成長した。

このように、主席の賢明な指導によって、北半部には、解放後短時日の間に革命的民主基地が強固に築かれたので、朝鮮人民はアメリカ帝国主義侵略者とその手先の民族分裂政策と侵略策動を蹴って祖国の統一独立をめざす闘争をいっそう力強くおし進めることができるようになったのである。

南朝鮮に単独政府を樹立しようとするアメリカ帝国主義の民族分裂政策が露骨になるや、祖国の自主的平和統一をめざす朝鮮人民の闘争はいっそう強力にくりひろげられた。

主席は、アメリカ帝国主義の「単独選挙」、「単独政府」陰謀による国土の両断と民族分裂の危機を切り抜けるため、祖国を自主的に、民主主義的原則に立って、平和的方法で統一するという党の祖国統一の基本方針をせん明し、南朝鮮に単独政府をたてるのではなく、全国的な民主選挙をおこなって朝鮮民主主義人民共和国を創建すべきであるという方針をうちだした。

主席のおこなった歴史的な 1948 年の新年の辞、同年 3 月の北朝鮮労働党第 2 回大会での報告および北朝鮮民主主義民族統一戦線中央

委員会第 25 回会議での演説『反動的な南朝鮮単独政府の選挙に反対し、朝鮮の統一と自主独立をかちとるために』などには、全朝鮮人民の意思を代表する全朝鮮最高立法機関を選挙して全朝鮮的な統一中央政府を樹立するための自主的祖国統一方針が明らかにされている。

1948 年 2 月から、全朝鮮最高立法機関が採択すべき朝鮮民主主義人民共和国憲法草案の全人民的討議がすすめられ、4 月にはアメリカ帝国主義の単独「選挙」陰謀を全民族的な運動によって排撃するためのきわめて積極的な措置である南北朝鮮政党・大衆団体代表者連席合議が平壌で開かれた。

この 4 月連席会議には、南朝鮮の中間勢力の代表や、共産主義に頭から反対していた金九など一部の頑固な右翼民族主義者などをも含む南北朝鮮の 56 の政党、大衆団体の代表が参加した。

連席会議の代表たちは、政見や信仰の相違をのりこえこぞって主席の明示した自主的平和統一方針を全幅的に支持、賛同したのであった。会議では、南北朝鮮の全愛国的民主勢力の団結した力で亡国的単独「選挙」を粉砕し、朝鮮から一切の外国軍隊を撤収させ、朝鮮人民の手で統一された自主独立国家を建設する旨の決議がおこなわれた。

南北朝鮮政党、大衆団体のこの歴史的な会議は、実に主席のうちだした祖国統一方針と統一戦線政策の巨大な勝利であり、主席の絶対的な権威と威信、雅量ある包容力の輝かしい結実であった。

4 月南北連席会議後、南北朝鮮の全人民は、民族あげての救国闘争をくりひろげ、5.10 亡国的単独「選挙」を事実上、完全に破綻させた。

それにもかかわらず、恥知らずなアメリカ帝国主義は、「選挙」結果をねつ造して南朝鮮で売国政権をでっち上げたのである。こうして、朝鮮人民の前には、その不法性を暴露して単独「選挙」の無効を宣布

し、全朝鮮人民の意思と利益を代表する真正な統一的民主主義中央政府を早急に樹立すべき課題が提起された。

主席は、単独「選挙」反対闘争をとおしてもりあがった人民大衆の革命的熱意と、党のまわりに固く結集した南北朝鮮の広範な革命勢力に依拠して、民主主義人民共和国創建にかんする党の政治路線を遅滞なく実現するためのたたかいを賢明に指導した。

金日成主席はつぎのように述べている。

「われわれはただちに、朝鮮人民の意思を代表する全朝鮮最高立法機関をうちたて、朝鮮民主主義人民共和国憲法を実施しなければなりません。こうして、われわれは単独政府をたてるのではなく、南北朝鮮の政党、大衆団体の代表によって全朝鮮政府を樹立しなければなりません」

全朝鮮人民の利益と意思を代表する統一的中央政府の樹立は、朝鮮民主主義人民共和国の創建によってのみ、実現可能であった。

統一的な民主主義人民共和国創建をめざす総選挙は、1948 年 8 月、南北朝鮮の全地域にわたって実施された。

南半部では、アメリカ帝国主義者とその手先李承晩かいらい一味の過酷な弾圧と厳しい警戒の中でも、有権者総数の 77.52%が選挙に参加し、一切の政治的自由が保障されている北半部では有権者総数の 99.97%が選挙に参加した。

南北朝鮮総選挙の輝かしい勝利を踏まえて、1948 年 9 月、歴史的な最高人民会議第 1 回会議が平壌で開かれ、ここで朝鮮民主主義人民共和国憲法が採択され、全朝鮮の唯一の合法的政府－朝鮮民主主義人民共和国の創建が全世界に向けて宣言された。

会議では、南北朝鮮全人民の一致した意思を反映して、金日成主席

が朝鮮民主主義人民共和国の国家首班に高く推戴された。

金日成主席を首班とする朝鮮民主主義人民共和国の創建は、統一された富強な自主独立国家の建設をめざすたたかいの輝かしい勝利であった。

朝鮮民主主義人民共和国が創建された結果、朝鮮人民は、いまわしい亡国の民の境遇から永遠に抜け出して堂々たる自主独立国家の旗じるしのもとに歴史の新しい舞台に登場し、世界の大小諸国と同等の権利をもって、国際舞台に進出したのであった。

朝鮮民主主義人民共和国の創建によって朝鮮人民は革命と建設の強力な武器をもつことになり、全国的規模で反革命勢力にたいする革命勢力の決定的優勢を保ちつつ、祖国の統一独立闘争を新しい段階の上で強力にくりひろげることができるようになった。

朝鮮民主主義人民共和国の創建とともに、南朝鮮かいらい政権はその不法性が世界に暴露されて人民大衆から完全に孤立し、他方アジアの東方の一角には強力な自主独立国家が出現し平和の頼もしいとりでが築かれた。

これは、南朝鮮を大陸侵略の兵站基地に変え、朝鮮全土とすすんでは大陸にまで侵略戦争を拡大しようとするアメリカ帝国主義の侵略と戦争の政策に致命的な打撃を与えた。

それゆえ、アメリカ帝国主義と民族反逆者李承晩一味は、共和国の威信を傷つけ、共和国政権を転覆する侵略策動を悪らつにくりひろげながら、内乱の準備に狂奔した。

こうして、朝鮮人民の前には、アメリカ帝国主義とその手先の内乱挑発陰謀を阻止、破綻させ、祖国統一の歴史的大業を達成すべき緊迫した闘争課題が提起されたのである。

Ⅱ　露骨になった「北進」のための侵略戦争準備

1　アメリカの経済恐慌

アメリカ帝国主義者は、南朝鮮でかいらい政権をでっち上げたのち、朝鮮侵略の戦争準備を本格的におし進めた。

アメリカ帝国主義が戦争準備に拍車をかけたのは、その深刻な経済危機と関連していた。アメリカ経済は、第 2 次大戦中に得た戦時の暴利と「マーシャル・プラン」にもとづく被援助国の犠牲によって 1947～1948 年の間に、ある程度回復していた。しかし 1948 年末から再び資本主義の不治の病である過剰生産恐慌の苦痛をなめるようになった。

アメリカの経済危機は資本主義制度の必然的所産であった。生産手段の私有にもとづき無政府的な生産がおこなわれる資本主義社会において、経済恐慌や経済的混乱が周期性を帯びるのは、一つの法則であり、戦時の暴利をむさぼったアメリカもその例外ではありえなかった。

とくに、1948 年～1949 年にアメリカに起こった経済恐慌は、第 2 次大戦後における資本主義の全般的危機と関連してさらに深刻かつ破局的なものとなった。

アメリカ帝国主義はいわゆるヨーロッパの戦後復興計画－「マーシャル・プラン」をとおして西欧資本主義列強を政治的、経済的にいっそう深くアメリカに従属させ、これら諸国を犠牲にして一定の経済回復期を迎えることができた。

アメリカ帝国主義は、「このプランこそヨーロッパ経済を、不況から救い…共産主義奴隷化から救い出した」と仰々しく騒ぎたてたにも

かかわらずその処方箋の効能は長続きしなかった。

アメリカ帝国主義者の身勝手な通商によって「マーシャル・プラン」参加国の貿易収支における赤字は年を追って激増し、それらの国は深刻なドル危機に見舞われた。

「マーシャル・プラン」参加西欧 16 ヵ国の貿易収支における入超額は、1947 年に 86 億ドル、1948 年には 95 億ドルに達した。このように「マーシャル・プラン」は、資本主義世界の貿易事情を破壊的に悪化させ、資本主義世界市場の購買力をいちじるしく減退させた。アメリカ帝国主義は、輸出を人為的に増やしたにもかかわらず深刻な販路難にぶつかり、アメリカの西欧諸国向け輸出は減退の一路をたどるようになった。

また、社会主義諸国にたいする執拗な「封じ込め政策」は資本主義世界の市場問題をさらに深刻なものにした。

アメリカ帝国主義者は、アメリカの経済・軍事援助対象国を社会主義諸国にたいする「封じ込め政策」と「反共」政策にひき入れるため、「援助」とひきかえに「共産圏諸国」への軍需物資輸出禁止に協力するよう強要した。こうして 1949 年 11 月、15 ヵ国の被援助国による「対共産圏輸出統制委員会（ココム）」が結成され、戦略物資の名による輸出禁止品目は実に 300 種に達した。

社会主義諸国にたいする「封じ込め政策」は、第 2 次大戦後における資本主義世界の単一市場の崩壊と広大な植民地市場の喪失によって市場難にあえぐ資本主義諸国の経済状態をますます悪化させる重要な要因となった。

こうして、資本主義世界市場はいっそうせばまり、アメリカの資本・商品輸出圏はさらに縮小した。

こうして極度に肥大化したアメリカ経済は、必然的に過剰生産恐慌に見舞われたのである。

1948 年末に軽工業部門に始まった恐慌は、重工業各部門でも連鎖反応を起こし、1949 年 3 月には鉄鋼業部門に波及していった。

物価は暴落し機械・設備への投資は急減した。1949 年 8 月の物価指数は前年同月の 169.5（1935〜1939 年を 100 として）から 152 に暴落した。

1949 年第 1.4 半期の全般的工業設備への投資は、前年同期に比べて 13.4%（13 億ドル）減少した。工業生産は 1948 年 12 月から下り坂に入って 8 ヵ月間に 17%減退したが、軽工業部門の綿花消費高は 1948 年 3 月〜1949 年 7 月の間に約 50%がた落ちした。

この結果、おびただしい「過剰」労働力が生じ、失業者は 600 万に激増した。(1)

1. アメリカ政府が公表した資料によれば、失業者数は 1948 年 10 月の 164 万 2,000 名から 1949 年 7 月には 409 万 5,000 名に、1950 年 2 月には 468 万 4,000 名に激増した。

アメリカ電気労働者組合は失業者数を 600 万と公式に言明した。（アンリ・クロード『アメリカ帝国主義の史的分析』、東京、295 ページ）

アメリカ独占体の利潤は 1948 年 9 月の 366 億ドルから、12 月には 345 億ドル、1949 年 3 月には 284 億ドルと激減した。

主要経済部門別生産増減状況は次表のとおりである。

この資料は欺瞞的な「マーシャル・プラン」の実施も、悪名高い「トルーマン・ドクトリン」による「冷戦」の強化も、アメリカ帝国主義が直面した内外の破局的危機を決して救えなかったことを示している。

1948～1949年恐慌当時の
生産指数増減表

＊生産指数 1935～1939＝100

分　類	単　位	1948年	1949年	増（＋）減（－）％
1 生産および輸送				
一般指数		192	175	－8.9
製　鉄		208	169	－19
機　械		276	233	－16
織　物		170	141	－17
貨　車	100万	42.7	35.9	－16
2 農　業				
耕作者所得	10億ドル	16.7	13.8	－17
3 輸　出				
輸出総額	100億ドル	12.6	12	－3
農業生産物	100万トン	2.8（下半期）	2.5（下半期）	－12
自動車	1000台	440	230（1950）	－35
4 失業者	100万	2.66（1949.2）	4.48	＋69

(アンリ・クロード『アメリカ帝国主義の史的分析』, 294～297ページ

金日成主席はつぎのように述べている。

「アメリカ帝国主義者は、資本主義体制のこのような危機を脱するため新たな世界戦争を準備する道に踏み込んでいます。このような目的のもとにかれらは狂気じみた軍備競争をおこなっており、従属諸国の経済を軍事化し、戦争ヒステリーを助長し、ソ連と中華人民共和国その他の人民民主主義諸国に反対する宣伝を強め、可能な地域で戦争を挑発しようと狂奔しています」(『金日成著作集』第7巻、日本語版357ページ)

凶悪なアメリカ帝国主義は、新たな世界大戦の準備と戦争の放火によって経済危機を切り抜けようとあがき、破局的な経済危機からの活路を「熱戦」と「戦争経済」にもとめた。

こうして、戦争景気をあおり「緊張を維持することがトルーマン外交政策の第1の目標」となり、「ワシントンは、…平和を一種の罠とみなす」ようになったのである。(1)

死境から蘇生する「強心剤」を求めてアメリカ独占財閥は「経済に新生命を注入するため、行政府が大きな新しい注射針を用意していると信ずべきあらゆる根拠がある」(2) という期待のもとに、アメリカの支配層に新たな戦争をひき起こすよう要求した。

侵略戦争はつねに恐慌に苦しむ独占資本家の「救世主」であった。過剰生産恐慌に悩むアメリカ独占財閥は「繁栄のために戦争を」と叫び戦時軍需品受注による新たな暴利を渇望した。これについてイギリスの雑誌『エコノミスト』は「アメリカは危機をきり抜ける契機が必要であった。戦争を起こさざるをえなかった」と書いた。

恐慌から独占財閥を救おうと決心したアメリカの反動支配層は、国内体制のファッショ化を急ぐ一方、戦争景気をあおって経済の軍事化

と軍拡競争に熱をあげながら新たな戦争挑発の準備に拍車をかけた。

軍拡競争の激化は、アメリカ帝国主義の新たな戦争挑発政策の最もあらわな現れであった。

恐慌のきざしが現れた 1948 年以降アメリカ帝国主義はアメリカ史上未曽有の大規模な軍備拡張をおこなった。

当時、新たな戦争準備のためにアメリカ政府が支出した軍事費は、次表のとおりである。

軍事費支出予算（単位 100 万ドル）

予　算 類　別	会計年度別軍事予算額		
	1947〜1948 （決　算）	1948〜1949 （予　算）	1949〜1950 （予　算）
国防費	10,914	14,700	15,900
原子力	466	632	725
航　空	136	194	256
海　運	183	152	182
総　計	11,699	15,678	17,063

1949 年 1 月 10 日付けトルーマン「教書」にもとづいて作成。

（アンリ・クロード『アメリカ帝国主義の史的分析』、278 ページ）

表が示しているように、アメリカ帝国主義は 1947〜1948 会計年度に軍事費として 117 億ドル弱を支出したが、1948〜1949 年および 1949〜1950 年にはそれぞれ 156 億 7,800 万ドル、170 億 630 万ドルを予算に組み入れている。これは 1947〜1948 会計年度に比べてそれぞれ 32%、45%以上の増加である。

大々的な軍拡と侵略戦争のみが恐慌にあえぐアメリカ独占財閥に活を入れ、「死の商人」に景気の好転をもたらすのである。

1952 年 1 月、敗戦将軍バンフリートは「朝鮮は一つの祝福であった。当地もしくは世界のどこかに朝鮮は存在しなければならなかった」（3）ともらしたが、この告白こそ、アメリカ政府の侵略と戦争政策の内幕をさらけだしたものであり、アメリカ帝国主義が 1950 年に戦争をひき起こした理由にたいする答えでもあった。

戦争景気を熱望していたアメリカ独占財閥の利益を代表するアメリカの支配層は、朝鮮か世界のどこかで侵略戦争を起こして、「アメリカの産業を悩ませていた不況の亡霊を追放」し、独占資本家に「祝福」を与えようとはかった。そして朝鮮のもつ政治、経済上の特殊な要因を考慮し、朝鮮をその計画遂行の舞台に決めたのであった。

このように、アメリカで経済恐慌が起こったのと時を同じくして、朝鮮におけるアメリカ帝国主義の侵略戦争準備は公然と進められたのである。(4)

1. Ｉ・Ｆ・ストーン『秘史朝鮮戦争』（下）、東京、143 ページ。
2. 『ニューヨーク・ジャーナル・オブ・コマース』、1950 年5月 15 日。
3. アメリカ第 8 軍司令部発『ＵＰ』、『ニューヨーク・ジャーナル・アンド・アメリカン』、1952 年 1 月 19 日。

4. アメリカの学者ハーシェル・メイヤーはアメリカの支配層が侵略戦争を起こした動機について「1950年春、ウォール街の実弾戦への衝動は、李承晩政権のさしせまった崩壊をどう防ぐかという厄介な問題のほかに多くの要素によって拍車をかけられた。前者はかれらを朝鮮という特殊な方向にひきこもうとしたが資本主義の一般的危機の局面を代表する他の要素はかれらを一般に戦争にむかって推進していった」と書いた。(ハーシェル・メイヤー『アメリカ現代史』、156ページ)

実際、アメリカ帝国主義が朝鮮戦争を起こしたときアメリカ独占財閥が歓声を上げたことからもこの戦争の楽屋裏をうかがうことができる。朝鮮戦争の開始とともにアメリカの軍事費は一挙に155億ドルも追加され、7月には105億ドル、12月には168億ドルが増加した。アメリカ政府の月平均軍需品発注額は50億ドルという膨大な額に達し、この巨大な資金は一握りの独占財閥に集中した。(『ニューヨーク・ジャーナル・アンド・アメリカン』、1952年1月9日)

軍需生産と密接に結びついた7大産業の利潤率は1950年第3.4半期にすでに前年同期に比べて機械工業は88%、石油製品は61%という驚異的な速度で増加した。(『ニュース・ウィーク』、1950年11月12日)それゆえ、アメリカ独占財閥は当時「戦争ブーム万歳!」、「軍事インフレ万歳!」を叫び、御用出版物は「朝鮮という企業が経済を復活させた」「朝鮮の爆発は、第2次世界大戦後、アメリカの産業を悩ましていた不況という亡霊を吹き飛ばした」(『アメリカ現代史』、179ページ)と書いて、それらの財閥に秋波を送ったのである。

2　かいらい軍の組織と装備の強化

①「国防軍」の編成

アメリカの新たな戦争準備はまず、南朝鮮かいらい軍の大々的な拡張をもってはじまった。

トルーマンは、彼の『回顧録』で次のように記した。「1948 年の春、国家安全保障会議は、私につぎの三つのうちの一つをやることができると報告した。その 1 は、朝鮮を放棄すること。その 2 は、朝鮮のために軍事ないし政治の責任を続ける。その 3 は、朝鮮政府に訓練と装備を有する彼ら自身の軍隊を与えること…がそれである。

しかし国家安全保障会議は、最後の方法を選ぶことを勧告し、私はこれに承認を与えた」(1)

1.『トルーマン回顧録』(2)、231 ページ。

これは、南朝鮮単独選挙とかいらい政権のでっち上げが日程にのぼっていた当時、アメリカ国家安全保障会議が提起しトルーマンが承認したアメリカの対南朝鮮政策の基本的な内容について述べたものである。トルーマンが述べているように、アメリカの対南朝鮮政策は、単独「政府」の樹立を踏まえ、「この幼い国がつぶれないように」軍事援助を強化しアメリカ式に訓練され装備された軍事力を大々的に拡張することであった。

南朝鮮占領直後からいわゆる「国防警備」の名のもとにかいらい軍兵力を組織してきたアメリカ帝国主義は、かいらい政権「大韓民国」を立てた直後から、南朝鮮で正規軍兵力を編成する策動を本格化した。

アメリカ帝国主義は、南朝鮮かいらい軍の統帥権を掌握してそれを彼らに完全に隷属させることがかいらい軍拡張の先決条件であると認め、その権利を確保するためまず李承晩かいらい政府と軍事協定を締結した。

1948 年 8 月 24 日、南朝鮮占領アメリカ軍司令官ホッジは、李承晩といわゆる「過渡期間暫定的軍事および安全にかんする行政協定」を結んだ。

この協定の本質は、南朝鮮の「警備隊」、「海岸警備隊」、警察、軍事基地および施設にたいする管轄統帥権をかいらい政府に「漸次委譲」するといううたい文句でアメリカ軍司令官がかいらい軍のすべての統帥権をいつまでも掌握し、アメリカ帝国主義侵略軍の南朝鮮長期駐留を「合法化」したことにあった。

5 ヵ条からなるこの協定によれば、アメリカ軍司令官が「南朝鮮治安部隊の組織、訓練、装備をひきつづき実施」（第 1 条）するばかりでなく、「作戦統制権」をも保有し（第 2 条）アメリカ軍司令官が依然として「必要であると認める南朝鮮の重要な地域、施設（港湾、病院、鉄道、通信、飛行場）にたいする統制権を保有」（第 3 条）することになっていた。

ここで「過渡的」とか「暫定的」とかいうのは朝鮮人民を欺くための空言にすぎなかった。

いわゆる「暫定的軍事および安全にかんする行政協定」は、アメリカ軍に南朝鮮かいらい軍にたいする無制限な統帥権を与えることを

規定づけ、朝鮮戦争をひき起こす前に南朝鮮で侵略兵力を大々的に拡張しようとするアメリカ帝国主義の凶悪な目的を達成するための侵略的な「協定」であった。

金日成主席はつぎのように述べている。

「アメリカ帝国主義者は、共和国北半部にたいする侵攻を準備し、占領初期から警察隊とテロ団を骨幹として『国防軍』を創設しはじめました」

「行政協定」締結後、アメリカ帝国主義はただちに南朝鮮で「国防軍」を編成し、かいらい軍兵力の大々的な拡張にとりかかった。

アメリカ帝国主義は、いわゆる「大韓民国」をうちたてた直後、南朝鮮にアメリカ製の 105 ㎜砲、57 ㎜砲、飛行機、艦船のほか日本軍武装解除当時に押収したおびただしい量の日本製兵器を与え、それにもとづいて 1948 年 9 月 1 日には「朝鮮警備隊」(「南朝鮮国防警備隊」を 1946 年に改称したもの)と「海岸警備隊」を骨幹にして正規的かいらい軍――いわゆる「国防軍」の編成を宣布した。

李承晩はすでに 1947 年 8 月、アメリカから「援助」をうけて「まず国防軍 10 万を編成すること」がなによりの急務だと述べた。(1) アメリカの軍事評論紙『スターズ・アンド・ストライプス』が伝えたようにアメリカの支配層も、「北朝鮮を占領するためには、よく武装された 10 万の兵力」(2) をすみやかに育成することが必要だと認め、「精鋭部隊」10 万の育成をかいらい政府の中心課題の一つとして指定した。

アメリカ政府のこの要求にしたがって南朝鮮では「国防軍」の拡張が本格的に進められた。

「国防軍」編成後その「人的陣容強化」をめざした李承晩一味は、

金錫源、劉升烈などの旧日本侵略軍将校や、呉光善、李浩、李炯 錫、尹致旺などアメリカ軍政期間に愛国的人民虐殺の先頭に立った悪質分子を「国防軍」に大々的にひき入れた。一方 1948 年 11 月 30 日の「国会」では「国軍組織法」を通過させ、歩兵、騎兵、砲兵、工兵、通信、機甲、兵站、経理、監察、軍医、憲兵、航空などの諸軍種および兵種を制定した。同時に第 16、第 17、第 18、第 19、第 21、第 23、第 25 連隊など 7 個歩兵連隊と「陸軍特別部隊捜索団」、「陸軍特殊部隊」、「遊撃大隊」、「虎林部隊」、「陸軍補充部隊通信団」など数多くの「特殊部隊」を組織し、1949 年 5 月 12 日には従来の旅団を師団に改編し、6 月 20 日には第 7 師団と第 8 師団を新たに編成した。こうして「国防軍」の陸軍兵力は第 1 師、第 2 師、第 3 師、第 5 師、第 6 師、第 7 師、第 8 師、首都師団合わせて 8 個師団になった。(3)

1. 1947 年 8 月末、南朝鮮を訪れたトルーマンの特使ウェデマイアーを歓迎する席上で李承晩は、アメリカが 5 億ウォンの「援助」を与えてくれれば、その一部で「国防軍」10 万を養成すると約束した。（『労働新聞』、1949 年 7 月 26 日）
2. 『スターズ・アンド・ストライプス』、1948 年9 月8 日。
3. 南朝鮮かいらい陸軍本部編『陸軍戦史』第1 巻、72～74 ページ。

1949 年 6 月現在、「国防軍」陸軍の師団別組織状況は、次表のとおりである。

こうして南朝鮮かいらい陸軍は、特殊兵種部隊のほかにも「大韓民

「国防軍」陸軍の師団別組織一覧表

師団別	組織年月日	師団所属連隊別	連隊組織年月日
陸軍本部		特別部隊	1948. 12. 6
		航空司令部	1948. 9. 13
		兵器廠	1949. 8. 1
		被服廠	—
第 1 師団	1947. 12. 1 旅団に組織 1949. 5. 12 師団に改編	第 11 連隊	1948. 5. 4
		第 12 連隊	1948. 5. 4
		第 13 連隊	1948. 5. 1
第 2 師団	1947. 12. 1 旅団に組織 1949. 5. 12 師団に改編	第 5 連隊	1946. 1. 19（29）
		第 16 連隊	1948. 11. 20
		第 25 連隊	1949. 6. 20
第 3 師団	1947. 12. 1 旅団に組織 1949. 5. 12 師団に改編	第 22 連隊	1946. 2. 18 第6連隊に組織 1949. 4. 15 第22連隊と改称
		第 23 連隊	1949. 6. 20

師団別	組織年月日	師団所属連隊　別	連隊組織年月日
第５師団	1948. 4. 29 旅団に組織 1949. 5. 12 師団に改編	第15連隊	1948. 5. 4
		第20連隊	1946. 2. 15 第４連隊に組織 1948. 11. 20 第20連隊と改称
第６師団	1948. 4. 29 旅団に組織 1949. 5. 12 師団に改編	第７連隊	1946. 2. 7
		第８連隊	1946. 4. 1
		第19連隊	1948. 11. 20
第７師団	1948. 1. 7 旅団に組織 1949. 6 師団に改編	第３連隊	1946. 2. 26
		第９連隊	1946. 11. 16
		第１連隊	1946. 1. 15
第８師団	1949. 6. 20	第10連隊	1948. 5. 1
		第21連隊	1949. 2. 1
首都師団	1949. 6. 20	第２連隊	1946. 2. 28
		第18連隊	1948. 11. 20
		第17連隊	1948. 11. 20 1950. 3. 1に陸軍本部直轄部隊に改編
		機甲連隊	1948. 1. 1
		砲兵団	

かいらい陸軍本部編『陸軍戦史』第１巻付録９の1, 3, 4, 5, 6。

こうして南朝鮮かいらい陸軍は、特殊兵種部隊のほかにも「大韓民

国」樹立以前の16個連隊（15個歩兵連隊と1個独立機甲連隊）から実に22個連隊にふくれあがった。

こうした事実は、アメリカの支配層が南朝鮮に「大韓民国」をうちたてた後、かいらい軍の急速な拡張を最も重要な問題の一つとし、北朝鮮を占領するための戦争準備をおし進めていたことを示している。

アメリカ帝国主義侵略者は南朝鮮でかいらい軍を拡張すると同時に、祖国と民族にたいし拭いきれぬ罪を犯した旧日本「皇軍」将校出身者を「国防軍」の骨幹にしたてた。

「国防軍」の編成とともにアメリカの侵略者は、日本陸士卒業後、日本兵器学校の教官として悪名をはせた旧日本侵略軍少佐蔡秉徳をかいらい軍参謀総長に任命した。また親日分子で北半部から南へ逃亡した李応俊を陸軍総参謀長に、かいらい満州軍官学校および日本陸士卒業生の丁一権を陸軍副参謀長にそれぞれ任命した。新たに改編された各師団の師団長にもやはり、日本侵略軍大佐で、朝鮮人民の反日民族解放運動の「討伐」に狂奔した極悪な親日分子金錫源（第1師団長）や劉升烈（第2師団長）、李亨根（第8師団長）などの親日・親米分子を任命した。

また中・下級将校はもちろん、下士官にいたるまですべて日本帝国主義植民地支配時代に日本帝国主義に奉仕した人間の屑で固めたのである。(1)

1. 「国防軍」のこのような構成状況について日本で発行された『陸戦史集』は次のように書いている。

　「韓国軍人の人事構成はきわめて複雑である。日本陸士卒業生としては劉升烈（36期）、蔡秉徳（49期）、李鐘贊（49期）、金貞烈（54

期)、丁一権（55 期に該当)、兪載興（55 期)、李亨根（56 期)、朴正熙(57 期に該当) などの将軍たちで、彼らは韓国軍の中核であった。

日本軍志願兵出身は宋堯讃将軍、学徒兵出身は金鐘五、張都暎、白仁燁、韓信将軍などである。これらの将軍は日本派であると総称できるであろう。

なお、日本軍の応召者ないし元警官、また第 2 次大戦直後に北朝鮮から逃亡した者（越南人ともいわれる）も一般将校として入隊しており、下士官の大部分が旧日本軍服役者だと伝えられている」（陸戦史研究普及会編『陸戦史集』(1)、東京、11 ページ)

アメリカの支配層と李承晩一味は、かいらい陸軍の大がかりな増強とならんで、空軍も大々的に拡張した。

「大韓民国」樹立直後の 1948 年 9 月 13 日、アメリカ帝国主義はかいらい空軍を大々的に拡張するため、以前の航空基地部隊を航空基地司令部に改編し、飛行部隊と航空基地部隊を新たに編成した。同年 12 月 1 日には「朝鮮警備隊航空司令部」を「陸軍航空司令部」に改編し、翌年 10 月 1 日には空軍を陸軍から分離した。機構の拡張とともに、1949 年 1 月 14 日には、京畿道金浦郡に航空士官学校を設けてかいらい空軍の骨幹を育成した。はては「女子航空教育隊」なるものまで設けて南朝鮮の女性に訓練を与えた。(1)　その結果、1950 年 6 月 24 日現在、かいらい空軍は金浦、汝矣島、水原、群山、大邱、光州（全羅南道)、済州などにそれぞれ基地部隊を置いた。その人的構成も 3 年以上外国の飛行隊（絶対多数は日本軍）に服役した経験者で約 400 名（そのうち操縦士約 100 名）に達した。(2)

1. かいらい航空本部政訓監室『空軍史』第1集、ソウル、64ページ。
2. かいらい陸軍本部編　『陸軍戦史』第1巻、83〜84ページ。

アメリカ帝国主義と李承晩一味はさらにかいらい海軍をも大々的に拡張した。

アメリカ帝国主義は「大韓民国」を立てるとともに、以前の「海岸警備隊」を海軍に改編し、これに旧日本海軍将校出身を大々的にかき集めてその兵力を拡張し、1949年5月5日、海兵隊を新たに編成して海軍兵力を補強した。こうして1950年6月24日現在、かいらい海軍兵力は彼らがひかえめに発表した統計によっても実に7,715名（そのうち海兵隊1,241名）に達した。かいらい海軍はアメリカ軍から各種艦船をゆずりうけ、仁川、釜山、木浦、麗水、鎮海などにそれぞれ基地を置いた。(1)

1. かいらい陸軍本部編『陸軍戦史』第1巻、86ページ。

かいらい陸海空軍の大々的な拡張（1）は、「冷戦」から「熱戦」につき進んだアメリカの政策を如実に示すバロメーターで、1948年の秋以降朝鮮におけるアメリカの新たな戦争準備がいかに急速度にすすめられたかをはっきりと語っている。

1. 南朝鮮かいらい一味がひかえめに発表した戦争挑発当時の「国防軍」兵力は次のとおりである。

陸軍　8個師団　　　6万7,416名

その他の支援部隊	2万7,558名
計	9万4,974名
海軍	7,715名
空軍	1,899名
海兵隊	1,166名
総計	10万5,754名

（『韓国動乱』、208ページ）

これに、「国防軍」と同様アメリカ式の武装と訓練をほどこされた5万余の警察官を合わせれば、その数は少なくとも16万名に達した。

朝鮮戦争中の1951年5月、アメリカ国務長官アチソンは「ウェデマイアー報告」の発表と関連した声明で、開戦直前の南朝鮮かいらい軍の装備と兵力について、次のように述べた。「…陸軍はアメリカ式歩兵機材で完全装備されていた。警察と海岸警備隊の約半数はアメリカ製携帯用武器とカービン銃をもち、残りは同種の日本製装備をそなえていた。攻撃開始当時までこれらの保安軍隊はわれわれの援助によって15万名に増加していた」（ワシントン発『ＵＰ』、1951年5月2日）

アメリカ式に武装した「国防軍」は、祖国と民族の利益とはなんのかかわりもない、完全にアメリカ帝国主義の戦争政策に服務する侵略の道具にすぎなかった。

1950年6月5日、「駐韓アメリカ軍事顧問団」長ロバートは、記者会見の席上「国防軍」をさして、アメリカ「資本を守るすぐれた番犬」（1）であると述べ、アメリカは南朝鮮で最小の費用で最大の成果をあげうる兵力を保有したと誇った。ロバートの発言は、アメリカ帝国主義戦争商人の侵略戦争遂行の道具である「国防軍」の傭兵的性格を

はっきり示したものである。

1. 『チャイナ・ウィークリー・レビュー』、上海、1950年6月5日。
　マッカーサー司令部の外交局長であったシーボルトも「国防軍」の傭兵的性格について隠そうとしていない。
　彼は、朝鮮戦争以前すでに「アメリカ軍事顧問団」長ロバートが南朝鮮かいらい政権の国防長官申性模、参謀総長蔡秉徳など「国防軍」の頭目をひき連れて足しげく訪日し日本の支配層と謀議をこらしたことを語った。そしてロバートがその席上で「国防軍」を「私の軍隊」、「私の将兵」と呼びその「無敵」の戦闘力について豪語したことや、イギリス商船の船長から一躍南朝鮮かいらい政府の国防長官に成り上がった申性模が、ロバートや日本の支配層の前で「私を船長と呼んで下さい」と言ってペコペコしたことを暴露した。（シーボルト『日本占領外交の回想』参照）

「国防軍」はアメリカの「番犬」であるだけでなく、南朝鮮人民の愛国的な反米救国闘争を銃剣で抑えるためのアメリカ帝国主義植民地支配の道具でもあった。
「国防軍」の反人民的、反民族的性格はまず、朝鮮人民の不倶戴天の敵日本帝国主義者に忠誠を誓った旧日本「皇軍」将校出身の民族反逆者らによって骨幹が構成されているところに現れていた。彼らは事実、南朝鮮人民の正義の愛国闘争の残忍な絞殺者としてふるまった。（1）

1. 「国防軍」は編成当初からアメリカ帝国主義の南朝鮮植民地支配の道具として反人民的、反民族的な役割を果たした。

すでに南朝鮮かいらい政権樹立直前の 1948 年 4 月、亡国的単独「選挙」に反対する済州島人民の抗争が起きたとき、アメリカ帝国主義占領軍はいわゆる「国防警備隊」と「海岸警備隊」、それにかいらい空軍までくり出して多くの愛国的人民を惨殺し、人民の闘争を過酷に鎮圧した。（かいらい陸軍本部編『陸軍戦史』第 1 巻、85～87 ページ）

さらにアメリカ帝国主義は、「国防軍」編成直後の 1948 年 10 月、麗水と順天で愛国的軍人や人民が暴動を起こしたときも、かいらい陸海空軍を大々的に出動させておびただしい人民を虐殺した。

「国防軍」の編成によって、アメリカは南朝鮮人民の反米救国闘争を銃剣で弾圧し、植民地支配を維持し、侵略戦争を起こしうる軍事力をもつようになった。マッカーサーの伝記作家であるアメリカ人ジョン・ガンサーによれば、1950 年、朝鮮で戦争を起こす 1 週間前情報関係のアメリカ軍一高級将校は、「戦端が開かれるようなことがあっても、韓国軍（この将校にいわせれば「アジア」随一の軍隊）は、北朝鮮軍などはぞうさもなくせん滅することができる」(1) という意見を述べたという。これは大きな費用をかけずに朝鮮で侵略戦争を起こすための「頼もしい」弾よけを確保したことを高言したものであった。

1. ジョン・ガンサー『マッカーサーの謎』、258 ページ。

② アメリカ帝国主義によるかいらい軍統帥権の掌握、「国防軍」装備の現代化

南朝鮮でかいらい「国防軍」を編成したアメリカ帝国主義者は、その統帥権を握り、装備をアメリカ式に現代化し、戦闘力を強化することに力を傾けた。

アメリカの支配層はなによりもアメリカ軍の長期駐留をつづけ、かいらい軍にたいする統帥権と統制権を強化することが必要であると考えた。

ところでアメリカ帝国主義は、すべての外国軍隊の朝鮮撤退を求める朝鮮民主主義人民共和国政府の正当な要求にこたえて、ソ連軍がすでに 1948 年末に北朝鮮から撤収したことと、アメリカ軍の同時撤退を求める声がいつにもまして高まっている事情を考慮しないわけにいかなかった。

そこでアメリカ帝国主義は従来とは異なった形で南朝鮮の軍事占領を継続し、かいらい軍の統帥権をひきつづき掌握しようともくろんだ。

1949 年 7 月 1 日アメリカ政府が李承晩かいらい政府と締結したいわゆる「駐韓アメリカ軍事顧問団設置にかんする協定」（AMAG）は、まさにこのような狡猾な計算にもとづく侵略協定であった。この「協定」はアメリカが「軍事顧問団」を南朝鮮に永久に駐留させ、「国防軍」の指揮・統制と訓練を彼らの戦争政策に即して強化することにその狙いがあった。

「協定」第 1 条には「アメリカ軍事顧問団」の目的は「…陸軍、海軍、空軍および海兵隊を含む国軍の組織・管理と訓練について大韓民

国政府に助言と援助を与え、前記国軍がアメリカの軍事援助を有効に利用しうるよう保障することによって大韓民国国軍を発展させることにある」と規定してある。ここで言う「国軍の組織・管理と訓練」にたいする「助言」、「援助」とは、言うまでもなく、南朝鮮かいらい軍にたいする「アメリカ軍事顧問団」長の統帥・指揮を意味した。したがってこの「協定」は1948年8月の「韓米暫定軍事協定」によって規定された「国防軍」にたいするアメリカ軍の「統轄権」を再確認したものにほかならなかった。

「駐韓アメリカ軍事顧問団設置にかんする協定」締結後、アメリカはいわゆる「軍事顧問団」を通じて「国防軍」にたいする指揮・統制を強化し、彼らの戦争政策に即してその装備を現代化していった。

アメリカ帝国主義は、1948年に設けた「臨時軍事使節団」を「駐韓アメリカ軍事顧問団」に改編し、「国防軍」の各師団はもちろん、連隊、大隊にいたるまでそれぞれ10余名の「顧問」を配置してその訓練と作戦の指揮にあたらせ、かいらい軍にたいする指揮・統制を完全に手中に握った。1950年6月、「アメリカ軍事顧問団」長ロバートは記者会見の席上「国防軍」の各師団に13〜14名からなる「アメリカ軍事顧問団」が配置されており、「彼らは韓国軍将校とともに勤務し、38度線の前線で戦いも休息もともにした」(1)と得意げに語った。これをとおして「国防軍」にたいする「アメリカ軍事顧問団」の統制、とりわけ38度線上の軍事作戦にたいする指揮・統制がどのようなものであるかを知ることができる。

1.『チャイナ・ウィークリー・レビュー』、1950年6月5日。

アメリカ帝国主義はさらに「実戦に経験のある」「アメリカ軍事顧問団」のメンバーを通じて「国防軍」をアメリカ式に訓練した。彼らはかいらい軍にまずアメリカ製兵器と日本製兵器の原理と使用法などの基礎教育を与え、1950 年からはかいらい国防部の「教育覚書第 1 号」にもとづいて 6 ヵ月の間分隊訓練から連隊訓練にいたる戦術訓練を全面的に実施した。

アメリカ帝国主義者はまた「国防軍」将校を系統的に駐日アメリカ軍部隊に派遣してアメリカ式軍事訓練を与えた。当時、「国防軍」将校にたいするこの種の訓練は、日本の九州と山口県に駐留していたアメリカ第 24 師団がおこなった。師団長ディーンの『回想録』によれば、第 24 師団における「国防軍」将校の訓練は、朝鮮で戦争が起こるときまでつづけられた。(1)

1. 陸戦史研究普及会編　『陸戦史集』第 1 巻。

アメリカ帝国主義が「国防軍」に積極的な訓練をほどこした目的については、1950 年 6 月 5 日の記者会見の席上ロバートがおこなった次の発言でもはっきりうかがえる。彼は「実戦に経験のある 500 名の将兵（「駐韓アメリカ軍事顧問団」をさすー引用者）の能率的で集中的な活動」によって南朝鮮で「諸君のためにたたかう 10 万の人間（兵士）を訓練」(1) していると述べたのである。

1. 『チャイナ・ウィークリー・レビュー』1950 年 6 月 5 日。

アメリカ帝国主義者は「国防軍」をアメリカ式に訓練する一方、そ

の装備の強化に力を注いだ。

元来アメリカの支配層は、アジア戦略を実現するためには「他のいかなる国を武装させるよりも」南朝鮮のかいらいを武装させるのが急務であり、「世界のどの国民よりも彼らこそより多くの武器を要求する正当な根拠がある」と考えていた。そこでアメリカ政府は、一貫して南朝鮮への軍事「援助」を強化し 1949 年 9 月には「相互防衛援助法」をつくりだして南朝鮮に大々的な軍事「援助」をおこなう計画を立てていた。(1)

1951 年 5 月 2 日、「ウェデマイアー報告」の発表と関連しておこなったアメリカ国務長官アチソンの声明によれば、「相互防衛援助法」をつくった後、アメリカが南朝鮮かいらい軍現代化のために彼らに渡した兵器および戦闘技術機資材は約 1 億 1,000 万ドルに相当した。それには 10 万 5,000 梃以上の小銃およびカービン銃、2,000 梃以上の重機関銃および軽機関銃、5,000 万発以上の弾薬、また迫撃砲、曲射砲その他の砲とそれらに必要な砲弾、5,000 台の軍用トラック、5 万発の地雷および爆発物、79 隻の各種艦船、20 機の飛行機などが含まれていた。(2)

1. 「アメリカの上院で外交政策と関連して朝鮮問題に言及した上院議員コネリーの発言」、1950 年 9 月 22 日。
2. ワシントン発『ＵＰ』、1951 年 5 月 2 日。

「アメリカの上院で外交政策と関連して朝鮮問題に言及した上院議員コネリーの発言」では、アメリカのこのような「援助」の内容がいっそう明らかにされた。彼の発言の内容は次のとおりである。

「現在われわれは、一部の層からアメリカは南朝鮮にたいしてかな

りの軍事援助を与えるべきであったという非難をうけている。ところで記録によれば、われわれはすでにそのような援助を与えたことを示している。われわれは原価にして 5,700 万ドル分の兵器を彼らに渡したが、これらを新しいものととりかえるにはその倍額以上が必要である。それらの装備には 10 万梃以上の自動小銃およびカービン銃、2,000 梃の機関銃、5,000 万発の 30－口径弾（0.3in 口径弾）、それに相当な数の重火器が含まれている。60～80 mm迫撃砲、105 mm曲射砲、57 mmおよび 37 mm砲などがそれである。またわれわれは、彼らに数千発の榴弾ロケットおよび手榴弾、 4 万 4,000 発の砲弾つき対戦車砲 150 門、それに各種装甲車、軍用トラック、数千発の地雷および爆発物、かなりな数の通信器材、79 隻の艦艇、連絡用飛行機などを与えた。このほかにもわれわれは彼らに 8,500 万ドルに相当するトラクター牽引車、モーター、発電機、伝馬船、医療品など軍事上価値のある用具類を与えている。南朝鮮陸軍の規模を考慮すればこれは少なからぬ援助である」（「アメリカの上院で外交政策と関連して朝鮮問題に言及した上院議員コネリーの発言」1950 年 9 月 22 日）

当時南朝鮮に駐在していた『ニューヨーク・タイムズ』の特派員が「アメリカ将校の訓練したすべての外国軍隊のうち南朝鮮の軍隊は最もアメリカ化された軍隊である。彼らはアメリカ製の軍服を着、アメリカ製の車に乗り、アメリカ製武器を携帯しており多年間の猛訓練の結果、アメリカ人のように行動している」(1) と報じたように、アメリカのそうした軍事「援助」は「国防軍」を頭から爪先までアメリカ式に武装させるうえで決定的な意義をもつものであった。

1. 『労働新聞』、1950 年 7 月 1 日。

アメリカ帝国主義はまた、南朝鮮かいらい政府に予算の多くを戦争準備のための軍事費にまわすよう要求し、「国防軍」の強化に拍車をかけた。

かいらい政府の 1949 年度歳出総額 529 億 8,900 万ウォンのなかで「産業対策費」にはわずか 84 億ウォンが割り当てられたのにたいし、いわゆる「国防費」（「治安維持費」を含む）には歳出総額の 46％、243 億ウォン（そのうち「国防」に 134 億、「治安」に 109 億ウォン）が割り当てられた。(1)

これは、はなはだしい生活難にあえぐ南朝鮮人民の救済と民族産業の復興には全く関心を払わぬ南朝鮮支配層の軍備拡張策動がその極に達したことをはっきり示している。

1.『韓国産業経済 10 年史』、ソウル、366 ページ。

南朝鮮での軍備拡張に血眼になったアメリカ帝国主義と李承晩かいらい一味は、正規軍の他にも膨大な予備兵力を確保して戦争準備に万全を期した。

いわゆる「護国軍」はそのような予備兵力の主要な一部であった。

1948 年 11 月 20 日、李承晩は「大統領緊急令」として「護国軍兵役にかんする臨時措置令」を公布し、これにもとづいて、半軍事組織である「護国軍」を結成して南朝鮮のすべての青壮年を強制的に編入させた。こうして 1949 年 1 月 10 日現在、南朝鮮かいらい軍部が発表し

た数字によっても4個旅団に4万名という膨大な予備兵力が編成された。

旅団所属の「護国軍」連隊と連隊本部の所在地は次のとおりである。

第101旅団

　　第101連隊（ソウル市）

　　第111連隊（水原）

第102旅団

　　第102連隊（大田）

　　第103連隊（全州）

　　第113連隊（温陽）

第103旅団

　　第106連隊（大邱）

第106旅団

　　第107連隊（清州）

　　第108連隊（春川）

　　第110連隊（江陵）

「護国軍」は、南朝鮮かいらい軍部が指摘したように「陸軍の一部構成要員であって、正規軍の戦闘力強化をその使命とするとともに、これを戦闘部隊と特殊部隊の 2 種にわけ…必要のさいは正規軍に編入」（1）することを目的にしたものであった。結局、「護国軍」は名称こそ違うが本質においてはアメリカ式に武装したかいらい陸軍の一部であった。

1. かいらい陸軍本部編『陸軍戦史』第1巻、1952年。

かいらい軍を拡張し、予備兵力を大々的に確保しようとするアメリカ帝国主義と李承晩かいらい一味の策動は日ましにつのった。

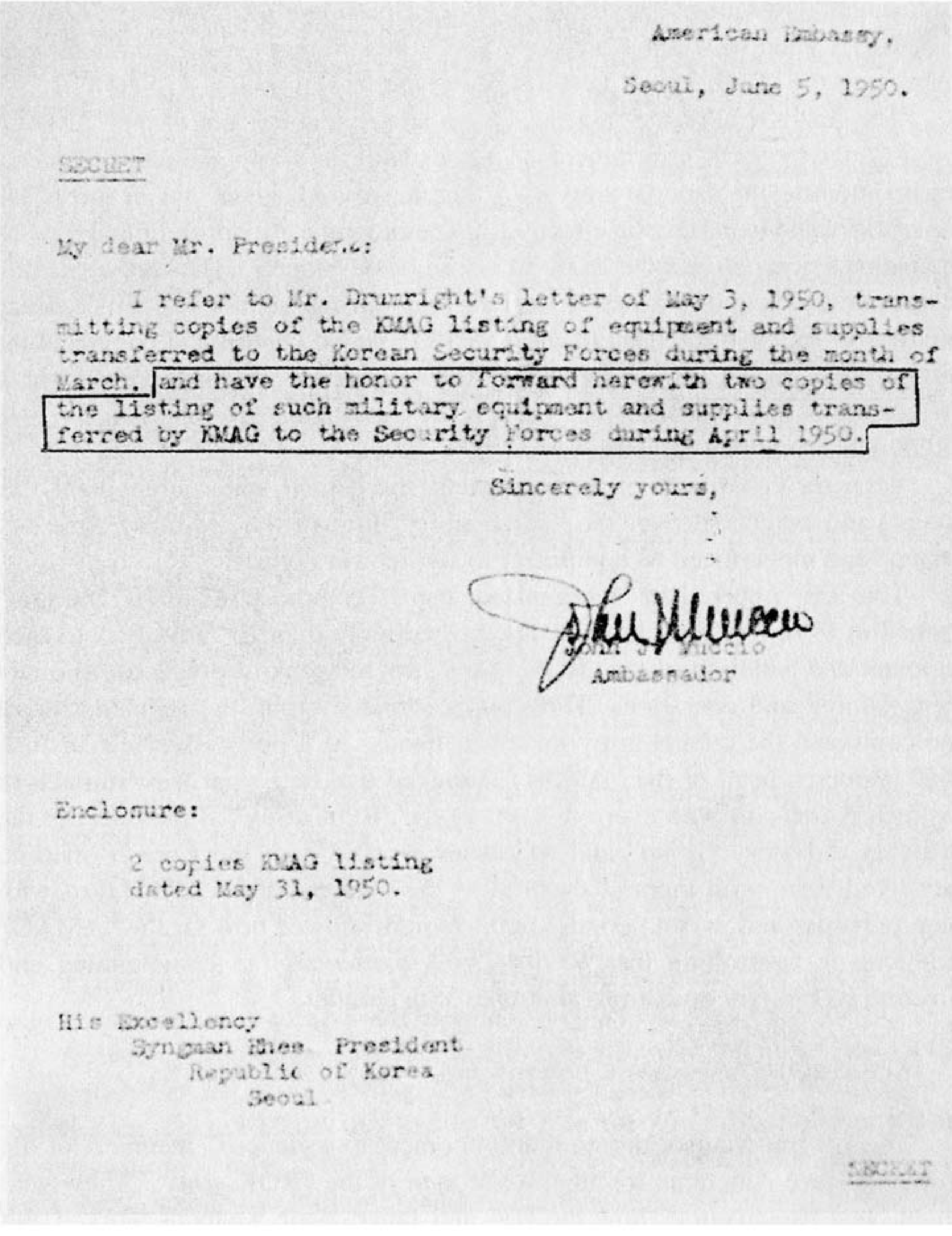
1949 年 8 月 6 日、李承晩は、「兵役法」を公布し南朝鮮のすべての青壮年にかいらい軍への服役を強制した。

また「兵役法」に規定された青壮年の強制徴集を目的とする軍事暴力機関として各道機関所在地に兵事区司令部を設け、戦争が起きた場合、徴集年齢に達した青壮年を適時にかいらい軍に編入させる万端の準備をととのえた。(1)

さらに「兵役法」による兵役編入以前の青壮年に系統的な軍事訓練を強制する目的で、1949 年 11 月に、ファッショ・テロ団体の「大韓青年団」を主軸にしていわゆる「青年防衛隊」という半軍事組織をつくった。またかいらい国防部陸軍本部報道局を「青年防衛局」に改編し、その管下に「青年防衛訓練学校」、「青年防衛隊訓練幹部学校」を設け、青壮年に「反共」教育とアメリカ式軍事訓練をほどこした。(2)

1. かいらい陸軍本部編『陸軍戦史』第 1 巻、76 ページ。
2. 同上、77 ページ。

「青年防衛隊」の主軸をなす「大韓青年団」が、かいらい政権樹立後、南朝鮮全域の反動的青年団体（主として李範奭ががつくったナチス式青年団体の「民族青年団」と李青天のつくったテロ団体の「大同青年団」）を統合して結成したものであることを念頭におけば、かいらい陸軍の一つの予備役部隊である「青年防衛隊」の人員が正規の「国防軍」の数倍に達したことは想像にかたくない。これについてＤ・Ｗ・



American Embassy,

Seoul, June 5, 1950.

SECRET

My dear Mr. President:

I refer to Mr. Drumright's letter of May 3, 1950, transmitting copies of the KMAG listing of equipment and supplies transferred to the Korean Security Forces during the month of March, and have the honor to forward herewith two copies of the listing of such military equipment and supplies transferred by KMAG to the Security Forces during April 1950.

Sincerely yours,

John J. Muccio
Ambassador

Enclosure:

2 copies KMAG listing
dated May 31, 1950.

His Excellency
Syngman Rhee, President
Republic of Korea
Seoul

SECRET

李承晩に送った南朝鮮駐在アメリカ大使ムチョーの手紙(1950年6月5日)

「1950年4月、アメリカ軍事顧問団が韓国防衛軍に移管した軍事装備と補給物資を記載した目録を添付します」

コンデは「李範奭将軍の朝鮮民族青年団や李青天将軍の大同青年団などのいくつかの青年組織は、右翼青年に軍事訓練をほどこしていた。1948 年 10 月には、前者は 125 万の団員を擁しているとつたえられた」と指摘したマッキューンの言葉を引用し「1948 年 7 月の軍政府高官の声明は、北朝鮮軍の規模を 125,000 人の精鋭とみつもれば（ひどく誇張した数字－引用者）10 対 1 の割合で韓国側に有利であることをほのめかした」（1）と書いている。

1. D・W・コンデ『現代朝鮮史』第 1 巻、535 ページ。

「10 対 1」の大差に軍事力を増強した狙いはどこにあり、この結果南朝鮮社会はどのような状態におちいったのであろうか。

南朝鮮青壮年を「国防軍」や各種半軍事組織にひき入れ軍事訓練を強制するアメリカ帝国主義占領下の南朝鮮は、太平洋戦争当時、日本帝国主義者が戦争目的を達成しようと、朝鮮のすべての青壮年を「志願兵」、「学徒兵」、「徴兵」などによって軍隊に徴発し、強制的に教練をほどこしていた当時をほうふつさせ、全社会にヒステリックな戦争雰囲気が漂った。この膨大な兵力は命令が下ればただちに「北伐」を開始する態勢をととのえていた。内乱勃発は目前に迫っていた。

3　戦争挑発の前奏曲－ヒステリックな「北伐」騒ぎ

かいらい軍兵力の大々的な拡張と装備の近代化にともない、南朝鮮では北朝鮮を武力で占領すべきだとの「北伐」騒ぎがヒステリックにくりひろげられた。

「北伐」騒ぎは、アメリカ政府のさしがねで「国防軍」の拡張と時を同じくして、南朝鮮為政者によってあおりたてられた。

1949 年 1 月 21 日、李承晩は記者会見の席上、彼らの「政府軍」は北への侵攻を望んでいると公言して北朝鮮にたいする侵略意図を公然とさらけだし、2 月 7 日にはいわゆる「国会」で、もし「国連朝鮮委員団」の助けをかりて北朝鮮を「併合」できなければ「国防軍」は「必ず北朝鮮に攻め入るべきである」(1) と演説し、かいらい軍将兵を戦争へとあおりたてた。

李承晩の新年早々からの好戦的「北伐」騒ぎは南朝鮮のすべての高官によって唱和された。

「国防軍」参謀総長蔡秉徳は、1949 年度の「国防軍」の課題について語り、「われわれは新年に実際の行動でもって未回復地をとりもどし祖国の国土を統一しなければならない」(2) と述べた。また解放直後、「首都警察庁」長をつとめて残忍な殺し屋の悪名をはせていたかいらい政府外務部長官張沢相も「韓国政府は失地回復のためためらうことなく北にたいする軍事行動を開始するであろう」と言い、北朝鮮人民が「北朝鮮政府を支持しつづけるならば北朝鮮人民を処断する」(3) と身のほど知らずの高慢な言辞をろうした。また、かいらい政府内務部長官尹致暎は、1949 年 3 月 9 日、公式席上で、「南北朝鮮統一の唯一の方法は大韓民国が北朝鮮の失地を力で回復することである」(4) と述べ、彼らが「北進統一」を唯一無二の方法とし、それを実現する考えであることを公言した。

元内務部長官白性郁が景武台（大統領官邸）詰めの記者に「今年は檀紀 4283 年だが、これを逆さまに読めば 38 度線が移舎（24）する年になる」(38 度線が北に移されるという意味) とささやいて、1950 年

に北侵戦争が起こるであろうと示唆した。

1. 朝鮮におけるアメリカ侵略者の蛮行にかんする文献集』、1954 年、平壌、497 ページ。
2. ソウル発『合同通信』、1948 年 12 月 31 日。
3. ソウル発『ＵＰ』、1948 年 12 月 18 日。
4. 記者会見、ソウル、1949 年 3 月 9 日、Ｄ・Ｗ・コンデ『現代朝鮮史』第 2 巻、93 ページ。

李承晩をはじめ南朝鮮の高官らが鳴物入りでくりひろげた「北進統一」と「失地回復」騒ぎは、彼らがすでに南朝鮮人民に流血的惨劇を強制する戦争を「国土統一」の基本手段に定め、内乱を日程にのぼせていることを自ら暴露したものであった。ことに、口を揃えて北朝鮮を失地と呼び「失地回復」のため「北伐」すると騒ぎ立てた事実は、彼らに分断された祖国を平和的な方法で統一する考えは毛頭なかったことを物語っていた。

「力」によって北朝鮮を併呑しようとする南朝鮮支配層のヒステリックな「北伐」騒ぎこそ、祖国分断の危機を打開し、祖国を平和的に統一するためにたたかっている南北朝鮮の全人民にたいする露骨な挑戦であった。

気高い祖国愛と民族愛に徹して自主的祖国統一の正しい方針をうちだし、その実現のためのたたかいに全朝鮮人民を賢明に導いてきた金日成主席は、アメリカ帝国主義の民族分裂政策によって祖国分断の危機が深まっていた 1948 年、つぎのように述べた。

「現在、祖国分裂の危機に直面しているこの重大な時に、われわれ

が団結してたたかわず、アメリカ帝国主義者の侵略をしりぞける一大救国対策をたてないならば、われわれは民族と子孫にとこしえにぬぐうことのできない罪をおかすということを知らなければなりません。

われわれは、全力をつくして統一的自主独立国家を建設し、民主主義的原則で統一政府を樹立するための民族あげての闘争をくりひろげなければなりません」

全民族が団結して民族分裂の危機を打開し、統一的な自主独立国家を建設するためにたたかうことは、同じ血をひく南北朝鮮の全人民に課せられた民族至上の任務であった。

救国対策を講じることについての主席の教えにのっとって、1949年6月に平壌で祖国統一民主主義戦線結成大会が開かれた。大会は当面の祖国の情勢について討議し、アメリカ帝国主義にそそのかされて内乱をひき起こそうとする南朝鮮為政者の策動を破綻させ、祖国と人民を救うための平和的祖国統一方針を提案した。

※　祖国統一民主主義戦線が南北朝鮮のすべての民主的政党、大衆団体および全朝鮮人民に祖国の平和的統一をめざしてたたかうよう訴えて提案した平和的統一方針はあらまし次のとおりである。

①祖国を朝鮮人民自身の力で統一すること

②アメリカ軍は南朝鮮から即時撤退すること

③不法な機関である「国連朝鮮委員団」は即時退去すること

④南北朝鮮を通じて、統一的な立法機関の選挙を 1949 年 9 月に同時に実施すること

⑤民主的各政党、大衆団体の合法性と自由な活動を保障すること

⑥総選挙の結果樹立された最高立法機関は憲法を採択し憲法にもとづい



「北侵」戦争をあおるスローガン「きょうは 38 度線、あすは平壌」

て政府を構成すること（『朝鮮中央年鑑』1950 年度版、平壌、93 ページ)

祖国統一民主主義戦線中央委員会の提案の正しさは誰の目にも明らかであった。

平和的祖国統一方針が発表されるや、南北朝鮮の全人民はこの提案を熱烈に支持した。朝鮮民主主義人民共和国政府も全朝鮮人民の意思にかなうこの提案を最も正しいものと認め、その実現のために全力を尽くすと宣言した。

ところが南朝鮮為政者は、この提案をうけ入れようとしなかったばかりでなく、それが人民に知られるのを極力妨げ、南朝鮮人民の耳目を他にそらせようと「北伐」騒ぎをよりいっそうヒステリックにくりひろげた。

祖国統一民主主義戦線の平和的祖国統一方針が発表された直後の 1949 年 7 月 17 日、南朝鮮かいらい国防長官申性模は大韓青年団仁川府団模範訓練大会に姿を現し、「わが国軍は大統領の命令を待つだけで命令さえ下ればいつでも以北の平壌、元山まで 1 日で完全に占領する自信と実力がある」と述べ青年団員を「北伐」へとあおりたてた。「北伐」騒ぎにのぼせあがった李承晩は、10 月初めに『ＵＰ通信』副社長ジョセフ・ジョンソンに「国防軍」の訓練が着々と進んでいる、「3 日あれば平壌を占領することができる」(1) と豪語した。また、アメリカ共和党上院議員スミスがソウルを訪れたときもやはり公式演説で「平壌を 3 日間で占領できる」(2) と「自信たっぷり」に語った。彼はまた、「われわれに武器を与えよ、しからばたたかいはわれわれがひきうけるであろう」というチャーチルの言葉を引用し、主人のアメリカに武器さえ十分に与えてくれれば、いつでもワシントンの

指令にしたがって北へ攻め入るであろうと告げた。(3)
　マッカーサー司令部の軍事情報関係専門家は、南朝鮮かいらい軍をアジア随一の軍隊だと言って「『北朝鮮軍などはぞうさもなくせん滅することができる』と大言壮語した」(4) と述べた。

1. 『ソウル新聞』、1949年10月21日。
2. 『ニューヨーク・タイムズ』、1949年10月8日。
3. 「李承晩がアメリカ人教授ロバート・J・オリバー博士にあてた1949年9月30日付けの手紙」（『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、67ページ)
4. ジョン・ガンサー『マッカーサーの謎』、258ページ。

　南北朝鮮の全人民は、祖国統一民主主義戦線の平和的祖国統一方針を支持し、その実現を渇望していた。しかしこれとは逆に力による「北伐」によって北朝鮮全域を占領し、「統一」を達成しようというのがまさに、李承晩一味の立場であり、態度であった。
　南朝鮮かいらい一味の「北伐」騒ぎは、彼らがアメリカが要求するときにはいつでもためらいなく内乱をひき起こすことを公然と表明した戦争挑発前奏曲であった。
　この前奏曲に合わせてアメリカ軍事顧問団は、「北伐」計画の作成にとりかかったのである。

4　「北伐」計画図の完成

ヒステリックな「北伐」騒ぎと時を同じくして「北伐」に「万全」を期するためのアメリカ帝国主義の戦争準備は、1949 年の晩春から本格的な段階に入った。

1949 年 5 月のある日、南朝鮮駐在アメリカ大使ムチョーは執務室にかいらい政府の国防部長官申性模と内務部長官金孝錫を呼び、次のような指示を与えた。「あなたたちの後方にはアメリカが控えているから、万事われわれを信頼し、われわれの勧告と指示を忠実に執行してもらいたい。すべてを解決するのは力である。世界問題を解決するのはなおさら力であり、それはただアメリカの力によってのみ解決することができる。したがってこの問題を解決する時機をできるだけ早めなければならない。そこであなたたちはこのような情勢とわれわれの意図をよく知ってすべての準備に遺憾なきよう留意し、38 度線以北への総進軍の時機が一日も早く到来するように尽力してくれることを望む」(1)

1. 「1950 年 9 月 26 日の金孝錫(李承晩かいらい政府の元内務部長官)の証言」(『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、113 ページ)

ムチョーの言葉は、アメリカが 1949 年の晩春以降、朝鮮での戦争挑発を当面の問題として日程にのぼせていることをかいらい一味にほのめかしたものであった。同時にそれは、「北伐」の直接の執行者であり下手人である南朝鮮かいらい一味に時機を逸せず戦争準備に万全を期すよう督励したものであった。

他方アメリカ帝国主義は直接「北伐」計画の作成に着手した。計画の作成には、マッカーサー司令部情報局（G2）所属の旧日本軍将官組織「ＫＡＴＯ」機関と「G3」の「歴史研究協会」（1）が中心となり、それに南朝鮮駐屯米軍事顧問団長ウイリアム・ロバートと丁一権、金錫源などかいらい軍幹部も参加した。

1. 「ＫＡＴＯ」機関とは、旧日本軍参謀本部の次長河辺（K）と有末（A）、田中（T）、小野（O）などの参謀で組織された秘密機関である。

マッカーサー司令部の「歴史研究協会」は、旧日本大本営陸軍部作戦課長服部を中心にした秘密組織であった。

これらの秘密組織はマッカーサー司令部のG2、G3の指導のもとに対ソ戦争と朝鮮戦争挑発計画を作成することを主な任務にしており、そこに属する旧日本の戦犯たちは、南朝鮮かいらい軍や米軍の軍服を着てソウルに足しげく出入りした。

これらの秘密組織はマッカーサーの指示で極東侵略戦争計画「Ａ・Ｂ・Ｃ」を作成した。これに直接関与した旧日本軍大佐「O」は、朝鮮戦争の勃発直前、『朝鮮戦争の日本人将軍』の著者香村正光にこうもらしている。

極東侵略作戦は3段階にわけておこなわれる計画で、その第1段階は朝鮮侵略であった。

まず38度線に「韓国」軍とアメリカ軍10個師団を集結し、東部と西部の2つの作戦区域を編成する。

西部戦線はまっすぐ平壌をつき、これに呼応して平壌北方に海・空協同の上陸作戦をおこなう。

他方、東部戦線は左翼が陽徳をめざし、平壌、元山間の連係を保ちつつ、右翼も元山へ向かって進撃する。

ここでも元山北方に海軍部隊の上陸作戦をおこなう。

これら両作戦区域はともに鴨緑江まで進撃する。その後は、残存部隊を追撃して満鮮国境を突破する。ここまでが作戦第１段階で、旧日本軍の資料にもとづき精密な計画が立てられていた。

満鮮国境突破とともに、作戦は第２段階に移行する。ここでは再武装した日本軍と国府軍（蒋介石軍）が正式に参戦することになる。（『人物往来』、東京、1964 年９号）

第１段階のＡ計画は、ソウルで押収した米軍用地図の『北伐作戦計画図』と驚くほど一致している。それは、この戦略図が「ＫＡＴＯ」機関によって作成されたことを示唆するものである。

第２段階はＢ計画であり、Ｃ計画はシベリア侵攻計画である。侵攻に成功すれば満州は李承晩の統治下に、シベリア極東地域は日本の管轄下におくことが密約されていた。

他方、南朝鮮のソウルでも、マッカーサー司令部の指令で、具体的な開戦計画が作成されていた。

かいらい政府の内務部長官として当時ムチョーの呼び出しをうけひんぴんとアメリカ大使館を訪れては直接「北伐」準備と関連した指示をうけた金孝錫の証言によれば、「国防軍」の「北伐」軍事行動計画は「アメリカ軍事顧問団」長ロバートが作成し、かいらい軍第１師団長金錫源、かいらい政府交通部長官許政がそれに協力したのである。(1)

1. 「1950 年９月 26 日の金孝錫の証言」（『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発文献集』、116 ページ）

ロバートの「北伐」軍事行動計画によれば、作戦は7～8月に「西部戦線と東部戦線」で同時におこなわれ、主攻撃は「西部戦線」のかいらい軍第1師団が担当することになっていた。金孝錫はこれについて、次のように証言した。「1949年7～8月に断行する予定だったいわゆる北伐計画の内幕は、ロバートの直接指揮下に軍団なみに増強された第1師団が主力で、甕津地区と開城地区を主な拠点とし、ロバートの指揮下に金錫源が直接これを担当しました。いわゆる『西部戦線』で本格的な攻撃をおこない、『東部戦線』はたんにそれを掩護することになっていました。戦況が有利になれば仁川に衛戍司令部を設置することも決定していました。開城から侵攻して金橋を占領する予定でした。うまくいけば平壌市まで占領するつもりでした」(1)

1. 同上、115～116ページ。

もちろん、金孝錫の証言は彼らの「北伐」軍事行動計画の全貌をついてはいない。金孝錫はかいらい軍部の主脳ではなかったし、計画作成に直接参加してもいない以上その具体的な内容にまでたち入ることはできなかったのである。しかし彼の証言が「北伐」軍事行動計画の基本的な内容を正確に言いあらわしていることは、1950年6月28日、朝鮮人民軍がソウルを解放し、かいらい陸軍本部で押収した「北伐」軍事作戦図が裏付けている。

この地図は1945年、アメリカ軍軍事地図印刷所が発行した縮尺100万分の1の地図である。

地図に記入してある線、矢印、その他の標識は南朝鮮かいらい軍の「北伐」軍事行動計画を示すものである。

それによれば、かいらい軍 2 個軍団、10 個師団の兵力が「北伐」のために 38 度線沿線に配置されることになっている。

かいらい第 1 軍は開城東北方の高浪浦から朝鮮西海にいたる一帯で、かいらい第 2 軍は高浪浦から朝鮮東海にいたる一帯で一斉に軍事行動を開始することになっていた。

かいらい第 1 軍は、第 1 師、第 2 師と 1 個独立連隊からなる第 1 梯隊と第 5 師、3 個独立連隊およびいくつかの砲兵部隊からなる第 2 梯隊の兵力でもって開城地区と甕津地区の左右両翼から同時に「北進」を開始し、沙里院を経て平壌へ向かう。かいらい第 2 軍は第 7 師、第 8 師からなる第 1 梯隊と第 6 師、独立連隊および高射砲部隊からなる第 2 梯隊の兵力で東豆川、春川から「北進」を開始する。第 3 師と機械化師団は第 1、第 2 地区の第 1、第 2 軍の予備部隊に指定されている。

基本戦線である 38 度線におけるこれらの軍事行動とともに、空軍の掩護下に西海岸の漢川（平安南道平原郡）と東海岸の河南里（咸鏡南道定平郡）の東西両海岸の 2 地点にかいらい軍の上陸が予定されていた。

作戦地図の内容を見ると、それは「ＫＡＴＯ」機関と「歴史研究協会」が作成したマッカーサー司令部の計画をそのまま地図に写したものであることが分かる。つまり、この「北伐」軍事行動計画は、かいらい軍を 2 個軍団に編成して主打撃方向を「西部戦線」に定め、金橋－沙里院－平壌方向と「東部戦線」では蓮川－元山方向から「北伐」を開始し、漢川と河南里に上陸する部隊と協同作戦を展開して平壌を一挙に占領し、すすんでは北朝鮮全域を占領するはずであった。

軍事行動計画の作成とともにこれを支える活動も具体的な計画のもとに進められた。その内容は次のとおりである。

第 1 に、軍事基地の強化であった。

「アメリカ軍事顧問団」長ロバートは、「北伐」準備の工事として南朝鮮における飛行場の建設を大急ぎで進める計画を作成した。

金孝錫は、その「証言」で次のように述べている。「1949 年 4 月下旬頃、国防部長官室でロバート、申性模、蔡秉徳、それに私の 4 人が集まった席上でロバートは、『パルチザン討伐とこんごの北伐にそなえて飛行場の準備が極めて重要である。これについて十分に留意するよう望む。まず緊急課題として栄州と原州の 2 ヵ所にただちに飛行場を建設するよう指示を下し、その建設に必ず協力してもらいたい。これは緊急を要する重要な工事であるから他の工事を中止してでも先におこなわなければならない』と語りましたが、これはアメリカ帝国主義が企図した昨年（1949 年―引用者）7〜8 月のいわゆる北伐計画にもとづく準備工事でした」(1)

1. 同上、114 ページ。

軍需物資の輸送をはじめ「北進」を開始する地上部隊の掩護と飛行機による「焦土化」作戦にそなえて南朝鮮で飛行場の建設を大急ぎでおし進めることは、アメリカ帝国主義にとって緊急な課題として提起された。

栄州（慶尚北道)、原州（江原道）飛行場の建設を急がせたロバートの指示は、「北伐」計画が局地的な軍事行動や一時的な武力侵攻でなく、空軍まで出動させる大がかりな全面戦争を予定したものであったことを示している。

またロバートの指示をとおして、1949 年の「北伐」計画においても、アメリカは、金浦をはじめ水原、大邱、群山、光州、済州島など

に空軍基地を置いていた「国防軍」飛行隊のほかにも、自国の飛行隊を大々的に投入する予定であったことが分かる。

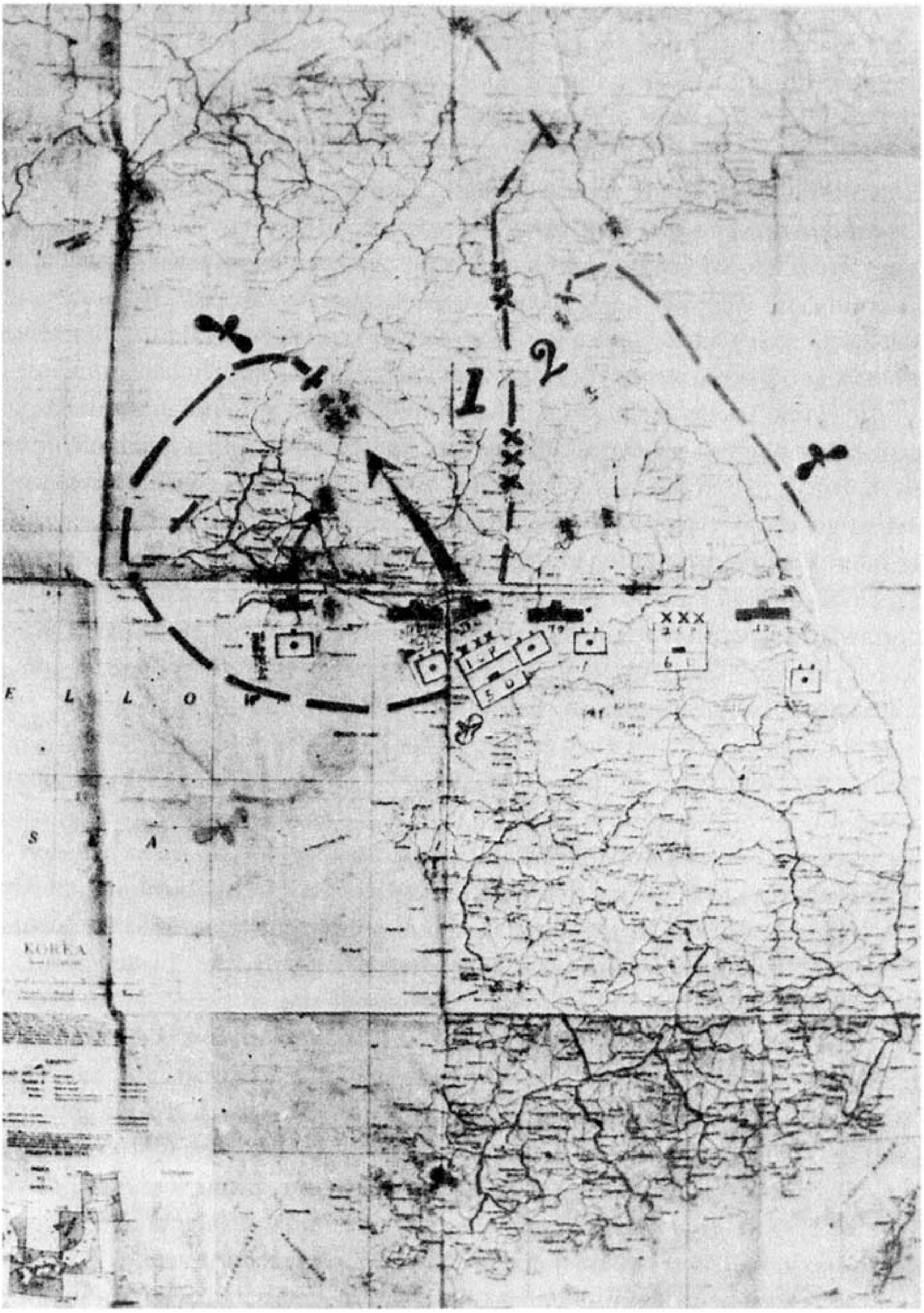
ロバートの指示があったのち、李承晩かいらい政府の内務部は、地方の住民、ことに農繁期に入った農民を大々的に強制動員して東海岸側の 38 度線近くにある原州で飛行場建設を本格的におし進めた。

アメリカ帝国主義はさらに、アメリカ艦隊の朝鮮戦争参加を予定し、「北伐」計画の作成とならんで、南朝鮮に艦隊を派遣して現地で海軍基地を再確認させることを計画し、それを積極的に推進させた。アメリカ太平洋艦隊分遣隊の南朝鮮「訪問」はその代表的な例である。

1949 年の夏、アメリカ海軍少将ベンフォードは、巡洋艦と駆逐艦で編成した太平洋艦隊分遣隊を率いて南朝鮮に寄港した。アメリカ艦隊の南朝鮮「訪問」は、表向き「親善訪問」であったが、アメリカ侵略者の狙いはほかにあった。それは「北伐」に先立って南朝鮮の各海軍基地の実態を現地で再確認するとともに、南朝鮮支配層に戦争が起こる場合、これらの軍港をアメリカ艦隊が利用するであろうことを再認識させることにその目的があったのである。

ベンフォードは「訪問」中、とくに「鎮海湾について深い印象」をうけたし、李承晩かいらい一味から南朝鮮のすべての海軍基地を「アメリカ艦隊の臨時機動基地として使用する権限」を獲得して所期の目的を達成した。(1)

1. 1949 年 7 月 18 日、駐米大使張勉と全権特使趙炳玉に送った李承晩の「覚書」はこれについて次のように指摘している。「われわれは、こんどまたベンフォード海軍少将の指揮するアメリカ太平洋艦隊分遣隊の訪問をうけました。彼は鎮海湾に深い印象をうけた模様



アメリカ帝国主義者の共和国北半部侵略計画図(1949年)

です。彼は、韓国のすべての開港場をアメリカ艦隊の臨時機動基地として使用する権限を提供したいという、われわれの提議を受け入れるようにとの手紙を、アメリカ太平洋艦隊司令官に出すべきであるという暗示をわれわれにあたえました」（同上、60ページ）

同じ日の7月18日、南朝鮮かいらい海軍総参謀長孫元一はレドフォード（太平洋艦隊司令官）に「仁川、釜山、麗水、墨湖、鎮海海軍基地を含む諸港」をアメリカ太平洋艦隊の「臨時機動基地として喜んで提供するつもりである」と正式に知らせた。（同上、62ページ）

こうしてアメリカ帝国主義は「北伐」計画の作成とともに、その海軍が朝鮮戦争のさい利用できる基地を最終的に再確認することができたのである。

第2に、アメリカ帝国主義は、「北伐」軍事行動を保障するため、南朝鮮で反李承晩政府勢力と南朝鮮労働党員を大々的に検挙、拘束し、後方を「安定」させることを図った。(1)

1. 同上、114ページ。

1949 年の夏、南朝鮮全域にわたって一大検挙旋風が起こり、おびただしい人々が逮捕、拘禁されたのは、アメリカ帝国主義のこうした計画による犯罪行為であった。

「北伐」計画の作成と同時に「アメリカ軍事顧問団」と李承晩一味は、1949年6月に「国防軍」を第1線地区の38度線に集中的に配置する建て前で配備変更をおこなった。

その状況は次のとおりである。

第１線地区

江陵、注文津地区に第８師団（師団指揮部－江陵）

春川、原州地区に第６師団（師団指揮部－原州）

東豆川地区に第７師団（師団指揮部－議政府）

開城地区に第１師団（師団指揮部－水色）

ソウル地区に首都師団（師団司令部－ソウル）

甕津地区に陸軍本部直轄第17連隊（連隊指揮部－甕津）

第２線地区

中部地区に第２師団（師団指揮部－大田）

嶺南地区に第３師団（師団指揮部－大邱）

湖南地区に第５師団（師団指揮部－光州）

（かいらい陸軍本部編　『陸軍戦史』第２巻、ソウル、10ページ）

以上のように　「北伐」計画の作成にともないかいらい軍兵力の大部分は、38度線に集中された。

一方、第２線に配置された部隊は「北伐」作戦がおこなわれるさいには第１線主攻撃部隊の予備兵力となり、また、南朝鮮人民のパルチザン闘争と反米救国闘争を鎮圧する任務を果たすことになっていた。

「北伐」計画の作成と兵力配備変更をもってアメリカ帝国主義者の朝鮮戦争挑発準備は一応、完了した。

「アメリカ軍事顧問団」と南朝鮮支配層によるこれらの戦争準備策動は、当時、国家と全人民があげて経済建設に取り組んでいた北朝鮮とはあまりにもいちじるしい対照をなすものであった。

南朝鮮で「北伐」計画を作成し、人民を軍用飛行場建設に強制的にかりだし、悪名高い「国家保安法」をかざして愛国的人民にたいする一大検挙旋風を起こしていたとき、北朝鮮では人民生活の向上と祖国の平和的統一に重要な意義をもつ 2 ヵ年人民経済計画（1949－1950年）を超過完遂するため国中がはなばなしい増産運動をくりひろげていた。

1949 年夏の北と南の相異なる現実は、朝鮮でしゃにむに戦争準備をおし進めたのは誰であり、分断された祖国の平和的統一をめざし終始一貫努力してきたのは誰であったかをはっきり示している。

5　38 度線での「小さな戦争」

仰々しい「北進」騒ぎに合わせて、「アメリカ軍事顧問団」は、朝鮮における戦争準備の一環として「国防軍」と南朝鮮警察を 38 度線以北地域への武力侵入にひんぴんとかりたてた。

38 度線以北地域への南朝鮮軍警の武力侵入は、すでにアメリカが朝鮮で戦争をひき起こすはるか以前の 1947 年に始まっていた。

大まかな資料によっても、1947 年に南朝鮮かいらい軍警は、分隊、小隊、中隊規模の兵力で江原道、黄海道一帯に 270 余回も侵入し、殺人、拉致、略奪、放火などあらゆる蛮行を働いている。

1948 年に入ると、38 度線以北地域に侵入するかいらい軍警の兵力は、中隊、大隊の規模に拡大され、江原道、黄海道などの一部の地域を占領して蛮行の限りを尽した。

南朝鮮側の武力挑発行為は、祖国の自主的平和統一をめざしてたた

かう南北全朝鮮人民の切実な念願にたいする露骨な挑戦であった。

金日成主席はつぎのように述べている。

「…共和国政府は、アメリカ帝国主義者にあやつられた売国奴李承晩一味が挑発する同族相せめぐ惨劇を避けるために、高度の警戒心と大きな忍耐力をもって 38 度線衝突事件の拡大を防ぐため売国奴一味の侵入に耐えられるだけ耐えてきました」

朝鮮民主主義人民共和国政府は、祖国を平和的に統一しようという立場を終始堅持して、南朝鮮かいらい一味の武力侵入に辛抱づよく耐えてきた。

しかし南朝鮮側は、朝鮮民主主義人民共和国のこの崇高な立場と忍耐づよい努力を悪用し、38 度線において大規模な武力挑発をますますひんぴんと強行した。

とくに、「北伐」計画の作成と兵力配備変更によってひとまず南朝鮮における戦争準備を完了してからは、38 度線以北地域にたいする南朝鮮かいらい軍警の武力侵入の規模は、かつてなく大きなものとなった。

1949 年の 1 年間に、「国防軍」第 8 師団、第 1 師団、首都師団の大隊と連隊、特殊部隊の「虎林部隊」や「白骨部隊」、それにかいらい警察などが黄海道碧城郡から江原道襄陽郡にいたる 38 度線以北の空中と海上、陸上からの各種挑発件数は計 2, 617 件に達した。

南朝鮮駐留アメリカ軍ＣＩＣの顧問であり李承晩の政治顧問であった文学奉の証言によれば南朝鮮側の武力侵入はすべて「アメリカ軍事顧問団」長ロバートによって計画され、直接彼の指揮下に強行されたものであった。(1)

1. 文学奉はこれについて、次のように証言している。「ロバートは

蔡秉徳にたいし、北伐を前提にした以北への侵攻を試みるように命じた。1949 年 8 月までの 38 度線侵攻事件はすべてロバートの命令によるものである。ロバートは蔡秉徳に命じて以北に侵入させては、以北の猛烈な反撃に出合って以南が不利になれば即時戦闘を停止させた。どんな小さな衝突事件もすべてアメリカ軍顧問が直接指揮していた」（文学奉『アメリカ帝国主義の朝鮮侵略政策の真相と内乱挑発者の正体を暴露する』、69〜70 ページ）

これについては金孝錫も「1949 年 7 月、ロバートがかいらい軍参謀総長蔡秉徳と第 1 師団長金錫源に同年 7 月 25 日の未明に 38 度線以北地域にたいする侵攻を開始せよと指示」したと証言した。〔「1950 年 9 月 26 日の金孝錫の証言」（『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、115 ページ）〕

1949 年 9 月 16 日に義挙入北した元「国防軍」第 1 師団第 11 連隊第 2 大隊第 6 中隊本部所属の裵容植は、連隊顧問であつた一人のアメリカ軍大尉と 3 人のアメリカ軍中尉が 38 度沿線における第 11 連隊の武力侵攻を指揮したと語った。〔「38 度沿線武力衝突調査結果にかんする祖国統一民主主義戦線調査委員会報告書」（『朝鮮におけるアメリカ侵略者の蛮行にかんする文献集』、498 ページ）〕

かいらい軍警を 38 度線以北地域への武力侵攻にかりたてた「アメリカ軍事顧問団」と南朝鮮支配層の狙いは、次のようなものであった。

それはまず、かいらい軍警の「臨戦態勢」の点検と「実戦能力」の培養にあった。1949 年 7 月、「アメリカ軍事顧問団」長ロバートは、蔡秉徳と金錫源に次のように言った。「こんどの北侵はまもなく起こす内戦の適切な実験台であり、敵と直接ぶつかる接戦は生きた知識を

与えるものである」。(1)　ロバートの言葉をとおして、彼らの武力挑発の目的が共和国警備隊哨所を襲撃して戦闘員に損失を与え、人民警備隊の戦闘能力を探知するとともに、かいらい軍警の「臨戦態勢」を点検し、彼らに侵略戦争の経験と「生きた知識」を体得させることにあったことが分かる。

第 2 に、38 度線以北地域の村落や農家に放火し、罪のない人民を殺害または拉致することによって、北朝鮮に社会的混乱と不安な雰囲気をかもし出すことにあった。1949 年 7 月、38 度線以北地域に侵入した「虎林部隊」に与えられた任務はこのことを如実に物語っている。江原道襄陽郡に侵入して凶悪な蛮行を働き朝鮮民主主義人民共和国人民警備隊によってせん滅された「虎林部隊」第 5 大隊の大隊長白義坤が所持していた日記には「…政治隊は武器、弾薬、食糧、衣服、その他の必需品の保障に努めること…」、「一方では破壊、他方では襲撃…あらゆる手段を尽すこと…」、「処断にさいしては一切慈悲心を捨てあくまでも冷静な態度で臨むこと…」、「できるかぎり以北軍官をよそおって行動し、民衆の反共思想をあおること…」(2) という上官から与えられた工作内容が記されていた。「虎林部隊」に与えられた任務と行動方式が示しているように、手段と方法を選ばずに破壊、襲撃し情容赦なく罪なき人民を殺害し、北朝鮮人民に「反共」思想を吹きこむことこそ彼らの 38 度線以北地域侵攻の主な狙いであった。

第 3 に、アメリカと南朝鮮支配層は武力侵入を通じて共和国警備隊の防御陣地を偵察し、後日の本格的な武力侵攻に有利な戦術的拠点を占めることにあった。南朝鮮かいらい軍警の黄海道碧城郡銀波山、ピドゥルギ山侵入と松岳山攻撃は、武力侵入の戦術的目的がなんであったかを示す代表的な事件であった。

1. 「1950年9月26日の金孝錫の証言」（『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、115ページ）
2. 「38 度沿線武力衝突調査結果にかんする祖国統一民主主義戦線調査委員会報告書」（『朝鮮におけるアメリカ侵略者の蛮行にかんする文献集』、502ページ）

アメリカ帝国主義と南朝鮮支配層はこうした目的から武力侵入を強行していたので、それは一定の戦闘地域内での単なる武力衝突にとどまる局地的性格のものでなく、全面戦争に拡大しかねない大規模な戦闘行動であった。

しかし、南朝鮮かいらい軍警の武力侵入は、高度の警戒心をいだいて38度線の警備哨所を守っていた共和国人民警備隊によってそのつど撃退された。アメリカ帝国主義と李承晩は武力挑発によっていかなる政治的、軍事的目的も達成することができなかった。

その頃敵が強行した武力挑発事件中代表的なものは次のとおりである。

① 黄海道碧城郡一帯にたいする武力侵入事件

南朝鮮かいらい政府「国防部」陸軍本部は、黄海道碧城郡佳川面一帯の戦術的高地を占領する目的で「国防軍」第1師団の兵力を動員し1949年5月21日から26日にかけて、38度線以北地域に向かい実に2万余発の迫撃砲、重機関銃、小銃射撃をおこなった。ついで5月27日の夜、かいらい第1師団管下の350余名の兵力を佳川面一帯に侵入

させた。しかし、敵は警備にあたっていた朝鮮民主主義人民共和国人民警備隊によって侵入目的を達成できずに撃退された。

敵は敗勢をたてなおし、38 度線以北地域の国士峰、112 高地、129 高地、漢峴里、上直洞一帯を占領する目的で 5 月 31 日の夜から 6 月 1 日の昼にかけて、飛行機の掩護下に、増強された歩兵 2 個大隊と「白骨部隊」の一部を武力侵入にかり出した。共和国人民警備隊の頑強な防御によって再び攻撃が挫折するや、敵は第 1 師団管下の 5 個大隊を甕津界線に集結し、6 月 7 日未明、大砲、重機関銃射撃と飛行機の掩護下に再び攻撃を開始した。

一方敵は、海州－長淵間の道路を遮断し、共和国警備隊を包囲する目的で中直洞、玉泉洞に 2 個中隊を侵入させるとともに、共和国人民警備隊の兵力を分散させるため銀波山、カチ山、ピドゥルギ山方面にも 1 個大隊以上の兵力を侵入させた。

碧城郡一帯における戦いはさらに拡大し苛烈になった。敵は 112 高地と 84 高地、銀波山、ピドゥルギ山、カチ山にまで侵入して一時、これらの高地を占領し、それを保持しようとあがいた。

しかし、碧城郡一帯を占領しようとした南朝鮮かいらい軍の企図は即時粉砕された。当地を守備していた共和国人民警備隊は地方人民の積極的な支援の下に、侵入した南朝鮮かいらい軍を撃滅し、一時敵に占領された高地を完全に奪いかえした。

敵はこの戦闘に 3,700 余名のかいらい軍を投入したが、結局、1,300 余名の死傷者と 60 余名の捕虜を出し、重機関銃、ロケット砲など莫大な武器を失って敗走した。

②　江原道襄陽地区一帯にたいする武力侵入事件

「アメリカ軍事顧問団」の指揮の下に南朝鮮かいらい軍は、碧城郡一帯で蒙った惨敗をもりかえし、すすんでは「北伐」の戦術的地点を確保するため、1949 年 6～7 月に江原道襄陽郡一帯にしきりに侵入した。

すでに 1949 年 2 月初旬「国防軍」と警察隊 1,300 余名が襄陽郡高山峰に侵入したが、守備していた共和国人民警備隊によって甚大な打撃をこうむり敗走したことがあった。しかし南朝鮮かいらい軍警はそこを占領して侵攻に有利な足がかりをつくろうという侵略的野望を捨てなかった。

1949 年 7 月、敵は主打撃方向を襄陽郡県北面高山峰に、補助打撃方向を襄陽郡西面公須田里一帯に定め、江陵駐留「国防軍」第 8 師第 10 連隊管下の 2 個大隊と原州駐留第 6 師第 8 連隊管下の 1 個大隊、それにかなりの砲兵を投下して武力挑発を企図した。

7 月 5 日、狡猾な敵は、主打撃方向をかくすために、増強された 1 個大隊の兵力で襄陽郡西面盈徳里、公須田里一帯に侵入した。敵はこの一帯を守っていた共和国人民警備隊の強力な反撃に合うや高山峰を包囲し攻撃しようとした。

7 月 6 日早暁、敵は約 40 分にわたる砲撃のあと高山峰めざして正面と両翼から一斉に攻撃を開始した。しかし敵の無謀な侵攻は共和国人民警備隊の頑強な防御によって阻止された。警備隊は敗走する敵を追撃してせん滅的打撃を与え、38 度線以南へ完全に撃退した。こう

して高山峰を占領しようとした「国防軍」の企図は破綻した。
この戦闘で共和国人民警備隊の勇士たちは、「国防軍」250 余名を殺害、30 余名を捕虜にし多くの戦闘技術機材をろ獲した。

③　松岳山一帯にたいする武力侵入事件

敵は黄海道碧城郡と江原道で武力侵入を強行する一方、38 度線以北の黄海道長豊郡嶺南面にある松岳山（488.2 高地）を占領してその後の「北伐」に有利な条件をつくりだそうとした。
松岳山は、南北双方ともに軍事行動上きわめて重要な地点であった。もし「国防軍」が松岳山を占領すれば、そこを守っていた共和国警備隊ははるか後方の陣地まで退くことになるので、李承晩軍はこの高地を占領しようと数回にわたって奇襲してきたが、そのつど惨敗を喫して南に追いかえされた。しかし「アメリカ軍事顧問団」は、この高地の戦術的重要性にかんがみ、松岳山占領の妄想を捨てなかった。1949 年 5 月初旬、南朝鮮かいらい軍約 1 個大隊の兵力が砲撃の掩護下に松岳山を奇襲したが、共和国警備隊の強力な反撃によって 100 余名の死傷者を出して敗走した。
松岳山にたいする敵の攻撃は、同年の夏さらに大規模におこなわれた。1949 年 7 月 25 日未明、かいらい軍第 1 師団第 11 連隊管下の各大隊は、強力な砲撃の掩護下に不意に攻撃を開始して松岳山を占領した。敵は高地を守りぬくため防御陣地を築き、兵力を補強し多数の大砲をひき入れた。敵は周辺一帯の農家に放火し、人民を残酷に虐殺するなど鬼畜のような蛮行を働いた。26、27、28 日にわたって共和国警備隊の反撃をうけた敵は、必死の抵抗を続け、後方の兵力をひきつづき開

城一帯に集中した。

しかし敵は、共和国警備隊の猛攻撃によってせん滅的な打撃をうけ、29日夜、松岳山から敗走した。

この戦闘で共和国警備隊は敵軍300余名を殺傷または捕虜にし、多くの武器と戦闘技術器材をろ獲した。

④　銀波山一帯にたいする武力侵入事件

38度線以北地域にたいする敵の武力侵入は、とくに黄海道碧城郡の銀波山一帯で激しくおこなわれた。

銀波山は、海州の西北方にある碧城、翠野地区の防衛にきわめて重要な高地であった。そこで、1949年6月下旬、1個大隊以上の兵力を投じて銀波山を占領した敵は、約4ヵ月間この高地を占めて、住民を強制的に動員し防御陣地を築くとともに、ひきつづき兵力を増強した。敵は銀波山の北側山腹一帯に47の火点と塹壕を設けて基本陣地を築き、1個大隊以上の兵力を配置するとともに、左右のピドゥルギ山と肋達山にもそれぞれ1個中隊を配置した。そのほか「甕津戦闘司令部」の予備隊として江翎に1個大隊、甕津西部方面に1個大隊、105㎜野砲中隊および57ミリ対戦車砲中隊を置いた。

銀波山を占領した敵は、「強力な予備隊」をもっていると豪語し、連日海州地方に向かって砲撃を加え、夜は翠野、竹夫洞などの村落に侵入して人民を虐殺し、家畜や家財を略奪するなどの蛮行を働いた。

共和国警備隊の反撃によって敵が銀波山地区から撃退されたのは10月14日であった。敵は「甕津戦闘司令部」予備隊を加えた2個大隊の兵力で反撃してきた。14日夜から18日までの敵の反撃回数は実

に 32 回におよんだ。

これはアメリカ帝国主義と李承晩かいらい一味が、以北侵攻の戦術的拠点を確保するためにどれほどやっきになっていたかを示す事件であった。

しかし、敵の攻撃は毎回粉砕され、約 4 ヵ月間の銀波山侵攻戦闘で 1,200 余名の兵力を失った。

⑤　38 度線以北地域にたいする海上からの武力侵入事件

「国防軍」の「臨戦態勢」を点検し「実戦能力」を養うための武力侵入は、海上からもおこなわれた。

アメリカ帝国主義の指示によって 1949 年 8 月、南朝鮮かいらい海軍艦艇による、夢金浦奇襲はその代表的な実例である。

当時の南朝鮮かいらい海軍第 1 艦隊司令官李竜雲がその後告白したところによれば夢金浦奇襲は李承晩とかいらい国防部長官申性模の直接の指示によるものであった。

1949 年 8 月 6 日、申性模は仁川沖合の月尾島で、かいらい海軍第 1 艦隊司令官李竜雲に、「北韓は 8 月 15 日の観艦式に多くの艦艇を夢金浦に集結するという情報がある」と語り、それを「一挙に撃滅」せよとの命令を下した。そしてこの作戦を保障するため李竜雲を特別機動艦隊司令官に任命し旧日本海軍の艦船 6 隻で奇襲艦隊を編成したのである。

申性模の命令をうけた李竜雲は、8 月 18 日、特別艦隊を率いて朝鮮西海岸の夢金浦（黄海道）に侵入し、そこに集結していた共和国警備船や夢金浦里に不意に艦砲射撃を加え、警備船 1 隻を拿捕した。李

竜雲がこうした事実を語り、「戦争は事実われわれのおこした『南朝鮮からの挑発』によって開始された」と暴露したことは、夢金浦奇襲が朝鮮における全面戦争の予備作戦の一つであったことを示している。

⑥「民心攪乱」を狙う南朝鮮「特殊部隊」の殺人、テロ、破壊行為

「アメリカ軍事顧問団」と李承晩一味は、かいらい軍警を公然と武力侵入にかりたてる一方、北朝鮮の民主建設を破壊し、民心を攪乱する目的で特殊訓練をほどこした破壊団やスパイ、殺人・テロ団を 38 度線以北地域に送りこんだ。破壊・テロ団は「大韓青年団」、「民保団」、「西北青年会」などファッショ団体からかき集めたゴロツキで結成され、その活動はほとんどがかいらい陸軍本部情報課が作成した諜報計画にもとづいたものであった。

1949 年 6 月 29 日、「アメリカ軍事顧問団」の指揮下に「特攻隊」として悪名高い「虎林部隊」の 2 個大隊（第 5、第 6 大隊）が江原道襄陽郡西面真洞里、五色里一帯に潜入した。「虎林部隊」の任務は 38 度線以北深くにもぐりこんで重要な工場、企業所を破壊し、党、政権機関、大衆団体の幹部を暗殺し、殺人や放火によって民心を乱すとともに、元山－襄陽間の交通を遮断して襄陽郡の共和国人民警備隊を孤立させ「国防軍」主力部隊の高山峰侵攻を容易にするところにあった。

38 度線以北地域深くの襄陽郡降峴面と東草面に潜入した「虎林部隊」第 5 大隊は、山岳地帯を根拠地にし、夜山からおりて放火、殺人、拉致などの蛮行を働いた。

また「虎林部隊」第6大隊は、江原道麟蹄郡北面、瑞和面の山岳地帯にまで深く潜入して商店、診療所の物品や農民の糧米を強奪し、住民を拉致して虐殺するなどの蛮行を働いた。

1週間にわたる「虎林部隊」の蛮行によって、襄陽郡と麟蹄郡では28名の罪のない人民が殺され、50名が拉致されたほか、多くの家屋が焼き払われた。

しかし敵は、これによっていかなる政治的、軍事的目的も達成することができなかった。

7月5日、共和国人民警備隊は蛮行を働いていた「虎林部隊」を追撃して包囲せん滅した。このせん滅戦で人民警備隊は、侵入した「虎林部隊」全員150名のうち106名を殺し、44名を捕虜にした。

「虎林部隊」の蛮行は戦争挑発に狂奔しているアメリカ帝国主義と李承晩かいらい一味がいかに凶悪なやからであるかを示し、彼らが騒ぎたてるデマ宣伝――「南侵の脅威」の正体をさらけだしたのである。

以上に述べたいくつかの代表的な武力侵入事件は、投入された兵力の規模と戦闘の激しさ、戦域、時間の連続性などからみて、事実上「一つの戦争」であった。そのために、朝鮮戦争は1950年ではなく、事実上、1947年にはじまったとも言われているのである。当時、それが全面戦争に拡大しなかったのは、ひとえに共和国人民警備隊がそのつど強力な反撃を加え、敵を完全に撃退したからであった。こうした意味から、「38度線武力衝突事件」は一部の西側出版物が指摘したように一つの「小さな戦争」であったといえる。

南朝鮮かいらい軍警は、1949年の38度線以北地域への武力侵入において、数多くの死傷者と捕虜を出し、各種砲や重機関銃など莫大な

戦闘技術器材を失っただけで、武力侵入の目的はなに一つ達成できなかったのである。1949 年 10 月、かいらい陸軍本部で開かれた師団長会議の席上、「アメリカ軍事顧問団」長ロバートは、「38 度線以北にたいする多くの攻撃が私の決定によって開始されたのは事実である」、しかし、武力侵入は、「なんら得るところがなく、莫大な弾薬を消費したばかりか大きな損失をこうむった」(1) とその敗北を自認せざるを得なかった。

1．「1950 年 9 月 26 日の金孝錫の証言」（『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、122 ページ）

南朝鮮かいらい軍警の武力侵入の失敗によって、アメリカがたてた 1949 年 7～8 月「北伐」計画は完全に失敗に帰した。(1)

1．アメリカの 1949 年 7～8 月「北伐」計画が失敗に終わったことは、38 度線以北地域にたいする南朝鮮かいらい軍警の武力侵入が全く中断されたことを意味するものではなかった。アメリカ帝国主義の朝鮮戦争計画にしたがって「アメリカ軍事顧問団」と李承晩一味はなおも、かいらい軍警の「臨戦態勢」点検と「実戦能力」の培養、戦術的拠点の確保など同一の目的を達成するため、1950 年の戦争挑発直前までひんぴんと 38 度線で武力挑発事件を起こした。

しかし南朝鮮かいらい軍警は、1950 年の武力挑発でも毎度甚大な打撃をこうむった。

1949 年から 1950 年 6 月 24 日まで共和国人民警備隊は、38 度

線以北地域に侵入した南朝鮮のかいらい軍警 2,650 名を殺傷し、3,553 名を捕虜にしたほか、重機関銃と軽機関銃 2,015 梃、小銃 4 万 2,266 梃、拳銃 2,142 梃、各種砲 1,351 門をろ獲した。

共和国警備隊の英雄的闘争によってアメリカ帝国主義の戦争挑発策動が破綻したことはひとえに金日成主席の賢明な指導のたまものであった。

主席の賢明な指導の下に、朝鮮人民は革命的民主基地を政治的、経済的に強化する一方、李承晩かいらい一味の「北進」騒ぎが激しさを増し、38 度線以北地域にたいするかいらい軍警の武力挑発事件が頻発する情勢に対処して、民主基地を軍事的にいちだんと強化する闘争を力強くおし進めた。

金日成主席はつぎのように述べている。

「われわれは古今東西の歴史を通じて、必勝不敗を豪語していた強大な軍隊が勝利に陶酔して敵を過小評価し、戦闘準備をおろそかにして不意打ちを受け滅亡した多くの事実を知っています。

不意打ちはきわめて危険であります。平素の準備態勢もなしに不意打ちを受けると、狼狽して混乱に陥り、自己の力を十分に発揮できずに敗北することがあります。それゆえ、つねに敵にたいする警戒心を高め、敵のいかなる攻撃をも撃破できる準備態勢を堅持し、敵の一挙一動をするどく監視し、敵の陰謀と策動を未然に防ぐことが大切です」(『金日成著作集』第 4 巻、日本語版 447 ページ)

つねに敵にたいする警戒心を高め動員態勢を堅持することは、敵の奇襲を完全に粉砕する重要な裏づけである。

金日成主席の教えを体し、朝鮮民主主義人民共和国ではすべての人

民と軍人を政治的、思想的にしっかりと準備させ、人民軍と警備隊の戦闘力を高め、後方を強固に固めて国の防衛力を強化するための画期的な措置がとられた。

人民軍と警備隊は政治・思想教育を強めて軍人が偉大なチュチェ思想をしっかり身につけ、祖国防衛にかぎりない献身性と集団的英雄主義を発揮するよう導いた。そして、革命伝統教育、階級的思想教育、愛国主義教育を強め、彼らが不撓不屈の闘争精神と熱烈な祖国愛と、激しい敵愾心をいだくようにした。

朝鮮民主主義人民共和国は、軍人を政治的、思想的にしっかり準備させるとともに、当面の情勢に対処して人民軍と警備隊の戦闘力を高め、彼らを一当百の革命軍隊に鍛え、前線地帯と東西両海岸の防御および防空を強化する一連の対策を講じた。

共和国政府は、38 度線の防御とならんで、敵の海兵隊の上陸と敵艦の不法侵入を粉砕するため、東西両海岸の防御の強化に大きな関心を払い、一連の措置を講じて前線地帯と海岸線を強力に固めた。

共和国政府はまた、南朝鮮かいらい軍の飛行機がひんぱんに侵入してくる状況にてらして防空体制の確立に留意し、1949 年夏には 38 度線近くの重要地点と後方の各所に対空監視所を設けて対空監視を強化した。

正規軍の強化とあわせて、人民軍と警備隊にたいする援護活動が全人民的運動でくりひろげられた。

「アメリカ軍事顧問団」と李承晩が、38 度線以北地域への武力侵入にかいらい軍警をひんぴんとかりたてていた 1949 年 7 月、朝鮮民主主義人民共和国政府は、敵の侵略から祖国を守る活動を強めるため、祖国防衛後援会を結成した。

祖国防衛後援会は祖国防衛活動を積極的に助ける大衆組織であって、人民軍と警備隊を物心両面から支援するとともに民主建設の破壊をたくらむ敵の策動を暴露し粉砕することをその基本任務としていた。

祖国防衛後援会の結成を機に、人民軍と警備隊にたいする全人民の援護活動はいちだんと活発になり、人民武力はさらに強固な後方をもつ不抜の力量に強化された。

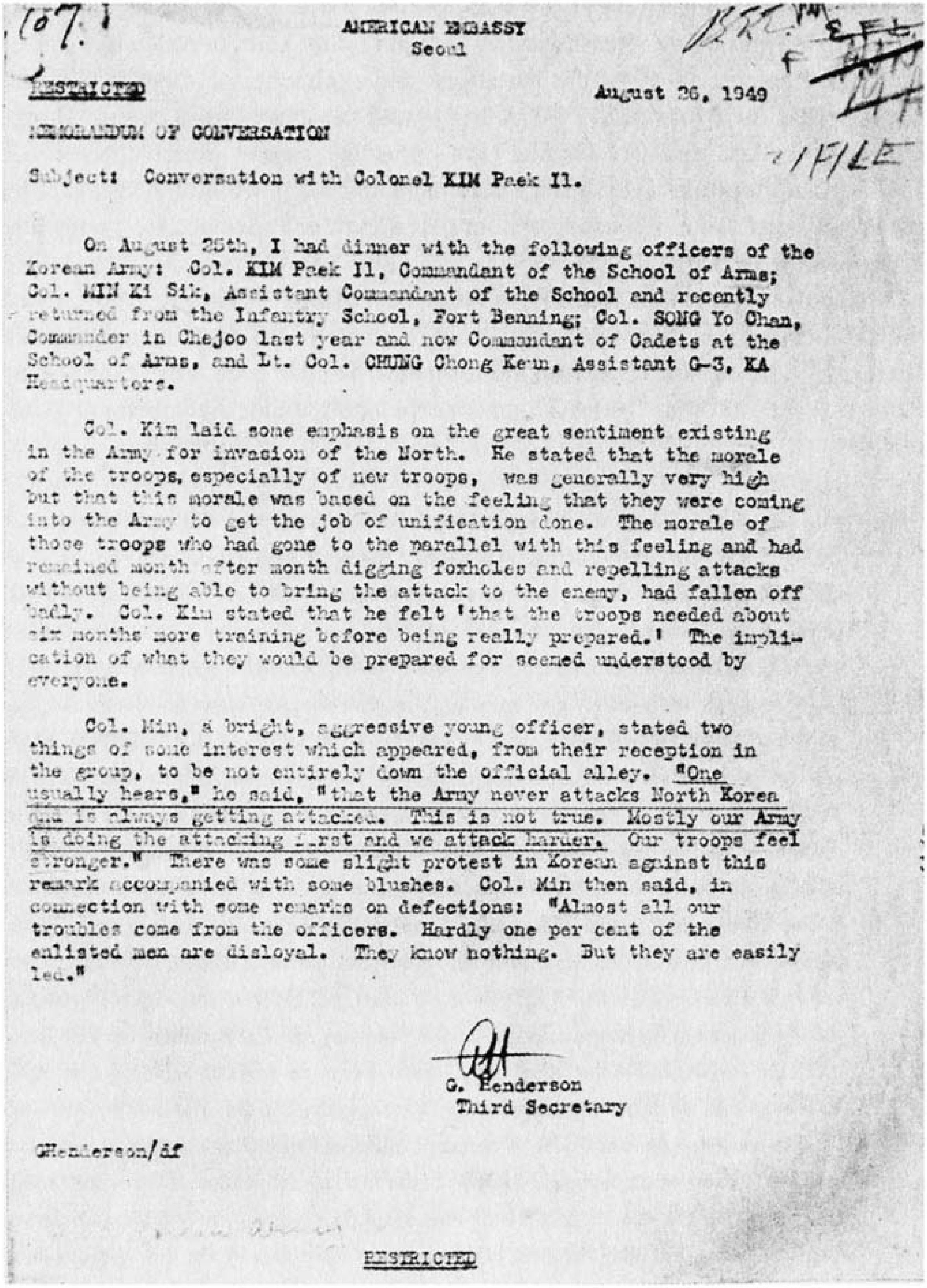
このように人民の物心両面の支援をうけながら、戦闘力を鍛え戦闘準備を完成していった人民軍と警備隊にたいする南朝鮮かいらい軍警の武力挑発が失敗に終わったのは当然なことであった。

アメリカ帝国主義と李承晩かいらい一味の 1949 年 7〜8 月「北伐」計画が 38 度線武力侵入の失敗で破綻し、武力挑発が全面戦争に拡大しなかったのは、ひとえに朝鮮民主主義人民共和国政府が分断された祖国を平和的に統一するために忍耐強い努力を傾けた結果である。

朝鮮民主主義人民共和国政府は祖国を平和的に統一しようとの崇高な立場から、南朝鮮側の武力侵入を忍耐づよく耐えしのび、南朝鮮かいらい軍警の侵攻を人民警備隊の力だけで撃退する対抗措置をとった。

「アメリカ軍事顧問団」長ロバートも 1949 年 8 月 2 日、「国防軍」師団長会議の席上、「私の同僚と私は紛争事件が南朝鮮側からしかけられ、北朝鮮側の南朝鮮にたいするすべての攻撃が、対抗的な措置であったとみなしている」(1) と告白せざるをえなかった。

1. アメリカ民主的極東政策期成委員会編『朝鮮戦争は誰が起したか』、東京、162 ページ。


157.1

AMERICAN EMBASSY
Seoul

BRC
F
FILE

RESTRICTED

August 26, 1949

MEMORANDUM OF CONVERSATION

Subject: Conversation with Colonel KIM Paek Il.

On August 25th, I had dinner with the following officers of the Korean Army: Col. KIM Paek Il, Commandant of the School of Arms; Col. MIN Ki Sik, Assistant Commandant of the School and recently returned from the Infantry School, Fort Benning; Col. SONG Yo Chan, Commander in Chejoo last year and now Commandant of Cadets at the School of Arms, and Lt. Col. CHUNG Chong Keun, Assistant G-3, KA Headquarters.

Col. Kim laid some emphasis on the great sentiment existing in the Army for invasion of the North. He stated that the morale of the troops, especially of new troops, was generally very high but that this morale was based on the feeling that they were coming into the Army to get the job of unification done. The morale of those troops who had gone to the parallel with this feeling and had remained month after month digging foxholes and repelling attacks without being able to bring the attack to the enemy, had fallen off badly. Col. Kim stated that he felt 'that the troops needed about six months more training before being really prepared.' The implication of what they would be prepared for seemed understood by everyone.

Col. Min, a bright, aggressive young officer, stated two things of some interest which appeared, from their reception in the group, to be not entirely down the official alley. "One usually hears," he said, "that the Army never attacks North Korea and is always getting attacked. This is not true. Mostly our Army is doing the attacking first and we attack harder. Our troops feel stronger." There was some slight protest in Korean against this remark accompanied with some blushes. Col. Min then said, in connection with some remarks on defections: "Almost all our troubles come from the officers. Hardly one per cent of the enlisted men are disloyal. They know nothing. But they are easily led."

G. Henderson
Third Secretary

GHenderson/af

RESTRICTED

南朝鮮かいらい軍高級将校との会談録

ヘンダーソンの『会談録』（1949 年 8 月 26 日）には、当時のかいらい陸軍士官学校副校長閔ギシクのつぎのような発言内容がある。

「わが軍は北朝鮮を攻撃せず、つねに攻撃を受けている、とよく言われます。これは事実にあいません。ほとんどの場合、わが軍が先に攻撃しており、その攻撃ももっと激しいのです。わが軍のほうが強いと思われます」

そのような対抗措置をとったことは、共和国政府が終始一貫内乱を避け、祖国の自主的平和統一を主張しているはっきりした証左であり、南朝鮮側のどのような侵略策動も決して許さぬ断固とした立場の表明でもあった。

一当百の勇敢な共和国人民警備隊によって武力侵入に失敗したアメリカ帝国主義は、「国防軍」を評価しなおし、7〜8 月の「北伐」計画を再検討せざるをえなかった。これについて元アメリカ軍ＣＩＣ顧問であり、李承晩の政治顧問であった文学奉は、次のように書いている。「数回にわたる衝突事件を通じてアメリカ軍事顧問団は、人民軍の戦闘力を測定し、李承晩の軍隊は戦闘力に全く欠けていると断定し、李承晩の軍隊がとうてい戦闘単位としての役割を果たせぬ反面、人民軍は優秀な戦闘単位であると判定した。アメリカ軍事顧問団は 1949 年 7 月 25 日の開城戦闘（松岳山戦闘－引用者）後、こうした判定を下し、アメリカ国防総省とマッカーサーに報告した。戦闘単位として不適格の李承晩軍の利用価値について、マッカーサー司令部は真摯な研究をおこなった」。(1) このように、武力侵入の惨敗を自認せざるをえなかったロバートは「李承晩の軍隊が戦闘力に全く欠けている」と判明した以上、即時、なんらかの措置をとる必要があると、ワシントンの国防総省と東京のマッカーサーに報告した。

1. 文学奉『アメリカ帝国主義の朝鮮侵略政策の真相と内乱挑発者の正体を暴露する』、70 ページ。

これは朝鮮で無謀な戦争を準備してきたアメリカ帝国主義支配層にとって、当然の帰結であった。しかしアメリカ帝国主義は武力侵入

の惨敗からしかるべき教訓を汲み取ろうとせず、別の方向から戦争準備を進める道に踏み入ったのである。

6　修正された戦争挑発計画

共和国北半部にたいする 38 度線の武力侵犯が失敗したので、李承晩の「北伐計画」を 1949 年に実現させようとしたアメリカ帝国主義の戦争挑発計画は破綻した。

38 度線の武力侵犯を直接組織し、南朝鮮の「国防軍」を「私の軍隊」「私の兵力」と呼んで、その「精強」「無敵」を豪語していたロバートも、作戦の失敗を認め、「李承晩の軍隊は戦闘力に全く欠けていると断定し」「国防軍はとうてい戦闘単位としての役割を果たせぬ」ことをアメリカ国防総省に報告した。(1)

1949 年夏季までの 38 度線上の「小さな戦争」についてロバートから戦闘総括報告をうけたアメリカ国防総省の軍閥は、38 度線を「鴨緑江の向うに押し上げる」という最初の戦争計画を再検討しないわけにいかなくなった。彼らは、誇大妄想 (2) にとりつかれているロバートや李承晩とはちがって、李承晩かいらい軍だけでは開城戦闘（松岳山戦闘）で「優秀な戦争単位」であることが判明した人民軍を撃破し、北朝鮮を占領するのはとうてい不可能であるとみた。

1. 文学奉『アメリカ帝国主義の朝鮮侵略政策の真相と内乱挑発者の正体を暴露する』、70 ページ。
2. 李承晩は、彼の軍隊が 38 度線侵犯事件で惨敗したにもかかわら

ず、北朝鮮の武力占領を公言してやまなかった。彼は 1949 年 10 月 21 日、仁川沖合に停泊していたアメリカの戦艦上で記者会見し、朝鮮は武力によって統一されるべきであると述べ、「われわれは 3 日あれば平壌を占領できる。わが軍は北朝鮮進入の準備がととのっている」と大言壮語した。（『ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン』、1950 年 11 月 21 日）

そこでアメリカ帝国主義は従来の戦争計画を全面的に再検討し、その一部を変更した。

金日成主席はつぎのように述べている。

「ソウルで押収した文書が証明しているように、李承晩一味はすでに 1949 年に『北伐』を試みました。しかし、南朝鮮の広範なパルチザン運動と信頼のおけない李承晩軍、その他の事情は、アメリカ帝国主義者をして朝鮮での同族相せめぐ国内戦争を 1950 年に延期せざるをえなくしました」

アメリカ帝国主義は、戦争挑発に不利な条件が除かれていないばかりか、新しい難関がもちあがった事情と関連して、戦争挑発の時期を延期し、最初の計画を修正した。その後の動きからみて 1949 年末頃に変更されたと思われる朝鮮戦争挑発計画は、およそ次のとおりである。

① 朝鮮戦争の開戦を 1950 年夏（7 月以前）に延期し、その間アメリカ本土と日本で、とくに南朝鮮で戦争準備を十分ととのえること。

アメリカ政府のこの新計画は、彼ら自身が過度の狂暴さと軽率さに手をやいている子飼いの手先李承晩によって暴露された。李承晩は

1949 年 12 月 30 日の記者会見で、翌年に戦争によって国の統一をはかるつもりであると次のように述べた。「来るべき年において、われわれは全員異議なく失地の回復に努力するであろう。今日まで、国際情勢に応じて、われわれはアメリカと国連の平和政策にあわせて平和政策（戦争準備政策－引用者）を実行してきた。しかし来年は国際情勢の変化と関連して、われわれのみで南北朝鮮を統一しなければならないということを忘れてはならない」(1)

1. アメリカ民主的極東政策期成委員会編『朝鮮戦争は誰が起したか』、27 ページ。

李承晩の言う「南北統一がなにをさすかについて、当時アメリカに駐在していた李承晩の特使趙炳玉は、李承晩にあてた手紙に次のように書いている。「韓国の統一はただ、わが政府の主権行使によってのみ実現しうるものと確信します。妥協、あるいは話合いの政策は問題になりません…冷戦はこのようにいつまでもつづきはしないでしょう。これらすべての国際問題は、第 3 次世界大戦でなければ解決できないと思います…一方、わが政府に課せられた至上の任務は、われわれの軍事力と経済力を養うことであります」〔「李承晩に送った 1949 年 11 月 3 日付け李承晩の個人代表兼全権特使兼国連常任オブザーバー趙炳玉の報告」（『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、77～78 ページ）〕

後日かいらい外務部長官林炳稷も「もちろん、われわれの目的は、李承晩の下で国を統一することである。 われわれが戦争を開始したのはこのためであった」と語った。（『デーリー・ワーカー』、ニューヨーク、1953 年 11 月 8 日）

李承晩とその部下の間で交換された秘密書簡は、アメリカ帝国主義と李承晩一味が、1950 年を「冷戦」から「熱戦」に移る年に予定し、1949 年に失敗した「武力統一」と「失地回復」計画を 1950 年に実現しようとしたことを示している。

では、アメリカ帝国主義が開戦を 1950 年に延ばした理由はなんであろうか。

まずそれは、海外侵略の野望を実現するための戦争準備が不十分であったからである。アメリカの支配層はなによりも、この戦争を遂行すべき「国防軍」が無力で、信頼がおけないことと、南朝鮮の戦略的後方が「安全」でないことに頭をなやました。

金日成主席の示した祖国の自主的平和統一方針を熱烈に支持して決起した広範な南朝鮮人民の反米救国闘争をはじめ、かいらい軍のあいつぐ集団的義挙入北事件やパルチザンに参加するかいらい軍部隊の増加、兵士のなかでの愛国的気運の高まりなど軍隊内部の状況と戦闘力欠如といった実情から、アメリカ帝国主義支配層は、「後方の安全」をはかり、南朝鮮社会のファッショ化に拍車をかけずには、朝鮮戦争を起こせないと考えた。また、日本における民主勢力の成長と軍拡政策の失敗からも時間的余裕が必要であると痛感した。そこで南朝鮮の「後方の安全」とかいらい軍の強化、日本軍国主義の復活などを朝鮮戦争挑発計画に組み入れたアメリカ帝国主義は、この当面の課題を解決するには少なくとも半年以上かかるものと見積もったのである。(1)

とにかく戦争は 1950 年中に起こさなければならなかった。このようなあせりは、1948 年末に始まったアメリカの経済恐慌が 1949 年に

いっそう深刻になったことと関連していた。地球上のどこかで戦争を起こして戦争景気を煽らないかぎり、破滅に瀕した自国の経済をもりたてることができなくなったのである。この経済的原因は、アメリカ帝国主義を1950年内に戦争へと向かわせた必然的要因であった。

他方、アメリカの軍閥は、当時の軍事情勢が依然彼らに有利であり、したがって戦争準備を急いでそれを最大限に利用すれば、侵略戦争の目的は十分に果たせるものと考えていた。(2)

1. アメリカ政府は、「国防軍」を強化するために、李承晩の提案した常備軍10万、予備軍5万、警察5万、「民兵」20万の養成を基本内容とする兵力拡張計画の早急実現を戦争準備計画に組み入れた。そして戦争が勃発すれば「アメリカが軍事的に極力支援」することもアチソンを通して張勉に約束した。〔「李承晩に送った1949年7月13日付けアメリカ駐在南朝鮮大使張勉の報告」(『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、48〜49ページ)〕
2. 当時の軍事情勢が依然彼らに有利だと評価した根拠は次のようなものであった。「1. ソ連自体としてはソ連兵を韓国に侵入させるようなことは、国際関係を考慮に入れるとき、全然あり得ないと思う。2. 中共軍も韓国に侵入する可能性はまずない。3. 兵力と装備の上から見て南韓側より劣勢な北韓の共産軍も、決して自ら進んで南伐を実行することはできないものと観測される。4. 南韓の国軍は、その数や装備の上できわめて優秀である。ということなどであった」(前掲報告中にある、ウェデマイアーとその幕僚ティムバーマン准将が張勉と趙炳玉に言った言葉、同上、45〜46ページ)

こうした諸条件にてらしアメリカの支配層は、朝鮮戦争の開戦を1950 年に延期して戦争準備をできるだけ早くおこない、おそくとも上半期内に「勝ち目のない冷戦」にみきりをつけて全朝鮮の占領をめざす「熱戦」を開始することにした。

② 修正された戦争計画で基本をなすのは、南朝鮮のかいらい軍による「北伐」という 1949 年の計画を変更して、緒戦からアメリカ軍を朝鮮戦争に全面的に介入させることであった。

この犯罪的な計画は、かつてマッカーサー司令部で「アメリカの朝鮮統一計画にかんする情報に精通」した専門家として勤務し、1950 年 12 月からイラン駐在アメリカ軍事顧問を勤めたエイダ大佐によってあばかれた。彼はイラン軍参謀たちに、朝鮮統一にかんする「アメリカの計画は、李承晩軍の直接の参加とアメリカ陸海空軍の援助によって朝鮮の 38 度線以北の地域を占領」することであったと語った。インドの一新聞は、エイダ大佐が「あまり知られていないこの事実を知っていることで非常に得意になって、その後、イラン陸軍大学生との談話のさいもこのことをくりかえした」と報じている。(1)

このアメリカ帝国主義侵略軍将校の言葉は、アメリカが早くから北朝鮮占領の計画を進めていたこと、李承晩に内乱を起こさせてアメリカ軍が介入しその目的を達成する計画だったことをさらけだしている。

アメリカがかいらい李承晩一味に武器を与えて全朝鮮を占領するという最初の計画を直接の軍事介入に変更したことは、李承晩かいらい政府の元内務部長官金孝錫の証言によっても明らかである。それに

よれば、1950 年 1 月、アメリカ国防長官代理ロイヤルとマッカーサー司令部外交局長シーボルトがソウルを訪問したさい、シーボルトは李承晩に向かって「北伐の場合、日本にあるアメリカの軍艦と飛行機は南朝鮮側について参戦することになっているから、あなたは海軍と飛行機については心配する必要がない」(2) と約束した。彼の言葉は、要するに、李承晩に「戦争の火ぶたを切ればあとはアメリカが引きうける」と約束したものである。1 年前マッカーサーがアメリカによる韓国の「防衛」を李承晩に約束した事実を考慮に入れるとき、彼の外交局長であるシーボルトの言葉が個人の外交的ゼスチュアではなかったことを示している。(3)

1. 『クロス・ロード』、ボンベイ、1950 年 12 月 22 日。
2. 「1950 年 9 月 26 日の金孝錫の証言」（『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、126～127 ページ)
3. 1949 年春、李承晩を東京に呼んだマッカーサーは、「北伐」に熱をあげている彼の肩を軽くたたきながら「わたしは、自分の祖国の国土を守るのと同じ気持で韓国を防衛するつもりです。この点は絶対に心配はありません」と保証した。（ジョン・ガンサー『マッカーサーの謎』、263 ページ)

このようにアメリカ帝国主義は、戦争挑発計画を修正して李承晩かいらい軍に内乱を起こさせたあと、アメリカの陸海空軍を全面的につぎこんで一挙に北朝鮮を占領しようとしたのであった。

アメリカの戦争計画作成者は李承晩かいらい軍の敗北は十分にありうるものと見越し、新計画ではそのことを前提にしていた。このこ

とについて李承晩の元政治顧問文学奉は次のように述べている。「事実、アメリカ帝国主義はこれ（かいらい軍の戦闘力の弱さ—引用者）を予想して、朝鮮にたいする武力侵攻を公然とおこなうチャンスと口実をそこに求めようとしました…」(1)

かいらい政府の元内務部長官金孝錫の証言によれば、1950 年 6 月ソウルにやって来たダレスは李承晩と申性模に「国防軍」が「もし 2 週間だけもちこたえれば、その間にアメリカは北韓が南韓を攻撃したと提訴して、国連がその名で陸海空軍を動員せざるをえないようにし、すべてが順調に進むようにするであろう」と言った。(2)

そこで当時、アメリカでは南朝鮮かいらい軍を「1 週間部隊」あるいは「2 週間部隊」と呼んでいた。

ブルジョア出版物も、アメリカ側は在日米軍が朝鮮の戦場に到着するまで、「国軍」が 1 週間ないし 2 週間北朝鮮軍の進撃を阻止する役割を果たすことを南朝鮮に期待したと指摘している。

1. 「1950 年 7 月 21 日の文学奉のラジオ放送」（『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、104 ページ）
2. 「1950 年 9 月 26 日の金孝錫の証言」（同上、128 ページ）

修正した戦争計画にしたがって作戦計画にも手が加えられた。

1949 年の春作成された、東西両海岸（河南里と漢川）の上陸作戦を組み合わせた、李承晩かいらい軍 2 個軍団による「北伐計画」は修正され、38 度線突破作戦に全兵力が集中されることになった。

これについてエイダ大佐は次のように語った。戦争計画の変更にともなって、「朝鮮の東部と西部海岸に軍隊を上陸させる予定であった

アメリカの（初期）計画は、6 月 25 日の軍事作戦が展開されるずっと前に撤回され、38 度線突破計画に集中された」(1)

このように作戦計画を変更した裏には次のような事情があったものとみられる。計画作成者は、はるか後方の東西両海岸から上陸作戦をおこなえば「北朝鮮軍の武力侵攻」という口実をかまえてアメリカ侵略軍の全面介入を「合法化」する「根拠」を引き出すこともできないし、また、李承晩かいらい軍を後方深く投入しても成功がおぼつかないと考えたからである。

作戦計画の変更によって、攻撃基地、後方基地としての日本の役割がいっそう重視された。駐日アメリカ軍の本格的な武力干渉が新計画の中核となったことによって必然的に日本の軍事的価値が増大したのである。

こうして、新計画において日本は朝鮮侵略の重要な軍事基地、後方基地として確定され、その軍事的、経済的潜在力を最大限に動員する対策が立てられた。駐日アメリカ陸海空軍部隊の出動基地を拡張、新設し、「極東兵器廠」政策に拍車をかけ、日本軍国主義者を糾合して「反共十字軍」を編成し、日本の発達した海運力を軍需物資の輸送に最大限に利用することなどが新計画の重要な内容としてもりこまれた。このことは、駐日アメリカ軍が朝鮮侵略戦争の主力を担当することによって、日本とアメリカ本土が戦略的後方として確定したことを意味するものであった。こうして、アメリカ帝国主義は戦争を計画したときから、朝鮮半島全域を戦場にして、「朝鮮を廃墟と血の海」にする「朝鮮抹殺政策」(2) をとり入れたのである。

1. 『クロス・ロード』、1950 年 12 月 22 日。

2. 「1950 年 7 月 21 日の文学奉のラジオ放送」（『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、101 ページ）

③ アメリカ帝国主義の朝鮮戦争挑発修正計画におけるもう一つの重要な内容は、統合参謀本部と国防総省の軍事作戦計画を政治的に支えるアメリカ国務省の外交謀略であった。

それは、南朝鮮かいらい軍が内乱をひき起こせばただちに、「北朝鮮軍が武力攻撃」を先に始めた、とデマをとばし、同時にアメリカ国務省が「北朝鮮の侵略」を国連に提訴して「国連軍」を編成し、国連の名によってアメリカ軍の朝鮮作戦を「合法化」することを主な内容としていた。

そこで、より「行動的な北進計画」を保障するためのアメリカ国務省の任務は、事前に文書作成グループを設けて、国連安保理事会と総会に提出する基礎文書と「決議草案」を作成しておくことであった。この恥知らずな狡猾きわまる政治的陰謀は、1951 年 6 月、アメリカ上院歳出委員会の聴聞会で国連担当国務次官補ヒカーソンによって暴露された。彼の証言はひろく知られているが、ここにその一部を引用しよう。

「上院議員ファーガソン：(朝鮮戦争が勃発する場合）どうするつもりでしたか、その計画を立てておいたのですか？

ヒカーソン：そうです。それについても考えてはいました。

ファーガソン：考えたというだけでは、すっきりしない。文書はなにを作成し、どんな計画を立てたのですか？

ヒカーソン：国連に提出して、ただちに行動に移してもらう計画を

立てておきました。

ファーガソン：つまり決議草案ができていたというのですね。

ヒカーソン：国連に提出することが決まっていました。内容もあらかた決めていました…決議案の大筋は作ってあったのです」(1)

（ソ連代表が国連安保理事会に出席して拒否権を行使する場合、どうするつもりだったか、というファーガソンの質問にたいして）

「ヒカーソン：国連事務総長に特別総会の招集（そこでは多数決の原則が適用されていたので、アメリカは挙手機を動かすことができたー引用者）を要請する予定でした。ソ連代表が拒否権を行使する場合、われわれが発表する声明書の草稿を作るために少人数のグループをつくっておきました」(2)

このようにアメリカ国務省は、開戦前からすでに朝鮮民主主義人民共和国を「侵略者」ときめつけて国連に提訴する手はずと「決議草案」をあらかじめ作成し、さらにソ連代表が拒否権を行使するさい取るべき対策まで講じてあった。新計画のなかでアメリカ国務省は被害者を加害者呼ばわりする恥ずべき役割を受けもっていたのである。

これらの事実は、アメリカ帝国主義が朝鮮を侵略するためにどのような恥ずべき手段、方法をもはばかりなく採用していたことを示している。

1. 「1952 年度国務、司法、商務各省および裁判所予算にかんするアメリカ上院歳出委員会聴聞会記録」、1086 ページ。
2. 同上、1087 ページ。

『クロス・ロード』1950 年 12 月 22 日付けは次のような記事を載せている。

「イラン駐在アメリカ軍事顧問エイダ大佐は『もしソ連代表が安保理事会に出席してアメリカの計画を阻止するために拒否権を行使したならば、アメリカも北朝鮮を公然と攻撃することはできなかったであろう』という批評にたいし、皮肉な調子で『それでも状況は少しも変わらなかったであろう。アメリカ軍は出動して朝鮮に上陸したはずだ』と答えた」

アメリカ国務省のこの政治的謀略を実現するためには「北朝鮮側の侵略」というでっち上げられた情勢報告を提出する第 3 者が必要であった。そこでアメリカ国務省は、こうした第 3 者として「国連朝鮮委員団」に目をつけ、そこに「軍事視察員」を配置して、38 度線の「治安状態の監視」と「軍事紛争のおそれのある事態のなりゆきを観察し報告」する追加的権限を委員団に与えることを計画した。(1)

これは、さしあたっては 38 度線上の武力侵犯事件の責任を共和国になすりつけ、後日、彼らが侵略戦争を起こしたさいには戦争責任を国連の名で共和国に転嫁する「視察報告」をこの「委員団」と「視察員」が事前に作成し、アメリカ帝国主義の指令に従って国連に「提訴」させようという、きわめて狡猾な計画であった。

1. 事態が緊迫していたのでこの計画はただちに実行に移された。1949 年 11 月 3 日趙炳玉が李承晩に送った秘密書簡によれば、国連はアメリカの圧力で「国連朝鮮委員団」のメンバーをアメリカにより忠実な国でかえた。シリアのような「うるさい参加国」は除外され、オ

ーストラリアは辞任し、トルコのような追随国が補充された。

そして 1949 年 10 月 21 日、国連は「国連朝鮮委員団」に「軍事紛争監視の任務」を新たに与えた。

当時、アメリカ代表は、この追加権限が与えられたことによって「紛争が発生する場合、国連は紛争とその原因…についての必要な一切の情報を正規の機関から入手」できるようになったと語った。これは、こうした措置を国連に押しつけたアメリカの意図を露呈したものといえよう。これは、アメリカ帝国主義がでっち上げた「情勢報告」に「客観性」と「合法性」を与え朝鮮問題を国連に提訴する法的根拠を作りだし、朝鮮戦争を最初から国連の名で遂行しようとした犯罪的計画の一部であった。言いかえれば、アメリカは委員団の追加的権限を利用して朝鮮戦争を彼らの侵略政策に有利に、思いのままに歪曲できるようになったのである。1950 年 6 月 26 日、同委員団が国連事務総長に送った「北朝鮮側の侵略」についての報告はまさに、アメリカのこのような事前準備にもとづくものだったといえよう。（アメリカ国務省「朝鮮の統一にかんする記録 1943～1960」、85 ページ）

④ 新しい戦争挑発計画のもう一つの重要な内容は、諜報工作計画であった。

1950 年 6 月ソウルが解放されたさい押収した秘密文書のなかには「陸軍本部情報局第 3 課」作成の「檀紀 4283 年（1950 年－訳注）度諜報工作計画」（A）案と（B）案、「第 3 課偵察室」名義の「檀紀 4283 年自 3 月至 5 月偵察隊工作計画」などがある。(1) この「諜報工作計画」によれば、軍事秘密情報を集めるために平壌をはじめ 23

の主要都市と邑にスパイ・害毒分子を派遣して秘密情報を収集し、すべての主要鉄道幹線と発電所、放送局、主要工場や企業所を破壊し、民主的諸政党の本部、はては、国立芸術劇場のような文化施設にまで放火する計画であった。この「工作計画」には、北半部 9 ヵ所の主要都市と水源地に細菌をまいて都市住民を大量殺害する残忍な陰謀が含まれ、党と政府、軍隊の要人を暗殺する細密な計画まで記録されている。

「偵察隊工作計画」は、北半部のあらゆる生産・運輸施設および手段の戦略的偵察に限らず、軍事施設や軍隊の動きにかんする情報の収集、そして山、海岸、河川、港湾、湖などの自然地物地形にいたる各種対象の偵察がその中心内容となっていた。そして今後の「北伐」準備として、「進撃」の道案内をすべき「有機的固定細胞」の組織まで企て、これらすべての計画を 1950 年 5 月までに基本的に完了することになっていた。

共和国北半部にたいする諜報活動のこうした方向と内容は、この犯罪的な「工作計画書」が北半部の政治・経済・軍事的潜在力を弱化、消滅させ、流言蜚語による心理戦をおこなって民心を乱し、地形偵察と「固定細胞」の設置によって北半部地域にたいする全面的軍事行動に有利な条件を作りだすことを主な目的としていたことを物語っている。(2)

1. 『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、132～210 ページ。
2. 「諜報工作計画」の目的が戦争挑発の準備にあったことは、この計画の冒頭に記された「方針」がはっきり示している。（A）案の

序文には次のように書かれている。「…秘密闘争の手段によって北韓組織の破壊を期するとともに、一方、権威ある重要かつ効果的な諜報工作が北韓組織を早急な時日内に粛清し、失地を回復するために実践されねばならない」。(B)案の序文には、1950 年 5 月までに、攻撃準備と攻撃に合流すべき対応準備を完了することについて次のように書いてある。「本第 3 課は、今年 5 月までに北韓集団にたいし密謀と挑発をもって画期的な打撃を与えようとする。…これと同時に、本課においては、北韓集団、とくに、軍隊の…行動を抹殺するとともに、防御から攻撃に転じ…北韓地域内において暴動を起こさせるであろう」(同上、132 ページ、155 ページ)

かいらい陸軍本部のこの「諜報工作計画」は、アメリカ帝国主義軍閥の指令と激励、または、直接の参加のもとに作成されたものである。ウェデマイアーがアメリカ陸軍参謀総長の会議室で張勉に「高度に訓練された、信頼できる有能な青年を北韓に派遣してそこの同胞のなかに浸透させ、共産党とその政府にたいする不信をうえつけ、韓国のためにはたらく準備をさせること」を指示し、彼自身このために「最善をつくし、アチソン国務長官ともうち合わせ」ると約束した事実がそれをよく物語っている。(1)

事実上、アメリカ帝国主義は北朝鮮にたいする諜報工作を強化するために南朝鮮のかいらいを利用したばかりでなく、彼ら自身が直接これを担当した。アメリカはすでに 1949 年、マニラにあった「ＣＩＡ極東本部」を東京に移し、またマッカーサー司令部情報局(G2)長ウィロビーは同年 6 月南朝鮮駐在の諜報機関－「韓国連絡事務所(ＫＬＯ)」を設けた。彼はこの諜報機関から毎月平均 100 通の「諜

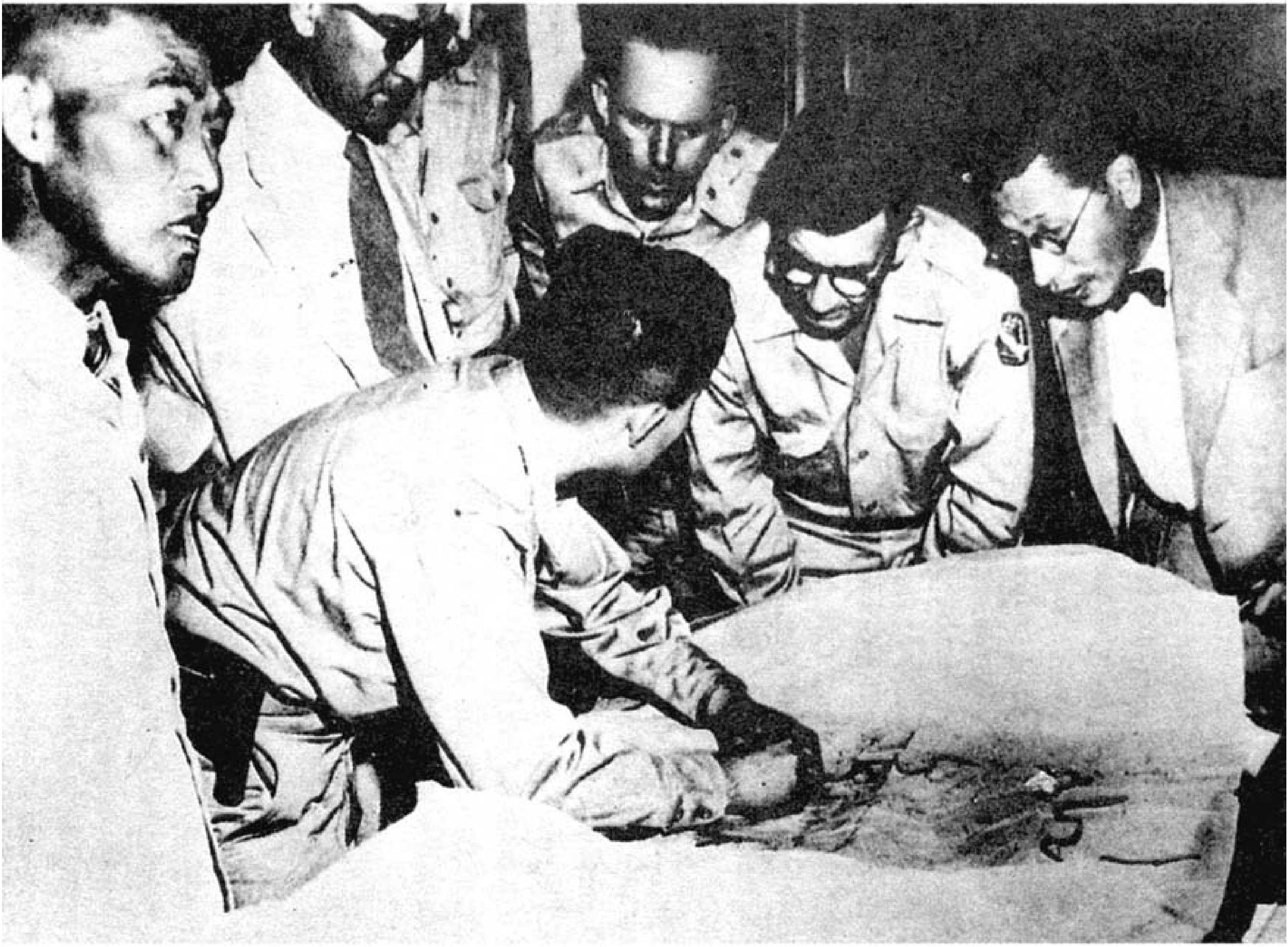
報資料報告」をうけてワシントンに報告した。「東京のマッカーサー司令部から派遣された朝鮮の秘密機関」の諜報員から系統的にうけてワシントンへ送った諜報資料は 1950 年 6 月までの 1 年間に合計 1,195 通に達したといわれ、その内容はほとんどがかいらい陸軍本部作成の「諜報工作計画」に予定された朝鮮戦争挑発関係のものであった。(2)

上記の事実は、共和国北半部にたいするスパイ・破壊・害毒活動がアメリカ帝国主義の戦争計画において重要な位置を占めていたことを示している。

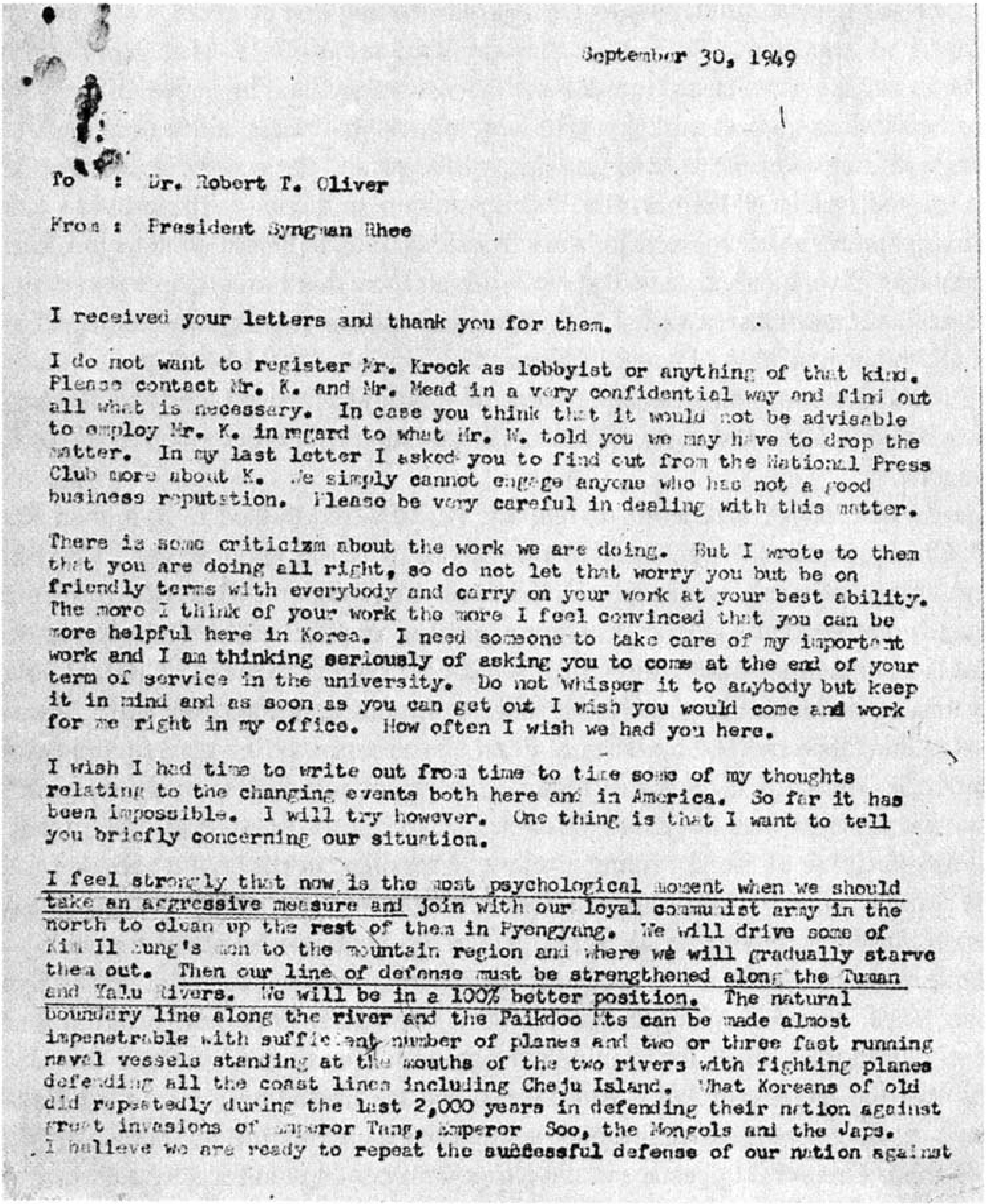
1. 「李承晩に送った 1949 年 4 月 6 日付け張勉の書簡」『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、9 ページ)
2. チャールズ・ウィロビー『マッカーサー、1941〜1951 年、351 ページ、354 ページ。『韓国戦争秘史』、ソウル、3〜10 ページ。

アメリカ帝国主義が 38 度線武力侵犯に完全に失敗してから、従来の侵略計画を手なおしして最終的に完成した、人類史上最も恥ずべき犯罪的な朝鮮戦争挑発計画の主な内容は、あらまし以上のとおりである。

この犯罪的な戦争計画の作成には日本軍国主義者がマッカーサー司令部の中核的参謀として参加し、重要な役割を果たした。これについては先に述べた。この秘密団体の旧日本軍将校はいずれも朝鮮および大陸侵略の経験豊かな戦犯であり参謀将校であった。彼らは主人の指示によって清日戦争から露日戦争、中日戦争そして太平洋戦争にいたる日本の主な侵略戦争の軍事作戦書類を集め、それをもとに新しい状況に即した大陸侵略計画を作成したのであり、そのなかで最も重要



共和国北半部への武力侵攻準備状態を検討する南朝鮮駐在
アメリカ大使ムチョー（1949 年 7 月）


September 30, 1949

To : Dr. Robert T. Oliver

From : President Syngman Rhee

I received your letters and thank you for them.

I do not want to register Mr. Krock as lobbyist or anything of that kind. Please contact Mr. K. and Mr. Mead in a very confidential way and find out all what is necessary. In case you think that it would not be advisable to employ Mr. K. in regard to what Mr. W. told you we may have to drop the matter. In my last letter I asked you to find out from the National Press Club more about K. We simply cannot engage anyone who has not a good business reputation. Please be very careful in dealing with this matter.

There is some criticism about the work we are doing. But I wrote to them that you are doing all right, so do not let that worry you but be on friendly terms with everybody and carry on your work at your best ability. The more I think of your work the more I feel convinced that you can be more helpful here in Korea. I need someone to take care of my important work and I am thinking seriously of asking you to come at the end of your term of service in the university. Do not whisper it to anybody but keep it in mind and as soon as you can get out I wish you would come and work for me right in my office. How often I wish we had you here.

I wish I had time to write out from time to time some of my thoughts relating to the changing events both here and in America. So far it has been impossible. I will try however. One thing is that I want to tell you briefly concerning our situation.

I feel strongly that now is the most psychological moment when we should take an aggressive measure and join with our loyal communist army in the north to clean up the rest of them in Pyengyang. We will drive some of Kim Il Sung's men to the mountain region and where we will gradually starve them out. Then our line of defense must be strengthened along the Tuman and Yalu Rivers. We will be in a 100% better position. The natural boundary line along the river and the Paikdoo Mts can be made almost impenetrable with sufficient number of planes and two or three fast running naval vessels standing at the mouths of the two rivers with fighting planes defending all the coast lines including Cheju Island. What Koreans of old did repeatedly during the last 2,000 years in defending their nation against great invasions of Emperor Tang, Emperor Soo, the Mongols and the Japs. I believe we are ready to repeat the successful defense of our nation against

李承晩の私的政治顧問ロバート・T・オリバーにあてた李承晩の手紙（1949年9月30日）

「今が絶好の機会だということを痛切に感じます。（略）われわれの防御線を鴨緑江と豆満江にかけて増強しなければなりません。われわれは完全に有利な立場に立つことができるでしょう」

"PERISCOPE ON ASIA"
25 NEWSPAPERS IN KOREA

PHONE NATIONAL 3700
CABLE ADDRESS: KORPAC

Korean Pacific Press
WASHINGTON BUREAU
1620 EYE STREET, NORTHWEST
Washington 6, D. C.

October 10, 1949

Dear President Rhee:

Your letter of September 30, and the copy of your Sept. 30 letter to Ambassadors Chang and Chough, have been read with utmost care, and I have come in to Washington to confer with them. There are several matters in it to which I give you my best answers:

1. On the question of attacking northward, I can see the reasons for it, I think, and sympathize with the feeling that offense is the best and sometimes the only defense. However, it is very evident to us here that any such attack now, or even to talk of such an attack, is to lose American official and public support and will weaken our position among other nations. It is too bad that this is true, yet I am positive that such is the fact. The tension is equally great in Korea, Germany, and Yugoslavia just now, and not much less so in Greece. The strong feeling in American official and public circles is that we should continue to lean way over backward to avoid any semblance of aggression, and make sure the blame for what happens is upon Russia. I can fully concur in your disgust that we must still continue to retreat and appease, after four years -- but I do think the time is not too far away when a turn will come and Russia will be thrown back.

I have written a Periscope on the military situation which I hope is in accord with what you have in mind, and (if it is) I'll do my best to get this point of view set before various influential public figures and in the magazines and press. But to approach Truman or any other high official now to suggest an attack across the 38th° would, I feel sure, be disastrous.

The statements you have recently made (on the 38th parallel, and on the relations your Government will have with the UN Commission) are masterful and will do much to lay the basis for the slowly developing American policy. Also, your efforts to get Quirino to call a meeting at Manila, are precisely what the situation demands. We shall, of course, continue to do all we can to build support for these aims.

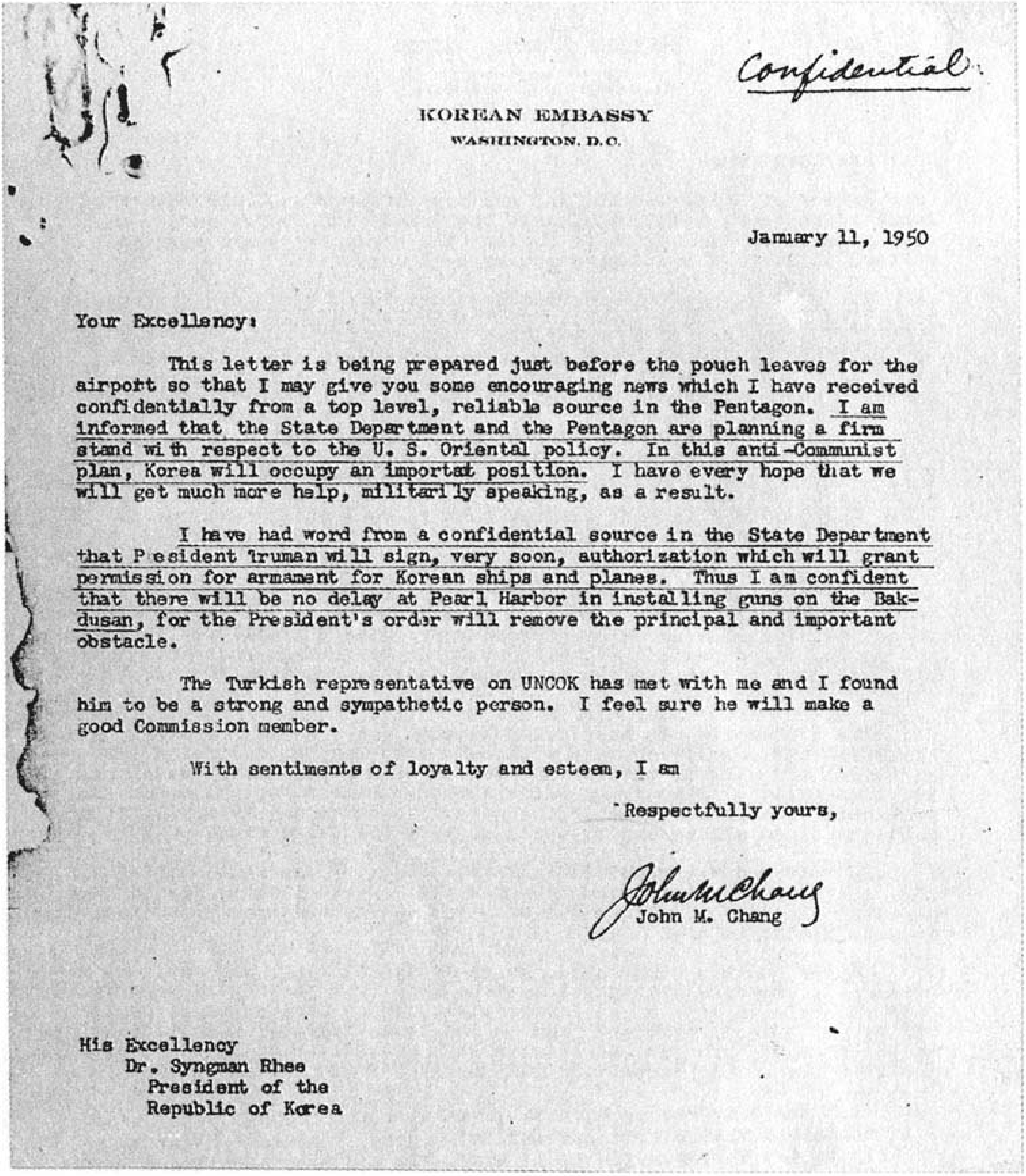
2. After further checks on Thomas Krock, I can find nothing against him, but also no great enthusiasm for him. He apparently has not made a strong impression, either bad or good, on the newsmen. Doubtless it is much better to drop him.

Meade, on the other hand, seems worth engaging, and would be a great help, especially since I must be away from Washington so much. I am enclosing a copy of his credentials, which I have had since last Spring. I have checked and find he can be relieved of his Navy duties by November 15, provided we let him know promptly that he has been hired for this work. His credentials will speak for themselves.

3. As to my coming back to Korea when the college year is over, I think that could be arranged and, of course, I am most eager to be of help to you wherever you would wish. It would be possible to get away from Penn State by around June 1. I am sure you would feel as I

李承晩に送ったかれの私的政治顧問ロバート・T・オリバー（アメリカ人）の手紙（1949年10月10日）

「北進問題にかんして、わたしはそれに一理があると思い、また、攻撃は最大の、ときには唯一の防御であるという考えに同意します。（略）米国の政界と社会界は、われわれはいかなる侵略の疑いも受けないよう注意しながら、発生するあらゆる出来事の責任をロシアにかぶせるべきだとみています」



Confidential

KOREAN EMBASSY
WASHINGTON, D.C.

January 11, 1950

Your Excellency:

This letter is being prepared just before the pouch leaves for the airport so that I may give you some encouraging news which I have received confidentially from a top level, reliable source in the Pentagon. I am informed that the State Department and the Pentagon are planning a firm stand with respect to the U. S. Oriental policy. In this anti-Communist plan, Korea will occupy an importat position. I have every hope that we will get much more help, militarily speaking, as a result.

I have had word from a confidential source in the State Department that President Truman will sign, very soon, authorization which will grant permission for armament for Korean ships and planes. Thus I am confident that there will be no delay at Pearl Harbor in installing guns on the Bak-dusan, for the President's order will remove the principal and important obstacle.

The Turkish representative on UNCOK has met with me and I found him to be a strong and sympathetic person. I feel sure he will make a good Commission member.

With sentiments of loyalty and esteem, I am

Respectfully yours,

John M. Chang

His Excellency
Dr. Syngman Rhee
President of the
Republic of Korea

李承晩に送った駐米南朝鮮かいらい大使張勉の手紙（1950年1月11日）
アメリカの国務省と国防省は、アメリカの極東政策と関連して確固たる立場をとる「計画」であり、「この反共計画に南朝鮮は重要な位置を占め」ており、「トルーマンがただちに南朝鮮の艦船と飛行機の武装を承認する法案にサイン」するであろうし、「アメリカの砲が真珠湾から遅滞なく白頭山に据えつけられるだろう」

な位置を占めたのが朝鮮戦争挑発計画であった。(1)

米日共謀による朝鮮戦争挑発計画は 1949 年末～1950 年初頭に完成し、ただちに承認され至急実践に移された。

駐米かいらい南朝鮮大使張勉は、1950 年 1 月 11 日に李承晩に送った秘密書簡のなかで「ペンタゴンの最高レベルの信頼すべきすじから秘密に入手した吉報」としてアメリカ「国務省とペンタゴンでは、アメリカの極東政策にかんして確固たる態度を示すべく計画中ですが、この反共計画には韓国が重要な地位を占め」ているということ、そしてトルーマンの命令によって「基本的な、重要な障害がとり除かれ」るはずであり、やがて「真珠湾で白頭山に据える大砲を船積みする」という秘密を知らせた。(2) ここで、「基本的な、重要な障害」というのは、南朝鮮のかいらいを武装させて「北伐」へかり出す問題にたいしアメリカの一部支配層が示した消極的態度をさしており、計画中の極東政策と関連したアメリカ政府の「確固たる態度」というのは、李承晩の切望した戦争による「北進統一」の立場を意味している。この書簡はまた、中国とソ連に反対する大陸侵略の「反共計画」の中で朝鮮問題が重要な位置を占めており、朝鮮問題は「白頭山に大砲を据え」る方法によって、言いかえれば、戦争による北半部の占領によって解決するというアメリカ政府の朝鮮戦争挑発計画を示唆している。

アメリカの新聞もこうした計画がすでに「1 月には統合参謀本部の満場一致で決定」(3) されたことを漏らした。張勉の秘密書簡とアメリカの新聞のこの報道はいずれも一つの事実、即ち、アメリカの朝鮮戦争挑発計画の完成を告げるものであった。

1. 『人物往来』（日本の雑誌）、1964 年 9 号、65 ページ。

2.　「李承晩に送った1950年1月11日付け張勉の書簡」（『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、79ページ)
3.『ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン』、1950年6月26日。

7　「後方安定」のための大々的な「粛清」騒ぎ

①　南朝鮮社会のファッショ化

修正された戦争挑発計画において「後方安定が戦争準備の基本課題となり、「後方安定」をはかるうえで南朝鮮社会のファッショ化がもっとも重要な位置を占めていた。それゆえアメリカ帝国主義と李承晩一味は戦争準備完成のために軍備拡張にいっそう拍車をかける一方、「後方安定」に名をかりて南朝鮮社会のファッショ化をおし進め大々的な「粛清」騒ぎをまき起こした。

金日成主席はつぎのように述べている。

「広く知られているように、必死になって祖国の平和的統一に反対する李承晩一味は、以前から内乱の準備を進めてきました。かれらは南朝鮮人民の膏血をしぼり、軍備の拡張と後方の準備に狂奔しました。かれらは、前代未聞のテロ暴圧によって、南朝鮮のすべての民主的な政党、大衆団体を非合法化し、愛国的で進歩的な人士を逮捕、投獄、虐殺し、李承晩の反動体制にたいするささいな不満の表現にたいしてもきびしい弾圧を加えました」(『金日成著作集』第6巻、日本語版9ページ)

ファッショ化の道は帝国主義者の戦争準備において必然的に行き

つくところである。アメリカ帝国主義は、戦争挑発準備の完成にさまたげになるとみなしたすべての愛国的民主勢力をきびしく弾圧し、南朝鮮社会のファッショ化をおし進めることによって後方の「安定」を図った。

南朝鮮社会のファッショ化をおし進めるためアメリカ帝国主義はなによりも、各種の悪法を作って愛国的民主勢力の弾圧に力を集中するよう李承晩一味に要求した。

主人の要求によって1948年11月悪名高い「国家保安法」が作られ、祖国の統一と南朝鮮社会の民主化を主張する言行はどのようにささいなものもすべて「反政府罪」にひっかかって弾圧され、数多くの愛国者と人民が検挙、投獄、虐殺された。

1949年6月「駐韓アメリカ大使」ムチョーはいわゆる「北伐」の予備対策を謀議する会議で「アメリカ軍事顧問団」長ロバート、南朝鮮かいらい政府の警察顧問ベアド、国防部長官申性模、内務部長官金孝錫、法務部長官権承烈らに、「この7、8月に北伐を断行するにあたっては他の準備も必要だが、国家保安法をきびしく適用して反政府勢力と南朝鮮労働党系勢力を大量検挙し、内部衝突を徹底的に防止することがいっそう重要であるから、検挙に傾注してほしい」(1)と訓示して南朝鮮社会のファッショ化を極力推進するよう指示した。

1. 「1950年9月26日の金孝錫の証言」(『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、114ページ)

ムチョーの訓示があってから「国家保安法」が過酷に適用され、南朝鮮社会のファッショ化が強行された。

第5回国連総会に提出された「国連朝鮮委員団」の報告によっても、アメリカ帝国主義とかいらい李承晩一味の「国家保安法」によって検挙、投獄された人々の数は、1949年の1年間にも13名の「国会議員」を含めて1万8,621名に達した。(1)

1. 「国連朝鮮委員団の報告書」、1950年9月5日。

アメリカ帝国主義とかいらい李承晩は「国家保安法」のほかにも、いわゆる「国家公務員法」「臨時郵便物取締り法」「教育法」など各種悪法を乱発して人民の初歩的人権と自由を奪った。(1)

1. 当時南朝鮮の愛国的人民に加えられたファッショ的弾圧にたいしてコンデは次のように書いている。

「…韓国はテロの荒れ狂う軍事監獄となった。かつて日本人によって動員されたよりもはるかに多数の警官が、民衆を支配するために利用されたし、警察署のそとでは、警官を『援助する』青年がライフルを装備して警備にたっていた。すべての監獄が 3 万人の囚人によっていっぱいになり、あふれる囚人を収容するために特別のキャンプが設営された…

拷問は韓国では日常茶飯事となった…

…1949年4月30日以前の8か月間に李承晩の警察によって逮捕された朝鮮人は89, 710人にのぼった。朝鮮の消息筋によれば、49年末までにこの数は478,000人にふえていた。そして、これらのうち154,000人が李承晩の監獄にほうりこまれ、他の93,000人が死刑に処せられるか殺害されていた。19 人の国会議員も逮捕された

数のなかに含まれている。…

青年層もまたその余波を受けた。すなわち、49 年のはじめの 3 か月に、2,766 件の青少年犯罪があったが、そのうち 1,800 件が国家保安法違反に問われたものであることが確認された。こうして李承晩はアメリカによって武装されかつ食糧を支給された兵士たちの手で実施される法律のもとで行動し、一時期のあいだ日本人よりもずっとみごとに朝鮮人の民族主義を抑圧したのである」

（W・コンデ『現代朝鮮史』第 1 巻、553〜554 ページ）

愛国的人民にたいする弾圧がかつてなく強まったばかりでなく、すべての民主的政党、大衆団体の活動が完全に禁じられた。1949 年 9 月と 10 月の間に強制解散させられた南朝鮮の政党、大衆団体は実に 132 に達した。

民主的出版物にたいする弾圧も強化された。1946 年すでに共産党の機関紙『解放日報』をはじめ『朝鮮人民報』、『現代日報』など 10 余の新聞が廃刊され、1949 年初頭には「新聞紙法」が施工されて言論出版の初歩的な自由さえ完全に踏みにじられた。

アメリカ帝国主義は愛国的で民主的な出版物の弾圧を強化する一方、御用出版物を大々的に増やして共和国北半部にたいする戦争騒ぎと「反共」騒ぎをいつにもまして強化した。

「国家保安法」をはじめとする各種悪法の立法・施行によって南朝鮮社会のファッショ化はさらに急速に進み、南朝鮮は文字通りファッショとテロの支配する戦争挑発前夜の殺伐とした雰囲気に包まれた。

②「後方粛清」と「粛軍」騒ぎ

弾圧のあるところに反抗があり、反抗のあるところに革命闘争が起こるのは歴史発展の法則である。

アメリカ帝国主義とかいらい李承晩一味のきびしいファッショ・テロ統治に抗して、南朝鮮人民は激しく闘争をくりひろげた。彼らはアメリカ帝国主義の南朝鮮占領と新たな戦争挑発策動に反対し、祖国の自主的平和統一をめざすたたかいにこぞってたちあがった。

南朝鮮人民の闘争は、1948 年 2 月 7 日の救国闘争と 4 月 3 日の済州島人民の暴動を契機にして次第に人民遊撃闘争へと移っていき、遊撃闘争は 10 月の麗水軍人暴動をきっかけに急速に拡大した。

1948 年 10 月 20 日、麗水駐屯かいらい軍第 14 連隊の兵士 3,000 名は済州島人民の虐殺命令に抗して暴動を起こしたが、これに呼応して麗水、順天地方の人民も李承晩かいらい政府に反対し、朝鮮民主主義人民共和国を支持する武装暴動に決起した。武装隊伍は白雲山と智異山に入って根拠地を設け、その一帯の広い地域でアメリカ帝国主義とかいらい李承晩一味に相つぐ打撃を加えた。

人民遊撃隊は日をおって拡大され、1949 年 1 月には智異山周辺の遊撃隊、五台山を中心とする遊撃隊、慶尚道地域の遊撃隊などの大部隊が組織されて活動した。

とくに、民族の偉大な太陽と仰がれる金日成主席が 1949 年 6 月 25 日に祖国統一民主主義戦線を結成し、宣言書を発表して共和国政府の自主的平和統一方案をせん明してから、これを支持する南朝鮮人民の闘争はいっそうもりあがった。

同年 7 月 20 日には平和統一方案を支持する南朝鮮労働者のゼネストが起こり、このストライキは南朝鮮かいらい一味の反動支配体制に反対する武力闘争に発展した。南朝鮮各地の農民もこの闘争に合流して平和統一を支持し、かいらい李承晩一味の反人民的策動に抗してたたかった。1949 年 7 月、南朝鮮各地の農民は「夏作穀物の徴集」に反対して暴動を起こし、人民遊撃隊の武力闘争に合流した。

またアメリカ帝国主義の侵略と戦争政策の犠牲になることを拒んで個別的または集団的に共和国北半部に義挙入北し、あるいは人民遊撃隊に加わる南朝鮮かいらい軍兵士の数が激増した。

1948 年 12 月 6 日、智異山遊撃隊の「討伐」に出動したかいらい軍大邱連隊の一部が慶尚北道達城で暴動を起こし、20 日にはかいらい軍第 6 歩兵連隊の一部兵士がいわゆる「粛軍」に反対して人民遊撃隊の側に走った。

1949 年 5 月には春川駐屯 1 個大隊と洪川にいた 1 個大隊が共和国北半部に義挙入北し、これと前後して「J・I」号をはじめかいらい海軍艦艇と「F・P・M110」号などの軍用機が義挙入北した。

南朝鮮人民の激しい反米救国闘争とかいらい軍の義挙事件は、新たな戦争挑発準備を急いでいたアメリカ帝国主義とかいらい一味にとって大きな打撃となり、その「後方安定」を大いにおびやかした。

こうしたなかでアメリカ帝国主義者は、新たな戦争準備を早めるためには大々的な粛清によって後方を「安定」させることがなによりも重要だとみなした。

アメリカ帝国主義と南朝鮮かいらい一味の「後方粛清」騒ぎは、大統領トルーマンじきじきの命令によるものであった。

38 度線を武力侵犯した南朝鮮かいらい一味が相つぐ惨敗を喫した

という報告に接したトルーマンは、1949 年初頭、かいらい李承晩一味にたいして、彼らの戦争挑発によって「北鮮軍が全面攻撃に出てきた場合、李承晩政府はひどい危険に陥るだろうということを、われわれは知っていた」と述べ、「そこで、われわれは彼に自分の地域（南朝鮮－引用者）をできる限り安泰にするよう努力すること」と「共産主義の扇動者に背を向けさせるように、農民の繁栄を図る措置をとるよう」(1) 命令した。

1.『トルーマン回顧録』(2)、232 ページ。

ではトルーマンの言う「安泰」と農民の「繁栄」とはなにをさしているのか？

それは一口に言って、アメリカ帝国主義が戦争準備の妨げになるとみなしたすべての愛国的民主勢力を弾圧し、とくに人民遊撃隊を支援する山間地帯の農民を欺瞞、懐柔して平野地帯へ強制移住させ遊撃隊と人民とのつながりを断ち切ることによって山間地帯の農村を「安定」させ「後方の安定」を図るという戦争準備策動の一環であった。

トルーマンの命令によって「駐韓アメリカ大使」ムチョーと「アメリカ軍事顧問団」長ロバートはしばしばアメリカ大使館にかいらい国防部長官、内務部長官らを呼んで、愛国的人民と人民遊撃隊の「粛清」を謀議した。

「政権の維持と治安確保のために反対勢力を鎮圧粉砕するうえでは、どこまでも所期の結果を実現することだけを考えるべきであって、手段と方法の是非善悪を問題にする必要はない」。(1) これは、1949 年 4 月ムチョーがアメリカ大使館で李承晩かいらい政府の警察顧問

ベアドと内務部長官金孝錫に与えた訓示である。

1. 「1950 年 9 月 26 日の金孝錫の証言」（『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、110 ページ)

1949 年 8 月下旬、ロバートもアメリカ大使館でムチョー大使やベアド警察顧問、金孝錫らと会合し、38 度線の武力侵犯惨敗の責任を問い、「いずれ北伐は必ず断行」する、「この北伐にそなえて後方の完全な取り締りが絶対に必要」であるとし、そのためには「後方に出没するパルチザンの鎮圧と一般治安の維持を期して警察官の軍事教練」をいっそう強化するよう指示した。(1)

1. 同上、116〜117 ページ。

このようにムチョーとロバートは「北伐」準備のために、後方の「治安維持」と人民遊撃隊の鎮圧を強化して、トルーマンの「後方安定」の命令を実行しようともくろんだ。

「後方安定」のための「粛清」は未曽有の残酷さをもってくりひろげられた。

アメリカ帝国主義はなによりもまず、南朝鮮人民の革命的進出を仮借なく弾圧し、人民遊撃隊の「討伐」をいっそう強化した。

南朝鮮人民の革命的進出にたいするアメリカ帝国主義の弾圧がいかに暴虐をきわめたかは、1948 年 4 月、かいらい李承晩一味の 5.10 亡国的単独選挙に反対する済州島人民の暴動と、同年 10 月、麗水、順天の軍人暴動の鎮圧にはっきり見られる。

1948 年 4 月済州島人民の暴動が起きると、ロバートは自分の手で「討伐」計画を立て、済州島人民を弾圧する軍隊と警察をアメリカの潜水艦や軍艦で輸送した。金孝錫の証言によれば、1949 年 2 月、ロバートとムチョーは李承晩、申性模、金孝錫などかいらいの頭目らと会合した席上で「済州島は軍事的に非常に重要な地点であるから、北伐の準備には済州島の鎮圧が絶対的な先決条件である。また、日本との連絡上確保されるべき」(1) 戦略的地点であるといって、済州島人民の暴動鎮圧を指示した。同じく 2 月、ロバートは「アメリカ軍事顧問団」長室でベアド、申性模、蔡秉徳、金孝錫らと会議をもち、「済州島討伐応援警察隊をすぐ済州島に輸送しなければならないが、アメリカの潜水艦と軍艦がこの輸送にあたることになったから、輸送については心配せず、他の準備を手抜かりなくおこなうよう」に訓示した。出先の者らの指示によって 3,000 名のかいらい軍と 1,200 名の「応援警察隊」がアメリカの軍艦と潜水艦で済州島に運ばれ、ロバートが自ら済州島人民抗争掃討作戦を指揮した。(2)

1. 同上、111 ページ。
2. 同上。

ムチョーとロバートの直接の指揮でおこなわれた済州島人民の弾圧によって、この島では 1948 年 4 月から 1950 年までの間に実に 7 万余の罪のない人民が虐殺され、島内 400 余の村落のうち 295 ヵ村の民家が焼き払われた。(1)

1. 1949 年 4 月、南朝鮮かいらい政府が発表した資料によっても、敵

は済州島内の5万7,000戸の家屋のうち2万戸を全焼させ、3万3,000名の人民を虐殺した。（D・W・コンデ『現代朝鮮史』第1巻、481ページ)

1948年10月の麗水、順天軍人暴動の鎮圧もロバートの指揮下におこなわれ、飛行機、戦車、軍艦まで出動した。彼らは順天市内で罪のない住民300余名を検挙して順天郡「国民学校」に収容し、翌日その場で200名を銃殺した。

南朝鮮かいらい政府がひかえめに発表した数字によっても、アメリカ帝国主義とかいらい軍によって6,000余名の人民が虐殺され、5,000余戸の家屋が焼き払われた。

1949年1月27日には、かいらい軍第2旅団のアメリカ軍事顧問の指揮下に、麗水、順天軍人暴動に参加した兵士69名が銃殺された。アメリカ陸軍CIC第971分遣隊大田地区事務所の報告は、死刑執行の模様を次のように書いている。

「指定されたそれぞれの捕虜に向かって、指定された弾丸の数が発射された。

毎回の発射には、M1銃の弾倉一つ（5 発入り）ずつ消費された。射撃が終わったのち、執行責任者の軍紀隊将校（憲兵）がその場所におりてゆき、まだ、息の切れていない者にはかさねて1発ないし3発ずつ発射した。ある死体にたいしてはさらに第2次の射撃を加えて都合3回も発射した。

これらの死体を点検した医務官から、死亡したとの宣告があったのち、死体をその場所から、執行現場の近くに掘られた穴にひいていった。穴のところからも、また銃声が聞こえてきたが、これはそのとき

までも息の根のとまらないものに、かさねて射撃を加えた音であろう。

死刑は、このようにして、都合四つの集団にたいして執行されたが、第1回は計20名、第2回は18名、第3回も18名、第4回は13名、総計69名である」(1)

1. 「1949年1月27日付けアメリカ陸軍CIC第971分遣隊大田地区事務所の報告」(『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、4ページ)

こうした蛮行にたいして1948年11月末、「駐韓アメリカ大使」ムチョーは「容疑者の果断な処置は賢明なやりかただったと思う…非常手段によって鎮圧を有効たらしめたことは称賛に値し、非難の余地はない」(1) とうそぶいて、殺人をこととするアメリカ帝国主義の侵略的本性をむきだしにした。

1. 「1950年9月26日の金孝錫の証言」(同上、112ページ)

人民遊撃隊の「討伐」は、アメリカ帝国主義の「後方粛清」策動において格別重要な位置を占めていた。

それは、南朝鮮人民の革命的進出が高まり、かいらい軍の中で反政府勢力が大きくなって彼らが人民遊撃隊に合流する気運が濃厚となり、遊撃隊の活動が日ましに活発になったことと関連していた。とくに、人民遊撃隊の「討伐」は、7〜8月「北伐」計画が1950年に延期されたのち、最も重要な戦略的課題として焦眉の急務となった。

したがってアメリカ帝国主義者は戦略的後方を「安定」させるうえ

で、「後方粛清」のほこ先を人民遊撃隊「討伐」攻勢の強化に向けた。

南朝鮮人民遊撃隊にたいする大々的な「討伐」攻勢もやはり「アメリカ軍事顧問団」によって計画され、実行された。

「アメリカ軍事顧問団」長ロバートはワシントンの指示にしたがって 1949 年の秋、南朝鮮のかいらい政府および軍部の頭目を呼び集めていわゆる「大田会議」を開き、ここで「討伐司令部」を設けて、人民遊撃隊にたいする「討伐」攻勢を強化するよう指示した。

ロバートの作成した人民遊撃隊にたいする「討伐」計画にもとづいて大田に「討伐総司令部」が設けられ、「パルチザン討伐」は統一的に指揮されることになった。そのほか智異山地区、太白山地区、五台山地区、東海岸地区、中央地区など五つの「討伐地区」を設定し、各地区に「討伐司令部」を置いてその下に数個師団のかいらい軍を配置し、その他数万名のかいらい警察とテロ団を動員して人民遊撃隊の「討伐」にかりたてた。

ロバートは、人民遊撃隊の「討伐」に向かうかいらい軍兵士に、「パルチザンを征服するために有効で戦術上必要なことはなんでも手段を選ばずにやるよう」(1) に指示した。

1. 同上、118 ページ。

人民遊撃隊の「討伐」には飛行機と戦車も動員された。

こうして済州島人民遊撃隊にたいする「3 月攻勢」、智異山遊撃隊にたいする「4 月攻勢」、五台山、太白山、小白山各地区遊撃隊にたいする 1949 年の「パルチザン討伐戦」など人民遊撃隊にたいする大々的な「討伐」攻勢が強行されておびただしい人民が虐殺され、無数の

家屋が焼き払われた。

1949 年 10 月、ロバートは南朝鮮かいらいの頭目らを「アメリカ軍事顧問団」長室に呼んで、人民遊撃隊の「討伐」を強化するために山間部落を焼き払うよう指示し、翌年 1 月には、かいらいの頭目らに、山間部落の住民を「疎開させる方法は、遊撃隊の掃討を成功させる実質的結果をもたらした… 疎開を推進することだ」(1) と言って山間部落住民の強制追放を命令した。

1. 同上、119 ページ。

人民遊撃隊の「討伐」を強化するためにアメリカ帝国主義が実施した強制追放、大量虐殺、集団的放火などの政策、これこそいわゆる「農民の繁栄」云々の甘言を弄する大統領トルーマンの真意であり、戦争準備に熱中していたアメリカ帝国主義の「後方粛清」騒ぎの本質であった。

人民遊撃隊にたいするアメリカ帝国主義の大々的な「討伐」と「焦土化」作戦によって南朝鮮のすべての山間部落は灰燼に帰し、無数の住民が虐殺または強制追放された。1949 年 12 月～1950 年 2 月の間に「パルチザン討伐」によって 4 万 7, 572 戸の民家が焼失し、8 万 8, 237 戸の民家が強制的に取り払われた。1949 年 7 月から 12 月中旬までにも実に 6 万 2, 000 余名の愛国的人民が無残に殺され、1949 年 12 月～1950 年 1 月のいわゆる「冬季討伐作戦」によって 4 万余におよぶ人民が虐殺された。慶尚北道の聞慶郡、奉化郡など 7 ヵ郡だけでも 1 万 9, 000 余の罪なき人民が敵の銃剣によって惨殺された。

1950 年 1 月、ムチョーはアメリカ大使館でかいらいの頭目らに、ア

メリカ帝国主義と李承晩一味が聞慶郡の一山間部落で婦女子を含む50 余名の住民を土穴の前に立たせ、機関銃で集団虐殺した獣的蛮行にかんする実物写真を見せながら、「人道主義の見地からすれば、こういう行為は悪いことかも知れないが、遊撃隊を掃討するためには不可欠である。もし、各位が自分の目的を達成しようとするならば、いつでもこういう状況が起こりうるということを肝に銘じておくべきだ」(1) といって、かいらいどもを殺人行為へとかりたてた。目的を達成するためには手段や方法を選ばず、人倫道徳のじゅうりんさえはばかるべきでないというのが「人道主義」を唱えるアメリカ「紳士」の論理であった。それゆえ、ムチョーとロバートは、同族殺りくの執行者であるかいらい軍参謀総長蔡秉徳を「野蛮国の典型的な警察署長」にたとえ、彼の「残忍さと殺りくを好む気質を軍人の果断性のかがみ」だとほめそやし、これをアメリカ国防総省に報告したのであった。(2)

1. 同上、120 ページ。
2. 文学奉『アメリカ帝国主義の朝鮮侵略政策の真相と内乱挑発者の正体を暴露する』、70～78 ページ。

「後方粛清」とならんで植民地支配の牙城であり侵略の突撃隊である「国防軍」を「整備」し戦争準備を急ぐための「粛軍」騒ぎがまた大々的にくりひろげられた。

いわゆる「粛軍」は、かいらい軍内部「共産主義者」除去の名のもとに強行されたが、実際はそのほこ先が愛国的で進歩的な将兵に向けられていた。

もともと、かいらい軍内における反政府勢力の成長、人民遊撃隊への合流、共和国北半部への義挙入北事件のひん発などは、アメリカ帝国主義の植民地従属化政策と戦争政策の必然の産物であった。しかし白を黒と言いくるめることになれたアメリカ帝国主義者は、かいらい軍内のこれらの事件をいわゆる「共産主義者の仕業」にでっち上げて「共産主義者」を除くことによって、「信頼」のおけないかいらい軍をたのもしい「戦闘単位」に作り変え、共和国に戦いを挑む侵略計画に有効に利用しようと考えた。

こうした目的から、かいらい軍内の愛国的青年を弾圧するための「粛軍」騒ぎが大々的にくりひろげられ、中・下級将校と兵士大衆にたいする「粛清」の嵐は非常に広範囲に及んだ。

敵の発表した数字によっても、1949 年 7 月末まで「共産主義者」ときめつけられて粛清された将兵は、4,749 名に達した。大多数は兵士であったが、旅団参謀長、連隊長クラスの高級将校や大隊長、中隊長クラスの中下級将校も数百名に達した。その後も開戦直前まで数回にわたる「粛軍」でかいらい軍 8,000 余名の将兵が「赤のレッテルが貼られて粛清」され、大多数の愛国的青年が殺された。(1)

1. 『朝鮮戦争　韓国編』上、原書房、1976 年版、342 ページ。

アメリカ帝国主義はかいらい軍内部で「粛軍」騒ぎを起こすとともに、「西北青年会」など反動団体のメンバーとその頭目らをかいらい軍に大挙編入して各級将校に登用し、かいらい軍の指揮官陣容を反動分子、民族反逆者で「整備」した。

このように、いわゆる「後方安定」の名のもとに強行されたアメリ

カ帝国主義の大々的な「後方粛清」と「粛軍」騒ぎによって 1949 年 7 月から 1950 年 1 月までの 7 ヵ月間だけでも実に 10 万 2,000 余名の人民が惨殺された。これはアメリカ帝国主義が南朝鮮占領後、1949 年 7 月までの 4 年間に虐殺した数をさらに 9,000 余名も上まわるものであった。これはいったいなにを意味するのであろうか？

いわゆる「後方安定」のための「粛清」騒ぎの規模が日を追って大きくなり、その残忍さがつのったことは、1949 年〜1950 年初にいたりアメリカ帝国主義の新たな戦争挑発準備が最後の段階において本格的におし進められていた明白な証拠である。

8　アメリカ本土と日本における戦争準備

修正された戦争挑発計画にしたがってワシントンのアメリカ支配層は、南朝鮮で戦争準備を急ぐ一方、アメリカ本土と日本における戦争準備に力を傾けた。

それは、修正された戦争挑発計画によってアメリカ帝国主義侵略軍の全面的武力干渉が基本になったため、アメリカ本土と日本が朝鮮戦争の戦略的後方基地となり、とくに日本が朝鮮戦線への攻撃基地、修理基地、補給基地に確定されたことと関連していた。

こうして「トルーマン・ドクトリン」宣言後本格化したアメリカ帝国主義の新たな戦争準備は、朝鮮戦争挑発計画が作成されたことによっていっそう急速に促された。

①　アメリカ本土における戦争準備

世界制覇計画である「トルーマン・ドクトリン」の宣言後、アメリカの支配層は、朝鮮戦争を、世界制覇計画を実現する「十字軍遠征」の序幕とすることに確定し、アメリカ本土における戦争準備を新たな段階に立っておし進めた。

彼らは、戦争準備の一環として、まず、社会のファッショ化を促した。

アメリカの独占資本家とその代行人らは、労働運動の弾圧を重要な政治的、思想的手段にして社会をファッショ化し、テロ統治と戦争政策を合理化しようとした。

アメリカ国内におけるファッショ化の措置はまず、労働運動の弾圧に現れたが、このためにアメリカ政府は早くも 1947 年「タフト・ハートリー法」をつくった。この悪法によって資本家は、労働者階級のストライキを不法なものとして禁じ、団体交渉を抑制するなどの専横をほしいままにしながら労働者階級を無際限に搾取し、さらに高率の利潤をしぼり上げるようになった。これに反し労働者階級は、生存と民主主義をめざす労働運動の初歩的権利すら奪われた。

アメリカの支配層は、労働運動を弾圧すると同時に、共産主義運動をきびしく弾圧して社会のファッショ化を強行した。

「タフト・ハートリー法」制定についでアメリカ政府は、共産党の活動を抑制するために、1940 年以来適用を一時中断していた悪名高い「スミス法」を復活させた。そして 1948 年 12 月 20 日には、アメリカ共産党全国委員会の委員たちに「共謀して実力または暴力による

アメリカ政府の転覆をそそのかし、提唱」したという無実の「罪」をきせて全員を不法逮捕し、翌年 10 月裁判に付した。

＊　1949 年 10 月の裁判におけるアメリカ共産党書記長ユージン・デニスの発言は、アメリカ政府の行為がいかに不法なものであったかをよく示している。彼は、共産党が「蜂起、反乱、暴動をそそのかしたり起こそうと企図」したとか、または、「共謀して武器を調達し、その使用法を教えたり、アメリカにたいする反逆、反乱、騒擾を主張している」との証拠をなに一つ検事側が提出できなかったと指摘した。（ユージン・デニス『思想は投獄できない』、1950 年、ニューヨーク）

資本家に労働運動を弾圧する権利を与え、無実の「罪」をかぶせて共産主義運動を弾圧しようとしたアメリカ帝国主義のこうした策動は、朝鮮での戦争挑発をひかえたアメリカで社会のファッショ化が急速に進められていたことを示すものである。

社会のファッショ化とならんで、アメリカ本土での戦争準備において重要な位置を占めたのは軍備拡張であった。

1948 年からアメリカ政府は、平時におけるアメリカ史上類のない大々的な軍備拡張（1）をおこなった。

当時のアメリカ国防長官マーケット・ロイは後日、次のように語った。「わが国の軍事外交政策において 1948 年は大きな歴史的変革の年であった…1948 年 6 月 10 日、合衆国上院は、アメリカの史上初めて平時徴兵法を可決し、翌日、圧倒的多数をもってバンデンバーグ決議案を採択した。実にこれらの決定は、合衆国のために、そして、自

由世界諸国のために集団安全保障という名のコースが示された地図を描いたのであり…以来われわれは、このコースを歩みつづけている」。(2)　アメリカの軍備拡張と戦争準備において、まさに 1948 年は一大転換の年であった。

1. 『前衛』1960 年 6 号、東京。1947～1948 会計年度のアメリカ国家予算において直接的軍事費支出は 117 億ドルであったが、1948～1949 会計年度には 220 億ドルに達した。これは第 2 次大戦前の 2.2 倍にあたる額である。
2. 軍事費総額中、陸軍の予算は、1939 年度の 45%から、1948 年度には 65%に増加した。

海軍の予算は、1939 年度の 6 億 3,321 万 9,988 ドルから 1949 年度には 37 億 495 万ドルにと、約 6 倍の増加である。

空軍の予算も 1938 年度の 5 億 8,618 万 4,000 ドルから 1949 年度には 32 億 3,320 万ドルへと、ほぼ 6 倍に増えた。（『朝鮮中央年鑑』1950 年度版、675～676 ページ）

軍事費の増加にともなって軍事的に意義のある産業部門が一方的に拡張され、ますます大量の半製品と原料が非生産的軍需部門にまわされ、膨大な量が戦略的予備として貯蔵された。(1)

1. 『前衛』、1960 年 6 号。

アメリカ政府は巨額のドルを軍事費に割り当て兵力を大々的に増強した。

アメリカは早くも第 2 次大戦の終結直前に好戦将軍コリンズにいわゆる「コリンズ・プラン」なる軍拡計画を作成させていた。この計画は、戦争が終わりしだい陸軍と空軍を 107 万、海軍と海兵隊を 66 万 2,000、総計 173 万 2,000 名に現役軍を増やすこと、そしてこれを徴兵制によって確保することを予定していた。戦時でもない平時に徴兵制をしき膨大な常備軍を維持しようというこの計画は、まれに見る軍国化計画といわざるをえない。

この計画は、朝鮮戦争の挑発をひかえて直ちに実践に移された。1948 年 6 月 10 日、アメリカ政府は自国人民の反対を押し切ってついに「徴兵法」を制定し、海空軍を大々的に拡張するなど兵力の拡張に拍車をかけた。こうしてその兵力数は平時のアメリカにおいて史上最高の水準に達した。(1)

1. アメリカ陸軍は、1949 年に 100 万にまで拡張されたが、これは、第 2 次大戦前 1938 年の平和時期の 18 万 400 余名に比べて 5.5 倍の増加である。

第 1 次大戦前までアメリカの海軍力は世界第 3 位であった。大戦を契機にして海軍艦船の総トン数は 1939 年に 100 万トン、1949 年には 380 万トンで、資本主義列強中最高の地位を占めるにいたった。

これとあいまって海軍兵力数も 1939 年の 10 万 7,700 余名から 1949 年 3 月には 50 万名に増大した。世界制覇計画である「トルーマン・ドクトリン」宣言後、アメリカの支配層は「アメリカ海軍は海岸を守れ」という従来の欺瞞的なスローガンさえ投げうって、「アメリカ海軍は攻撃し、決戦せよ」というスローガンを公然とかかげた。

アメリカの支配層は、戦争における空軍の役割を重視して、1947

年７月、従来陸海軍に属していた空軍を分離し、国防総省の下に空軍省を設けた。第２次大戦後、アメリカ国防総省と空軍省は、民間航空機会社まで軍用機製作会社に切りかえ、「Ｂ29」その他の爆撃機や戦闘機を大量生産した。その結果、1937年に兵力１万8,600余名、飛行機1,000機であった空軍を1948年３月には、兵力40万1,000名、飛行機２万541機の70個連隊に増強することを審議にかけるにいたった。（『朝鮮中央年鑑』1950年度版、675～676ページ）

アメリカでは軍備拡張と軍国化策動と歩調を合わせてヒステリックな戦争熱があおりたてられた。

1948年アメリカ国務省はいわゆる「アメリカの国防措置の性格」と題した戦争文書を公開し、そのなかでアメリカの支配層は、社会主義諸国との戦争の可能性をおおげさに宣伝した。そして翌年８月、アメリカ海軍長官マシューズは、「予防戦争」の開始をも公言する有様であった。1948年『ＵＳ・ニュース・アンド・ワールド・リポート』は、「ブラッドレー陸軍参謀総長は戦争の可能性が増大したとくりかえし述べている。国務省もその可能性を見越して方針を樹立している。高位クラス将校の騒ぎたてる戦争の恐怖は１億4,000万のアメリカ人を完全に狂気におとしいれた。最高政策立案者や国会は、統合参謀本部が見積もったより以上の国防費を支出するために努力するようになった。現在としては戦争ヒステリーを静めることは、それを鼓吹することよりもむずかしくなった」(1) と報じた。これは、ヒステリックな戦争騒ぎの結果アメリカでの戦争熱がその極に達したことを示している。

1. 『ＵＳ・ニュース・アンド・ワールド・リポート』、1948 年 8 月 14 日。

朝鮮戦争を世界大戦に拡大する可能性を見こんだアメリカ帝国主義はまた、「同盟諸国」に経済の軍事化と軍備競争を押しつけ、戦争準備を急いだ。

1949 年 10 月、アメリカ議会は「1949 年相互防衛援助法」（ＭＤＡＡ）を採択した。アメリカはこの法によって、外国にたいする「軍事援助」はもっぱら「アメリカの安全をはかるうえに必要な手段」としてのみ提供されること、被「援助」国は軍備拡張とアメリカの軍事基地設置に「同意」する「義務」を負うこと、を規定した。

こうしてアメリカは、被「援助」国、なかでもヨーロッパ資本主義諸国がアメリカの新たな戦争準備計画に即して軍備を強化し、その領土を「軍事基地」に提供するよう強制した。

その後、ヨーロッパ諸国にたいするアメリカの商品供給は年々減少し、兵器その他軍需物資の供給が増大して、被「援助」国は、アメリカがおしつける軍備拡張のためにますます多額の資金を軍事費にまわさざるをえなくなった。「マーシャル・プラン」に組みこまれた国々の年間軍事費支出が 1949 年すでに、「マーシャル・プラン」によるアメリカの「援助」額を 20 億ドルも上まわったという事実だけでも、軍拡をおしつけるアメリカの「援助」の代価がいかに過酷なものであったかが分かる。

アメリカの新たな戦争挑発策動においていま一つ重要な位置を占めたのは軍事ブロックの形成であった。

アメリカ帝国主義は、ありもしない「共産主義の脅威」から「地域

的防衛」をおこなうという途方もない口実をかまえて、全世界をおおう地域別の侵略的軍事ブロックを形成して、社会主義諸国を軍事的に包囲し、新たな戦争遂行上有利な条件をととのえようとした。

その最初の計画が米州地域において実現した。1948年9月、アメリカはブラジルの首都リオ・デ・ジャネイロで開かれた米州諸国外相会議で、米州諸国の「緊密な軍事協力」にもとづいて「地域的集団防衛」を強化するといううたい文句のもとに「米州共同防衛条約」をおしつけて米州軍事同盟を結成した。アメリカ帝国主義は、この条約によってラテンアメリカ諸国に、米州の「安全」をはかる「相互援助」の「義務」と、決定された「集団的行動」参加の「義務」を負わせて、これらの国々を彼らの戦争政策遂行に動員する「権利」を確保した。

アメリカはヨーロッパでも侵略的軍事同盟を結成した。

1948年6月、アメリカ上院は、上院外交委員会委員長バンデンバーグが立案したアメリカ外交政策の「新しい方針」にかんする決議を採択した。それは、米州以外の国との侵略的軍事同盟締結を計画したものであった。これにもとづいてアメリカ帝国主義者は、カナダと西欧諸国をもうらした広範な軍事同盟を結成するためその交渉を開始し、1949年4月ワシントンで「北大西洋条約」を結び「北大西洋同盟」をつくりあげた。そして、同年9月には「北大西洋条約」理事会ワシントン会議で「防衛委員会」と「軍事委員会」からなる「北大西洋条約機構」（ＮＡＴＯ）を結成した。

アメリカ帝国主義の「ＮＡＴＯ」結成の狙いは、できる限り多くの国を自国に従属させて社会主義諸国と民族解放運動に反対する侵略戦争に巻きこみ世界制覇計画を実現することにあった。「ＮＡＴＯ」こそ、自己の侵略目的を人の手をかりて達成しようというアメリカ式

侵略方法の申し子であった。

「ＮＡＴＯ」を結成したアメリカ帝国主義はついで、アジアの「ＮＡＴＯ」であるいわゆる「太平洋同盟」を成立させようとしたが、失敗した。

ワシントンのアメリカ支配層によって急速におし進められたこのような戦争準備は、彼らの世界制覇計画がすでに本格的な実践段階に入ったことを示し、その一環として朝鮮戦争の挑発が目前に迫ったことを示すバロメーターでもあった。

② 日本における戦争準備

アメリカ帝国主義の朝鮮侵略戦争準備は、アメリカ軍占領下の日本においても本格的におし進められた。

第２次大戦後アメリカ帝国主義は、朝鮮とアジア大陸への侵略をすすめるうえで日本の果たしうる役割を重視し、日本を単独占領した当初から一貫して日本を朝鮮とアジア侵略の「跳躍台」に、アジアの「反共基地」にしたてる政策をとってきた。これは、「トルーマン・ドクトリン」宣言後、アメリカ帝国主義がまず日本軍国主義勢力を復活させ、同時に独占資本をよみがえらせて日本を「極東兵器廠」に転化させた対日政策にはっきり現れている。

ワシントンのアメリカ支配者が朝鮮とアジアを侵略するうえで果たしうる日本の役割を重視したのは、それだけの理由があった。彼らは、日本が地理的に有利な軍事戦略基地としての価値を有するばかりでなく、発達した軍事的、経済的潜在力と莫大な人的資源を蔵し、侵略戦争の豊かな経験をもっていることから、日本を朝鮮とアジア大陸

侵略の特等クラス基地と目したのであった。
こうして、日本をアメリカの軍事戦略基地に変える策動が政治的、経済的、軍事的に急速に推進され、日本本土における戦争準備は、朝鮮戦争挑発計画の修正後、いっそう加速度化した。
アメリカ極東軍司令官マッカーサーは 1950 年の「年頭の辞」の中で「日本国憲法は自衛権を否定していない」と語って、いわゆる「自衛」の名のもとに日本軍国主義者が海外に侵略することを公然と承認した。彼は演説の中で「日本は、憲法によって戦争と武力による安全保障を放棄」したのではなく、「この憲法の規定（第 9 条の戦争放棄、非武装条項を指す――引用者）は、たとえ、いかなる理由を列挙しても、相手側から加えてくる（攻撃にたいしー引用者）自己防衛の…権利を全く否定したものとは絶対に解釈されない」(1) と述べた。

1.『資料・戦後 20 年史』第 3 巻、東京、56 ページ。

マッカーサーの演説は、1950 年に入ってアメリカの戦争政策上の要求が日本における戦争準備の本格化を迫っていることを示唆するとともに、朝鮮もしくはその他のアジア地域で戦争がぼっ発した場合、日本はいわゆる「自衛権守護」の名で直接それに参加することが可能だと公言したものであった。
マッカーサーについでアメリカ国務長官アチソンは 1950 年 1 月 10 日、上院での演説「日本はアジア反共の鉄壁である。必ず全極東地域に再びその影響力を確立すべきである」(1) と述べ、2 日後の 12 日には「アジアの危機」と題するアジア政策の声明の中で、日本本土をアメリカの「防衛線」圏内に組み入れ、そこに強固な軍事基地を保持

しなければならないと放言した。

1. アチソンは演説で次のように述べている。「…私は、日本の防衛を放棄したり弱めようといういかなる意図ももたないこと、そして、永久的な解決またはその他の方法を通じてどのような協定が結ばれようとも防衛は維持しなければならず、また、必ず維持する決意であることを保証できる」(『戦後資料・日本関係』、東京、13 ページ)

日本を「アジア反共の鉄壁」に固めるというアメリカ帝国主義支配層の暴言があってから、日本における戦争準備は急テンポに進められた。

1950 年 2 月 5 日、アメリカ陸軍参謀総長コリンズは議会で「日本とヨーロッパに駐留しているアメリカ陸軍は、敵の攻撃をうけた場合、その任務をりっぱに果たせるよう、数ヵ月内に準備をととのえる」ことになり、「陸軍は 40 億 2,000 万ドルの予算案を提出したが、これは 10 個師団の維持に必要なものであり、そのうち 4 個師団は日本に駐留する」(1) だろうと述べ、数ヵ月内に朝鮮戦争の準備を完了するため駐日アメリカ軍を強化することを明らかにした。アメリカ軍陸上部隊も 1949 年 10 月から九州地方に急速に集結しはじめ、実戦に近い猛訓練をおこなった。1950 年 6 月 20 日頃から米第 24 師団第 19 連隊が海上で実弾を発射しながら「作戦上陸と進撃」訓練をおこなったのはその代表的実例である。(2)

極東軍増強計画によって駐日アメリカ空軍に「B26」、「B29」など爆撃機 3 個連隊、追撃機 6 個連隊、輸送機 2 個連隊が補充され、増強された空軍部隊は、朝鮮戦争挑発直前の 1950 年 6 月 23 日、九州に集結

した。このほか、アメリカ第７艦隊に航空母艦２隻、巡洋艦２隻、駆逐艦６隻が増強された。アメリカ極東軍司令部管下の歩兵、戦車兵、砲兵そして輸送部隊の能力も軍事費の追加によっていっそう強化された。

1. 『講座・日本史』第８巻、東京、172 ページ。
2. 『朝鮮研究』、東京、1966 年６号。

朝鮮戦争挑発をひかえてアメリカ帝国主義はまた、日本で軍事基地を大々的に新設、拡張した。

1948 年 12 月、アメリカ極東軍司令官マッカーサーはすでに日本政府にたいし、道路を軍事目的に利用できるよう「5ヵ年計画」によって拡張整備するよう命じ、その工事は積極的に推進されていた。このほかにもアメリカ帝国主義は、元来６年間で完工することになっていた沖縄空軍基地の建設に着手し、わずか半年でその主要部分の使用を可能にさせていた。『ジャパン・タイムズ』は、日本におけるアメリカ空軍基地の建設について「北海道から九州にいたる日本の全土で多くの飛行場が建設されており、舗装された滑走路は、最大級爆撃機の着陸が可能である」（１）と報じた。飛行場の建設だけでなく、海軍基地、陸軍兵営などの施設工事が沖縄、神戸、横須賀、呉、青森、秋田、札幌など日本のすべての主要戦略地点で同時に進められた。アジア・太平洋地域平和擁護大会が暴露したところによれば、朝鮮戦争が起こる前に日本では 612 のアメリカ軍の軍事基地と施設が 600 平方キロメートル当たり一つの割合で新設、復旧された。⑵

1. 『ジャパン・タイムズ』、1951 年 1 月 18 日。
2. 『アジア・太平洋地域平和擁護大会文献集』、43 ページ。

日本を朝鮮戦争の補給基地、修理基地に変える策動も公然とおこなわれた。まず、日本にたいする「極東兵器廠政策」が急速におし進められた。

アメリカのデトロイト銀行総裁で、マッカーサーの最高財政顧問ジョセフ・ドッジは、1950 年 3 月、アメリカ下院歳出分科委員会で、緊迫した戦争の準備と関連して日本は現在、アメリカの極東政策を決定するうえで「焦点」となっている、と述べ、「アメリカの将来の極東政策は、恐らく、日本にたいする援助を増加し、日本を極東地域への跳躍台にし、また供給源にすることを必要とするであろう」(1) と語った。これは、アメリカが極東のいずれか一国で戦争を起こした場合、日本がその地域にたいする「補給基地」の役割を果たすべきであることを公然と宣言したものである。

1. 『資料・戦後 20 年史』経済篇、第 2 巻。

日本を「補給基地」にする計画は、アメリカ帝国主義が朝鮮戦争挑発計画に修正を加えた 1949 年の秋以来本格的に進められた。

アメリカ帝国主義は日本で軍需物資の予備を造成するかたわら、賠償対象に指定されていた旧日本陸軍省、海軍省所属の 800 余の軍需工場とその他多くの兵器工場をすべてアメリカ軍の管轄下におき、軍需品の生産にあたらせた。(1)

1. 日本の「賠償指定工場」の数は、1948 年 1 月現在 1,229 であった。その後、アメリカ帝国主義は、日本をアジア侵略の「兵站基地」に転化させるなかで、少なからぬ工場を「賠償指定工場」から解除したり、いわゆる「制限」付きで操業させた。アメリカは 1949 年 5 月、わずかに残った「賠償指定工場」も戦争賠償として他の国にふりむけないよう日本政府に指示し、軍需品の生産にあたらせた。（『資料・戦後 20 年史』第 2 巻、222 ページ）

旧「三菱重工業」の「東日本重工業」、「富士自動車」、「小松製作所」などはアメリカ軍の軍用自動車や戦車の修理および組立工場に切りかえられ、「日本製鋼武蔵製作所」は農機具工場から上陸用舟艇の造船所に転換した。

日本最大の染料工場であった「三池染料工場」は、ＴＮＴ火薬原料および毒ガス原料工場に切りかえられた。(1)　また 1950 年 4 月から、日本のすべての造船所でアメリカ軍の戦車上陸用艦艇（ＬＳＴ）を兵員輸送船に改造する突貫作業がおこなわれ、短時日のあいだに 70 余隻を改造した。(2)　また、1949 年 5 月にすでに、血清を保存するための「輸血対策委員会」と称する機構を設け、翌年 2 月「血液センター」を創設した。(3)

この艦艇と「血液センター」が、朝鮮戦争初期から活発に活動したことを念頭におく必要がある。

アメリカ帝国主義は日本を軍事基地化、「極東兵器廠」化する政策によって、早くも 1950 年上半期に日本を朝鮮戦争のための攻撃基地、修理基地、補給基地として利用しうるいっさいの条件をととのえた。(4)

1. 『産業労働組合月報』、1950 年 7 号、65 ページ。

2. 『朝鮮研究』、東京、1966 年 6 号参照。

3. 同上。

4. アメリカ側が発表した資料によっても、朝鮮戦争が起こった翌日の 1950 年 6 月 26 日から 10 月 3 日までの 100 日間に、日本のアメリカ軍基地から朝鮮戦線に出撃したアメリカ空軍機は実に延べ 4 万 600 機に及んでいる。

　また、1950 年 6 月から翌年 6 月 17 日までの 1 年間に、アメリカ帝国主義が日本から生産供給された軍需物資は、金額にして 3 億 1,516 万ドルに達した。なかでも軍用自動車は最大の比率を占め、1 万 285 台にのぼった。(『占領下日本の分析』(続)、北京、16 ページ)

　上の統計はもちろんアメリカが朝鮮戦争初期に日本を攻撃基地、補給基地として利用したことを示す 1、2 の例にすぎない。朝鮮戦争開始以来アメリカが日本を朝鮮戦線へのアメリカ軍の攻撃基地、補給基地として大々的に利用しつづけた事実によって、アメリカが戦前日本で計画的に進めた軍事基地化政策、「極東兵器廠」政策の目的がどこにあったかを十分に理解することができる。

アメリカ帝国主義はまた、日本における戦争準備の一環として、日本の民主勢力にたいする弾圧と在日朝鮮公民にたいする迫害をかつてなく強化した。

社会のファッショ化は、侵略戦争に先立って反動支配層が用いる常套手段である。

朝鮮戦争の挑発をひかえてアメリカ帝国主義は、日本を強固な戦略基地にしたてるため、民主勢力の弾圧を強めた。

1950年5月30日、日本占領アメリカ軍司令部は、日本の民族民主戦線東京準備会主催の国民総決起大会の強制解散を命じ、ついで6月2日にはいっさいの屋外集会と示威を禁止するファッショ的暴圧を加えて初歩的な民主的権利すら蹂躙した。日本でいわれているように、それは「当時の日本の国内情勢からしては全く必然性の欠けた、事実上の戒厳令の施行」(1) であった。

1. これについて日本ではそれが朝鮮戦争の挑発と直接関連していたことが指摘され、次のように語られている。「この戒厳状態下で占領軍がなにをもくろんでいるのか、当時の日本国内でははっきり観察されていなかった」。しかし、こうした恐怖の雰囲気の中で「日本国民を一時見ざる、聞かざる、言わざるの状態にしていた間に歴史的大事件を準備する一連の方策が進行していた。6月25日、朝鮮戦争が勃発して、この事実上の戒厳状態がなにを意味しているのかをはじめて理解できたのである」(『日本現代史』第3巻、東京、300ページ)

「事実上の戒厳令」が宣布された直後、アメリカ極東軍司令部は弾圧のほこ先を日本共産党に向けた。

1950年6月6日、マッカーサーは日本の首相吉田にあてた「書簡」の中で、日本共産党の弾圧を指示した。

マッカーサーはその「書簡」で、共産党をはじめとする日本の民主勢力を「不埒な勢力」だときめつけ、それらが「日本の立憲政治を力で転覆」しようとしており、アメリカの「占領目的と意図を真っ向から否定」するため「日本民族の破滅を招くおそれ」があるというあら

れもない口実のもとに 24 名の日本共産党中央委員を公職から追放するよう指令し、ついで翌日には、同党中央委員会機関紙『アカハタ』の編集幹部の追放を指示した。

日本の吉田反動政府は、マッカーサーの指令を直ちに実行に移し、6 月 16 日にはアメリカ極東軍司令部情報局長ウィロビーの指示によって日本全国で人民の集会と示威を禁止する措置をとった。

米日支配層のファッショ的暴圧によって日本人民が政治活動に参加する権利は完全に踏みにじられた。彼らにはただアメリカの戦争政策に無条件服従する義務だけが残された。他国人民の初歩的な政治的権利まで蹂躙して日本社会のファッショ化を強行したアメリカ帝国主義のこうした行為は、朝鮮戦争の挑発を前に彼らの戦争ヒステリーがその極に達したことを示した。

アメリカは日本の社会をファッショ化し、戦争準備を推進するにあたって、在日朝鮮公民にたいする迫害を最も悪らつにおこなった。

金日成主席はつぎのように述べている。

「日本にいる 60 万の朝鮮人問題についていうならば、それは本質上、過去わが国にたいする日本帝国主義の植民地支配の結果生じた問題であります」(『金日成著作集』第 27 巻、日本語版 55 ページ)

在日朝鮮人について言えば、彼らはかつて日本帝国主義の過酷な植民地支配下にあって「徴兵」、「徴用」などによって日本に強制的に引かれて行ったか、生きるために日本へ流れて行った人々とその子孫である。したがって在日朝鮮人には、日本帝国主義の敗亡後、当然、外国人としての民主主義的民族権利と自由が保障されるべきであった。

それにもかかわらず、米日支配層は、在日朝鮮人の法的権利を認めず、「敵国」公民扱いにしたばかりでなく、彼らが第 2 次大戦後、民

主主義的民族権利と自由をかちとるためにたたかい、生存の権利のための経済闘争をおこなっているというだけの理由で、彼らに弾圧のほこ先を向けた。(1)

1. 在日朝鮮人にたいする弾圧は、すでに1948年から公然と強行された。1948年4月、日本政府は、在日朝鮮人連盟が朝鮮人学校は日本語と日本の教科書を使用しなければならないという不当な「指令」に従わなかったという口実のもとに、兵庫県と大阪、東京の朝鮮人学校をことごとく強制閉鎖し、校長を逮捕する敵対的措置をとった。日本政府はこの不法な暴圧に抗議した在日朝鮮人に警察隊をさしむけて暴行を加え、多くのデモ参加者を逮捕、拘禁し、15歳の朝鮮人少年を射殺する蛮行まで働いた。

　在日朝鮮人にたいする弾圧は、日本の反動支配層だけでなく、日本占領アメリカ軍によっても当初から強行された。1948年の年頭、日本占領アメリカ軍「憲兵司令部」は、神戸地区に戦後日本最初の非常戒厳令をしいて在日朝鮮人にたいする大々的な検挙旋風を起こし、神戸、京都、大阪一帯で1,840名の在日朝鮮人がアメリカ軍憲兵によって逮捕、拘禁された。（『資料・戦後20年史』第6巻、254ページ）

　その後アメリカ第8軍司令官は記者たちを呼んで、在日朝鮮人の民主主義的民族権利と自由を守る正義のたたかいを「野蛮な朝鮮人の暴動」という暴言で冒瀆し、この「反乱は共産党員によって計画された」(1)と事実をねじまげて、自らの暴圧を「正当化」しようとはかった。これは、アメリカ軍による在日朝鮮人の弾圧が、日本の民主勢力を抑圧する「反共」政策の、重要な一環をなしていたことを示している。

1.　D・W・コンデ『現代朝鮮史』第1巻、295ページ。

在日朝鮮人にたいするマッカーサーと日本政府の迫害と弾圧は、アメリカ帝国主義の朝鮮戦争準備が本格化するにつれていっそう露骨になった。それは、日本政府が民主的政党、大衆団体の活動を弾圧するために、悪名高い「団体等規正令」を制定し、それを真っ先に在日朝鮮人弾圧に適用したことに現れた。

1949年9月8日、日本政府はマッカーサーの指示に従って、在日朝鮮人連盟と在日朝鮮民主青年同盟が「暴力を行使」し、アメリカ軍の対日政策に「反対」したという事実無根の「罪」をでっち上げてこれらの組織の「解散令」を下し数億円に及ぶ一切の財産を没収し、幹部を公職から追放する強盗さながらのファッショ的措置をとった。そして、在日朝鮮人の新たな組織の結成を妨げるため「もし、朝鮮人がこのような団体を再建すれば、厳罰に処する」と暴言した。

日本政府がファッショ的悪法である「団体等規正令」を制定し、それを真先に在日朝鮮人に適用した事実は、米日支配層が日本の社会をファッショ化するうえで弾圧の主なほこ先を朝鮮人に向けたことを意味した。そして、在日朝鮮人が、戦争準備の一環である日本社会のファッショ化の主な犠牲者となったことは、日本におけるアメリカ帝国主義の戦争準備が朝鮮人民に刃を向けていたことを示した。

これらは、アメリカ帝国主義者の朝鮮戦争挑発準備がいかに用意周到に、広範囲にわたって悪らつに進められたかを示すものであった。

アメリカ本土と日本で戦争準備を推進してきたアメリカ支配層に残されたのはいまや、復活した日本軍国主義者を朝鮮戦争にひき入れ

るために彼らを南朝鮮の支配者と手を結ばせることと、李承晩に戦争を起こす指示を与えることであった。

③　破綻した「太平洋同盟」結成の陰謀とマッカーサーの「11 ヵ条訓令」

南朝鮮と日本で侵略戦争挑発の準備を急いできたアメリカ帝国主義は、南朝鮮かいらいと日本軍国主義者を結託させて戦争準備を完成しようと奔走した。

その策動の一つが侵略的な「太平洋同盟」結成の陰謀であった。

金日成主席はつぎのように述べている。

「アメリカ帝国主義者は、極東でいわゆる『太平洋同盟』を結成する準備をすすめています。これは、日本帝国主義者をふたたび武装させ、かれらを朝鮮民主主義人民共和国とソ連、中華人民共和国に反対する侵略戦争の『突撃隊』に利用し、また、太平洋沿岸の被圧迫諸国人民の民族解放運動をおさえるのに利用するためのものであります」

（『マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義の旗、反帝反米闘争の旗をたかくかかげて世界革命を促進しよう』、日本語版 16 ページ）

「太平洋同盟」結成の陰謀は、北大西洋条約機構とともに、社会主義と民族解放運動に反対する侵略的軍事ブロックの世界的体制を完成しようというアメリカ帝国主義の外交政策の一環であって、その目的は、日本軍国主義を復活させ、アジアと太平洋地域の追随国を結束して自己の侵略および戦争政策の遂行にたやすく利用することにあった。

アメリカ帝国主義は朝鮮における侵略戦争挑発の準備と関連して、

この「同盟」に日本軍国主義者を引き入れることをとくに重視した。

それは、日本を「太平洋同盟」に加盟させて「同盟」の中で日本軍国主義者と南朝鮮かいらいの結託を強めれば、朝鮮侵略戦争のさい日本軍国主義者との「協力」が容易になるからであった。

アメリカ帝国主義の究極の狙いはそこにあったが、まだ日本が敗戦国の状態にあったことから、「独立国」の扮装をほどこす前に、太平洋「反共」ブロック結成の陰謀に日本軍国主義を公然と引き入れるには難点があり、そうかといって日本の参加しない「太平洋同盟」は意味がなかった。

そこで、マッカーサーなどアメリカ帝国主義の一部軍閥と国務省官吏は、対日講和条約の早期妥結を主張し、それまでは「太平洋同盟」の結成にアメリカが正式に参加しない狡猾な戦術を用いた。

こうしてアメリカ帝国主義は、一日も早く日本の占領制度にかたをつけて「独立国」の地位を回復させ、新しい従属的な条約を結んで日本を従属的同盟関係にしばりつける準備を急ぐ一方、蒋介石や李承晩などのかいらいを提唱者にしたてて太平洋地域の「反共」ブロックを結成しようと策した。

アメリカ帝国主義の戦術にしたがって、1949 年 5 月 11 日蒋介石は国民党「政府」の駐米大使顧維鈞をとおしてアメリカ国務長官アチソンに「太平洋条約」の締結を提案し、5 月 12 日にはオーストラリアの首相チフリーが、翌 13 日には李承晩がそれぞれ「太平洋条約」の締結を要望して声明を発表した。

これによってアメリカ帝国主義は、「太平洋同盟」の結成が、あたかも、アジアにおける「共産主義の脅威」におびえるこの地域諸国の自発的な要求にもとづくかのように世界に印象づけようとした。

アメリカ帝国主義の演出する猿芝居はつづけられた。

1949 年 7 月にはバギオでフィリピン大統領キリノと蒋介石の間に「アジア反共同盟」結成にかんする会談が進められ、8 月 8 日には蒋介石と李承晩が南朝鮮の鎮海湾海軍基地で、フィリピンを含めた、「反共」を基本とする「太平洋条約」案をふたたび討議し、「太平洋同盟」結成のための会議をフィリピンで開くことに合意をみた。(1)

蒋介石や李承晩の唱える「太平洋同盟」は、どこまでもアメリカ帝国主義を主軸にし、その積極的後援をうけるアジアの追随国とかいらいの「反共」軍事ブロックであった。

それはまた、アメリカ帝国主義者がヨーロッパの北大西洋条約機構（NATO）のような包括的な「反共」軍事ブロックをアジア地域にも早く結成して、いわゆる「共産圏」にたいする「封じ込め政策」を太平洋地域にも適用しようというアメリカ帝国主義のアジア戦略に根ざしていた。

それにもかかわらず、狡猾きわまりないアメリカの支配層はアジアの政局にかんがみ、「太平洋同盟」にたいする支持を公式に表明しようとしなかった。そのうえ、蒋介石や李承晩は、アメリカが期待するような「主動的役割」を演ずるには適していなかった。アメリカ帝国主義は依然として、日本を抜きにした「太平洋同盟」は無意味であり、蒋介石のような「生ける屍」や李承晩のような「老いぼれ馬」では存在価値がないと考えていた。

1948 年 8 月、フィリピン大統領キリノは「太平洋同盟」結成と関連してアメリカの積極的な支持を得ようとワシントンを訪問した。しかしトルーマンは、8 月 11 日、彼に「極東の非共産諸国が集団安全保障をつくりだそうとするのをアメリカは『共感をもって注視する』

(2) と保証しただけであった。

これに先立って7月11日、国務長官アチソンも「太平洋同盟またはこれに類似した集団安全のためのアジア諸国の協同団結に、アメリカは積極的に参加して援助をあたえる」べきであるという李承晩のたび重なる「提議」にたいし「…アメリカとしては、まだ、表面に立って正式に参加することができない」(3) と言った。これはアメリカ政府の狡猾な戦術を如実に示したものといえる。

1. 2. Ｉ・Ｆ・ストーン『秘史朝鮮戦争』(上)、38〜40ページ。

3.「李承晩に送った1949年7月13日付け駐米南朝鮮大使張勉の報告」(『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、48ページ)

しかし、これらの事実は、決してアメリカ政府が「太平洋同盟」の結成に消極的ないし傍観的態度をとったことを意味しなかった。

張勉は李承晩に送った1949年7月13日付けの手紙の中で、アメリカが「太平洋同盟」への「正式参加はまだ躊躇しているけれども、昨日の国務省公報官マクデモット氏の言明によって、東亜の諸国が共産勢力に対抗するために協同団結することにたいして、アメリカが初めて重大な関心を寄せていることを知ることができ、アメリカは、情勢を観察し、適当な時機には積極的に参加するものと予測されます」と書いている。つまりアメリカ政府は機が熟していないというだけの理由から、積極的な参加をためらっていたのである。

アメリカ支配層は、1949年から1950年の間はアメリカが「太平洋同盟」の結成に主動的に臨むには「適当な時機」でないとみた。当時はまだ、対日講和条約締結の見通しがなかったし、アジアの「集団安

全保障」機構を公然とつくれば世界の関心をひくので、朝鮮戦争を秘密裏に準備するにも不利であった。

そのころ、アメリカ帝国主義者はいわゆる「台湾不干渉主義」と「防衛線」声明を発表して、自己の侵略的正体をおおいかくそうとしていただけに、「太平洋同盟」をもち出して国際世論の非難を浴びたくなかったのである。

とくに、朝鮮戦争挑発にあたって突撃隊の役割を果たすべき李承晩や、この戦争にかかりあいをもつようになる蒋介石と集団防衛条約を結ぶのは、世界の面前にすすんでその犯罪的正体を暴露するのも同然であった。

それゆえ 1950 年 5 月 26 日から 30 日にかけてフィリピンのバギオで開かれたアジア諸国会議では、地域的軍事ブロックが結成されず、「反共」声明もなかった（当時は、南朝鮮かいらいにも「北伐」騒ぎを中止させ、「ソウルの沈黙」、「5～6 月の静けさ」を極力保たせていた時期であった）。さらに、この会議にはアメリカが参加しなかったのはもちろん、李承晩や蒋介石一味も参加させなかった。とくに、李承晩や蒋介石が会議の参加を拒絶したことは、きわめて意味深長で、これを「ソウルの沈黙」と関連させて考察するのが妥当であろう。

「時期尚早」とみるアメリカ帝国主義の立場を反映し、会議は一般的問題の討議にとどまり、当分の間軍事ブロックとして「太平洋同盟」が発足することは望めなくなった。

このように「適当な時機」を待とうというのが、「太平洋同盟」にたいするアメリカ帝国主義の政策であった。

しかし、アメリカ帝国主義は「核の傘」の下に入ることを願う太平洋地域の他の国々との双務的または多務的軍事同盟を結ぶ方が、それ

らの国の要求をかなえてやりながらもアメリカの利益にもかない、戦争準備の秘密を保つうえでも有利だとみていた。

そこでアメリカ帝国主義支配層は、日本と単独講和条約を結ぶ準備を急ぐ一方、ゆくゆくＡＮＺＵＳやＳＥＡＴＯのようなブロックの結成をはかりながら、さしあたっては、朝鮮戦争にそなえて日本軍国主義者と南朝鮮かいらいを結託させる方針をとった。

日本と「講和条約」を結んで日本を「独立国」にし、それまでいわゆる「排日」を標榜していた南朝鮮と日本を「和解」、結託させてこそ「太平洋同盟」の結成が可能であり、また、そのような基礎のうえに立つアジア軍事ブロックでなくてはアメリカ帝国主義の世界制覇計画の実現に役立つ道具となりえなかった。

アメリカ帝国主義はこのような戦略的考慮から、「太平洋同盟」を流産させたのである。

反面アメリカ帝国主義は、対日単独講和条約締結の準備をおこなう一方、南朝鮮かいらいと日本軍国主義者を結託させる策動に拍車をかけた。

この二つはいずれも「太平洋同盟」結成を狙ったものであり、アジア集団防衛組織」結成の先決条件であると同時に、さしあたって朝鮮戦争挑発の準備を完了するうえで要の問題となっていた。

新たな戦争挑発計画において日本が攻撃基地、後方基地に確定されたことから、南朝鮮かいらいと日本軍国主義者が手をとらなければ、朝鮮戦争の遂行は不可能であったのである。そこでアメリカ帝国主義は、朝鮮とアジア大陸でのかつての地位をとり戻そうとする日本軍国主義者の侵略野望と、李承晩一味のいわゆる「排日」政策の不徹底さと利己主義的側面を巧みに利用して、両者を結託させることにとりか

かった。

アメリカ極東軍司令官マッカーサーは、1950年2月中旬に李承晩一味を日本に呼んだ。

李承晩は、2月16日、日本に渡り、翌日マッカーサーと秘密会談をもち、日本軍国主義者とも軍事問題をめぐって密談をおこなった。

17日の秘密会談でマッカーサーは李承晩に次のような指示を与えた。

1　すべての李承晩軍をマッカーサーの麾下に配属させること

2　李承晩軍は日本軍と共同作戦をおこなうこと

3　日本軍との共同作戦のさいは、マッカーサー司令部作戦指揮部下の総司令官として、日本帝国主義時代の日本航空司令官であった、元李王族の李垠（1）を任命すること

4　李承晩は、日本軍の軍糧米として6月30日まで100万石の米をマッカーサー司令部に調達すること

5　李承晩軍は内戦をひき起こすこと

6　李承晩は、軍需工場を日本人監督のもとに日本に設けること

7　李承晩軍の高位クラス将校は、日本で日本人将校から訓練をうけること

8　李承晩軍内に日本人将校を多数採用すること

9　訓練をうけていない軍隊は戦争に役立つどころか妨げになることを考慮して、李承晩軍の増員は中止し、日本軍人を大量採用すること

10　マッカーサーは戦時と戦後における李承晩の地位を保障する

11　マッカーサー司令部は、朝鮮戦争に参加する日本軍と、彼らの使用すべき6ヵ月分の兵器と弾薬を準備する（2）

1. 李垠は李王朝の後裔で、亡国後、人質として日本に連れていかれ、日本皇室梨本の娘をめとり、当時 500 万円以上の財産をもった日本人化した親日分子である。
2. 『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、102 ページ。『アメリカ帝国主義の朝鮮侵略政策の真相と内乱挑発者の正体を暴露する』、71〜72 ページ。

いわゆるマッカーサーの「11 ヵ条訓令」は、アメリカ帝国主義の統一的指揮下での南朝鮮かいらい軍と日本侵略軍の共同作戦を予定し、このために両者を結託させ、戦争準備を総仕上げするためのものであった。

この「訓令」はまた、マッカーサーと吉田政府が事前に謀議をこらしたもので、虎視眈々と朝鮮再侵略をねらっていた日本軍国主義者にその道を開いてやった徹頭徹尾侵略的なものであった。

さらに「11 ヵ条訓令」は、李承晩にひきつづき「大統領」の地位を保証してやる代価として彼が主人のアメリカの指示どおりに、日本侵略軍を朝鮮領土にひき入れて「反共十字軍」を形成し、アメリカ帝国主義の極東侵略政策の遂行に忠誠を尽すように誓わせた犯罪的指令であった。

金日成主席はつぎのように述べている。

「李承晩一味は、いわゆる『北伐』を準備する過程で、アメリカ帝国主義者の指図に従い、朝鮮人民の不倶戴天の敵、日本軍国主義者と結託することさえためらいませんでした」（『金日成著作集』第 6 巻、日本語版 9 ページ）

「11 ヵ条訓令」は、李承晩一味が、自己の政治的野望と「北進統一の夢を実現するためには、朝鮮人民の許すまじき仇敵、日本軍国主義者ともためらいなく結託する売国逆賊であることを暴露した論告状でもあった。

マッカーサーの「11 ヵ条訓令」をすべてうけ入れた李承晩は、「主人」の指示を実行するために「参謀総長」蔡秉徳をはじめ高位クラス将校を相ついで東京に派遣する一方、100 万石の軍糧米を日本に運び出して主人にたいする忠誠心を示した。

日本軍国主義者も、マッカーサー司令部の積極的な庇護のもとに、朝鮮侵略戦争に直接参加する周到な準備を進めた。

こうして、早くも戦争前に米日韓の軍事的結託がひそかに進められ、朝鮮侵略戦争に日本軍国主義者をひき入れ、日本のあらゆる軍事的、経済的潜在力を動員する準備が完成していった。

Ⅲ　アメリカ帝国主義による朝鮮戦争の挑発

1　嵐の前の静けさ

「朝鮮で戦争を起こす」のはアメリカ政府の不動の政策であって、この既定方針にもとづいて、朝鮮挑発計画が極秘裏に完成されていき、戦争準備も1950年初頭からは追いこみの段階に入った。『ライフ』誌の南朝鮮特派員ジョン・オスボンが、「開戦前に、これほどに完全に準備された戦争は、アメリカ史上かつてなかった」(1) と書いたように、ペテンといかさま、威嚇と脅迫につらぬかれたアメリカの海外侵略史においても、朝鮮戦争ほど権謀術数の限りをつくし、万全の武装準備をととのえた例をみない。

すべてが計画どおりにすすんだ。しかし彼らは石橋をたたいて渡る慎重さが必要であり、なによりももっともらしい開戦の口実をもうけねばならないと考えた。

彼らは、侵略者の正体をかくし、戦争責任を共和国に転嫁する陰謀をめぐらした。第1の策略は、いまや朝鮮の「安全」はアメリカの安全とはかかわりがなく、アメリカは朝鮮となんらの利害関係もない、ということを世界に「納得」させることであった。

こうしてアメリカ帝国主義支配層は、にわかに、朝鮮がアメリカの極東政策において戦略的価値を失ったものとして宣伝しはじめた。1950年1月12日国務長官アチソンが、連邦クラブでおこなった演説はその代表的な一例である。彼は「アメリカの極東防衛線は、アリュ

ーシャン列島から日本本州を経て琉球に結ばれ…琉球からさらにフィリピンにつながる」と述べ、南朝鮮を故意に防衛線からはずした。そして明らかに南朝鮮と台湾を念頭におき、「右の防衛線外にある国々が軍事的攻撃をうける場合、その安全にたいしては誰も保障しがたい」と述べ、南朝鮮の「防衛」がアメリカの政策とは無関係であるかのような印象を与えようとした。(2)　ついで上院外交委員会委員長コネリーも、朝鮮はアメリカの「防衛最前線」ではないという談話を発表した。一方、トルーマンは1月5日の教書において、「アメリカ政府は中国の内戦に介入するがごとき路線をとる意向はない」、台湾の蒋介石軍にたいして「軍事的援助ないし助言を与えない」であろうといういわゆる「台湾不干渉主義」を宣言した。(3)　同時にアメリカの支配層は、太平洋条約機構をはじめアジアのいかなる地域的軍事同盟にも正式加入しないと、再三強調した。

当時、世界の少なからぬ人々が、1950年初頭から3日にあげず連発されるアメリカ政界人のこうした声明や談話にとまどい、アメリカは本当に南朝鮮や台湾から手を引く気なのかと半信半疑の状態であった。しかしまた少なからぬ人々は、「アジアの危機」、「南侵の脅威」を仰々しく騒いでいたアメリカの支配層が、突如台湾と南朝鮮から手を引くと声明したことに深い疑惑をいだき、「防衛線」声明の裏をさぐろうと努めた。

袋の中の錐は隠せぬものである。これらの声明や談話が欺瞞宣伝にすぎず、アメリカ帝国主義の戦争政策にたいする世界人民とくに朝鮮人民と中国人民の当然の警戒心を眠りこませる麻酔剤であり、彼らの戦争計画をおおいかくそうという煙幕弾であったことがすぐ露呈した。すでに1年前、マッカーサーは「今日の太平洋は…アングロ・サ

クソンの湖」（4）だと宣言し、「自分の祖国の国土を守るのと同じ気持で韓国を防衛するつもり」（5）との密約をおこなっており、またアチソン自身、演説の結びでは本心をかくしきれず、「もし攻撃があれば…第１の措置は、攻撃をうけた国民がそれに抵抗し、その後、国連憲章による全文明世界の約束に依存すべきであろう」と述べ、韓国への援助をうち切ろうという主張や、「この国が強固になる過程を中断させるべきだとする考えは、アジアにおけるわれわれの利益にそむくいっそう徹底した敗北主義」だと力説した。（6）彼の言葉の真意を南朝鮮に適用するとき、それは次のように解釈できる。即ち、まずかいらいどもに内戦を起こさせて「北朝鮮からの攻撃」説をでっち上げ、いわゆる攻撃をうけた南朝鮮のかいらいに「抵抗」させ、そのあとアメリカが、「国連憲章による全文明世界」の名において朝鮮戦争に全面介入する、ということである。

したがってアチソンの「防衛線」声明は、アメリカが国連の名で朝鮮戦争に介入し、全朝鮮を占領しようという修正された新しい戦争挑発計画の反映にほかならなかった。（7）

1.『ライフ』、1950 年 7 月 15 日。
2. ディーン・アチソン『アジアの危機、アメリカ政策の試練』（『国務省通報』（22）、1950 年 1 月 23 日、116 ページ）
3. トルーマン『アメリカの台湾政策』（『国務省通報』（22）、1950 年 1 月 16 日、79 ページ）
4.『ニューヨーク・タイムズ』、1949 年 3 月 2 日。
5. ジョン・ガンサー『マッカーサーの謎』、263 ページ。
6. 2 と同書。

7. 朝鮮と台湾を「防衛線」外におき、アメリカの「安全」とは無縁のものとしたアメリカの支配層の宣伝がやがて開始する侵略行為をおおいかくすための煙幕弾にすぎなかったことは、後日アチソンが 1 月演説を忘れさって「韓国の安全」をアメリカの「安全」と直結させたことでもはっきりさらけ出された。彼は 1950 年 6 月 25 日の朝鮮戦争開始直後、「朝鮮にたいする攻撃は…われわれの集団安全保障組織が存在を続けるかあるいは崩壊するかを決めるテスト」であると語った。また 3 軍の参謀総長たちも「朝鮮の共産化を日本にたいする脅威とみなす見解に同意」し（グリーン・ペイジ『アメリカと朝鮮戦争』、183 ページ）、トルーマンは同年 7 月 27 日の声明で、1 月 5 日の「台湾不干渉」声明をくつがえして、台湾占領を命令した。先行の言明が欺瞞で、後者が真意であったのは明白である。

それゆえ、「防衛線」声明は、愚かなペテンであった。

自己の正体をかくし、戦争責任を共和国に転嫁しようとするアメリカ帝国主義の第 2 の策略は、李承晩一味のヒステリックな好戦的発言をやめさせ、「北からの南侵」説をまき散らすことであった。

『ニューヨーク・タイムズ』ソウル特派員が報じたように、元来「好戦的な談話は…ほとんどつねに韓国の指導者によって発表」されていた。(1)　李承晩は、5 月 5 日、「5 月と 6 月はわが国民の生涯においてきわめて重大な時期となりえよう」(2) と言って、直ちに「北進」が開始されることを明らかにし、翌 6 日、再び「熱戦」をあおる放送演説をおこなって、北朝鮮人民にたいしありもせぬ「外国勢力」を駆逐するため決起せよなどと挑戦的な発言をした。彼はさらに北朝鮮の占領を「予想」して北半部 5 ヵ道の「知事」を任命し、ソウルに「仮

事務所」を設置する挑発的行為をおこなった。(3)　共和国主権の及ぶ地域に自らの「道知事」を任命し、北半部地域統治のための「以北5 道庁」のような「仮事務所」を設けたのは、「北伐」準備が項点に達していたことを意味した。李承晩の挑戦的な放送演説につづいで、5月 10 日かいらい国防部長官申性模は、北朝鮮軍が 38 度線に向け大挙移動中であり、「侵略の危険」が迫っているという「反共」声明を発表した。(4)

しかしかいらい国防部長官のこの「声明」を最後に、「失地回復」、「北進統一」を叫ぶヒステリックな戦争騒ぎが鳴りをひそめてしまった。その後、ソウルでは、こうした挑発的な声明は、記者会見でも「国会」でも全く聞かれず、東京からの反響も一向になかった。南朝鮮の好戦的な発言に耳慣れていた西側の記者たちも、突然の沈黙に強い疑惑を抱き、5〜6 月の南朝鮮を「静かな国」と風刺した。

ではこの沈黙はなにを意味していたのか。それは嵐の前の静けさであった。「防衛線」声明につづくこの不吉な静けさは、朝鮮人民の警戒心を鈍らせ、「北朝鮮からの不意の侵略」を世界に「説得」するための手段であったことを、その後の事実は証明している。

1. 『ニューヨーク・タイムズ』、1950 年 6 月 26 日。
2. 1950 年 5 月 5 日の記者会見にかんする『ＡＰ通信』ソウル特派員キングの記事（グリーン・ペイジ『アメリカと朝鮮戦争』、89 ページ）
3. アメリカ人記者アンドレー・ロスのソウル発記事（Ｄ・Ｗ・コンデ『現代朝鮮史』第 2 巻、77 ページ）
4. ソウル発『ＡＰ』、1950 年 5 月 10 日（『ニューヨーク・タイムズ』、1950 年 5 月 11 日）

2　のっぴきのならない緊迫した情勢

嵐の前の静けさは長く続くものでなく、世界の耳目をくらまそうとした煙幕弾の効力には限界があった。それに、アメリカ帝国主義と李承晩一味に戦争挑発を急がせるのっぴきのならない情勢がかもしだされた。その一つは、李承晩「政府」が政治的、経済的に全面崩壊の危機にひんしたこと、いま一つは、中国人民による台湾解放が「間近に迫っている」という説があったことである。

米軍政下、衰退の一路をたどってきた南朝鮮経済は、1949 年以来さらに悪化した。生産力の全面的破壊と紙幣の乱発によってインフレはいっそう激化した。1936 年を基準にして 1948 年には平均 725 倍にはね上がった物価指数が、1949 年 4 月に 831 倍、7 月には 909 倍に暴騰した。

経済的破局は、人民生活をおびやかしますます多くの人民を反米救国闘争に立ち上がらせ、李承晩「政権」の政治的危機を深めた。

祖国の自主的平和統一をめざす人民のもりあがる闘争気運に、南朝鮮「国会」内に「南北協商派」をはじめとする反李承晩勢力が台頭して「政府不信任案」をもちだすなど反「政府」運動が起こって、李承晩の専制政治は「混乱」におちいった。

南朝鮮のこうした政治的、経済的危機は、戦争準備の完成を急いでいたアメリカ支配層をきわめて大きな不安と焦慮にかりたてた。トルーマンはその『回顧録』にこう書いている。「私は…彼の政府がひどいインフレに注意を払わないことを重視した。しかし米国としては李承晩を支持する以外に方法がなかった」(1)

アメリカ支配層の深い憂慮をのぞくために国務長官アチソンは、4月7日李承晩に「…韓国がインフレ経済を安定させ、5月に総選挙をおこなわないかぎり、アメリカは韓国にたいする軍事・経済上の援助を再検討するであろう。その結果、恐らく修正が必要ともなろう」と書いた覚書を送り、政治的、経済的危機を収拾するよう警告した。(2)

1. 『トルーマン回顧録』、329 ページ。
2. レオン・ゴーデンカー『国連と朝鮮の平和的統一』、173 ページ。

主人の警告をうけた李承晩は、均衡予算の編成を「国会」に訴え、いわゆる「緊縮政策」をとって公務員6万名を解雇した。しかし「緊縮政策」はなんら効を奏さず、経済の破局状態は深まるばかりだった。とくに、マッカーサーの「訓令」で日本に100万石の米を輸出しはじめてからは、南朝鮮の物価は天井知らずにはね上がり、ソウルの市場に米が切れて市民の3分の2が飢えていた。

政治的危機の打開策として、6月ないし11月に延ばす予定だった「選挙」は5月30日におこなわれたが、李承晩の惨敗をもたらしたばかりであった。彼は事前に反対派はもちろん中間派もことごとく「共産主義者」にしたてて弾圧し、反対派候補30名を投獄するなどファッショ的暴圧をあえてした。しかし「選挙」の結果は、210席の「国会」議席中、李承晩派の「独立促成国民会」はわずかに12席にすぎず、支持派を残らずかき集めてもやっと47席という有様であった。

新国会の動きは、李承晩の運命がもはやきわまったことを示した。議席の圧倒的多数を占めた野党は、憲法改正、大統領権限の制限、内閣責任制の実施を頑強に主張して、専制君主李承晩の政治的基盤を根

元からゆさぶった。なんらかの緊急措置が必要だった。

この窮地にあって彼が求めた唯一の出路はなんであったか。それはアメリカのジャーナリスト、ハーシェル・メイヤーが書いているように、「生きのびる最後の希望を戦争に託し」、一刻も早くその戦争をひき起こすことであった。苦境におちいった李承晩は、戦争のみが自分を破滅から救い、戦火のみがすべての政治的、経済的危機を焼き尽くしてくれるものと確信した。

こうして彼は張勉をワシントンに急派して6月12日、主人アメリカに「政府の崩壊を報告」し、危機打開のための「アメリカの迅速な援助を要請」した。(1)

当時、李承晩が要請したアメリカの「迅速な援助」がなにを意味していたかを、『ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン』は次のようにすっぱぬいている。「韓国大使張勉は国務省の高官に自国が倒壊直前にあることを警告」し、「戦争にさいしてアメリカが武力干渉するというなんらかの保証」を哀願した。(2)　要するに李承晩が主人のアメリカに泣きついた「迅速な援助」とは、戦争計画の急速な実現であった。

李承晩の急報に接したトルーマンは自ら述懐したように当時、「李承晩を支持する以外に方法がなかった」ので、その政府の崩壊を防ぐために予定していた戦争を一刻も早く起こさねばならなかった。こうして李承晩「政権」の崩壊を訴えた張勉の報告は、アメリカ政府が戦争挑発の時機を早めた重要なきっかけとなったのである。

1. 『ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン』、1950年6月14日。
2. 同上、6月25日。

トルーマン政府が朝鮮戦争の速やかな開戦に踏み切ったことには、別の要因も作用していた。その一つは、朝鮮で平和統一の気運がもりあがったことである。

金日成主席の提唱によって、1950 年 6 月 7 日に開かれた祖国統一民主主義戦線中央拡大委員会は、当面の情勢を慎重に討議し、「平和的祖国統一方策の推進にかんするアピール」を採択した。アピールは、1950 年 8 月 5 日～8 日の間、南北朝鮮の全域を通じて総選挙をおこない、統一的な最高立法機関を設けることによって統一独立した民主主義中央政府を樹立すること、総選挙のための中央指導委員会創設問題を討議するため、6 月 15 日～17 日の間海州あるいは開城で南北朝鮮諸政党・大衆団体代表者協議会を招集することを提案した。

朝鮮人民の祖国統一の強い念願をこめたアピールを、南半部のすべての政党、大衆団体、科学、文化、教育、言論、出版、宗教などの各機関と団体および個別的人士、そして「国連朝鮮委員団」に伝えるために、3 名の使者が 6 月 11 日、ソウルに向け礪峴駅を出発した。しかしこの平和使節は李承晩一味に不法逮捕され、アピールは南朝鮮に伝えられなかった。

金日成主席は、このような情勢にあっても、内乱を避け、平和統一を実現するために、6 月 19 日最高人民会議常任委員会を開き、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議と南朝鮮「国会」を単一の全朝鮮立法機関に連合する方法で祖国を統一しようと、南朝鮮「国会」に提案する措置を講じた。

しかし、すでに「力による統一計画を完成したアメリカ帝国主義と李承晩は、蔡秉徳と公報処長を通じて、「南北協商と平和統一は容認

しえず」、「祖国戦線の提議に応じて南北代表者会議に参加する者は…売国奴と認める」との反逆的な警告声明を発表して南朝鮮人民を威嚇した。また南北代表者協議会の招集を妨げるため、6月9日からは38度線一帯をはじめ南朝鮮全域で「特別査察警備」をおこなった。(1)民族反逆者の戦争政策によって平和統一のとびらはこのように固くとざされてしまった。(2)

1. ソウル発『AP』、1950年6月10日（『労働新聞』、同年6月13日）
2. アメリカ政府の戦争政策に追随する李承晩「政府」は、「北進統一」に血眼になって他のいかなる統一案も持たず、平和統一にかんするささいな動きをも「忠誠に欠けた表現」として仮借ない弾圧を加えた。これについては「国連朝鮮委員団」も、「李承晩政府は、統一をはかる北との公式討議に参加しないばかりでなく、そのための非公式の努力にも賛成しない旨を明らかにした。李政府は、非公式の試みにせよ、南北討議にかんする提案はいずれも忠誠に欠けた表現とみなすという趣旨を明らかにした」と報告せざるをえなかった。（「国連朝鮮委員団の報告」、1949年12月1950年9月）

しかしいかなる手段をもってしても、ほうはいとした平和統一の気運はおさえられず、四面楚歌の李承晩「政府」を崩壊の危機から救うことはできなかった。事態は、主人のワシントン当局をして緊急対策をとらざるをえなくした。李承晩を崩壊から救う唯一の救命策は既定の行動計画を早急に実践に移し、すべての「不吉な兆」を戦火で焼きつくすことであった。一時、マッカーサー司令部の情報教育部映画課長をつとめたD・W・コンデはこれらを念頭におき、『現代朝鮮史』

にこう結論している。「…戦争は、血迷った李承晩のとった最後の措置であったと推論することは、まったく合理的である。経済的崩壊に当面し、国内不安や5月の敗北後の敵対的な議会になやまされ、そして、最後に北からの平和アピールに人びとがよろこんで耳を傾けている事実に直面して、ぐらついた李承晩政権は、最後のばくちをうって国を内戦になげこんだのである」。(1)　コンデの見解は、アメリカ帝国主義と李承晩一味が戦争の道へとつき進んだ原因をかなり集約的に表現したものといえよう。

アメリカ帝国主義が朝鮮戦争の早急な開始を決意したいま一つの大きな要因は、中国人民が夏に台湾を解放しようとしているという仮想的な情報であった。

李承晩の元政治顧問文学奉の陳述によれば、アメリカ政府は遅くとも7月には中国人民の台湾解放作戦が決行されるという情報（この情報の正確さを裏付ける根拠はない。したがってそれは完全に仮想的、もしくはねつ造された資料であったかも知れない）に接して先手を打つことにし、朝鮮戦争開始の日取りを6月に繰り上げたという。

彼のこの証言――台湾解放の仮想的情報にもとづいたという――は、当時のアメリカ各紙の報道によっても裏打ちされている。『ニューヨーク・タイムズ』は、1950年6月中旬ごろ第3野戦軍を主軸とする中国人民解放軍の「台湾侵攻の準備がいっさい完結した」と報じた。またグリーン・ペイジは『アメリカと朝鮮戦争』の中で、1950年の晩春までに入手したアメリカ情報局の資料には「中国共産党は依然として台湾侵攻をくわだてているが、それは夏のある日に開始されるであろう」とあったと書いている。(2)　朝鮮戦争勃発直前の6月下旬に入ると、アメリカの各紙は一斉に1950年6月の第3週に至って、国

防総省は、大統領の台湾決定（1 月 5 日に発表した台湾不干渉政策——引用者）の白紙化を強硬に要求する準備を進めている」(3) という政府の秘密通報をもらした。

アメリカ各紙のこうした報道はなにを意味しているのか。第 1 にそれは、アメリカ支配層の 1 月の「防衛線」声明や「台湾不干渉」政策声明が全くのごまかしであり、実際は「防衛線」外の朝鮮と台湾を占領する口実を設けるための策略であったこと、第 2 に、アメリカの支配層が最初から朝鮮問題と台湾問題を密接に結びつけ、事実上「防衛線」内の日本や琉球、フィリピンより重視していたことを意味するものである。当時どこのだれも日本や琉球、フィリピンの「解放」声明を出した者はなく、そうした兆すら全くなかったし、またありうべくもなかった。即ち、「防衛線」内の地域は、アメリカが「侵略から保護」するという威嚇声明を発表するまでもなく「安全」の保障された地域だったのである。したがって「防衛線」声明の主眼は、「防衛線」内ではなく、圏外にある台湾や南朝鮮の「安全」にあり、中国本土や北朝鮮からの「侵略」をでっち上げたのち、この地域の「安全」守護の大義名分で台湾および全朝鮮を武力で完全に占領するということであったことが分かる。トルーマンが悪名高い 6 月 27 日の声明で、アメリカ海空軍が朝鮮戦争に武力干渉することを公然と宣言し、同時に第 7 艦隊に台湾占領を命じたことは、その明らかな証左である。

それゆえ、アメリカの支配層が「台湾解放説」にかんする情報を入手するなり、真偽のほども確かめず、中国人民の台湾解放作戦に先んじて朝鮮戦争を起こそうとしたとする見解は、全く合理的なものである。

1. D・W・コンデ　『現代朝鮮史』第 2 巻、104 ページ。

2. グリーン・ペイジ　『アメリカと朝鮮戦争』、80 ページ。

3. 『ワシントン・ポスト』、1950 年 6 月 22 日、『ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン』、同年 6 月 24 日。

上記のとおり、6 月に入って頂点にたっした李承晩「政府」の政治的、経済的危機と、これに加えていわゆる 6～7 月「台湾解放説」は結局、アジアの二人のかいらいを救うために朝鮮戦争の挑発をそれ以上ひきのばせない緊迫した情勢に、アメリカ帝国主義は追いこまれていたのである。彼らは出路を求めて二つの「危機」の一括解決を企て、大陸侵略の橋頭堡を確保するための朝鮮戦争を 6 月内に起こすのが最上策だと考えたのである。張勉は 6.25 直前朝鮮戦争をひき起こすための重大任務をおびて朝鮮「視察」の途につくダレスに向かって、朝鮮にたいするアメリカの武力干渉を哀願した。そして、「台湾は戦略的に計り知れない価値をもっているだけに、アメリカの力によって防衛されることをわれわれは希望する」と懇望した。(1)　これは戦争挑発者の腹のうちを他の面からさらけ出したものといえよう。

1.「李承晩に送った 1950 年 6 月 14 日付け張勉の書簡」(『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、83 ページ)

3　4 巨頭の東京会談とダレスの南朝鮮旅行

ワシントン、東京、ソウルでは、アメリカ帝国主義侵略者によって作成された朝鮮戦争挑発計画によってすべてが運ばれた。

「李承晩政府の崩壊」にかんする急報と「武力干渉」の哀願、そして「台湾危機」説などはトルーマン政府をして、開戦を6月以後に遅らせてはならぬという結論に至らしめ、行動がただちに開始された。ワシントンには緊張した空気がみなぎった。張勉の報告をうけた2日後、トルーマンは、38度線で戦端を開く準備状況を最終的に点検し、「北進」開始を知らせる全権を委任して軍部、行政府の大物を東京とソウルに急派した。国防長官ジョンソン、統合参謀本部議長ブラッドレー、大統領特使ダレスの顔ぶれである。彼らは「対日講和条約」問題の討議を名目にそれぞれワシントンを出発し、「たまたま」マッカーサー司令部でめぐり合うことになっていた。これが通称「東京4者会談」である。

ではこの4巨頭の使命と東京会談の中心議題はなんであったか。当時しばしばマッカーサー司令部の秘密をすっぱぬいて問題になっていたアメリカ報道界の東京特派員たちは、その重要な一面をあばいた。『ニューヨーク・タイムズ』は「密談の雰囲気は、会談が兵営条件や訓練の進展状況など通常問題の討議でなく、非常に重要なものであったことを示している」と報じた。(1)　また東京発『ＡＰ』は「台湾の喪失はアメリカの極東防衛線に重大な脅威となろう」(2)と論じた。『ニューヨーク・タイムズ』はさらに6月20日、単刀直入的に「マッカーサー将軍も日本問題が（朝鮮および台湾問題と――引用者）かけ離れた問題とは考えられないという見解を強調しているようだ。…おそらく朝鮮や台湾問題が討議されているのであろう」(3)と報じた。また会談に参加したジョンソンは6月24日、ワシントンに帰っておこなった声明で　「われわれは極東のすべての主要な部隊を視察し、実情を把握したと思う」(4)と語った。これらの報道とジョンソン声

明は、東京会談の中心議題がトルーマンの言う対日単独講和条約問題ではなく、朝鮮戦争の挑発と関連した軍事問題を基本議題としたことを物語っている。

張勉が「李承晩政権の崩壊」を報告し、早急な武力干渉を要請したわずか 5 日後に会談が開かれて朝鮮および台湾問題が討議され、駐日アメリカ軍部隊の視察を必要とした事実は、次のことを確信させる。すなわち、李承晩に朝鮮内乱をひき起こさせ、アメリカ軍が全面的な武力干渉に突入するうえに必要な軍事的、政治的、外交的諸問題をこの会談で最終的に討議、確定し、極東軍の強化ならびに戦争開始に要求されるある種の指令が、マッカーサーと李承晩に与えられた。現に『ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン』や『ニューヨーク・ポスト』は一様に 4 巨頭の間に「新たな積極政策が絶対に必要だ」とする点で見解が一致し、「最新の超重型機を含むアメリカ特別爆撃機編隊の即時極東飛行命令がくだされた」とすっぱぬいている。(5)

1. 『ニューヨーク・タイムズ』、1950 年 6 月 21 日。
2. 東京発『ＡＰ』、1950 年 6 月 19 日。
3. 『ニューヨーク・タイムズ』、1950 年 6 月 20 日。
4. 『ワシントン・ポスト』、1950 年 6 月 25 日。
5. 『ニューヨーク・ポスト』、1950 年 6 月 28 日。

4 巨頭の使命と東京会談の犯罪的な陰謀の真相は、狂信的な「熱戦」のラッパ手、「死の商人」として悪名高いダレスの南朝鮮旅行の足取りをたどるとき、いっそう明確になる。

ダレスは、李承晩が「政府の崩壊」を訴え「緊急援助」を「要請した結果…南朝鮮を訪問することになった」(1) のであった。張勉が李承晩に報告したところによれば、ダレスは「国務省の極東政策の決定を準備するにあたって重要な発言権」(2) をもって南朝鮮に向かったという。ダレスの南朝鮮旅行の動機と彼に与えられた重大な権限は、その訪問目的を示唆している。

李承晩「政府」の内務部長官金孝錫と、元「ＣＩＣ」顧問文学奉の証言から推察するとき、ダレスの使命は李承晩の戦争準備状況を検討し、彼に内戦の挑発と関連して具体的な指令を与え、その後の行動方向を示すことによって、アメリカの極東政策に「決定的な転換」をもたらすことにあった。

張勉のいう「アメリカ国務省の極東政策の変更」、「決定的な転換」について、Ｄ・Ｗ・コンデは次のように具体的な注釈を加えている。「朝鮮と中国を支配していたそのころの情勢からみれば、おこりうる唯一の『抜本的変化』は、アメリカの政策が中国革命の勝利の是認から逆転して、蒋介石を…救い、李承晩に朝鮮全地域の支配権を与えることであったろう。このような『抜本的変化』は、アメリカ軍の大規模な積極的干渉を意味していた」(3)

1. 『ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン』、1950 年 6 月 26 日。
2. 「李承晩に送った 1950 年 6 月 14 日付け張勉の書簡」　（『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、82 ページ）
3. Ｄ・Ｗ・コンデ『現代朝鮮史』第 2 巻、95 ページ。

ソウルにやって来たダレスはこのような使命を果たすため奔走し

た。彼は到着早々、かいらい国防部長官申性模らを帯同してまず 38 度線の「視察」におもむいた。

38 度線で北半部の防備状態を望見し、南朝鮮かいらい軍の配備変更状態を点検したのち、(当時の「記念写真」ではダレスが作戦地図を広げ、北への進撃を示す姿勢をとっていた) ダレスは「国軍」兵士たちの前で次のような演説をおこなった。「最も強力な軍隊でも諸君には太刀打ちできないだろう。諸君が諸君のために大きな力を示すことができる時期はそう遠くはないからいっそう奮発するよう、わたしは希望する」(1)

それは、6 月 25 日の 1 週間前、18 日のことであった。しかし当時多くの人々は「アジア随一の軍隊」と讃えられた「国防軍」がどう「その力を示し」、「そう遠くない」時期とはいつのことかを知らなかった。ことに彼が演説の中で暗示した「北進」がわずか 1 週間後に始まるとは、全く予想できなかった。

19 日、李承晩の選挙敗北後最初の「国会」に姿を見せたダレスは、「国会議員」たちに、「自由世界の視線はみなさんに集中」している。共産主義とたたかっている「韓国」にたいしてアメリカは「精神的および物質的支持」を与えるであろうと約束し、こう演説を結んだ。「みなさんは孤独でない。人間の自由のための偉大な計画においてみなさんが変わりなくりっぱな役割を果たすかぎり、みなさんは決して孤独ではない」。(2)　李承晩もこの「国会」で「もしわれわれが怠慢によって冷たい戦争で敗北するならば、熱い戦争によって自由世界をとりもどすであろうこと」と、「共産主義者たちが死滅するまでたたかい抜く…決意」(3) をダレスに誓った。

南朝鮮「国会」におけるダレスの演説は、「アメリカの対韓政策の

公式的立場を確固と示すための声明」(4) であった。彼の演説の草稿は、事前に極東担当国務次官補ラスクの検討を受けたものであるが、とくに最後の部分は国務省官吏が慎重な注意をもって作成したという。したがってこれは、アメリカ政府がダレスの演説を通じて南朝鮮のかいらいを共産主義との対決にかり立てやがて李承晩が内戦を起こす場合、公式の条約が結ばれていなくてもアメリカが「韓国」を全面的に支持する旨をかいらいに正式に通告したものであった。ダレスが「人間の自由」にかんするアメリカの計画を南朝鮮のかいらいがりっぱに遂行するかぎり「みなさんは決して孤独でない」と励ました言葉は、こうした真意を慎重に表現したものにほかならない。

後日暴露された資料によれば、ダレスは「半島ホテル」にあるアメリカ大使館で、李承晩や申性模らと密談をおこない、「北伐計画」を再検討したのち、予定どおり「北韓が先に侵入したという逆宣伝と同時に北韓にたいし攻撃を開始」し、どんなことがあっても 2 週間もちこたえよという指令を与えた。そして「もし 2 週間だけもちこたえれば、その間にアメリカは北韓が南韓を攻撃したと国連に提訴して、国連の名で陸海空軍を動員」することを再度確約した。(5) さらにダレスは、戦争が計画どおりに進めば「共産主義者は結局北朝鮮でその支配権を喪失するであろう」(6) と述べ南朝鮮のかいらいを励ました。

17 日から 20 日にわたるダレスのこの南朝鮮「旅行」の足取りこそ、グリーン・ペイジの語る「韓国において果たすべき彼の特別な任務」の内幕と偽らざる本質がなんであるかをはっきり示したものである。

1. 「1950 年 9 月 26 日の金孝錫の証言」（『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、127 ページ）
2. 「南朝鮮国会議事録」――アメリカ大使館の文書から翻訳――（グリーン・ペイジ『アメリカと朝鮮戦争』、82 ページ）
3. 「南朝鮮国会議事録」（アメリカ大使館の文書）
4. グリーン・ペイジ　『アメリカと朝鮮戦争』、82 ページ。
5. 「1950 年 9 月 26 日の金孝錫の証言」（『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、128 ページ）

　オーストラリアの著名なジャーナリスト、バーチェットもその著書で「ダレスの訪問は、攻撃開始を知らせ、攻撃開始と同時にアメリカ空海軍の援助を与えることを最高位の人物を通して李承晩に保証するためであったことはいささかも疑いを容れない」と書いている。（『この奇怪な戦争』、114 ページ）

6. ソウル発『ＵＰ』、1950 年 6 月 19 日。

　『ニューヨーク・タイムズ』は、ダレスが「国会」で「われわれは共産主義者との妥協もしくは譲歩を拒否する。それは破滅への道である」と警告したと報じた。（1950 年 6 月 10 日）　これは明らかに、6 月の共和国政府の自主的平和統一提案を拒否するように圧力をかけたものであり、「北進」の開始を暗示する信号でもあった。

　ダレスがかいらい軍警に「北進」をあおり、李承晩に具体的な戦争指令を与えていたころ、東京の皇居前広場ではジョンソン、ブラッドレー、マッカーサーの査閲のもとにアメリカ第 8 軍の大規模な武力示威がおこなわれた。(1)



38 度沿線の塹壕で共和国北半部への侵略計画を最終検討する
ダレス（1950 年 6 月 18 日）

これは平和統一のためにたたかう朝鮮人民への挑戦、軍事的圧力であり、「積極的行動」がなにを意味するかを見せつける挑発行為であった。

1. 『朝日新聞』、東京、1950 年 6 月 20 日。

とくにダレスが南朝鮮を去る直前李承晩と「外務部長官」林炳稷に送った手紙は、彼のソウル訪問の目的と使命をきわめて明白に示している。彼は 6 月 20 日の手紙で李承晩に「私は、いま始まろうとしている偉大な演劇で、あなたの国が演ずべき決定的な役割を非常に重要視しています」(1) と述べた。また林炳稷にたいしても、今後「両国が互いに援助し合うことを希望します」と言い、次のような意味深長な言葉で手紙を結んでいる。「なかんずく、私は、われわれの当面している若干のむつかしい問題、勇気と英断を要する問題について、あなたと、また李大統領とともに討議する機会を得ましたことを仕合わせに思います」(2)

東京にもどったダレスはただちにマッカーサー、ジョンソン、ブラッドレーらと会合し、南朝鮮の実態報告にもとづいて開戦の日取りを確定 (3) した。そして戦争挑発にあたっての李承晩かいらい軍の役割と開戦後のアメリカ極東軍三軍の行動手順などを最終的に確認したのち、「アメリカの試みる積極的な行動」(4) がいままさに開始されようとしていることを世界に宣言した。

当時世人は、ダレスの言う「いま始まろうとしている偉大な演劇」がなにを意味し、彼らが「勇気と英断を要する」「当面している若干のむつかしい問題」とはなにを念頭におき、アメリカがまさにとろう

としている「積極的な行動」とは果たしてなにを指すものか、理解できなかった。それらの言葉にひそむ真意はもっぱら、この「演劇」で「決定的な役割」を果たすべき少数の人間と「勇気と英断を要する」「積極的な行動」の組織者が知るのみであった。

世人がこの謎めいた一連の言葉の真意を理解したのは数日後の出来事からだった。それはアメリカのジャーナリスト、ストーンが指摘したように「6 月 25 日の朝鮮戦争の勃発と 6 月 27 日米国政府がくだした太平洋地域の共産主義に対する大規模な干渉の決定」(5) である。

1. アメリカ民主的極東政策期成委員会編『朝鮮戦争は誰が起したか』、41 ページ。
2. 「林炳稷に送った 1950 年 6 月 20 日付けダレスの手紙」(『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、88 ページ)
3. 戦争挑発の日取りを 6 月 25 日に定めた理由について「駐韓アメリカ軍事顧問団」長は、李承晩に次のように説明したといわれる。「われわれがなぜ 25 日を選んだのか。それにはわれわれの慎重な意図がある。25 日は日曜日である。キリスト教国であるアメリカや南朝鮮では日曜日を安息日としている。われわれが日曜日に戦争を始めたと信じる者は恐らくあるまい。言わば、戦争を先に起こしたのはわれわれでないことを世間に信じこませるためなのである」

   6 月 25 日は 6 月の最後の日曜日であった。日曜日としては、この日以外には早めることも遅らせることもできなかった。李承晩の緊急援助要請が 6 月 12 日で、それによってダレスを南朝鮮に送ったのが 14 日、彼が南朝鮮を離れたのが 21 日で、ジョンソン、

ブラッドレーの離日が 6 月 23 日だった。したがって 7 月前、6 月下旬の日曜日といえば 6 月 25 日しかなかったのである。

4. 会談を終えたダレスは記者たちに「アメリカは極東の平和を維持するために『積極的な行動』をとることにした」と語った。(『ニューヨーク・タイムズ』、1950 年 6 月 22 日)

5. ストーン『秘史朝鮮戦争』(上)、37 ページ。

4　6.25 前夜の 38 度線

東京会談をおこなった戦争の組織者たちがひきあげた直後から、38 度線の空気はにわかに緊張した。

しかし修正された新しい戦争挑発計画が承認された 1950 年 1 月以降、38 度線以南地域ではすでに全戦線にわたってかいらい軍の大々的な配備変更があり、膨大な兵力が北半部にたいする攻撃態勢をとっていた。

「後方安全計画」の推進によってパルチザン「討伐」のため大邱、大田、光州など後方に配備されていた「国防軍」第 2 師、第 5 師も開城、ソウル、議政府界線に移動して首都師団とともに、第 1 線の第 8 師、第 6 師、第 7 師、第 1 師、第 17 連隊の作戦予備隊として配備された。1950 年 4 月末には 38 度線沿線の第 1 梯隊に展開中の 5 個師を二つの「戦闘司令部」の下に置き、前線東部と西部に分けて、これをそれぞれ、かいらい軍参謀総長蔡秉徳と金錫源が担当した。(1)　そして陸軍部隊直属の砲兵その他技術兵種部隊で第 1 梯隊の各師団を増強し、すべての軍用物資と装備も、ソウル、議政府界線に集中した。

1951 年 4 月、マッカーサーがアメリカ議会上下両院合同委員会の聴聞会で証言したように、「国防軍」はいっさいの「補給物資と装備を 38 度線付近に集結」し、配備隊形も「縦深配備（即ち縦深防御形—引用者）ではなく」攻撃態勢をとっていたし、「38 度線とソウル間は完全に兵站地域」と化していた。⑵

1. 「1950 年 7 月 21 日の文学奉のラジオ放送」（『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、104 ページ）
2. 「マッカーサー聴聞会録」、230〜231 ページ。

開戦 1 ヵ月前の 5 月 19 日、アメリカ韓国援助処長ジョンソンは、下院歳出委員会において「アメリカの装備で武装し、アメリカ軍事顧問によって訓練された 10 万の南朝鮮軍将兵がすでに訓練を完了して、いつでも戦争を始める体制にある」（『アメリカ敗れたり』、東京、17 ページ）と語った。ジョンソンの発言はマッカーサーの証言とならんで、アメリカ帝国主義がすでに 6.25 以前に戦争挑発準備を完了し、命令次第即時「北進」し得る態勢をととのえていたことを裏書きするものであって、南朝鮮「国軍」が 6.25 直前防御態勢にあり、戦争準備を全くおこなっていなかったという御用ラッパ手のでたらめな宣伝を完全に暴露している。

マッカーサー司令部の情報局長ウィロビーも「戦争間近いころ…李承晩軍の大半は事実上すでに 38 度線沿線に配備されていた」と語った。⑴

1. ウィロビー『マッカーサー、1941〜1951』、354 ページ。

南朝鮮かいらい軍10万の大兵力が38度線沿いに配備変更を完了し、攻撃態勢に入った事実は、朝鮮の情勢が、戦争放火者によって随時侵略が開始されうる戦争瀬戸際に至ったことを意味した。

38 度線の状況が緊迫するにつれて共和国の革命武力—人民軍は、防御態勢をさらに固めて、いかなる侵略者をも一撃のもとに撃破しうる万端の戦闘準備をととのえなければならなかった。

金日成主席はつぎのように述べている。

「朝鮮民主主義人民共和国政府は、1950 年 5 月初旬、北にたいする侵攻が準備されているという確かな情報を入手し、侵攻を撃退する対策を適時に講じることができました」

主席は、アメリカ帝国主義の侵略策動による当面の情勢を科学的に分析したうえで、敵の奇襲を撃退する万端の準備をととのえるようにした。

主席の指示にそって、朝鮮人民軍と警備隊は、兵力を補強し戦闘・政治訓練を強化して戦闘力の向上に努め、敵のただならぬ動きに最大の警戒心を高めつつ、5 月からは非常事態にそなえる対策を講じた。しかしそれはあくまでも敵の侵略を粉砕するための防御態勢を固めるためのものであった。それゆえ、ときの「駐韓アメリカ軍事顧問団」長ロバートも 5 月 28 日の記者会見で、「現在 38 度線付近で北朝鮮軍が増強されている気配はない」(1) と認めざるをえなかった。

戦争挑発者は 38 度線において人民軍が「増強されている気配はない」のを「絶好のチャンス」として利用しようとした。38 度線を視察したダレスは確かに、東京に飛んでこの実態を報告し、予定どおり 6

月 25 日に「北進」の火ぶたを切るのが上策だと勧告したに違いない。

こうした動きを背景にして 6.25 前夜の 38 度線は一触即発の危機にあった。オーストラリアの進歩的なジャーナリスト・バーチェットによれば、「アメリカの参謀将校たちは 38 度線にたむろし、アメリカの偵察機は間断なく 38 度線地帯の上空を旋回していた。巡察隊はしばしば 38 度線を越えて綿密な調査をおこない、高度に組織化された諜報網が 38 度線の背後で活動していた」(2)

投降してきたかいらい陸軍第 17 連隊の元作戦・政訓将校韓洙煥の証言では、5 月の師団長会議で「北伐」作戦計画Ａ・Ｂ・Ｃ案が確定してからは従前の大隊命令による「北伐計画」が取り消され、いわゆる「総司令部方略」による新たな作戦計画が全「国防軍」に適用されて、攻撃訓練のみをおこなったという。

6.25 が迫るにつれ「国防軍」陸軍本部の将校は「ますますひんぱんに前線を往来」し、メズ・ストラギーほか 7 名のアメリカ軍顧問が第 17 連隊を統率して「戦闘態勢」をととのえた。彼らはかいらい軍兵士の士気を励まそうと、「最新兵器で装備した…国防軍は世界一の軍隊」だとか、「北韓を占領して失地を回復」するにとどまらず、古代の「領土の一部」であった満州をも占領しなければならないと騒ぎ立てた。

韓洙煥の証言によると、国連軍事監視員が第 17 連隊を訪れてソウルに向かった 6 月 23 日――この日に「東京 4 者会談」の参加者もワシントンに出発した――以来、「前線の雰囲気はさらに緊迫」し、すべての兵士が、「なにか重大な事態が起こるのではないか」と予感していたという。24 日は土曜日であったが将校の外出をはじめすべての軍人が部隊から離れることを許されず、警戒態勢が命令された。(3)

共和国内務省の報道によれば、「非常状態」下の 38 度線かいらい軍部隊が、6 月 23 日 22 時から 38 度線以北地域にたいし大規模な砲撃を開始した。24 日までには 105 ㎜榴弾砲と 81 ㎜迫撃砲弾 700 余発が発射された。東京会談につぐこの砲撃は、アメリカ帝国主義の全面的武力侵攻開始の予備射撃であり、「偉大な演劇」、「積極的な行動」の幕明きを告げる前奏曲であった。

1. 1950 年 5 月 28 日のロバートの発言は『ＡＰ通信』記者キングの取材による。(グリーン・ペイジ『アメリカと朝鮮戦争』、89 ページ)
2. 　ウィルフレッド・バーチェット『この奇怪な戦争』、121 ページ。
3. 「1950 年 6 月 29 日の韓洙煥の証言」(『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』、90～93 ページ)

韓洙煥の語る「大隊命令」による「北伐計画」は 1949 年度戦争計画ないし 38 度線侵犯を意味し、新たな「総司令部方略」はアメリカ軍の全面的武力干渉を骨子として修正された 1950 年度の新たな戦争挑発計画を意味するものと解される。

1950 年 6 月 21 日、かいらい軍情報局長張都暎は、第 1 師団長白善燁と抱川駐屯第 9 連隊長尹忠根に特別警戒にかんする指示を与え、同時に北半部にスパイを送りこんだ。6 月 23 日、かいらい軍現地諜報隊は土城里と梁文里前方にスパイを送って人民の動向を探った。6 月 24 日にはかいらい軍本部諜報隊長金炳利を土城里前方に潜入させたが、「いずれも、6.25 事変を予知する資料は得られなかった」(1) と彼らは報告した。

アメリカ帝国主義とその手先は、戦争挑発寸前までも、侵略的な正

体をかくすための芝居をうった。その一つは、24 日の夜、かいらい陸軍本部将校クラブ開館宴に「第1線地区の指揮官と国防部および陸軍本部の首脳ほとんどが参加し、深夜まで緊張をほぐしていた」と根拠のない噂を流したことである。いま一つは、24 日を期して「非常警戒令」が解除され、すべての将兵の休暇と外出が一斉に許されて兵営には3分の1が残るのみだったというのである。これは、「北朝鮮軍の武力攻撃」説を「合理化」し、戦争挑発の責任を共和国側になすりつけ開戦の口実を設けようという浅はかな小細工にすぎない。

ウィロビーが告白しているように、「全韓国軍が警告によって（戦争開始）数週前から 38 度線沿いに配備」されていた。(2)　また「北朝鮮の攻撃が迫った」ことを知っていたという彼らが、どうして第1線を空白状態にしておけるのか。それに軍事上、第1線部隊の3分の2の将兵に長期休暇ないし外出許可を与えるというのは常識外れのことであり、ダレスが「積極的な行動」の開始を宣言した翌日 38 度線地域の「非常警戒令」を解除したというのも奇怪なことである。このすべてが嘘だったことは、戦線東部の「国軍」第8師団長李成嘉が陸軍クラブ開館宴説について語った次のようなユーモラスな回顧談によっても明らかである。「在京部隊ではそうだったか知れませんが、第一線の師団長だったわたしは当時非常事態下にありました。外出も禁じられ、6月 25 日の早暁からそのまま戦闘に入りました」(3)

1. 『陸戦史集』(1)、原書房 1975 年版 26 ページ。
2. 『コスモポリタン』、1951 年 12 号。
3. 『思想界』、ソウル、1965 年6号『韓国動乱秘話』

このようにアメリカ帝国主義の総指揮によって戦争の口火を切る者も、その日時も決定し、「5～6 月の静かな国」で嵐の前の静けさを破る予備射撃がおこなわれた。いまはただ、マッカーサー司令部と「駐韓アメリカ軍事顧問団」の命令による地上部隊の全面攻撃開始が残されていただけである。38 度線では朝鮮人民に戦禍をふりかけ、世界人民を再び大戦の炎にまきこもうとする犯罪的な戦争がぼっ発寸前にあった。

5　アメリカ帝国主義による戦争挑発、アメリカ陸海空軍の全面的武力干渉

1950 年 6 月 25 日未明、建国まもない共和国にたいする大々的な侵略がはじまった。あらかじめ作成された戦争挑発計画にもとづいて、「アメリカ軍事顧問団」の指揮する南朝鮮かいらい軍が、38 度線全域にかけて侵攻を開始したのである。

朝鮮民主主義人民共和国内務省の 6 月 25 日の報道によれば、当日未明、敵は 38 度線全域にかけて共和国にたいする侵略を開始し、海州、金川、鉄原方面では境界線以北 1～2 キロの地点にまで深く侵入した。(1)

戦線西部甕津—桃城峠一帯ではかいらい軍第 1 戦闘司令部所属部隊が 2 個梯隊の作戦隊形を形成し、砲兵の援護のもとに侵攻してきた。そのうち苔灘、碧城の二つの方向からはかいらい首都師団第 17 連隊が、また開城地域では第 1 歩兵師団が延安—平泉、開城—金川、長端—九化里の 3 つの方向からそれぞれ北半部地域に侵入した。

漣川地域ではかいらい第 7 歩兵師団が、2 個梯隊の戦闘隊列をなして東豆川里―漣川、抱川―金化の二つの方向から侵入した。

戦線東部のかいらい第 2 戦闘司令部所属部隊は 1 個梯隊の作戦隊形をなし、第 6 歩兵師団は 2 個梯隊の戦闘隊列で春川―華川、オロンリ―楊口の二つの方向から侵入して華川方向に進撃した。東海岸からは第 8 歩兵師団が牛峙―襄陽、西林里―襄陽、北盆里―襄陽の三つの方向から侵入してきた。

議政府の北方鉄原方向からは作戦予備隊である第 2 歩兵師団の先遣部隊が進出し、第 5 歩兵師団は移動準備を終えていた。

アメリカ帝国主義はこのように南朝鮮かいらい軍の全兵力を動員して奇襲し、一気に 38 度線を突破して、「朝飯は海州で、昼食は平壌で、夕飯は新義州で食べ」ることを妄想した。

油断なく 38 度線を固めていた共和国警備隊は党と人民政権を守り、祖国の神聖な領土と人民の平和な営みを守るため、敵の侵攻を阻止し、激しい防御戦をくりひろげた。

共和国政府は、アメリカ帝国主義と李承晩一味に無謀な攻撃を即時中止するよう強硬に要求した。そして侵略行為をやめないならば、それを制圧する決定的対策をたてるであろうし、敵はこの無謀な戦争行為の全責任をとることになろうと警告した。共和国政府の厳重警告にもかかわらず、アメリカ帝国主義と李承晩一味は、攻撃を中止しないばかりか戦火の拡大に狂奔した。

金日成主席は、こうした情勢に対処し、即時、党中央委員会政治委員会と内閣緊急会議を招集して敵にせん滅的打撃を加える断固とした措置を講じ、共和国警備隊と人民軍にただちに反撃に移るよう命令を下した。こうしてアメリカ帝国主義の武力侵攻を撃退し祖国の自由

と独立をめざす朝鮮人民の正義の祖国解放戦争が始まったのである。

1. 『マッカーサーの謎』の著者ジョン・ガンサーは、名前を明かすわけにいかないと断ってマッカーサー司令部の一高級将校が、ガンサーらと 6 月 25 日、日光観光旅行に出掛け、当日 12 時頃、総司令部から電話で呼び出されたことについて次のように記した。彼は至急電話をうけて帰ってくるなり低い声で「重大ニュースですよ。韓国軍が北朝鮮にたいする攻撃を開始しました」と告げた。（『マッカーサーの謎』、257 ページ）

ガンサーはマッカーサー司令部の情報は正確でなかったと弁明につとめているが、司令部高級将校の言葉は真実を語ったものであった。北半部にたいするかいらい軍の全面攻撃が計画的であったといういま一つの証拠は、戦争挑発直前アメリカ帝国主義が南朝鮮在留のアメリカ人婦女子を船で送りだすなど、アメリカ人引き揚げ計画がすでに作成されていた事実である。『ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン』は、ノルウェイ船「ラインフォルド」号船長とのインタビューの内容を次のように報道した。「ノルウェイ船長は、彼とその乗組員が北朝鮮の共産主義者が南朝鮮に侵入する 2〜3 時間前南朝鮮の仁川港から 650 名の婦女子をどのように引き揚げさせたかについて語った。船長ジョンセンが船の中で朝 5 時半に目をさましたとき、あるアメリカ人宣教師から緊急に避難する 650 名の婦女子を船に乗せて引き揚げさせてほしいと頼まれた」（『ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン』、1950 年 8 月 26 日）先制攻撃の計画がなかったとすれば、38 度線以北にはなんら戦争のきざしが見られないと言っていた当時（ムチョーは人民軍が朝 6 時に 38 度線を突破

したと報告している）交戦以前にあらかじめ敗北を予想して婦女子を引き揚げさせることはありえないはずである。ホイットニーも開戦前にアメリカ人引き揚げ計画が完了していたと次のように書いている。「その日の日曜日おそく電話がかかってきた。ムチョ一大使が引き揚げ計画は実行されるのかと尋ねた」（ホイットニー『マッカーサー、歴史とのめぐり合い』、320 ページ）

1950 年 6 月 24 日の『ニューヨーク・タイムズ』は、「アメリカはあらかじめ準備された計画にしたがって相当な量の『援助武器』を韓国に急送するであろう」と報道した。

朝鮮人民軍は反撃に移り、侵略者にせん滅的打撃を与えた。かいらい軍が敗北する可能性を十分考慮していたアメリカ帝国主義は、朝鮮人民軍の反撃にたいし、即時アメリカ陸海空軍の全面的武力干渉を予見した第 2 段階の措置を講じた。ここでアメリカ帝国主義は、国際世論の糾弾を恐れてきわめて狡猾な方法を使った。その一つは、戦争責任を共和国に転嫁することであり、もう一つは「侵略の撃退」を口実に国連の名をかたって全面的な武力干渉をおこなうことであった。武力干渉にあたって彼らは最初――国連の 6.25 決議があるまで――「アメリカ人の引き揚げ」を掩護するとの理由でまず海空軍を投入し、次の段階では国連の名で武力干渉を「合法化」し、地上軍を含む全兵力を動員して全面的武力侵攻に移った。この「エスカレーション」方式は事前に計画されていたことなので、早くも開戦当日政府高官の会合で異議なく可決され、わずか 5～6 日間で早くも全面的な実行に移された。

この陰謀の進行過程は、アメリカ帝国主義侵略者の狡猾きわまりない正体を如実に示している。

戦争挑発と同時に、アメリカの支配層は、朝鮮戦争を「全く予想外の出来事」とし、事態を「不意の侵略」を受けたかのように言いくるめようとした。

アメリカ帝国主義の指示によって南朝鮮かいらい軍が内戦をひき起こしたとき、（アメリカの時間では 24 日午後 2〜3 時ごろ）戦争の首謀者は知らぬ存ぜぬの態度をとっていた。彼らは「週末休暇」にことよせてかくれんぼうの子供たちのように思い思いに姿を隠していたが、当時この奇怪な行動は西側キリスト教世界の注意をさしてひかなかった。

「週末休暇」で、大統領トルーマンは家族連れでミズーリ州の郷里に行き、アチソンはメリーランド州にある自分の農場に行っていた。ダレスは京都に「週末旅行」中であった。ジョンソンとブラッドレーは太平洋を飛んで帰ってきたばかりであり、マッカーサーとムチョーはそれぞれ自邸で「ベッドの中にいた」。ロバートは召還状を受けて横浜から帰国の航路につき、後任のライト大佐も同じ船で本国に帰る妻を見送りに横浜港に来ていた。また陸軍長官フランクペイスと極東担当国務次官補ラスクはジョージタウンの某家の晩さん会に招かれていたという。なかでも朝鮮と隣合ったマッカーサー司令部の高級将校たちは、開戦数時間後の日曜日正午まで「なにも知らずに」観光旅行に出かけ、全員が観光地で「戦争のニュースを初めて聞いた」という。わけても奇怪なことはアメリカ政府が朝鮮戦争ぼっ発の第一報をマッカーサーやムチョー、李承晩から受けたのでなく、『ＵＰ通信』ソウル特派員ジャック・ジェイムスの打電記事で知り、「未確認」資料にせよ正式ルートを通じて知ったのは開戦 7 時間後だということである。これは発達した通信網と稠密な情報網を全世界にはりめぐら

しているアメリカ政府のことだけに、とうていありえないことである。アメリカ政府のこの信憑性に欠けた宣伝はもちろん当時少なからぬ人々の疑惑を買った。

ではなぜアメリカ政府は、ぬけぬけとこうした下手な芝居を打たねばならなかったのか。ジョン・ガンサーはこう述べている。「われわれは目をつむっていたばかりでなく、われわれの脚までがぐっすりと眠っていたのである」。(1)　ガンサーの言葉は彼らの狙いがなんであったかをさらけ出している。彼らには、高枕で寝ているところを、北朝鮮の「不意の侵略」を受けた、朝鮮の共産主義者によって「真珠湾事件」が再演されたというデマ宣伝の「種」が必要だったのである。彼らのかくれんぼうの真の狙いはまさにここにあった。

アメリカ支配層の第2段階の脚本は、国連の名をかたる策動であった。

アメリカ帝国主義が国連の名をかたる「法的根拠」としたのは、ムチョーの報告であった。アメリカ国務省にあてた彼の「最初の報告」は、朝鮮戦争をひき起こしてから6時間以上もたった24日午後9時26分（アメリカ東部標準時間─朝鮮時間よりも14時間遅い）に届いたという。それには次のように書かれてあった。

「韓国軍の報告──米国軍事顧問団が一部確認──によれば、北鮮軍は今朝数地点において韓国領土内に侵入した。敵の行動は午前4時ごろ開始された。甕津は北鮮軍砲兵により破壊された。6時ごろ北鮮軍歩兵は甕津地区、開城地区、および春川地区で38度線を突破し、東海岸の江陵南方で上陸したと報ぜられている。開城は9時に占領された。約10台の北鮮軍戦車が参加している。戦車を先頭に立てた北鮮軍がただいま春川に集結中。江陵地区における戦闘は、北鮮軍が街

頭を分断した模様だが、詳細不明。軍事顧問団と韓国官憲が状況を確認中。攻撃の性質からみて、北鮮軍の攻撃は全力をもって韓国を攻撃して来たように思われる」(2)

1. ジョン・ガンサー『マッカーサーの謎』、259 ページ。
2. アメリカ国務省『朝鮮の危機におけるアメリカの政策』、ニューヨーク、1 ページ。

同じ日「国連朝鮮委員団」もこれに似た内容の報告を事務総長に送ったが、資料はいずれも李承晩「政府」の情報にもとづくもので「未確認」の資料であることを強調しており、したがって結論も推測にすぎぬことを否定していない。一例として、この報告のはじめに、「大韓民国政府は 6 月 25 日午前 4 時ごろ、北朝鮮軍が 38 度線全域にわたって大挙攻撃を開始したと語っている。…北朝鮮が午前 11 時、平壌放送を通じて宣戦布告をおこなったという噂が流れているが、これはいずこにおいても確認されていない。…委員団は、のちにより十分に検討された勧告を送るであろう」（国連文書 s /pv473)

ムチョーの報告は彼も認めているように「確認されていない」「詳細不明」な資料にもとづくものであった。しかしアメリカの支配層は「確認されていない」この断片的な資料を確認しようとしなかったし、またその必要性も感じなかった。脚本に予定されていたこの報告の使命はもっぱら「北朝鮮の侵略」をでっち上げることにあった。これを第 1 の「法的根拠」として「北朝鮮の侵略」を国連に提訴し、「侵略」を撃退するための支援部隊を国連の名で決定さえすれば、アメリカの

武力干渉は「合法化」されるのである。

こうした筋書にしたがってトルーマンはまず「北朝鮮の侵略」を国連に「提訴」することにし、ダレスは東京で、アチソンはワシントンで同時に国連安全保障理事会の招集を訴えたのであった。(1)　こうしてムチョーの報告が到着するなり国連担当国務次官補ヒカーソンは、国連事務総長リーに安保理事会の招集を要求し、翌日（25 日の早暁 3 時ニューヨークでは国連アメリカ大使グロスが就寝中の事務総長を起こして、国務省の官吏によって改作されたムチョーの報告（原文になく、またそうした事実もない、北朝鮮の「宣戦布告」うんぬんの語句を挿入したもの）を読みあげ、「アメリカ政府の緊急要請にもとづ」いて「国連安保理事会を即時招集」するよう望むと述べた。

1.　朝鮮戦争の挑発に成功したとの知らせは、24 日夜 10 時（アメリカ時間）アチソンによってミズーリ州の邸宅にいたトルーマンに伝えられた。アチソンは電話で、朝鮮の事態については「まだくわしい様子は分からない」が、「米国としては国連に会議を招集して、韓国にたいして侵略が始まったことを（国連が）宣言するよう要求する提案」をおこなった。トルーマンは、安保理事会の緊急開催を要求せよと命じ、25 日朝 11 時 30 分、陸海空三軍の長官と参謀総長、作戦部長の会議を開くことを指示した。(『トルーマン回顧録』(2)、234～235 ページ)

開戦当時の情勢がよく分からないと言いながらも「未確認」の資料を国連に押しつけて安保理事会を開かせ、北朝鮮に「侵略者」の烙印を押すよう要求するアメリカ支配層の恥知らずな振舞いは、開戦前すでに国連「決議草案」が作成されてあったというヒカーソン

の証言の正確さを裏付けるものである。

以後、既成計画にしたがって万事が迅速に処理されていった。アメリカ政府のこのようなスピーディな裁量は、アメリカの歴史に未曽有なことであると評論家たちは評している。

アメリカの強要で25日午後2時、安保理事会緊急会議が開かれた。ソ連代表は欠席し、中華人民共和国代表は合法的な議席を奪われていた。会議の招集と問題討議の「根拠」となったのは、ムチョーの6月25日の報告と、やや遅れて到着した「国連朝鮮委員団」の同じ日の報告であった。この報告は、ムチョー自身、真偽のほどが確かでないと言っている未確認の資料で、ダレスの事前指示によってかいらい政府がねつ造した資料をもとにしていた。(1)

「国連朝鮮委員団」は当時「なにも見ていなかった」。彼らは、国連が「審議」しうるなんらの客観的資料も提供せず、李承晩かいらい政府の偽りの報道とムチョーの見解を故意に報告にもりこんだ。

アメリカのドルにあやつられていた国連事務総長リーは、一部の国の反対を押し切って、二つのねつ造文書を唯一の「法的根拠」にして会議を招集した。それは朝鮮戦争の勃発にかんする真相を明らかにするためでなく、最初から「北朝鮮を有罪判決」するのが目的の会議であった。

会議でアメリカ代表グロスは、なんらの根拠もなく共和国を「侵略者」ときめつける「決議草案」を提出した。(2)　その草案は、すでに開戦前にアメリカ国務省官吏の承認を得ていた「決議草案骨子」を潤色したものであった。討議の末会議では、アメリカの草案中「北朝鮮の武力侵略」の語句を「韓国にたいする武力攻撃」と修正し、双方

に「戦争行為の中止」を促し、「北朝鮮軍の 38 度線への撤退」を要求する「決議案」を強引に通過させた。

国連安全保障理事会のこの 25 日の「決議」は、朝鮮民主主義人民共和国代表と常任理事国のソ連および中華人民共和国代表の参加なしに採択されたがゆえに、完全に不当なものである。また「確認されていない」報告を確かめもせず、討議の唯一の基礎資料として朝鮮の内政に横暴に干渉したがゆえに、それは絶対に成立しえないものであった。

1. イギリス情報局極東局長ジョン・フラットは『平和ニュース』1951 年 4 月 18 日号で、国連安保理事会が 6 月 25 日、是非をつまびらかにせず、公正と客観性を欠いて完全にアメリカの言いなりになったことを、実例をあげて次のように非難した。即ち、共和国にたいする「有罪」判決は「戦闘をどちらが先に開始したかは証拠がないとしたソウルの国連委員団の電文にもとづいていた。ソウルからの電報の本文は伏せてあった」。 いわばムチョーや「国連朝鮮委員団」軍事監視班の報告原文さえ会議には提出せずに、「北朝鮮が宣戦布告」をおこなったという嘘言までおりこんで加筆されたアメリカ政府の文書にもとづいて会議を招集し、「決議案」を通過させた。
2. 『秘史朝鮮戦争』の著者であるアメリカ人ジャーナリスト、ストーンも、共和国を侵略者呼ばわりした自国政府の宣伝に反論し、その根拠として次のような事実をあげている。当時共和国は戦争開始には不利な状況にあった。それは第 1 に、7 月 30 日マッカーサー司令部でおこなわれた戦況説明によっても、「6 月 25 日、戦争が開始されたとき、北朝鮮軍は自己の動員計画（13 個師団ないし 15 個師団）

を実行していなかった…わずか 6 個師団しか戦闘態勢を整えていたにすぎなかった」こと。第 2 に当時ソ連は安保理事会に欠席していたため拒否権を行使しえないことである。戦争準備を完了しないのに先に攻撃を開始したとは考えられないし、アメリカにたいする拒否権を行使できないときに戦争をしかけるなど、なおさらである。

また、共和国の平和攻勢と 5.30 選挙の惨敗で李承晩は滅亡寸前にあり、「まもなく統一交渉に乗りだす用意のある新政権に転化したかもしれない「政府」を攻撃するわけがないというのが、ストーンのあげた主な論拠であった。（『秘史朝鮮戦争』上、87～89 ページ）

しかし 6 月 25 日の「決議」は、まだアメリカ帝国主義の全面的武力干渉計画に「合法性」を与えてはいなかった。それゆえ、会議後、レイク・サクセスのラジオ・インタビューでグロスは、もし、北朝鮮がこの不当な「決議」を受け入れない場合、「安全保障理事会がとりうる手段は…経済的手段ないし軍事力の使用、もしくはその他の種類の制裁を加えることが可能であろう」(1) と暴言を吐いた。彼の発言は、アメリカが今後どのような措置をとるかを内外に示唆し、国連の名による朝鮮戦争全面介入がアメリカの既定方針であることを自らさらけ出したものである。

グロスがにおわせた朝鮮戦争にかんするアメリカ政府の次の措置は、6 月 25 日の安保理事会「決議」が可決された 3 時間後、アメリカの朝鮮戦争武力干渉計画を「承認」した 6 月 27 日の安保理事会「決議」が可決された 2 日前に取られた。

6 月 25 日午後 8 時ごろ、トルーマンの命令によって、国務長官と次官たち、国防長官と三軍の長官および参謀総長らがブレアハウスで

第１回秘密会議をもち、アメリカ軍介入の「合理的方途」について討議した。ここではアチソンの提起した覚書、即ち①「韓米相互防衛援助協定」に規定された以外の軍事装備を南朝鮮に提供する権限をマッカーサーに与えること。②アメリカ人の引き揚げを助けるとの口実で空軍を使用すること、この飛行隊は「アメリカ人の救出を妨害する」人民軍の飛行機や戦車を掃滅する権限をもつこと。③第７艦隊を台湾海峡に派遣して台湾解放を防止すること。④国連安保理事会の６月２５日の「決議」とその後可決される「決議」――グロスの語るようにこれもまた、アメリカ帝国主義が事前にお膳立てしたもの――にもとづき南朝鮮にいかなる「援助」を提供すべきかを検討することなどが無修正で通過した。(2)

1. グリーン・ペイジ『アメリカと朝鮮戦争』、133 ページ。
2. 同上、138 ページ。(『トルーマン回顧録』(2)、236～237 ページ)

　しかしアメリカ国務省がすでにこの会議に先立つ 2 時間前、ムチョーにたいし、アメリカ軍の武力干渉にかんする決定が数時間後には採択されることを通告し、朝鮮から撤収の予定だった「アメリカ軍事顧問団」は引き揚げず「踏みとどまって南朝鮮軍に積極的に協力すべきである」と指示をを与えた事実（同上、35 ページ）は、アメリカ軍の全面介入がブレアハウスではじめて討議されたのではなく、かねてから戦争挑発計画に盛られていたことを示している。

　事態の進展は実務的な決定に先立って行動がなされ、すべての決定は、行動の事後承認にすぎなかったことを立証している。マッカーサーは政府の指示に先立って行動し、アメリカ政府は国連の決議に先立

って行動した。要するに、アメリカの戦争行為のいっさいは戦争前に作成された総体的計画にもとづくもので、アメリカ軍が国連の決議によって動いたのではなく、国連の決議はアメリカの侵略行為を事後「承認」したものにすぎなかったのである。

6 月 25 日夜の第 1 回ブレアハウス会議も、事実上、すでに計画されたアメリカ陸海空軍の全面的武力干渉の手続き問題を討議したものでしかなかった。それゆえトルーマンは、国連加盟国の南朝鮮「援助」にかんする6月27日の安保理事会決議が可決される前の25日夜、早くも、アメリカが南朝鮮に提供するいかなる援助もすべて国連の旗のもとにおこなわれることを言明し、国連の名においてアメリカの兵力を総動員しうるよう「必要な命令をあらかじめ準備すること」を三軍の各参謀総長に指示したのであった。(1)

1. 『トルーマン回顧録』2、335 ページ。

ワシントンの 6 月 26 日は、朝鮮にたいする全面的武力干渉が本決まりとなり、朝鮮の都市と農村の廃虚化と老幼男女の大量殺りく命令が下された、アメリカ帝国主義侵略史の血ぬられた日びのなかでも最も犯罪的な一日であった。

この日の午後 9 時すぎ、ブレアハウスで戦争犯罪人の第 2 回会議が開かれた。「南朝鮮軍は北朝鮮の攻撃に抵抗することは不可能」であり、「完全な敗北が目前に迫っている」とのマッカーサーの戦況報告を受けたトルーマンは、「韓国がじゅうりんされる前に至急救わねばならない」と言い、アメリカ海空軍の朝鮮戦線投入にかんするアチソンの 5 項目の勧告文を「実際上、無修正で承認」し (1)、会議の決定

をマッカーサーに知らせてその即時執行を命令した。

1. 会議に出されたアチソンの 5 項目の方案は次のとおりである。①「アメリカ海空軍は全力をあげて南朝鮮軍を支援」する。②「第７艦隊を派遣して中共軍の台湾攻撃を阻止するとともに、国民党軍の本土にたいする行動を牽制」する。③「フィリピン駐留アメリカ軍を増強し、フィリピン政府への軍事援助を増加」する。④「対インドシナ軍事援助を促し軍事使節を派遣」する。⑤オースチンは、この決定にもとづくアメリカの行動を国連に報告し、同時に安保理事会で対韓「特別援助」が決定されうるよう準備をととのえること…（『アメリカと朝鮮戦争』、173 ページ)

このように、第 2 次大戦後アジアにおいて世界制覇計画を推進するための「反共十字軍遠征」がブレアハウスで正式に決定し、トルーマンは 27 日正午、大統領声明をもってそれを世界に公式宣言した。ジョンソンがこの会議を「アメリカ史上最も偉大な瞬間」と評したのは、まさにこの会議の決定が、世界制覇計画を実現するための全面戦争が朝鮮を舞台にして本格的に開始されることを宣言したものであったからである。

ブレアハウス会議ではアメリカ地上軍の派遣問題には触れず、海空軍の介入も 38 度線以南の作戦区域に限ったものではあったが、それは国際世論をあざむくための形式上の手順にすぎなかった。実際には地上軍を含む全面的な武力干渉はすでにはじまっており、海空軍の作戦区域も最初から朝鮮全土を含んでいた。マッカーサーの送った軍用機（Ｂ２９）は早くも 26 日の昼（朝鮮時間）朝鮮に襲来して無差別

爆撃を開始していたし、第７艦隊も同日台湾海峡に向け航行していた。

当時地上部隊の派遣問題も決定ずみであったことは、次の事実によってはっきり証明されている。『ワシントン・ポスト』があばいたところによれば、6 月 27 日未明 3 時（アメリカ時間、即ち第 2 回ブレアハウス会議の 5 時間後）、かいらい陸軍情報局長は朝鮮語で次のような内容の放送演説をおこなった。

「6 月 27 日午後 4 時（朝鮮時間）現在、マッカーサー司令部から同司令部野戦指揮処を即時ソウルに設置するとの通報を受けた。アメリカ空軍は明朝から直接出撃し、地上部隊も漸次戦闘に参加するであろう。国軍は現在の位置を死守するであろう…」(1)

この放送は 10 分おきに行進曲とともに数回くり返された。それはアメリカ政府の組んだ特別番組で、壊滅にひんした南朝鮮かいらい軍に前もってアメリカの総体的計画を知らせ彼らの士気を高めようというマッカーサーの勧告によるものであった。トルーマンの 27 日の公式声明が発表される前まではいっさいの声明発表が禁じられていたので、アメリカの高位級政策立案者は自分たちの計画を朝鮮語で（英語による報道は禁止）報道することに合意し、ソウル放送を利用したわけである。

1. 『ワシントン・ポスト』、1950 年 6 月 28 日。

   後日ジョージ・ケナンはこのような陰険な謀略を「アメリカの英知の勝利」と称したが、それはアメリカ帝国主義の狡猾さを自ら世界の面前に暴露したものにほかならない。この放送があったのちアメリカの放送とマッカーサー司令部は彼らの仕組んだソウル放送を否認する声明を発表した。そして 2 日後にはまたこの声明をくつが

えす地上軍派遣命令をくだした。

すべての事実は、アメリカ海空軍参戦のエスカレーション――最初はアメリカ人引き揚げ掩護の口実で送り、作戦区域を南朝鮮に限定するとしたが、すぐ朝鮮全域に拡大した――と地上軍派遣問題がすでに開戦当初から、トルーマン、アチソン、ジョンソンらアメリカの高位級支配層の計画に含まれていたし、これらの計画が事実上 6.25 以前に作成されてあったことを裏書きしている。トルーマンが朝鮮で戦争が起こったというアチソンの電話だけで、具体的な報告を要求することもなく即時国連に「提訴」するよう指示したことや、秘書に「北朝鮮をこっぴどく叩きつぶすんだ」と言ったことは、その端的な証拠といえよう。

ブレアハウス会議その他朝鮮戦争介入問題を討議した諸会議で、国防長官や統合参謀本部議長から朝鮮の軍事情勢にかんする詳しい報告をなんら聞かず、朝鮮および台湾にたいする武力干渉問題とベトナム、ラオス、カンボジアやフィリピンにたいする軍事援助問題を簡単に決定したことなどは、事前の深い研究と既成の行動計画なしにはとうてい不可能である。アチソンの 2 回にわたる勧告は、ソ連と中国の態度を慎重に考慮したうえでなされた、と彼らは言っているが、四散して「週末休暇」を楽しんでいた官吏たちによってそのような「慎重な考慮」が即日のうちに払われたとは、とうていうなずけないことである。第 3 次大戦を招きかねない重大な軍事的決定が、「用心ぶかく」一定の手順と段階を経ながらも、アメリカ史上空前の早さで採択、執行された事実からも、開戦直後のあらゆる決定、声明、命令、軍事行動の裏にひそむ計画的な謀略がうかがえる。こうしてそれらのこと

は、その後、日ならずして世界各国の出版物が、朝鮮戦争と関連したアメリカ政府のすべての行動は事前に作成された総体的計画表にもとづくものであり、各種の会議と決定、命令は実際にとられた行動を「事後承認」し、あるいは「証拠文書」を残すための手続き上の形式であったと糾弾する論拠となった。

国連がアメリカの笛に踊って戦争放火者の犯罪行為を事後承認したのもそうした不法行為の一つであった。

金日成主席はつぎのように述べている。

「凶悪なアメリカ帝国主者が空軍を出動させ李承晩一味の軍事行動を支援しはじめたのは、反逆者どもが北半部に侵攻して同族相せめぐ戦争をひき起こした当初からのことであり、アメリカ帝国主義の強要によって国連がいわゆる朝鮮問題にかんする不法な決議を採択したのは、アメリカ帝国主義者がわが国への武力干渉を開始したのちのことで、これは世界に広く知れわたった事実であります。それにもかかわらずアメリカ帝国主義者は、わが国にたいする武力侵略が国連の決議にもとづくものであるかのように恥知らずな欺瞞宣伝をぬけぬけとおこなっています」

アメリカ帝国主義は開戦当初から、計画どおりその侵略行為を「正当化」する道具に国連を利用した。

国連安保理事会の 6 月 25 日の決議がアメリカ空軍の軍事介入開始後に可決されたのと同様、アメリカ政府の要求による 6 月 27 日の安保理事会もやはり、前日夜のブレアハウス会議の犯罪的な決定と 27 日正午に発表されたトルーマン声明を事後「承認」して、アメリカ帝国主義者の暴虐な侵略行為を「合法化」し国連のベールをかぶせるためのものであった。

会議でアメリカ代表オースチンは「国連は…国連加盟国が大韓民国にたいして武力攻撃を撃退し国際平和と安全を回復するのに必要な援助を与える」べきであるとする「決議案」を提出した。アメリカ案にたいする反対と棄権があったにもかかわらず、アメリカの強要によって結局この日の午後 11 時 45 分、国連加盟国（アメリカとその追随諸国）の朝鮮武力干渉を容認する「決議案」が不当にも採択された。これは、朝鮮にたいするアメリカの武力干渉を公然と宣言したトルーマンの悪名高い 6 月 27 日の声明が発表されて 12 時間後、第 2 回ブレアハウス会議があって 24 時間後のことであった。こうしてアメリカは、こんどもその野蛮な武力干渉を国連の名で偽装し、国連はその憲章にそむいてアメリカの横暴な内政干渉を「正当化」する不名誉な役割を演じたのであった。(1)

1. アメリカが国連の「承認」に先立って軍事介入をおこなったことは、アメリカの支配層も、のちに自認している。1951 年 5 月、マッカーサー聴聞会で上院議員ハリー・バードの．質問に答えたブラッドレーの証言を次に紹介しよう。

ブラッドレー： 6 月 26 日、38 度線以南の北朝鮮軍にたいし、アメリカ海空軍の使用をみとめる命令が、統合参謀本部からマッカーサーにあたえられました。

バード：じっさいのところわが軍は、国連が承認する以前に介入をはじめたのですね。

ブ：アメリカ人の避難を助けるために、空軍は前の日に、また海軍も前の日に介入をはじめました。

バ：ところで「38 度線以南での北朝鮮軍にたいするアメリカ海空

軍使用に関する指令」は、アメリカ人の避難についてはなにもいっていません。ということは海空軍がただちに戦争にはいったということですね。

ブ： お説のとおりです。

バ：そして、彼らは、国連承認の 12 時間前にそうした行動をとったのですね。

ブ： わが国民の避難を掩護するのが必要だと思ったからです。

バ： それはいいでしょうが、わが軍は、国連の決議にもとづいて朝鮮にはいったというきのうのあなたの言明とは一致していません。そこで、事実は、国連での決議が可決されるより 1 日前にじっさいに北朝鮮軍とたたかっていたということです。（コンデ『現代朝鮮史』第 2 巻、162 ページ）

アメリカの支配層は、いわゆる「国連軍」を組織し「国連軍司令部」を設けるときにも国連をほしいままにあやつった。1950 年 7 月 7 日国連安保理事会は、アメリカの指揮下に「国連軍司令部」をおき、「国連軍司令官」をアメリカが任命するというアメリカ政府の厚顔きわまりない「決議草案」を国連安保理事会「決議」として無修正可決した結果、国連は、その歴史にはじめて侵略軍に国連の帽子をかぶせてやる汚点を残したのであった。ところでこの「決議」に先立つ 1 週間前、つまり世界にいまだ国連軍司令官という軍職名すら公表されていなかった当時、トルーマンはすでに「マッカーサーはアメリカ極東軍司令官であると同時に国連軍司令官」であると述べ、アメリカの事後のあらゆる軍事行動はただちに国連の措置によるものとなろうと語った。(1) とくに驚くべきことは、アメリカ政府が、6 月 25 日の戦争

挑発直後からアメリカ極東軍司令部を「国連軍司令部」とみなし、マッカーサーをはやくも「国連軍司令官」として振舞わせていたことである。(2) だからこそ、右翼系出版物でさえ、安保理事会の７月７日の「決議」は国連のものではなく、「アメリカの決定」、「トルーマンの決定」だときめつけたのである。(3)

1. 1950 年 6 月 30 日 11 時、トルーマンは国会指導者との連席会議の席上、アメリカ陸軍の派遣が国連の決議にもとづくものかというコネリー議員の質問に答えて、「アメリカの行動はいっさい、国連機構の枠内でとられた措置であり、マッカーサーはアメリカ極東軍司令官であると同時に国連軍司令官である」と語った。(『コネリー』、349 ページ)
2. ウィロビーはその著書の中で『UP 通信』社社長の次のような言葉を引用している。「マッカーサーはわたし（『ＵＰ』社長――引用者）に向かって、今朝 4 時長距離電話で、国連に代わって韓国の防衛にあたるようにという指示を受けて全く驚いたと言った」（ウィロビー『マッカーサー、1941～1951』、356 ページ)
3. 日本のブルジョア史家神谷不二もその著書『朝鮮戦争』で、「6 月 25 日、6 月 27 日、7 月 7 日の三つの国連安保理事会決議は、実際はアメリカの決議」であり、国連総会の 10 月 7 日の決議は「トルーマンの決議」であると論評している。（『朝鮮戦争』、東京、1951 年、77 ページ)

アメリカ帝国主義の恥知らずな策動によって、朝鮮戦争にたいするアメリカ侵略軍の全面的な武力干渉には国連の名が冠せられた。こう

してアメリカ帝国主義は、従前の制限された命令や措置を次々に取り消し、戦争を拡大していった。6 月 29 日午後 5 時（アメリカ時間)、トルーマンは第 2 回国家安全保障会議を開いて、海空軍の作戦区域を 38 度線以南に限定していた 6 月 26 日の命令を取り消し、海空軍の作戦を北朝鮮地域にまで拡大する権限と、「釜山地区の海港と飛行場、上陸地点の防衛のために限られた歩兵兵力を投入」する権限をマッカーサーに与えることにした。(1)　この決定はただちにマッカーサーに伝えられた。そしてマッカーサーの要請によって、朝鮮に制限された規模の地上部隊を派遣するように命じた 6 月 29 日の命令は、翌 30 日の朝 9 時 30 分、ホワイト・ハウスの閣僚会議で取り消され、トルーマンはマッカーサーに、「彼の麾下にある兵力（アメリカ極東軍－引用者）を使用する全権」を与えた。(2) この命令は午後 1 時 22 分に通告され、アメリカ第 8 軍第 24 師団長ディーンは早くも午後 8 時 45 分朝鮮への出動命令を受けて、スミス大隊を「C54」輸送機で朝鮮戦線に急派した。(3)

1. グリーン・ペイジ『アメリカと朝鮮戦争』、249 ページ。
2. 『トルーマン回顧録』、343 ページ。
3. 1 と同書、264 ページ。

しかし、6 月 29 日、国家安全保障会議の決議に先立つ 7 時間半前、マッカーサーはすでに水原に向かう機上で、政府に問い合わせることもなく、「北朝鮮を即時たたけ！」との命令を第 5 空軍司令官パトリッジにくだした。(1)　そして水原に前線指揮処を設け、507 自動対空砲部隊を配備した。(2)　他の地上部隊もこのころ、「港湾、飛行

場、上陸地点」を確保するため釜山付近に到着していた。これについてワシントンの代弁人、グリーン・ペイジは、7月5日烏山界線で壊滅したスミス部隊は「交戦した最初のアメリカ歩兵ではあったが前線に出動した最初の地上軍ではなかった」(3) と語っている。一介の野戦軍司令官が上司の正式命令もなしに、こうした重大な問題を単独で決心し、処理した事実は、彼が戦争の総体的計画をあらかじめ知っていたことを裏書きするものである。

アメリカ帝国主義者はこのように、朝鮮戦争を起こしてその責任を朝鮮民主主義人民共和国になすりつけるとともに、海空軍および地上軍など全軍種、全兵種による全面的武力侵攻を開始し、それを国連の名で「正当化」するための形式上の手続きにいたるまで、いっさいの問題をわずか5日間で計画どおり処理した。いまや残された問題は、「自由世界」のために積み上げた5日間のこの目ざましい「業績」を概括して世界に公表することによって朝鮮戦争への介入を「合法化」し、国際世論を愚弄しつつ、戦争を本格的に拡大することであった。

こうしてホワイト・ハウスは1950年6月30日、大統領が国連安保理事会の「要請に応じてアメリカ空軍にたいし、作戦上必要な場合北朝鮮に位置しているすべての明白な軍事目標を爆撃することができると指示し、朝鮮半島の全海岸を封鎖するよう命令した」ことと、「またマッカーサー将軍に、ある種の支援地上軍部隊を使用する権限を与えた」ことをきわめて慎重におりこんだ報道文を発表した。(4)

1. アプルマン『南は洛東江まで』、44ページ。
2. 3. グリーン・ペイジ『アメリカと朝鮮戦争』、260ページ。
4. 同上。

この公式報道文を額面どおり受けとると、共和国北半部にたいする空爆は作戦上必要な場合に限って、明白な軍事目標にのみ許され、朝鮮に派遣される陸軍も限られた数の「支援地上軍」によって支援作戦のみをおこなうことになっていた。しかしマッカーサーに送られた命令では、極東軍司令部管下全兵力の無制限な使用が許されていた。そして「北朝鮮のすべての都市を地図から吹き飛ばせ！」という横暴きわまりない命令によって、北半部にたいする爆撃は最初から軍事目標と平和施設の別なく無差別に、「作戦上必要な場合」に限らず、時を選ばずにおこなわれた。

以来、アメリカ帝国主義者は、「軍事目標」を口実に「焦土化作戦」を展開し、「海岸封鎖」と称して都市と農村に無差別艦砲射撃を加え、「一部支援地上軍」派遣の名のもとに数十万の精鋭部隊を朝鮮戦線に投入して、「集団殺りく作戦」をくりひろげた。アメリカ帝国主義は量的、軍事技術的優位をたのんで全朝鮮の占領を夢見、人類史上未曽有の残虐な戦法を用いながら冒険の道を突っ走った。

しかしアメリカ帝国主義者の戦争計画は、祖国の自由と独立を守って決起した英雄的朝鮮人民軍の反撃にあってことごとく挫折した。

6 月 30 日トルーマンから、極東軍司令部管下の全地上軍を朝鮮戦線に投入する権限を正式に与えられたマッカーサーは、第 7 艦隊と第 5 空軍をはじめ太平洋上の陸海空全軍の統帥権を掌握し、さらにアメリカの指揮する「国連軍司令部」設置にかんする 7 月 7 日の国連安保理事会「決議」によって「国連軍司令官」の権限も行使することになった。またマッカーサーは、7 月 15 日、李承晩の「書翰による依頼」によって、かいらい陸海空軍総司令官をも兼任した。彼は「極東の帝

王」を気どり、朝鮮をひとのみにしようと狂奔した。

　マッカーサーは、アメリカ第８軍司令官ウォーカーをはじめディーン、カイザー、ゲイなどかつて戦場で名をはせたという殺人将軍や南北戦争から第２次大戦にいたる多くの戦争で「無敵」を誇った「常勝師団」などをことごとく投入したが、不利になるばかりの戦局をとうてい挽回することができなかった。

金日成主席の卓越した軍事戦略と賢明な指導によって、アメリカ帝国主義は戦争挑発後わずか 3 日にしてソウルを追われ、「スミス特攻隊」は烏山界線で壊滅し、「第 2 の根拠地」として固守しようとした水原も、怒濤のように進撃する人民軍の威力の前にあえなく陥落した。

「アメリカ軍が参戦さえすれば南朝鮮軍の士気があがり北朝鮮軍は後退するだろう」と書き立てた西側出版物の憶測は、そのままワシントン軍閥の確信であった。マッカーサーも「アメリカの２個師団さえ投入すれば朝鮮はもちこたえられる」と豪語した。

しかし現実は彼らのごう慢な楽観を完全にくつがえした。

金日成主席はつぎのように述べている。

「全人民のきわまりない愛情と支持を受ける英雄的なわが人民軍は、わが国土を侵したアメリカの侵略軍をいたるところで撃破しつつ、南半部のほとんど全域を解放することに成功しました。この戦争過程でアメリカ軍第 24 師団と第 1 機甲師団は甚大な打撃をこうむり、戦線は洛東江沿岸にまで南下しました」

英雄的な朝鮮人民軍の進撃に、アメリカ帝国主義侵略軍は満身創痍となった。「極東の帝王」マッカーサーは、2 個師団はおろか第８軍と第５空軍、第７艦隊の全兵力を注ぎこんでも朝鮮人民軍の進撃を食い止めることができなかった。

数十回の侵略戦争で「常勝師団」とうたわれたアメリカ軍第24師団は大田で全滅し師団長ディーンは捕虜になった。日本から出動した第25師団と第1騎兵師団も「第2首都」の大田を救いようがなかった。彼らは「第8軍の主力部隊が朝鮮に展開したことによって、戦闘の第1局面は終わり、同時に北朝鮮軍の勝利の機会も失われた」と豪語したが、量的、技術的優位を誇る第8軍も、小さい国朝鮮の、創建してまだ日の浅い人民軍の進撃に敗走を重ね、8月には浦項——大邱——馬山界線を結ぶ狭い地域に追いつめられた。

釜山の橋頭堡に追いこまれたアメリカ帝国主義の雇い兵はその運命を「公設屠殺場の子牛」にたとえ、「絶望と悲哀と死」の恐怖にふるえていた。当時西側出版物も、アメリカ軍のこの醜態を評して、全世界が「強大なアメリカの武力がどのように勝ち目のない凄惨な戦争をしており、最も小さい国の北朝鮮軍がどのようにアメリカ軍を撃退し海に追いこんでいるかを証明する証人」(1) となったと書いた。アメリカ帝国主義の御用文筆家すら「小さい北朝鮮の人々が猛虎のように勇敢に戦っているのに」アメリカ軍と「国防軍」はなぜ「羊のように追われてばかりいるのか」と不審のまなざしで朝鮮を眺め、結局、朝鮮人民は「実に見事にアメリカと戦い、アメリカ史上最大の屈辱的な敗北をアメリカにあたえた」ことを認めないわけにいかなかった。(2) 世界最強をほこっていたアメリカ帝国主義の「強大さ」にかんする神話が朝鮮でこなごなにうち砕かれはじめたのである。

1. 2. ジョン・ガンサー『マッカーサーの謎』、297ページ。

朝鮮人民軍の英雄的な戦いによって南半部全土の 90%、南朝鮮住

民の 92%がアメリカ帝国主義の植民地支配から解放され、解放地区では党、政権機関、大衆団体が組織され、土地改革をはじめとする民主諸改革が実施された。南朝鮮人民は金日成主席のふところに抱かれて幸せな新しい生活をきずく道へと踏み出した。

アメリカ軍の敗北にアメリカの支配層は、「ワシントンに悲劇が起こるのではないか」と悲鳴をあげ、同盟国は「極東の小さな国」でさんざんな目に合い、洛東江畔で血まみれになっている盟主に嘲笑を送った。

しかしアメリカ帝国主義は教訓を汲みとろうとしなかった。相つぐ敗北に逆上したアメリカ帝国主義侵略者は、「海に追いこまれる運命」から逃れようと、人類史上類のない最も野蛮な戦争方法に必死になってしがみついた。

Ⅳ　アメリカ帝国主義の朝鮮人民にたいする暴虐きわまりない蛮行

1　アメリカ帝国主義の朝鮮人民大量虐殺の蛮行

アメリカの支配層は朝鮮戦争を起こした初期から、量的、技術的優位に野獣にもまさるヤンキー的残忍さを加えた戦争手段の限りをつくして朝鮮人民をおどしつけ、たやすく屈服させようと妄想した。

アメリカの戦争狂デンスは、アメリカ帝国主義が朝鮮戦争を起こした直後、アメリカ軍が用いるべき戦法について演説し「わたしは細菌戦や、ガス、原水爆の使用に賛成だ。わたしは病院であれ、教会であれ、学校であれ、またいかなる住民集団であれ、同情を示す余地をもたない。いかなる集団にたいする慈善もそれは偽善でしかないのだ」（1）と言い放った。

1. 『プラウダ』、1950 年 8 月 6 日。

アメリカ帝国主義侵略者は、まさにこうしたファッショ死刑吏の獣性をむきだしにして、開戦当初から朝鮮人民にたいする大量殺りく蛮行をはたらいた。

彼らは朝鮮人民軍の英雄的な反撃によって南に敗走しながら、南朝鮮のいたるところで殺人、放火、略奪、破壊などあらゆる蛮行を重ねた。

概略的な資料によっても、彼らは水原で 1, 146 名、忠州で 2, 060 余名、

公州と平沢でおのおの 600 余名、扶余と清州ではおのおの 2,000 余名、大田で 8,644 名、全州で 4,000 余名、安城で 500 余名、群山と安養でおのおの 400 余名、鳥致院で 158 名、統営で 800 余名を虐殺したが、このほかにも南朝鮮の大小の町や村で無数の愛国者と人民を虐殺した。(1)

1. 「アメリカの武力干渉者と李承晩一味の蛮行にかんする祖国統一民主主義戦線調査委員会の報道」第 2 号、1950 年 9 月 16 日（『朝鮮におけるアメリカ侵略者の蛮行にかんする文献集』、平壌、38 ページ）

アメリカの『ＵＰ通信』の報道によっても、アメリカ帝国主義と李承晩かいらい一味が敗走のさい虐殺した南朝鮮住民数は実に 100 万名に達した。(1)

1. 『ＵＰ通信』1951 年 9 月 15 日。

アメリカ帝国主義と李承晩かいらい一味は南に敗走しながら、このように南朝鮮人民を大量虐殺したが、朝鮮人民を屈服させることも、敗北の運命から逃れることも決してできなかった。

釜山沖の藻くずとなる危険にぶつかったアメリカ帝国主義侵略者は、敗北によるしかるべき教訓を汲みとろうとせず、いかなる代価を払ってでも釜山の橋頭堡を確保しようと必死になった。

アメリカ帝国主義は、壊滅にひんした第 8 軍を救い、洛東江戦線の朝鮮人民軍主力を逆に包囲する目的から、1950 年 9 月中旬、5 万余の兵力と 300 余隻の艦船、1,000 余機の軍用機をくり出して、大がかりな仁川上陸作戦をおこなった。

百戦百勝の鋼鉄の統帥者であり、天才的な軍事戦略家である金日成主席は、当面した軍事・政治情勢にてらして敵に新たな決定的打撃を与える準備をととのえ、戦局を好転させるための新しい戦略的方針をうちだし、人民軍の戦略的後退を組織し、指揮した。こうして朝鮮戦争は第2段階に踏み入ったのであった。

またしても全朝鮮を一気に占領しようとの侵略野望にもえるアメリカ帝国主義侵略者は、人民軍の後退によって一時占領した地域で、世界史に比類ない、想像を絶する集団虐殺をおこなった。

金日成主席はつぎのように述べている。

「かつてある時期にエンゲルスは、イギリスの軍隊をもっとも野蛮な軍隊だといった。第2次世界大戦の時期には、ファッショ・ドイツの軍隊がその野獣性においてイギリスの軍隊をしのいだ。人間の頭脳では、あの当時、ヒトラー悪党どもがはたらいた蛮行よりもっと悪らつで、もっと恐ろしい蛮行を想像することはできなかったのである。

しかし、朝鮮でヤンキーどもは、ヒトラー徒輩をはるかにしのいだ」

歴史的に人間憎悪と人種主義思想を培ってきたアメリカ帝国主義は、朝鮮戦争で、先輩の帝国主義をはるかにしのぐ野獣性と残虐性を世界の面前にさらけ出した。

「ソウルを奪取せよ。そこには娘や女がいる。この都市は3日間、諸君のものとなろう。諸君はソウルの娘と女を手に入れることになるのだ」これは、1950年9月、「国連軍」司令官マッカーサーが、仁川に上陸するアメリカ軍将兵におこなった「特別命令」であった。

マッカーサーのこの「特別命令」でも分かるように、アメリカ帝国主義は、朝鮮戦争の敗北をもりかえそうと、いわゆる「文明」と「人道主義」の仮面をかなぐり捨て、ためらいなく狼の本性をむきだしに

したのであった。

マッカーサーについで第８軍司令官も、朝鮮戦争に参加した雇い兵たちにたいし「国連軍兵士諸君！…諸君の前にあるのがたとえ、子供や老人であっても諸君の手が震えてはならない。殺せ！ そうしてこそ諸君は自身を破滅から救い、国連軍兵士たる責任をまっとうするのである」と言い、一時的占領地域住民の大量虐殺へとかり立てた。

「朝鮮人はアメリカ人とは違う。だから人情など禁物だ。一にも二にも無慈悲であれ」。人間憎悪と人種主義思想が骨髄に徹したアメリカ殺人狂どもの虐殺命令にしたがってアメリカ帝国主義侵略者は1950年10月初旬、38度線を越えて共和国北半部に侵略して来たその日から、大量虐殺にのりだした。アメリカ軍の行くところでは朝鮮人民を虐殺するいまわしい銃声の絶えることがなく、朝鮮人民の血の流されない日がなかった。

当時、アメリカ軍兵士にとって朝鮮人虐殺は表彰に価する「功績」として奨励されていた。

朝鮮戦争で死んだアメリカ軍第3歩兵師団将校エドワード・リッチの日記帳には次のような一節が記されてある。

「わが中隊はクリスマス・イブに18人の朝鮮共産党員を殺した。…師団長はほう賞を約束した…」

現代帝国主義の元凶アメリカ帝国主義侵略者は、そもそもがアメリカ原住民の血の海の上に強盗の国をうち立て、インディアンの頭の皮に「特別基金」まで設けて野獣にもひとしいインディアン狩りを「賞金」で奨励し、彼らを絶滅した祖先の残忍な伝統を受けついでいるが、前記の日記は、彼らがその食人種的な野獣性と残虐性を朝鮮戦争でむきだしにした無数の虐殺蛮行のひとこまを示すものにすぎない。

共和国北半部地域を一時占領したアメリカ帝国主義侵略者は、まさにこのような人種主義的観点とヤンキー式手口によって朝鮮人民の大量虐殺をおこなったのである。

アメリカ軍はもちろん、特務組織「ＣＩＣ」の指揮のもとにかいらい憲兵隊や、親日親米分子、清算された地主、従属資本家、背信者ら人間のくずからなる「治安隊」、「滅共団」、「警察隊」、「白骨団」、「西北青年会」、「大韓青年団」など各種の反動テロ団体が朝鮮人民の虐殺に総動員された。

彼らが一時占領した共和国北半部地域では人類史上空前の残虐きわまりない最大の人間屠殺劇がくりひろげられた。

アメリカ帝国主義侵略者が共和国北半部地域でおこなった数知れない虐殺のなかでも、黄海道信川郡での集団虐殺蛮行は、最も代表的な例である。

それは、信川を占領した黄海道信川郡駐留アメリカ軍司令官ハリソン中尉の直接の指揮のもとでおこなわれた。

アメリカ帝国主義侵略軍が信川を占領した当日の 1950 年 10 月 17 日、ハリソンは「本官の命令は即ち法である。これにそむく者は無条件銃殺にする」とうそぶき、清算された反動的地主、悪質宗教者、高利貸業者、やくざ者など人間の屑をかき集めて、虐殺蛮行にかり立てた。信川は瞬時にして戦りつすべき人間狩りの修羅場と化し、前代未聞の野蛮な殺りく劇がくりひろげられた。

侵略者は信川を占領した翌日の 10 月 18 日、当時の郡党委員会の防空壕に 300 余名の子どもと婦女を含む 900 余名の住民を押しこめてガソリンをかけ、火を放って集団的に焼き殺した。19 日と 23 日には、この防空壕周辺のざん壕で 650 余名もの人々を生き埋め、もしくは焼

き殺した。郡党委員会の防空壕と近くのざん壕で3回にわたって虐殺された人々の数は実に1,550余名にのぼっている。

10月20日には、150余名の女子どもを含む500余名の住民を、当時の信川郡内務署防空壕にとじこめて入り口をふさぎ、あらかじめ仕かけておいた爆薬を爆発させてみな殺しにする蛮行がハリソンの指示でおこなわれた。

殺人鬼どもは、信川のすべての防空壕が人民の死体で満たされると、新手の殺人計画をあみ出した。彼らは10月21日、5台のアメリカ軍トラックに満載した住民を南部貯水池（いまの書院貯水池）に突き落として虐殺した。

10月下旬から11月末にかけて南部貯水池と竜門貯水池（いまの信川貯水池）で1,600余名の人民が無残に殺された。

11月中旬ごろには、九月山人民遊撃隊の「討伐」に出かけて彼らにたたかれたアメリカ帝国主義侵略者はその腹いせに、山麓地帯の無この部落民を残らず逮捕して信川に引き立てて来る途中、閔村里で520余名を集団虐殺した。

1950年11月下旬、英雄的朝鮮人民軍の反撃によって共和国北半部を追われはじめた侵略者の残虐行為は頂点に達した。

12月7日、アメリカ帝国主義者は、信川からの退却に先立ち、信川面猿岩里の火薬庫で数百人の女子どもを集団虐殺した。この日火薬庫に現れた信川郡駐留アメリカ軍司令官ハリソンは、子どもたちが母親の胸に抱かれているのを見て「親子を一緒にしておくのは幸せすぎる。いますぐ引き離して別々に閉じこめろ。母親が子どもを求めて狂い死に、子どもが母親を求めてもだえ死ぬようにするんだ」と命令した。

これは、アメリカの支配層によってファッショ的な人間憎悪の思想

を徹底的にたたきこまれ、殺人行為に快感をおぼえるアメリカ帝国主義雇い兵の食人種的な本性をむきだしにした人間屠殺の命令であった。

アメリカ帝国主義の雇い兵はハリソンの命令にしたがって、必死に反抗する母親の胸から子どもを奪い、倉庫に押しこめた。互いに母を求め、子を求める悲痛な絶叫が信川の大地にこだました。アメリカ帝国主義の殺人鬼どもは水を欲しがって泣き叫ぶいたいけな子どもたちにガソリンを飲ませてもだえ死なせ、飢え死にさせ凍え死なせた。彼らは、婦人と子どもたちの頭上にわらをかぶせてガソリンに火をつけたばかりか、窓から100余の手榴弾を投げこんで惨殺した。こうしてこの二つの倉庫では400名の母親と102名の子どもを含め910余名の住民が集団的に虐殺された。(1)

1. 信川郡がアメリカ帝国主義の一時的占領から解放された直後、この「死の倉庫」の発掘に参加した一目撃者は、当時の惨状をこう語っている。「最初倉庫の戸を開くと、戸口には子どもたちの死体が折り重なっていましたが、外に出ようと懸命になっていたらしい形跡がありありとうかがえました。

凍え死に飢え死んだ死体のほか、焼け死んだ死体もずいぶんありました。大多数の子どもの指は爪が全部はがれ、血だらけでした。死ぬ間ぎわまで苦しみから逃れようと必死にもがきつづけたことを、それはまざまざと物語っています」(『朝鮮におけるアメリカ侵略者の蛮行にかんする文献集』、94ページ)

現在黄海南道信川郡には、戦時に犯したアメリカ帝国主義のこの許すまじき集団虐殺の真相を語る「信川博物館」と400名の母親塚および102名の子ども塚がある。

アメリカ帝国主義侵略者は信川郡で無この人民を集団的に虐殺したばかりでなく、個別的にも無数の人民を虐殺した。個別的虐殺の場合、その方法は野獣をもしのぐ残虐きわまりないものだった。

1950年10月18日、アメリカ帝国主義の雇い兵どもは信川郡チョリ面ウォルサン里で一模範農民の鼻と耳を針金で通し、両手に銃剣を突き刺し、額には模範農民の表彰状を釘で打ちつけ、村中を引き回してから虐殺した。

これは信川郡ではたらいた彼らの野獣的な虐殺蛮行のごく断片的な例にすぎない。

アメリカ帝国主義侵略者が信川を一時占領していたとき、個別的もしくは集団的に虐殺した信川郡民の数は実に3万5,382名に達したが、これは全郡民の4分の1に当たり、うち老人や女子どもが1万6,234名におよんだ。

同郡弓興面穹弓里では全里民の87%、温川面竜塘里では全里民の68%が血に飢えたアメリカ帝国主義殺人鬼によって虐殺され、信川面良長里では男という男は一人残らず惨殺された。

これらの事実は、人口14万2,788名（1950年10月10日現在）の一つの郡で起こった惨劇であり、それもアメリカ帝国主義侵略軍の占領していたわずか1ヵ月余りの間の蛮行であった。

「真正面から顔に射ちこむのはこたえられない…ぼくを見上げる負傷者の顔に狙いをつけるとき、真の自負を感じる…狙いたがわずこめかみに命中して頭蓋骨が吹っ飛び、目玉が飛び出す。ぼくは実に見事な射撃をやったのだ…」これは、『ベリアード・ワーケイト』にのったあるアメリカ帝国主義侵略軍兵士の朝鮮戦争「体験談」の一節であ

る。アメリカ帝国主義の殺人鬼どもにとっては、殺りくが一つの遊び、狩猟であった。

こうした人間屠殺の惨劇は、ひとり信川にとどまらず、アメリカ帝国主義雇い兵の軍靴の及ぶさきざきでくりひろげられた。

1950年10月23日、殷栗鉱山に侵入したアメリカ帝国主義侵略軍は、ここで2,000余名の労働者とその家族をつかまえ、10数名ずつ腹部を針金で通して坑内に押しこみ、鉱石をつめこんで殺したし、300余名の人民を押し切りでばらばらに切り裂き惨殺した。同年11月、平安北道定州郡臨浦面の獐島に上陸したアメリカ帝国主義侵略軍は、全島民580名を皆殺しにした。また11月中旬、咸鏡南道咸州郡上朝陽面鳳鳴里では、労働党員の家族20余名を逮捕し斧でたたき殺して死体を焼却した。11月23日、咸鏡北道鶴城郡鶴城面では28名の住民を山に引き立て、ガソリンを浴びせて焼き殺した。

血に飢えたアメリカ帝国主義侵略者の残忍な虐殺蛮行はこのほかにも、占領地域の大小無数の町や村で強行された。一時的占領地域における彼らの残忍な虐殺蛮行は次のページに示す地域別統計表によってもその一端をうかがうことができよう。

アメリカ帝国主義侵略者は、数十万のこの罪のない人民を射殺、絞殺、撲殺、生き埋めにしたばかりでなく、生きた人間の鼻と耳を針金で通して引き回したあげく殺し、眼球をくり抜き、乳房を切り取って殺し、頭や全身の皮膚をはいで殺し、唇をえぐり舌を切って殺し、四肢をばらして殺し、身体をのこぎりでひいて殺し、まき束の上に置いて火あぶりにして殺し、煮え湯にひたして殺し、十字架に体を釘で打ちつけて殺し、戦車でひき殺すなど、聞くだに身の毛のよだつ、残忍きわまりない方法で虐殺した。アメリカ帝国主義殺人鬼ははては、祖

一時的占領期共和国北半部の一部地域における アメリカ帝国主義の虐殺蛮行統計

地方別	被虐殺者数	地方別	被虐殺者数
平壌	15,000 余名	松林	1,000 余名
信川	35,383 名	温泉	5,131 名
安岳	19,072 名	安州	5,000 余名
殷栗	13,000 余名	江西	1,561 名
海州	6,000 余名	南浦	1,511 名
碧城	5,998 名	价川	1,342 名
松禾	5,545 名	順川	1,200 余名
沙里院	950 余名	博川	1,400 余名
苔灘	3.429 名	成川	1,400 余名
鳳川	3,040 名	定州	800 余名
延安	2,450 名	楚山	900 余名
載寧	1,400 余名	熙川	850 余名
長淵	1,199 名	襄陽	25,300 余名
楽淵	802 名	鉄原	1,560 余名
平山	5,290 名	元山	630 名
兎山	1,385 名	咸州	648 名
鳳山	1,293 名	端川	532 名

先の「手際」にならって愛国者たちの頭の皮をはいで「記念品」として持ち帰る蛮行も臆面なくやってのけた。

これがまさに、インディアンの墓の上で成長したアメリカ帝国主義侵略者が、「国連軍」の帽子をかぶって朝鮮戦争でおこなったいわゆる「警察行動」の真相であり、「民主主義」と「人道主義」を説き、その「守護者」をもって任ずる20世紀50年代「文明国」の兵士の誇りであったのである。

世界に悪名高いアメリカ帝国主義の伝統的な野獣的残虐性は、実に朝鮮戦争においてその極に達したのであった。

英雄的朝鮮人民軍の反撃によってアメリカ帝国主義侵略軍が一時的占領地域から敗走をはじめるや、周章狼狽した大統領トルーマンは、1950年11月30日、「朝鮮で原爆を含むあらゆる種類の兵器の使用を考慮中」だと核恐喝政策をふりかざし、敗北をもりかえそうと躍起になった。

アメリカ帝国主義侵略者は、上部の指示にしたがって南に敗走するさい、「原爆を落とす」と威嚇して無数の平和的住民を連行して行き、途中で集団虐殺する野蛮な行為をはたらいた。

1950年12月4日と5日、平壌から敗走するアメリカ帝国主義侵略者は市民たちをおどしつけて大同橋を渡らせ、橋を爆破して4,000余名の無この人民をむざんに殺した。当時の目撃者の言葉によれば、12月4日大同江は人々の群れでおおわれ、爆死者の血で水は真っ赤に染まったという。1951年1月、ソウルから2度追われることになったアメリカ帝国主義侵略者は、ソウル監獄に投獄中の愛国者3万余名を、いわゆる「移監」にかこつけて南に連行し、途中1万余名を集団虐殺した。このほか江原道襄陽をはじめ多くの地方で集団的虐殺蛮行をは

たらいた。

アメリカ帝国主義侵略者が一時的占領地域において、そして南に敗走しながら犯した野蛮な殺りく行為について国際民主法律家協会調査団はその報告書に「婦人と子どもを含む朝鮮の一般住民にたいするアメリカ軍の大量殺りくと個別的虐殺および獣的行為の証拠は、その犯罪の量においても、また、彼らが使用した方法の多様性においてもかつて例のないもの」であったと指摘している。(1)

1. 「国際民主法律家協会調査団が発表した朝鮮におけるアメリカの犯罪にかんする報告書」、1952年3月31日（『朝鮮におけるアメリカ侵略者の蛮行にかんする文献集』、369ページ）

国際民主婦人連盟調査団の1951年5月28日の報告書は次のように述べている。「アメリカ軍と李承晩軍が一時占領していた地域では、数十万の平和的住民が家族もろとも、老若を問わず拷問を受け、焼き殺され、なぐり殺され、生き埋めにされた。その他に数千名の人々がなんの罪もなく、なんらの根拠も裁判も判決もないまま狭い監房で寒さと飢えにたおれた。

このような集団的殺りくと集団的拷問は、ヒトラー・ナチスがヨーロッパの一時的占領地域で犯した蛮行よりさらにひどいものである」(1)

1. 同上、357ページ。

朝鮮戦争中アメリカは共和国側戦争捕虜にたいしても身の毛のよ

だつ殺りく蛮行をはたらいた。アメリカは戦争捕虜にかんする国際協定を乱暴に踏みにじって共和国側戦争捕虜を中世的な殺りく方法で残忍に殺した。はなはだしくは細菌兵器や化学戦の実験対象、実弾射撃の標的、兵器性能試験の対象にして虐殺した。

アメリカ軍が巨済島、済州島、峰岩島の捕虜収容所で共和国側の捕虜にたいしてはたらいた野蛮な殺りく行為は、すでに世に広く知られたところである。1951 年 6 月 15 日、巨済島の第 62 号捕虜収容所では 100 余名の捕虜がアメリカ軍の機関銃実弾射撃訓練の的になってむごく殺され、また捕虜全員の 80％が細菌兵器の実験対象となってさまざまの疾病にかかり生命を脅かされた。エジプトの『アリ・ジェムフルアリ・ブイスリ』があばいているように、南朝鮮各地の捕虜収容所から 1,400 余名が太平洋に引かれて行ってアメリカの原爆実験の対象となり、集団的に虐殺された。

アメリカ帝国主義者はとくに、停戦談判を破綻させるために、ねつ造された捕虜のいわゆる「自由送還」にかんする途方もない主張をもち出し、それを通そうと、共和国側捕虜にたいする空前の野獣的蛮行をはたらいた。1952 年 2 月と 5 月の巨済島捕虜収容所におけるアメリカ帝国主義の殺りく蛮行はその一例である。(1)

1. 巨済島捕虜収容所の共和国側捕虜 6,200 余名が署名した 1952 年 5 月 23 日のアピールには、次のように記されている。「1952 年 5 月 19 日、第 66 号収容所でヤンキーどもは…北朝鮮に行くことを望む捕虜は全員、夕方 7 時まで乗船準備をすませ、バラックに整列して待機しろと発表しました。…われわれが整列するとアメリカ兵は、機関銃と火炎放射器を発射し、戦車までくり出して、127 名のわれ

われの同志を殺し、多くの人を負傷させました。次の 2 日間、即ち 5 月 20、21 の両日、収容所の四つの区域から 1,000 余名のわれわれの同志たちがアメリカ軍警備詰所と収容所長のいる建物に引かれて行って、いわゆる「自由送還」について審問を受けましたが、422 名はいまなお帰らず、100 名以上が胸部を刃物で切られ、背や腕、胸に焼きごてで恥ずべき烙印を押され、腕をしばられたまま血まみれになってもどって来ました。…アメリカ死刑吏の残虐さは極まるところを知りません。…彼らは…鉄棒や皮のむちでわれわれをなぐり、足げにし、猛犬をけしかけて噛みつかせもします。われわれの同志を蒸気でむし、首を締め、八つ裂きにもします。アメリカの軍服を着た食人種どもは、野蛮にもわが愛国者たちを細菌兵器や化学兵器、核兵器の実験対象にしています」（『朝鮮中央年鑑』1953 年度版、174 ページ）

巨済島捕虜収容所からひそかに送られて来た捕虜たちのこのアピールによっても分かるとおり、アメリカ軍は、共和国への送還を拒否せよとの要求に応じないからといって、身に寸鉄もおびぬ捕虜たちにガス弾を投げ、機銃掃射をおこなって集団虐殺し、あるいは生き埋めにし、焼き殺し、飢え死にあるいは凍え死にさせ、犬を噛みつかせて殺した。そして女捕虜にはあらゆる蛮行をはたらいたあげく虐殺するなど、実に想像を絶する残虐な殺りくをおこなった。

アメリカ帝国主義のこうした野蛮な虐殺行為によって戦争中多数の共和国側捕虜がむざんに殺され、負傷し、不具者となった。

古今東西を通じて、人類史上、いかに過酷な暴君の圧制とファッショ死刑吏の専横をきわめた暗黒時代にも、そしていかに凄絶な侵略戦

争においても、アメリカ帝国主義殺人鬼が朝鮮戦争ではたらいた野獣のような虐殺行為をしのぐ残忍さ、野蛮さを見出すことはできない。

これがまさしく、20 世紀の「文明国」をもって任ずるアメリカの「民主主義」と「人道主義」の標本であり、「平和」の説教者が演じた凄惨な血なまぐさい殺りく劇の一部であったのである。アメリカは朝鮮戦争において「文明国」の正体を世界に赤裸々にさらけ出した。

アメリカ帝国主義者は、身の毛もよだつ野蛮な暴虐行為によって朝鮮人民を屈服させようと妄想したが、命を賭して祖国の自由と幸福を守ろうと決起した朝鮮人民を屈服させることはできなかった。彼らが朝鮮で犯した殺りく行為はむしろ朝鮮人民の民族的怒りと火のような敵愾心をいっそう燃え立たせたばかりである。朝鮮人民は、敵の手にたおれた父母兄弟の恨みをはらし、アメリカ帝国主義侵略者にいく千倍もの復讐を見舞うため、ますますたくましく戦った。

2　アメリカ帝国主義の「焦土化」作戦と「絞殺」作戦

①　「焦土化」作戦

朝鮮戦線で英雄的人民軍の連続的打撃にうちのめされたアメリカ帝国主義は、前線での敗北をもりかえそうと、罪のない朝鮮人民を大量殺りくし、平和施設を無残に壊滅する残忍な「焦土化」作戦を展開した。

アメリカ極東空軍司令官オドンネルが、「マッカーサー聴聞会」の席上、戦争初期の彼らの目的が「まず北朝鮮の都市を灰燼に帰せしめ

て完全に破壊」し、朝鮮人民をしてこの「恐ろしい衝撃に驚き戦意を失わせること」(1) にあったと述べたことでも明らかなように、アメリカ侵略者の「焦土化」作戦の狙いは、平和的住民地帯、産業地帯の別なく朝鮮を廃虚に変え、老弱男女を問わず手当り次第に殺して、朝鮮人民を驚かせ屈服させることにあった。

1. 『マッカーサー聴聞会録』。

アメリカ帝国主義侵略軍の「焦土化」作戦は、朝鮮戦争当初から、世界の戦史にも類をみない残忍性を帯びて進められた。もっともアメリカの軍部首脳は世界の耳目をあざむくため、最初は、アメリカ空軍の作戦区域は 38 度線以南に限り「アメリカ人避難民の保護」と「作戦物資の運搬」をその任務とすると称し、2、3 日後にはそれが 38 度線以北の全域、全軍事目標に拡大されたと宣言したが、実際にはアメリカ第 5 空軍はマッカーサーの命令によって最初から、平和的住民地帯と軍事目標の別なく無差別爆撃を敢行したのであった。

アメリカ帝国主義侵略者の「焦土化」作戦には、「B29」をはじめ各種の爆撃機や追撃機、ジェット機など最新型の航空機が出動し、「朝鮮海岸封鎖」の任務を受けたアメリカ第 7 艦隊の艦船もこれに合流した。

アメリカ帝国主義の航空機や艦船は、朝鮮戦線に参加した当初から朝鮮の平和的な都市、農村、漁村など朝鮮人の居住地帯を無差別に爆撃、砲撃、機銃掃射して人民を大量虐殺し、住家や学校、病院、劇場、映画館などの文化施設、そして工場、鉱山などの産業施設をことごとく焼却、破壊して、朝鮮を灰燼に帰せしめた。(1)

1. 朝鮮戦争初期、アメリカ帝国主義侵略軍のおこなった無差別爆撃の代表的実例をいくつかあげれば次のとおりである。

6 月 29 日、7 月 3、4、5、20、21、23、28 日、延べ数十機の「B29」を含むアメリカ軍爆撃機および戦闘機が平壌を空襲し無差別爆撃を加えた。その結果、数千名の平和的住民がむざんに殺され、1,000 余戸の住家をはじめ穀物加工工場、病院、交通省病院、西平壌第 1 人民病院、工業大学、蓮花里教会、博九里教会、柳成里教会、そして紡織工場、靴下工場、しょう油工場、鉄道工場などが破壊、焼却された。

7 月 2 日から 27 日まで 12 回にわたって元山を空襲した 128 機のアメリカ軍爆撃機と戦闘機は、500 キロないし 1 トン爆弾 712 発を投下して住家 4,028 戸を破壊し、平和的住民 1,647 名を殺した。

これには 739 名の女性と 325 名の子どもが含まれている。

7 月 3 日から 8 月 3 日まで 8 回にかけて、アメリカ軍爆撃機および戦闘機約 20 機が咸鏡南道興南地区一帯に約 2,000 発の爆弾を投下して 1,811 戸の住家を完全に破壊、焼却し、数多くの住民を殺した。アメリカ帝国主義空中ギャングの野蛮な爆撃によってまた、化学専門学校、第 3 人民学校、第 7 人民学校その他いくつもの学校や解放劇場、図書館、総合病院、結核病院、伝染病病院など多くの文化機関、医療機関、そして本宮カーバイド工場、肥料工場、製薬工場、製錬所その他の産業施設が破壊され、炎上した。

7 月 3、4、6、8 日の 4 回にわたって数十機のアメリカ軍爆撃機、戦闘機が南浦市を無差別爆撃した。とくに野獣のようなアメリカ帝国主義空中ギャングは、6 日と 8 日の豪雨に乗じて住宅地区に大爆

撃を加えた。これによって、南浦市14の里のうち11の里が被害を受け、400余名がむざんに殺され、住家558戸が破壊、焼却された。住家は1週間以上燃えつづけた。

7月3日、アメリカ軍の巡洋艦2隻と駆逐艦1隻が注文津の海岸500 メートルの地点にまで侵入して無防備状態の住民地帯を砲撃した。その結果、注文津一帯の住家164戸が全焼し、1,000余世帯、4,122名が戦災をこうむった。

7月16日、50機以上の「B29」がソウルを空襲し、1時間余も無差別爆撃を加えた。これによって竜山区だけでも1,096名がむざんに殺され743名が重傷を受けた。そして1,520戸の住家をはじめ14の病院、2つの学校が破壊、焼却された。

7月18、20、21、28、29日、8月5日の6回にわたって延べ13隻のアメリカ軍艦船が江原道襄陽沖合に侵入し、514 発の砲弾を浴びせた。その結果、数多くの住家が完全に破壊され、広大な農耕地が被害を受けた。7月22日、羅南市を襲ったアメリカ軍爆撃機10機は無差別爆撃を加えて住家506戸を破壊、焼却した。〔『朝鮮におけるアメリカ侵略者の蛮行にかんする文献集』、『韓国戦乱1年誌』（ソウル）〕

開戦わずか3ヵ月後の1950年9月ごろ、アメリカ極東空軍司令部は工業施設を目標とした第1期爆撃計画を終えた今日、爆撃目標になる工業施設は「少なく」なったと発表した（1）事実や、「マッカーサー聴聞会」の席上、アメリカ極東空軍司令官オドンネルが、アメリカ空軍の爆撃で朝鮮戦争初期すでに「朝鮮半島のほとんど全部が…すべて破壊され…名をあげるに足る街で無事なところは一つもない」

(2) と述べたことなどからも、彼らの「焦土化」作戦が戦争初期からいかに大々的にそして野蛮に展開されたかを推察できよう。

1. ストーン『秘史朝鮮戦争』（下）113〜114 ページ。
2. 『マッカーサー聴聞会録』

アメリカ空軍の「焦土化」作戦がいかに野蛮なものであったかは、また、「マッカーサー聴聞会」で、ミシシッピ州出身上院議員スタンニスの質問に答えたオドンネルの次のような答弁からもうかがい知ることができる。

「オドンネル：全朝鮮半島のほとんど全部が実に恐ろしいほどむざんな状態にあります。すべてが破壊されています。名をあげるに足る街で無事なところは一つもありません。…中国軍がやって来る直前まで、われわれには飛行任務がありませんでした。すでに朝鮮には目標がなかったのです」（『マッカーサー聴聞会録』）

アメリカ帝国主義侵略者のこの許すまじき「焦土化」作戦は、前線における彼らのうちつづく敗戦によって、ますます残忍、狂暴に、ますます大々的に展開された。1950 年 9 月仁川に大兵力を上陸させ、短期間のうちに全朝鮮を占領しようとしたマッカーサーのもくろみは完全に破れた。アメリカ帝国主義は絶対的に優勢な大兵力をたのんで、洛東江界線と仁川－ソウル界線で人民軍の防御陣を崩して 38 度線以北にまで侵入はしたが、その完全占領は不可能であった。

朝鮮人民と人民軍は、犠牲的なたたかいによって戦略的後退の厳しい試練を英雄的に乗りこえて、1950 年 10 月下旬から総反撃に転じ、「速戦速決」をもって鴨緑江畔に到達しようとした敵の企図を完全に

うちくだいた。こうして「まさに戦争は終わりつつある」と豪語していたマッカーサーの高慢な鼻柱がへし折られたのである。

人民軍の大包囲作戦によって敵の主力は清川江と長津湖畔一帯で壊滅し、「国連軍」のいわゆる「12 月の総退却」がはじまった。

こうなると、敗北者のあがきはいっそう狂暴になった。

恐怖にかられたマッカーサーは、「報復」措置を云々して侵略戦争の大陸拡大を主張し、トルーマンは、「朝鮮で原爆を含むあらゆる種類の兵器の使用を考慮中」との 11 月 30 日の声明についで、12 月 16 日にはアメリカ国内に「国家緊急事態宣言」を公布する醜態を演じた。

しかし、アメリカ支配層の核恐喝も「緊急事態宣言」も敗戦の運命を立て直すことはできなかった。1950 年 12 月 24 日現在いわゆる「国連軍」と李承晩かいらい軍は共和国北半部地域から完全に撃退された。

開戦後半年間に、アメリカの侵略者は軍事的に莫大な損失を受け、政治的、道徳的にも大きな敗北をこうむった。

アメリカ帝国主義のいわゆる「強大さ」にかんする神話はこなみじんになり、その「威信」は地におちた。朝鮮戦線でとりかえしのつかない甚大な打撃を受けたアメリカ帝国主義侵略者は、いよいよやっきになって「焦土化」作戦を展開した。1951 年 1 月初旬、人民軍の反撃によって、ソウルから敗走をはじめたアメリカ帝国主義侵略軍は、いわゆる「軍事作戦上の必要」の名のもとにソウル市内の主要建築物を大々的に破壊、焼却した。当時『ニューヨーク・タイムズ』が、マッカーサー部隊は「敵の利用しうる施設はなに一つ残すな」という「国連軍司令部の『焦土化』政策」(1) にしたがってソウルを組織的に焼き払い、破壊した、と報じたように、アメリカ軍のこうした破壊、焼却行為は、全的にワシントンの指令にもとづいて作成されたマッカー

サーの「焦土化」作戦計画による蛮行であった。

1. 『ニューヨーク・タイムズ』、1951年1月4日。

1951 年 1 月のソウル敗走後、アメリカ帝国主義の空中ギャングは、金浦に 50 万ガロンのガソリンと石油、2 万 3,000 ガロンのナパーム液を投下し、瞬時にして金浦飛行場とその周辺を草一つ生えない完全な不毛の地に変えた。1 月下旬には、水原西北方 26 の村落を含む広大な地域に 8,000 ガロンのナパーム液を投下して火の海にし、さらに 24 万 7,000 発の重機関銃弾を乱射する鬼畜のごとき蛮行をはたらいた。(1)

1. D・W・コンデ『現代朝鮮史』第2巻、306、307ページ。

退却しつつ都市や農村を灰燼に帰せしめるアメリカ空軍の「焦土化」作戦の野蛮さは、実に人々の想像を絶するものがあった。

朝鮮人民も麗しい三千里錦の山河も彼らの眼中にはなかった。ただ戦争目的遂行のため、生けるものはすべて殺し、目に見える物体はことごとく破壊しつくすのみであった。こうした意味で、「焦土化」作戦は、文学奉が暴露した「朝鮮抹殺政策」ないし、ブラッドレーが告白した「殺人作戦」のいま一つの手段であったと言えるであろう。

『秘史朝鮮戦争』の著者ストーンは次のように述べている。「朝鮮の都市の工業潜在力ばかりでなく、片田舎のどんなみすぼらしい財産までも同じように荒らされたのだ。『連合国の軍隊は原州で』とロンドンの『タイムズ』は 1 月 15 日に報道した。『焦土政策をとって 22 の村落を焼きはらい、乾草堆 300 に放火した』。勇敢な防衛抗戦の

なかで、人民が祖国のためにとった焦土政策であるならば英雄的だといわれるだろうけれども…彼らがやったのでは、ひどくむごたらしい行為になるのである」。(1) また、『ニューヨーク・タイムズ』の特派員は、大邱発の次のような記事を報じている。「朝鮮人は、共産軍の退却したあとには、彼らの住家や学校がもとのままに残っていることを目撃している。逆に、はるかに破壊力の強い兵器をもって戦っている国連軍は、そうした都市を黒々とした焼け野原に変えてしまっている。退却にさいしてさえ共産主義者は道徳的に勝利しているのである」(2)

もちろん、アメリカ帝国主義侵略軍の狂暴な「焦土化」作戦を「ひどくむごたらしい行為」だとか「共産主義者にたいする道徳的敗北」と規定するだけで、彼らの蛮行がすべて論罪されたとはいえないが、それでもこの断片的な報道は、アメリカ帝国主義自身、自国の軍隊が朝鮮でいかに恥ずべき行動をとっているかを自ら世界に告白した証言となるであろう。

1. ストーン　『秘史朝鮮戦争』(下)、113 ページ。
2. 『ニューヨーク・タイムズ』、1951 年 2 月 21 日。

②　「絞殺」作戦

朝鮮で罪のない人民を大量殺りくし、平和施設をことごとく破壊しようとするアメリカ帝国主義の空中ギャングの蛮行は、戦局の推移にともなって、1951 年下半期からはいわゆる「絞殺」作戦の形をとっておこなわれた。

1951年6月から、前線は38度線界線で膠着状態に入った。軍事的冒険に失敗を重ね莫大な兵力と戦闘機資材を失ったアメリカ帝国主義は、侵略戦争を起こしたその界線でへたばりこむほかなかった。

前線が膠着するや、アメリカ帝国主義は敗北をもりかえそうと軍事力を収拾し、飛行隊と砲火力を大々的に増強して前線を突破し、東西海上からの上陸作戦を敢行する機会を狙った。

しかし、アメリカ帝国主義のこうした企図が成功するはずはなかった。

最高司令官金日成主席が示した戦略的方針にしたがって、人民軍部隊は6月中旬から前線と東西海岸に強力な坑道陣地を築き、これを鉄壁の要塞に変え、積極的な軍事行動によって敵の攻勢を次々と粉砕していった。

相つぐ惨敗にアメリカ帝国主義侵略者は、あわてふためいた。進退きわまったアメリカ支配層は、活路を探し求めた末、1951年6月、やむなく朝鮮人民軍側に停戦会談を申し入れた。

こうして、1951年7月10日から開城の板門店で停戦会談が開始されたのであった。しかし狡猾なアメリカ帝国主義者は、停戦会談の舞台裏でひきつづき凶悪な侵略の目的を追いながら、日に日に深まる政治的、軍事的苦境を切り抜け、また彼らが戦争の終結と平和を望んでいるかのように見せかけて、アメリカの朝鮮侵略を糾弾する世界人民の声を静めようと図った。同時にアメリカ帝国主義は、前線で果たせなかった目的を停戦会談をとおして達成してみようと企み、会談の陰にかくれて兵力を増強し、新たな攻勢に移る準備を進めた。

いわゆる「絞殺」作戦は、こうした政治・軍事情勢を背景にして、戦局をいくらかでも好転させ、会談を有利に運ぼうとするアメリカ

帝国主義の陰険な目的からくりひろげられた凶悪な戦争手段であった。1951年11月30日の　『ＵＳ・ニュース・アンド・ワールド・リポート』によれば、「絞殺」作戦の目的は、北朝鮮の補給物資および増援部隊が38度線付近の前線に到達するのを阻み、前線の人民軍を「絞殺」するというものであった。しかし、目的はそれにとどまらなかった。彼らは「絞殺」作戦によって朝鮮人民の大量殺りくを狙っていた。そのことは、アメリカ帝国主義が「絞殺」作戦を開始したころ､アメリカ国防総省の軍部首脳が朝鮮をさして、「兵力と兵器を最も有効に利用するための実験場」である、「できるかぎり多くの人間を殺すべきである」(1) とうそぶき、アメリカ軍兵士を大量殺りく蛮行にけしかけたことや、アメリカ統合参謀本部議長ブラッドレーが「朝鮮における目標は最大限の殺傷である」(2) と述べたことにも､その作戦の野蛮な目的がはっきりとさらけだされている。

1. ハーシェル・メイヤー『アメリカ現代史』、180〜181ページ。
2. 同上、181ページ。

侵略の目的をとげるために手段と方法を選ばないアメリカ帝国主義侵略者のあがきは項点に達した。

「できるかぎり多くの朝鮮人を殺せ」との国防総省の命令に従って、アメリカ帝国主義の空中ギャングは、「絞殺」作戦を開始した。軍事的になんら意味のない農村の細道や石橋、木橋もそれが運輸手段であるとみなされてアメリカ空軍の猛爆撃を受け、田畑ですき起しをしている牛や、牛車も同じ理由で機銃掃射の的となった。

彼らの言う「すべて破壊され」た北朝鮮の平和的住民地帯も「絞殺」

作戦の重要な対象とされた。なかんずく平壌は最大の対象であった。

停戦会談が開始された翌日の1951年7月11日から8月20日にかけて、平壌市には、「B29」を含む延べ1万余機のアメリカ空軍が250回以上も出動し、焼夷弾、ガソリン罐、時限爆弾を含む4,000発の爆弾が投下された。その結果、4,000名の平和的住民が殺され、2,500名以上が重傷を受けた。また、平壌牡丹峰劇場その他の文化施設、永明寺や浮碧楼などの貴重な史跡記念物が大部分破壊、焼却された。(1)

停戦会談の舞台裏で進められた「絞殺」作戦によって、アメリカ帝国主義の空中ギャングは、北朝鮮全域にじゅうたん爆撃をおこない、櫛の目のような機銃掃射を加えた。

1951年7月から8月10日までの長雨期に黄海道一帯だけにも爆撃機7,808機を含む延べ1万8,685機のアメリカ空軍が3,200回も爆撃および機銃掃射を加え、4,458戸の住家を破壊、焼却し、実に6,894名の平和的住民を殺した。うち625名は幼児であった。(2)

このほかにも、アメリカ帝国主義の空中ギャングは、昼夜を分かたず、南浦、羅津、清津、咸興、元山、新義州などの都市や山間僻地にいたるまで北朝鮮全域にナパーム弾、地雷弾、炸裂弾、時限爆弾、ガソリン罐などを投下して平和的住民を大量殺りくし、住民の壕舎、住居、学校、病院などを無差別に破壊、焼却した。

1. 2. 「アメリカ侵略者と李承晩一味の蛮行にかんする祖国統一民主主義戦線調査委員会の報道」第5号（『朝鮮におけるアメリカ侵略者の蛮行にかんする文献集』、53～54ページ)

1952年、アメリカ極東軍司令官クラークは、「北朝鮮には掃いても

なにも残らぬように」するため北朝鮮の 78 ヵ所の都市を完全に「地図の上から消してしまう」と豪語し、いわゆる「打撃計画」を発表して麾下の空軍をさらに大規模な「絞殺」作戦にかりたてた。

クラークの「打撃計画」発表後、アメリカ軍爆撃機および戦闘機が、平壌とその周辺に投下したナパーム弾や地雷弾など各種爆弾の数は、5 万 2,380 余発に達した。(1) 当時、52 平方キロメートル足らずの平壌市の面積を考慮するとき、これは 1 平方キロメートル当たり 1,000 発の爆弾が投下されたことになる。程度の差はあれ、アメリカ帝国主義の空中ギャングの野蛮な「絞殺」作戦は、北朝鮮の全域に及んだ。前線と後方を「絞殺するために」アメリカ帝国主義の空中ギャングが、1952 年の 1 年間に北朝鮮に投下したナパーム弾だけでも、1,500 余万発に達しており、このほか 5 億余万発の機銃弾と 40 万発のロケット砲弾を発射している。

1. 「アメリカ侵略者と李承晩一味の蛮行にかんする祖国統一民主主義戦線調査委員会の報道」第 5 号(『朝鮮におけるアメリカ侵略者の蛮行にかんする文献集』、57 ページ)

しかし、アメリカの侵略者は、いかに大量の殺りく兵器、 いかに野蛮な手段をもってしても、決して朝鮮人民をおどすことも連敗の戦況を好転させることもできなかった。

金日成主席はつぎのように述べている。

「熱烈な祖国愛と人民民主主義制度を死守する断固たる決意にみちた朝鮮人民は、わが党の指導のもとに、一日も早くアメリカ帝国主義侵略軍を祖国の領土から駆逐するため生命を賭して戦い、無比の英雄

主義と不屈の闘志を発揮しました」(『金日成著作集』第7巻、日本語版361ページ)

主席の賢明な指導のもとに、祖国の自由と独立を決然と守りぬく火のような念願を抱いて敵撃滅に立ち上がったわが英雄的人民軍と人民は、前線と後方で集団的英雄主義と無類の犠牲精神を発揮した。

こうして、「絞殺」作戦とならんで強行された敵の1951年「夏季および秋季攻勢」も英雄的人民軍によって完全に撃破され、1952 年の人民軍陣地および海岸地域にたいする必死の攻撃もそのつど粉砕されたのであった。

1951 年末、アメリカ空軍参謀総長バンデンバーグがロスアンジェルスのカリフォルニア会議所で「わがＦ84 は連日敵の重要補給線の上空に出動して鉄道線路を爆破し、橋梁を破壊して白昼の移動を防いだ」(1) が、このすぐれた組織的昼夜間補給阻止計画も結局「絞殺」目的をとげることができなかったと語ったのは、彼らの「絞殺」作戦が失敗したことを自認するものであった。

1. 『ＵＳ・ニュース・アンド・ワールド・リポート』、1951年12月14日。

「絞殺」作戦の失敗に逆上したアメリカ帝国主義の空中ギャングは、人民生活とつながる発電所、貯水池などの爆撃もためらわなかった。

1952年6月23日と24日、延べ500機のアメリカ軍爆撃機および戦闘機が、朝鮮北部国境地帯の水豊発電所に大爆撃をおこなった。『ＵＰ通信』はこれについて「2年にわたる朝鮮戦争の新しい強硬政策のはじまり」であった（1）と論評したが、アメリカ空軍の水豊発電所

爆撃は、「焦土化」、「絞殺」作戦に失敗したアメリカ帝国主義が、朝鮮で望みのない最後のあがきをはじめたことを意味している。

1. D・W・コンデ『現代朝鮮史』第2巻、417ページ。

水豊発電所の爆撃について、アメリカ帝国主義の空中ギャングは、長津江発電所、赴戦江発電所、虚川江発電所など10余の発電所を爆撃し、ダムを含む発電施設をはなはだしく破壊した。(1) 発電所にたいする無差別爆撃は、アメリカ帝国主義がもはや朝鮮戦争に勝ち目のないことを自認したものであり、朝鮮人にはなに一つ残さず、最後の燈火さえ奪おうという野獣にもまがう腹のうちをさらけだしたものであった。

1. かいらい空軍本部政訓監室『空軍史』第1集、168ページ。

1953年、停戦が真近に迫るや、平和施設にたいするアメリカ帝国主義の空中ギャングの狂暴な爆撃蛮行はいよいよ悪らつになった。1953年5月中旬以降、アメリカ空軍は順安郡の石岩貯水池、順川郡の慈母貯水池など北朝鮮各地の貯水池を爆撃破壊して数千名の農民を殺し、数多くの村落や農耕地を水中にひたして荒れ地に変えるなど鬼畜のような蛮行をはたらいた。

発電所や貯水池にたいするアメリカ帝国主義の空中ギャングのこうした暴虐な爆撃蛮行は、全朝鮮占領の愚かな妄想が破れるにつれ、彼らの断末魔的あがきが頂点に達したことを示すものであった。

アメリカ帝国主義侵略者が3年1ヵ月間の朝鮮戦争で北朝鮮の狭小

な地域に投下した爆弾は、彼らが 3 年 8 ヵ月間の太平洋戦争で太平洋地域の各国に投下した爆弾の総トン数に匹敵し、第 2 次大戦中ドイツに投下したそれを上まわっている。また、彼らが朝鮮人に向けて発射したロケット弾その他の弾丸総数は 2 億 2,156 万 3,000 発に達しているが、アメリカ艦船からは 43 万 8,000 トンの砲弾と 400 万発の弾丸が発射された。(1)　アメリカ国防総省の軍部首脳も「われわれは朝鮮戦線で最大量の、そして最も集中された砲火を使っている」(2) と語った。

しかし、アメリカ帝国主義者は、どのような「焦土化」作戦や「絞殺」作戦をもってしても、祖国の自由と独立を守って決起した英雄的朝鮮人民を屈服させることも戦局の全般的推移になんらの影響を及ぼすこともできなかった。停戦を目前にひかえた 1953 年 7 月、アメリカの軍事評論家ボールドウィンは「朝鮮戦争の教訓」と題する論説で次のように書いている。

「海軍と空軍はともに、北朝鮮のほとんどすべての橋梁を何度も破壊し、鉄道線路を数千ヵ所も切断し、道路もくり返し破壊した。しかし、完全といえる制空、制海権を握っていたにもかかわらず、敵補給線の真の遮断は実現せず…敵は『絞殺』作戦の開始当時よりも現在かえって地上ではるかに強力になっている。6 月中、共産主義者は約 150 万発の大砲および迫撃砲弾を発射したが、これは、それ以前の月間最高水準の 2 倍に達する量である。彼らは、空軍が可能とは信じていなかった連続集中射撃の能力を実証した。こうして、共産主義者たちは、連合国側が空と海を支配していたにも…かかわらず、彼らの戦術――なかんずくその補給体系――をあやつるすぐれた才能を示した。彼ら陸軍の戦闘力と攻撃作戦力は、連合国軍の空からの攻撃に直面しなが

らも、減少するどころか、むしろ事実上増大した」(3)

ボールドウィンのこの言葉は、アメリカの支配層が成功を信じて疑わなかった「焦土化」作戦も「絞殺」作戦も結局、英雄的朝鮮人民と人民軍の前には無力であり、敗戦の運命から立ち直る望みがないことを自認したものにほかならなかった。

「朝鮮戦争の論争の余地なき厳然たる事実は、空軍と海軍の強力な支援を受けるすぐれたアメリカ軍が敵に敗れたことである」(4) と『ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン』が論評したように、「焦土化」作戦と「絞殺」作戦によってアメリカの侵略者が得たものは苦い敗北だけであった。

1. ハーシェル・メイヤー『アメリカ現代史』416 ページ。
2. 同上、416 ページ。
3 『ニューヨーク・タイムズ』、1953 年 7 月 2 日。
4. ハーシェル・メイヤー『アメリカ現代史』、416 ページ。

3　アメリカ帝国主義の細菌戦

金正日書記はつぎのように述べている。

「アメリカ帝国主義は朝鮮戦争に近代的兵器と最新軍事技術で装備された自国の膨大な陸海空軍兵力を動員したうえ、15 の追随国軍隊まで引き入れ、もっとも残虐で野蛮な戦争方法を残らず適用しました」(『みなが英雄的に生きたたかおう』単行本、5 ページ)

アメリカ帝国主義は、朝鮮戦争で「殺人」作戦とならんで「焦土化」

作戦、「絞殺」作戦などあらゆる残忍な戦法を使ったが、朝鮮人民を屈服させることも、敗戦のうき目から逃れることもできず、また地に落ちたアメリカ合衆国の威信をとりもどすこともできなかった。逆上したアメリカの支配層はこなみじんになった「強大さ」の神話をとりつくろう最後のあがきとして、愚かにもこんどは細菌の力を借りて朝鮮人民を殺りくし、膠着した戦線を突破しようとこころみた。

アメリカ帝国主義侵略者が朝鮮戦争で細菌兵器や化学兵器を「実際的な戦争形式」、「理想的な牽制兵器」として用いた犯罪的事実は、細菌戦に直接参加して朝鮮人民軍の捕虜となったアメリカ空軍将校らの陳述によって暴露され、また各国際調査団の「調査報告」など物的根拠にもとづく資料によって確証された。

細菌兵器は、空軍による「焦土化」作戦や「絞殺」作戦ではたせなかった戦略的目的をたやすく達成してみようとのアメリカ支配層の愚かな思惑による「大量殺りく作戦」の主要手段として使われた。(1)

1. 細菌兵器と化学兵器は元来最も野蛮で非人道的な大量殺りく兵器なので国際法によってその使用が厳しく禁じられていた。

ところがアメリカ帝国主義侵略者は朝鮮戦争前からこの両兵器の使用を極力主張していた。

1946 年 6 月 15 日、アメリカ帝国主義侵略軍化学戦局長オルデン・ワイドは、「私は細菌戦が実際的な戦争形式としての可能性を多分に有していることを疑わない」（ハーシェル・メイヤー『アメリカ現代史』248 ページ）と放言した。1949 年、大統領トルーマンは、細菌兵器禁止にかんするジュネーブ議定書のアメリカ議会上程をとりやめた。また、日本帝国主義の「第 731 部隊」などの

細菌戦研究機関を接収し、石井四郎ら日本の細菌戦犯やワルター・シュライバーなどヒトラー・ファシストの細菌戦司令部の戦犯らを雇って日本や、アメリカ・メリーランド州ボルチモアの「研究および発展指揮部」、フレデリックにあるデトリック細菌研究基地で細菌戦の実験と研究を極秘裏におこなった。

アメリカ帝国主義が朝鮮戦争でおこなった細菌戦の目的について、アメリカ空軍の捕虜は次のような内容の陳述をおこなっている。

それはなによりもまず「停戦会談にこの計画（細菌戦計画）の影響を及ぼして好ましい結果を得る」ところにあったし、とくに細菌戦によって「伝染病をはびこらせ前線部隊と後方の人的資源の不足をもたらし、必然的に人民の士気をいちじるしく低下させて作戦の地盤を放棄させること」であり、細菌戦によって「空軍の『絞殺戦』の失敗を挽回」することなどであった。(1)

1. 『朝鮮におけるアメリカ侵略者の蛮行にかんする文献集』、107 ページ。

彼らの陳述内容を一口で要約すれば、アメリカは世界人民の「注目」をひかない「理想的な牽制兵器」として細菌兵器を使用し、朝鮮戦争でより多くの兵力を「掃滅」して「絞殺戦」の惨敗を挽回することに細菌戦の目的があった。

アメリカ帝国主義者は細菌戦のこうした目的から犯罪的な細菌戦計画を立てたが、それは、1950 年の秋、アメリカ統合参謀本部で正式に作成された。それによれば、細菌戦は二つの段階、つまり実験的

発展段階と正規の作戦段階に分けておこなわれる。最初の段階では主として効果的な細菌弾投下目標を選定し、投下法および細菌戦戦術を発展させることに目的があり、次の段階では汚染地帯の設定、集中的投下の強化などを計画していた。

アメリカ空軍長官事務処副主任チイルが、アメリカ空軍大佐ウォーカー・M・マフリンに語ったところによれば、1950 年の秋、アメリカ統合参謀本部議長ブラッドレー、空軍参謀総長バンデンバーグ、陸軍参謀総長コリンズ、海軍作戦部長シャーマンなどの戦争屋が集まってすでに効果を見せている細菌兵器をさらに発展させ朝鮮戦争で「実験的発展段階」として使用することを決定した。(1)

1. 同上、105 ページ。

アメリカ帝国主義侵略者は、アメリカ統合参謀本部の細菌戦計画にしたがって、まず細菌研究基地、メリーランド州フレデリックのデトリック兵営でかなりの規模で細菌弾を生産した。そしてその効力を確かめる「実験的段階」として共和国側の捕虜を対象に細菌戦を開始した。

周知のように、アメリカ帝国主義侵略軍の第 1091 号細菌戦用殺りく艇は 1951 年 3 月、元山港沖合に停泊して捕虜に細菌兵器の実験をおこない、その後巨済島の沖合でこの島に収容されていた捕虜にもそうした身の毛のよだつ蛮行をはたらいた。

『ＵＰ通信』がすっぱぬいたところによれば、アメリカ帝国主義は、捕虜の体内から病菌の培養に必要な成分を抜いてこの船舶の実験室で実に 3,000 余回の実験をおこない、1,400 名を危篤状態におとしい

れ、残りの捕虜の80%にも各種の疾病にかからせたのである。(1)

1. 『UP通信』、1951年5月18日。

捕虜にたいする細菌弾効能実験にもとづき1951年10月、アメリカ統合参謀本部は、朝鮮で正式に細菌戦を開始し、実験的段階を経て次第に正規の作戦行動に移行するようにとの指令を下した。

1952年7月8日共和国側に撃墜されて捕虜になったアメリカ海軍陸戦隊第1空軍連隊参謀長、大佐フランク・シェーバーの陳述によれば、「朝鮮における細菌戦計画はすべて、アメリカ統合参謀本部の 1951年 10 月の指示によるもの」であった。当時、統合参謀本部は極東軍総司令官リッジウェイに「特使を派遣して、朝鮮で細菌戦を開始すること。初めは実験的段階として小規模におこない次にぜんじ拡大していくよう指示した」。この指示はリッジウェイを通じてさらに東京駐留アメリカ極東空軍司令官ウェイランドに伝達された。ウェイランドは、アメリカ統合参謀本部の命令を執行するため、朝鮮にいたアメリカ第 5 空軍司令官エベレストと、アメリカ極東空軍管下の沖縄島第19 爆撃機連隊司令官を呼んで会議を開き、野蛮きわまりない犯罪的な細菌戦を作戦行動として拡大するよう指示した。(1)

1. 「アメリカ海軍陸戦隊フランク・H・シェーバー大佐の1952年12 月 6 日の陳述」(『朝鮮におけるアメリカ侵略者の蛮行にかんする文献集』、130～131 ページ)

アメリカ第 5 空軍司令部は極東空軍司令官ウェイランドの指示に

したがって、1952 年 1 月 10 日以降を細菌戦の実験的段階とし、管下の各連隊飛行隊が指定地域に毎月平均 10 回ずつ細菌兵器を投下するよう命令をくだした。

これについてアメリカ空軍大佐マフリンは、次のように陳述した。「われわれは 1952 年 1 月 10 日以降第 5 空軍司令部から定期的に細菌戦出撃命令をうけた。私が第 51 連隊に在任中われわれは毎月平均 10 回の細菌戦出撃命令をうけたが、そのうち 2〜3 回は鴨緑江の北方に出撃した。細菌戦出撃完了後飛行士は細菌タンクの投下地点を情報部に報告し、その情報は第 5 空軍本部に伝えられた」(1)

1. 「アメリカ空軍大佐ウォーカー・M・マフリンの 1953 年 5 月 10 日の陳述」(同上、228〜229 ページ)

アメリカ帝国主義侵略者がおこなった細菌戦第 1 段階の目標は、疾病のまん延性と伝染性の程度、細菌兵器と容器の種類別性能、運搬手段としての飛行機の機種別適合性、各地形、各地帯別（山間、平野、高原、孤立地帯、連結地帯、都市、農村など）細菌兵器の使用効果、季節による気温の影響、最低および最高気温での効果などの実験にあった。同時に投下法と細菌戦の戦術を発展させることであった。(1)

1. 「アメリカ海軍陸戦隊大佐フランク・H・シェーバーの 1952 年 12 月 6 日の陳述」(同上 131〜132 ページ)

第 1 段階の飛行は 1951 年 11 月から始まり、「B29」による夜間空

襲で朝鮮の東北部と西北部地域に細菌弾が投下された。

こうして 1952 年 1 月から 3 月までの間にも江原道の伊川、鉄原、平康、金化地区、北漢江東部地区、平康以北地区、黄海道の瑞輿、載寧、黄州、遂安地区、平壌市および平安南道の大同、中和、平原地区、安州、价川地区、江東、順川、陽徳地区、平安北道の博川地区などに細菌弾が集中的に投下され、前線地区では火力兵器による細菌弾や毒ガス弾が使用された。

アメリカ帝国主義侵略者が投下した細菌弾にはハエ、ノミ、クモ、ナンキン虫、カ、シラミ、甲虫、コオロギなどの有害昆虫が詰め込まれ、これらの昆虫はコレラ、ペスト、チフスなどもっとも悪質な伝染性病菌を保有していた。(1)

1. 1952 年 3 月 31 日、国際民主法律家協会調査団が発表した「朝鮮におけるアメリカの犯罪にかんする報告書」によれば、北朝鮮の 169 カ所の地域で各種昆虫が発見されたが、代表的なものとして 15 ヵ所の地域で確認された伝染性病菌保有昆虫の種類は次表のとおりである。

アメリカ帝国主義の犯罪的な細菌戦蛮行による細菌弾投下地域ではそれまでになかったペスト、チフス病患者などが発生し貴重な人命が奪われた。(1)

No.	年月日	投下された地方名	昆虫名	No.	年月日	投下された地方名	昆虫名
1	1952 1.28	江原道 平康郡	ハエ、ノミ、クモ	9	2.27	黄 海 道 (軍部隊)	シラミ
2	2.11	江原道 鉄原郡	ハエ、ノミ、カ	10	2.27	平安南道 順川郡	ハエ
3	2.17	江原道 平康郡	クモ	11	2.29	黄海道 遂安郡	ハエ、その他の昆虫
4	2.18	平安南道 安州郡	ハエ、ノミ	12	3.1	平安北道 鉄山郡	ハエ、ノミ
5	2.23	平安南道 平原郡	ハエ	13	3.1	平安南道 陽徳郡	ノミ、その他の昆虫
6	2.25	江原道 文川郡 徳源面	クモ、その他の昆虫	14	3.2	咸鏡南道 高原郡	ノミ、その他の昆虫
7	2.26	平安南道 大同郡	ハエ、クモ	15	3.4	平壌市 中区域	ハエ
8	2.27	平安南道 江東郡	ハエ				

「国際民主法律家協会調査団が発表した朝鮮におけるアメリカの犯罪にかんする報告書」、1952 年 3 月 31 日（同上、363 ページ）

1. 朝鮮におけるアメリカ帝国主義の野蛮な細菌戦蛮行を調査するために組織された国際科学調査団の1952年8月31日の調査報告書には、次のように指摘されている。「朝鮮と中国の人民がまさに細菌兵器の対象となっている。

アメリカ軍部隊は多様な方法で細菌兵器を使用したが、そのいくつかは、第 2 次世界大戦当時に日本軍が使用した方法を発展させたものと思われる…本調査団は、証拠の前にこうべを垂れ、世界人民の全面的な糾弾を押し切ってこのような非人間的方法が実際に使用されたことを確証せざるを得なかった」（『朝鮮におけるアメリカ侵略者の蛮行にかんする文献集』、447ページ)

アメリカ帝国主義侵略者は、犯罪的な細菌戦計画にしたがって実験的段階からぜんじ作戦的段階に移行しつつその範囲を共和国北半部のほとんど全域に拡大しようとした。

1952年5月下旬、アメリカ第5空軍司令官バーカス（エベレストの後任者）は、アメリカ海軍陸戦隊第1空軍連隊司令官ジェロムに細菌戦をさらに拡大する指示を与えた。

ジェロムは第 1 空軍による細菌戦のよりいっそうの拡大を指示したバーカスの命令を執行するため、ただちに第1連隊参謀会議を開いた。会議でジェロムは、「いまこの行動（細菌戦－引用者）に大きな変動をもたらす指示がくだった」と語り、作戦的段階の細菌戦計画について次のように述べた。「バーカス将軍は、北朝鮮中部を横断する汚染地帯を造るようにと言った。海軍陸戦隊第1空軍連隊はその左翼をうけもつわけだが、これには新安州と軍隅里、その周辺および両地点の中間地区が含まれる。空軍は中部の比較的広大な地域、即ち軍隅

里を起点に東海岸から約 30 マイルはなれた地点までをうけもち、海軍は右翼を担当した」(1)

1. 「アメリカ海軍陸戦隊大佐フランク・H・シェーバーの 1952 年 12 月 19 日の陳述」(同上、139～140 ページ)

アメリカ第 5 空軍司令官バーカスの指示にしたがって、アメリカ帝国主義侵略者は、作戦的段階で北半部に汚染地帯を設け、一つの地域に集中的に細菌弾を投下し、10 日おきに再汚染させる方法で細菌戦を拡大しようと企てた。アメリカ帝国主義侵略者が共和国北半部の中部を横断する線に汚染地帯を設けたのは、前線補給線を麻痺、中断させることにその目的があった。この計画は、空軍力だけでは見込みのない「絞殺」作戦を昆虫と細菌の力でたて直し戦線の敗北を挽回しようというアメリカ帝国主義の醜態とその脆さを示して余りあるものであった。

アメリカ帝国主義侵略者は、細菌戦の作戦的段階で多くの飛行隊を動員した。1952 年だけでもアメリカ空軍第 3、第 17 軽爆撃機連隊、第 4、第 51、第 8、第 18、第 49、第 58、第 474 戦闘爆撃機連隊と海軍陸戦隊の第 1 空軍連隊などがすべてこの野蛮な細菌戦に動員され、「B 29」および「B 26」爆撃機、「F 51」、「F80」、「F84」、「F 86」および海軍陸戦隊の夜間戦闘機、戦闘爆撃機、戦闘機などが細菌弾投下の任務にあたった。(1)

1. 『朝鮮におけるアメリカ侵略者の蛮行にかんする文献集』、108 ページ。

1952 年 11 月には、アメリカ空軍参謀総長バンデンバーグが直接朝鮮にやって来てアメリカ第 5 空軍司令官バーカスとともに細菌戦全般の遂行を指揮し、結果を調べた。

アメリカ帝国主義侵略者は、細菌戦の犯罪行為を隠すためバンデンバーグの指示にしたがって主として夜間に細菌戦をおこない、細菌弾投下のさいは偵察や爆撃を組み合わせ、細菌戦関係の問題はすべて極秘に付し、戦闘行動報告はいっさい暗号を使った。(1)

1. 同上、110 ページ。

また細菌弾の投下もそれが最も効果をあげうる人口密度の高い都市や軍隊駐屯区域、交通上の要衝、道路、鉄橋架設地点などを基本投下対象に定め、河川や水源地に細菌弾を落とす犯罪行為もためらわなかった。

アメリカ帝国主義侵略者のおこなった野蛮な細菌戦のうち新安州にたいするそれは最も大がかりなものの一つであった。彼らは 1953 年 1 月 10 日からの 5 日間、新安州に連日細菌弾攻撃を加えたが、これには毎日、平均 480 機の飛行機が出動した。こうしてアメリカ帝国主義は、世界戦史上最大の細菌戦をおこなうという最も恥ずべき行動をとったのである。

アメリカ帝国主義侵略者は細菌戦とともに化学戦も公然と進めた。1951 年 5～6 月に「B29」3 機が南浦市付近の三和面、後浦里、築洞里、竜井里および竜水里一帯にガス弾を投下して 1,379 名の死傷者を出し、8 月 1 日には黄海道の連城里と遠川里に、1952 年 1 月 9 日には元山市北部の鶴仙里にそれぞれガス弾を投下して罪のない人民を殺

りくする犯罪的蛮行をはたらいた。

アメリカ帝国主義者による野蛮な細菌戦は、長年の細菌戦「経験」を持つ日本軍国主義者の積極的な協力のもとに強行された。

日本軍国主義者は朝鮮侵略戦争でアメリカ帝国主義侵略軍の細菌戦計画作成に手を貸し、日本領土を細菌戦の攻撃基地、供給基地として提供したばかりでなく細菌兵器研究と細菌弾製造そして細菌戦遂行方法などの「経験」(1) とその研究成果を提供した。

1. 日本侵略者は第 2 次世界大戦当時、人類史上初めて中国東北地方で中国人、ソ連人、朝鮮人を大量殺戮するため細菌兵器を開発し使用する犯罪行為をおこなった。そのためかれらは、東北地方に秘密「特設部隊」の「第 731 部隊」「第 100 部隊」などの細菌兵器研究機関を組織しその責任者に軍医石井四郎中将を任命した。「医学研究所」の看板をかかげたこれら「特殊部隊」には細菌研究・実験のための図書館、実験室、細菌兵器生産工場、監獄などがあった。かれらはここで、コレラ、チフス、ペストなど各種の細菌をネズミ、ノミなどの動物や昆虫を媒介にして「戦争捕虜」に感染させ、殺戮戦の実験をした。そして、ハルビン近郊と長春近郊の「特別工場」で土器製細菌弾をはじめ各種の細菌兵器を生産し、細菌戦を強行した。それは朝鮮侵略戦争でアメリカ帝国主義者が細菌戦をおこなう元手となった。(『細菌兵器準備使用罪で起訴された旧日本軍務者事件公判資料』、モスクワ、外国文図書出版社、1950 年版、130〜131 ページ)

しかしアメリカ帝国主義の細菌戦と化学戦は、彼らも認めているよ

うに、決して朝鮮人民を屈服させることができず、自らの恥ずべき惨敗を招いただけであった。(1)

1. 吉武要三は『アメリカ敗れたり』という著書で、アメリカ帝国主義のおこなった細菌戦は「軍事的に国連軍の完全な敗北を立証しただけであった。細菌兵器はその非人道性、背徳性、非文明性のために非難されることもさることながら、まず軍事的には敗北者の凶器」となり、「細菌兵器の使用者の前途にあるのは軍事的敗北の判決」だけであると指摘している。（吉武要三『アメリカ敗れたり』、東京、98 ページ）

全朝鮮人民は、金日成主席のくだした軍事委員会命令を体し、監視哨所や防疫隊を各地に設けて細菌戦とたたかう大衆的運動を力強くくりひろげた結果、アメリカ帝国主義侵略者が投下した細菌弾や細菌媒介体を即時に発見してそれによる被害を徹底的に防いだ。こうして朝鮮人民を大量殺りくし、前線補給路を断とうとしたアメリカ帝国主義の侵略的野望は再び粉砕された。アメリカ帝国主義侵略者の非人道的な細菌戦は、全世界人民の非難と糾弾の的となり、アメリカ帝国主義は政治的、道徳的にますます大きな敗北を喫した。

1952 年 3 月 31 日、国際民主法律家協会調査団が発表した朝鮮におけるアメリカの犯罪にかんする報告書では、「細菌兵器のような人道に反する兵器の使用は、いわゆる文明国の行為において一人ひとりの男女と子どもたちのすべてをおびやかしている野蛮行為の新しい程度を表示するものとして認定されなければならない（1）と断罪している。同年 4 月 2 日、内外記者の発表した共同声明は「われわれはす

べての人民を破滅させる危険性をはらんでいる、人類にたいするこのような恐ろしい犯罪の停止と犯罪責任者の処罰を要求するよう全世界の良心に向かって訴える」(2) と強力に糾弾した。

1. 『朝鮮におけるアメリカ侵略者の蛮行にかんする文献集』、391 ページ。
2. 同上、398 ページ。

アメリカ帝国主義侵略者のおこなった野蛮な細菌戦は、軍事技術的優位にもとづく朝鮮戦争の終結という侵略的野望が破れるや、細菌戦のような、国際法によって禁じられた最も野蛮で非人道的な戦争手段にたよらざるをえなかったアメリカ帝国主義の最後のあがきを如実に示すものであり、同時に昆虫の世界に救いを求めた彼らの弱さと野蛮さを示すものであった。それはまた、かつて血の海のうえにアメリカ合衆国を樹立したヤンキーの後裔であるアメリカ帝国主義こそ、侵略の目的をとげるためにはいかに残忍な戦争方法や手段も選ばない、「文明国」の仮面をかぶった 20 世紀の食人種であり、人間の皮をかぶった野獣であることをいま一度全世界にさらけだしたものである。(1)

1. D・W・コンデは、朝鮮での野蛮な細菌戦について自供した 38 人のアメリカ軍捕虜のうち、帰国後、10 人が 1953 年 10 月 26 日に国連事務総長あての文書のなかで公然と自白を取り消したと述べ、「当時一部の観察家は 38 人全部が同じ声明をすればアメリカの立場はもっと強まったことであろうと考えていた」といってやゆした。(D・W・コンデ『現代朝鮮史』第 2 巻、411 ページ)

V　朝鮮戦争におけるアメリカ帝国主義の軍事的、政治的、道徳的惨敗

1　朝鮮戦争におけるアメリカ帝国主義の軍事的惨敗

アメリカ帝国主義者は、相つぐ敗戦からしかるべき教訓を汲みとろうとせず、崩れ去った「強大さ」の神話をとりつくろおうと、いっそう狂奔した。トルーマンに代わって大統領になったアイゼンハワーは「名誉ある休戦」のための新攻勢を準備した。

1952 年 12 月 5 日、彼は朝鮮戦線「視察」からの帰りぎわにアメリカ第 8 軍司令部で、クラークやバンフリート、ウェイランドら朝鮮戦線で侵略軍の指揮にあたっていた陸海空 3 軍の各司令官と台湾駐在「アメリカ軍事顧問団」長まで呼び寄せ、戦争拡大の策謀をめぐらした。こうして成立したのが、いわゆる「報復戦略」の実現をめざすアイゼンハワーの「新攻勢」企図であった。

これは、朝鮮人民軍の後方地点にたいする水陸両面作戦および空中からの落下傘攻撃とならんで、現戦線の突破作戦をおこなって北緯 40 度線ぞいに新たな戦線を形成しようというものであった。このためアメリカ海空軍による中国本土攻撃と海岸封鎖、蒋介石かいらい軍による中国後方攪乱作戦を組み合わせることになっていた。

1. 大統領アイゼンハワーは、「もしわれわれが大攻勢に移るとすれば、満州にある中国の補給飛行場への爆撃、中国沿岸の封鎖、

その他類似の手段などにより戦争を朝鮮以外に拡大しなければならないことは明らかだった」（『アイゼンハワー回顧録』(1)、東京、262ページ）と言い、「新攻勢」にともなう戦争拡大の企みを公然とさらけ出した。

この「新攻勢」の狙いは、兵力を総動員してなんとしてでも戦線を北に押しあげて共和国北半部領域を占領し、戦火を大陸にまで広げて「名誉ある休戦」を得ることにあった。アイゼンハワーの「新攻勢」の企図は、事実、侵略戦争の大陸拡大を妄想していたマッカーサーのいわゆる「報復案」の焼きなおしであった。

しかしアメリカ帝国主義が最後に一縷の希望をかけていた「新攻勢」の企図も、朝鮮人民軍勇士の完璧の防御態勢の前にもろくも崩れ去り、朝鮮人民軍連合部隊の3回にわたる強力な反撃戦によって敵は7万8,000名の死者を出し、160平方キロメートルの地域を失った。

3年間の朝鮮戦争におけるアメリカ帝国主義者のいかなる「攻勢」や核恐喝政策も、大「焦土化」作戦や「絞殺」作戦も、野蛮な大量殺りくや犯罪的細菌戦も、決して朝鮮人民を屈服させえず、彼らを破滅から救うことができなかった。

「新攻勢」の完全な失敗を認めざるをえなかったアメリカ帝国主義は、やむなく「名誉ある休戦」の妄想も、「強大さ」の神話を誇示していたアメリカ合衆国の体面も捨てて停戦会談場にのぞみ、1953年7月27日朝鮮人民の前にひざまずいて停戦協定に調印するほかなかった。

3年1ヵ月にわたる朝鮮戦争はついに朝鮮人民の偉大な勝利をもって終わった。

金日成主席はつぎのように述べている。

「アメリカ帝国主義者は、朝鮮戦争でアメリカ史上最初のみじめな軍事的敗北を喫しました。これは、アメリカ帝国主義が下り坂への第一歩を踏み出したことを意味するものでした」（『金日成著作集』第19巻、日本語版467ページ）

朝鮮戦争において量的、技術的優位と最も残忍な戦争方法・手段により侵略の目的をとげようとしたアメリカ帝国主義の侵略戦争は完全に破綻し、その「強大さ」の神話はこなみじんにうち砕かれた。

かつて110余回の侵略戦争と8,900余回の海外侵略の歴史に無敵を誇っていたアメリカ帝国主義は、朝鮮ではじめて挽回しがたい甚大な軍事的、政治的、道徳的惨敗をきっした。元アメリカ国防長官マーシャルも「神話は破れた。われわれは人が考えるほど強い国ではなかった」と嘆き、「強大さ」の神話が地にまみれたことを自認せずにいられなかった。アメリカが朝鮮戦争でこうむった軍事的惨敗は実に大きかった。

アメリカ帝国主義は、3年間の戦争中、さして広くない朝鮮戦線の狭小な地域に「最新装備」を誇る自国陸軍の3分の1と空軍の5分の1、太平洋艦隊の大半、さらに15ヵ国の追随国軍と南朝鮮かいらい軍を含めた200余万の大兵力、7,300万トン以上(1)の軍用物資を投じ、世界戦史に類をみない最も残忍かつ暴虐な戦争方法と手段の限りを尽くして侵略戦争をおこなった。

1. 『韓国戦争史』556ページにはアメリカが朝鮮戦争に支出した軍事費は、直接、間接費を含めて総計1,650億ドルに達すると記されている。

アメリカが朝鮮戦争に投入した兵力と最新技術機材は、彼らが第2次大戦中アジア、アフリカ、ラテンアメリカに注ぎこんだそれをはる

かにしのぐ、世界戦史に未曽有の膨大な軍事力であった。

アメリカ帝国主義は、第24、第25、第2師団、第1海兵師団、第1機甲師団、第7、第5、第3、第40、第45、第9師団など最新戦闘技術機材で装備し、数多くの海外侵略戦争でいわゆる「勝利」の「栄誉」をになった「精鋭」師団をことごとく朝鮮戦争に動員した。アメリカ帝国主義は朝鮮戦争の「速戦速決」をはかってマッカーサー、リッジウェイ、クラーク、ウォーカー、バンフリート、ディーン、ムアー、ゲイ、カイザー、スミスら度重なる海外侵略戦争に参加して「勲功」をあげ、そのなかで殺りくと侵略の戦法を「練磨」した悪名高い殺人将軍なども残らず朝鮮戦線に投じた。

アメリカ帝国主義はまた、その強力な軍事経済力にもとづく軍事技術的優位をもって、飛行隊総数の85%をくり出し、延べ105万回以上出撃して共和国北半部に野蛮な爆撃を加えた。しかし結果は、南朝鮮かいらいも認めているように、「いかなる空中攻撃をもってしても、前線にたいする敵の兵站活動を中断させることも、前線の敵陣地を破壊することもできなかった」(1)のである。

1.『韓国戦争史』、ソウル、548ページ。

アメリカ帝国主義は大きな誤算をしたのだった。彼らは、百戦百勝の鋼鉄の統帥者であり、天才的な軍事戦略家である金日成主席の賢明な指導を受ける英雄的な朝鮮人民と朝鮮人民軍の不抜の威力と、人民民主主義制度の真の優越性、偉大な領袖のまわりに固く団結した朝鮮人民の政治的、思想的統一を計算に入れることができず、人民が国の主人となり、自主権を行使する民族はいかなる力をもってしても征服

しえないという動かしがたい真理を知ることができなかったのである。

アメリカ帝国主義は開戦当初から軍事的敗北を重ね、その「強大さ」の神話がもろくも崩れはじめていた。

『オブザーバー』の一評論家は、朝鮮戦争は「強大なアメリカの兵力がどのように勝ち目のない凄絶な戦争をおこなっており、もっとも小さな国である北朝鮮軍がどのようにアメリカ軍を撃退し、海に追いこんでいるかを実証」(1) したと指摘した。またイギリスの『エコノミスト』はその社説で「優秀な武装、技術装備をもって空と海の覇権を手中にした二大強国の軍隊が、軽武装の歩兵大軍の前に退却した光景は、アジアも、ヨーロッパも忘れないだろう」(2) とアメリカ帝国主義の敗北を嘲笑した。

1. 『オブザーバー』、1950 年 7 月 15 日。
2. 『エコノミスト』、1950 年 12 月 9 日。

英雄的朝鮮人民軍の即時反撃によって開戦当初すでに、「常勝師団」を豪語していたアメリカ帝国主義侵略軍第 24 師団が壊滅した。戦争第 3 段階第 2 次作戦にいたる初期 6 ヵ月間にも、アメリカ軍第 25 師、第 2 師、第 1 機甲師団、第 1 海兵師団その他多くの「精鋭」師団が大敗した。これについてはアメリカの御用出版物でさえ、「アメリカと同盟諸国は大きな災厄をこうむっている。共産軍は国連軍を完膚なきまでにたたき、アメリカ軍は決定的な退却を余儀なくされた。…それはアメリカの敗北中、最悪の敗北であった」と認めないわけにいかなかった。

アメリカ帝国主義者は開戦当初から、朝鮮人民軍にたいする絶対的

な量的、技術的優位をもって作戦を展開したが、いずれも悲惨な失敗に終わった。

アメリカ帝国主義が鳴物入りで騒いでいた 1950 年の「クリスマス総攻勢」もあえなくついえて「12 月の総退却」という恥ずべき惨敗に終わった。1951 年の「夏季および秋季攻勢」は、15 万余の兵力と膨大な戦闘機資材を失ってもろくも粉砕され、1952 年末～1953 年初におけるアイゼンハワーの「新攻勢」企図もやはり、決戦に立ち上がった朝鮮人民軍将兵と人民の英雄的なたたかいによって破綻した。彼らのうそぶいていた「空の優位」による「焦土化」作戦や「絞殺」作戦、野蛮な「殺りく」作戦もとうてい朝鮮人民を屈服させえず、前線と後方を「絞殺」することができなかった。

同時に多くの師団を率いて朝鮮戦線に参じた好戦将軍らには、「勝利」と「栄誉」ならぬ惨敗と汚辱、死が与えられただけだった。朝鮮戦争で敗北を重ねたマッカーサーは「敗戦将軍」のらく印を押されて罷免され、人民軍の攻撃にあって横死した第 8 軍司令官ウォーカーをはじめ第 9 軍団長ムアー、オーストラリア軍司令官グリーンらが犬死にした。太平洋戦争のフィリピン奪還作戦で「無敵皇軍」を撃破し「連戦連勝」して「常勝師団」とうたわれたという第 24 師団の師団長ディーンは、大田戦闘で兵士に仮装し逃げようとするところを捕虜になった。また歴史的に「民族解放運動の圧殺者」として悪名高い、いわゆる「海兵隊の華」といわれたアメリカ海兵第 1 師師団長スミスは、朝鮮戦争で部下のほとんどを失って「墓場将軍」の名を残し、「第 2 師団ではあっても絶対に第 2 位ではない」とうそぶいていた第 2 師師団長カイザーは、部下を見殺しにして一人逃げ去った。リッジウェイ、バンフリートも、「夏季および秋季攻勢」に惨敗し、「敗戦将軍」の身

の上を免れなかった。「勝利のない休戦に調印した史上最初のアメリカ軍司令官」という「かんばしくない名」を得て、クラークは先任の好戦将軍らと同じ運命におちいった。

アメリカ帝国主義者の朝鮮戦争3年間の人的、物的損失は次のとおりである。156万7,128名（そのうちアメリカ軍40万5,498名、南朝鮮かいらい軍113万965名、その他追随国軍3万665名）の兵力を殺傷、捕虜にされ、「空の要塞B29」を含む各種軍用機1万2,224機を撃墜破およびろ獲され、各種の砲7,695門、戦車および装甲車3,255両を失い、重巡洋艦「ボルチモア」号、第7艦隊旗艦「ミズーリ」号をはじめ各種艦艇および船舶564隻を撃沈、撃破された。これは、アメリカ帝国主義が第2次大戦中4年間の太平洋戦争で受けた損失の約2.3倍にのぼり、アメリカの戦史に未曽有のさんたんたる損失、最大の軍事的敗北であった。

朝鮮戦争でこうむったアメリカ帝国主義侵略者の軍事的惨敗は、軍事技術的優位による「強大さ」の神話が完全に崩れ去ったことを意味した。

元アメリカ原子力委員会委員長リリエンソールは「原子爆弾は強力な兵器とはいえ、絶対的な兵器でも決定的な兵器でもない。アメリカは原爆を使ったところで、陸軍力を向上させ、空軍力および海軍力を増強するという困難な問題から解放されはしない。原爆は万能な兵器ではない」(1)と自認した。アメリカ帝国主義の戦争屋タフトは、「軍事的な面で原爆がひところ考えていたように絶対に優勢な兵器ではないことを、われわれは必ず認識しなければならない」と嘆いた。

1. 『コリヤーズ』（アメリカの雑誌）、1951年3月2日。

これらの論調はアメリカ帝国主義が核兵器万能の神話に疑念を抱きはじめたことを自認したものといえよう。とりわけ、アメリカの核独占権が失われたいま、核恐喝をもってその戦略的目的を果たそうとするのは、ドン・キホーテの妄想にもひとしいのである。

朝鮮戦争はまた、空の優位による戦略爆撃が戦争の運命に決定的な影響をおよぼすというアメリカ支配層の神話を完全に吹きとばした。

朝鮮戦争は、空の優位にもとづく戦略爆撃が人民民主主義制度の前では全く無力であったことを実証した。元国連軍司令官クラークは「わが空軍は敵の間断のない補給物資と増援部隊の戦場到着を阻止することができなかった。つまり空軍は前線を『孤立』させることができなかったのだ。このことは戦争を歩兵戦に変えた」と空の優位の全面的破綻を自認した。(1)

1. クラーク『韓国戦争秘史』、ソウル、18 ページ。

クラークのこの言葉は、朝鮮戦争でアメリカ帝国主義の「空軍第一主義」と戦略爆撃の幻想がこなみじんになったことを語るものである。

アメリカ帝国主義は「空の優位」をもって朝鮮のすべての町や村を灰燼に帰せしめ、道路や橋は破壊しても、戦時生産と前線援護に決起した朝鮮人民の戦いをさえぎることはできず、人民民主主義制度を敵の侵害から断固と守り抜こうとする朝鮮人民の闘志を挫くことはできなかった。朝鮮人民は金日成主席のまわりに一丸となって、アリ 1 匹逃すまいとする敵のじゅうたん爆撃のなかでも、戦時生産を続け、夜には破壊された道路や橋を復旧して前線への輸送を片時も中断しなかった。

朝鮮戦争におけるアメリカ帝国主義の軍事的敗北は、「軍事技術的優位」が革命武力の前には完全に無力であることを証拠だてている。アメリカの支配層も「アメリカ軍の兵士と将校たちは、武装面での優位が勝利の裏付けとはならないことを悟った」(1)と認めざるをえなかった。

1. 『ニューヨーク・タイムズ』、1950年12月9日。

ブラッドレーが告白しているように、実にアメリカ帝国主義は、「誤って選んだ場所で、誤って選んだ時期に、それも誤って選んだ敵を相手にして、誤って選んだ戦争にひきこまれた」のである。(1)

1. ロバート・マーフィ『軍人のなかの外交官』、東京、450ページ。

朝鮮戦争でなめた軍事的惨敗によって、アメリカ帝国主義の「強大さ」の神話はこなごなにうち砕かれ、このときから彼らは下り坂を歩みはじめ、そのもろさがいっそう赤裸々にさらけ出された。

2　朝鮮戦争におけるアメリカ帝国主義の政治的、道徳的惨敗

アメリカ帝国主義は朝鮮戦争で軍事的にも、政治的、道徳的にもはなはだしい惨敗をきっした。

朝鮮戦争におけるアメリカ軍の政治的、道徳的敗北は、アメリカ帝

国主義の「強大さ」にかんする神話の総破綻を規定づける重要な要因の一つであった。

周知のようにアメリカ帝国主義は、第2次世界大戦後、「解放者」、「援助者」のベールをつけてアジア、アフリカ、ラテンアメリカの弱小国と植民地従属諸国に崇米思想を植えつけ、アメリカの「強大さ」にかんする幻想をまき散らした。とくにアメリカ帝国主義は、「文明国」を表看板に「自由の女神」をたてにして「自由」と「民主主義」、「人道主義の守護者」をよそおい、れいれいしくアメリカ式「文明」を宣伝するとともに、奴隷的屈従を強いる「平和」を説教し「平和の使徒」として振舞ってきた。

しかし朝鮮戦争は、アメリカ帝国主義のこのようなまやかしの仮面を完全に引きはがし、それがいかに欺瞞にみちた反動的なものであるかを白日のもとにあばき出した。

朝鮮戦争は、野蛮、残忍、狡猾の権化ともいうべきアメリカ帝国主義の正体を余すところなく全面的に人類の面前に暴露した戦争であった。アメリカ帝国主義は、国際法によって使用を禁じられて久しい細菌兵器をはじめ各種の大量殺りく兵器を朝鮮戦争で計画的に使い、前線と後方に無差別爆撃を加えて朝鮮全土を廃墟にし、平和的な住民を野獣的に大量虐殺する蛮行をはたらいた。

朝鮮戦争の全行程は、アメリカ帝国主義こそ最も悪らつな戦争挑発者であり、平和と民主主義の暴悪な敵であり、自由と民族独立の恥知らずな刑吏であり、血に飢えた殺人鬼であることを明らかに示した。

朝鮮戦争におけるこのような政治的、道徳的惨敗のゆえに、アメリカ帝国主義は世界の人民から完全に孤立してしまった。

世界の人民は朝鮮戦争によって、「文明国」のベールをかぶったア

メリカ帝国主義の野蛮な本性をいっそうはっきりと知り、アメリカ帝国主義こそ人類文明の凶悪な敵であり、憎むべき人種主義者であり、正義と自由と民族独立の絞殺者であることをいっそう深く悟った。

それゆえ、第2次世界大戦中、ワルシャワとパリでヒトラーの蛮行を体験し、ロンドンでナチス空軍の爆撃を受け、広島におけるアメリカ帝国主義の蛮行も目撃し、日本帝国主義占領下の中国では「皇軍」の蛮行を直接体験した世界各国のジャーナリストは、朝鮮で目にしたアメリカ帝国主義の蛮行は「世界史にいかなる国にも類を見ないものである」とひとしく断罪しているのである。(1)

1. 「アメリカ軍の細菌兵器使用を糾弾して発表した内外記者団の共同声明」、1952 年 4 月 2 日（『朝鮮戦争におけるアメリカ侵略者の蛮行にかんする文献集』、398 ページ)

ハーシェル・メイヤーは、アメリカ帝国主義が朝鮮戦争ではたらいた野蛮な暴虐行為のため、「ワシントンは『キリスト教と西欧文明の守護』　について完成したすべての伝説を無に帰した」とアメリカの支配層を嘲笑した。（ハーシェル・メイヤー『アメリカ現代史』、191 ページ)

とくに、アメリカ帝国主義が朝鮮で犯したあらゆる野蛮な暴虐行為は、朝鮮人民にとどまらず、全世界の善良な人民の一致した糾弾と憤激の的となった。

朝鮮で不正義の戦争をすすめているアメリカ帝国主義に反対して、進歩的世界人民の反米反戦運動がさまざまの形でくりひろげられ、「アメリカ帝国主義は朝鮮から血に汚れた手を引け！」との怒りの叫

びが世界各地でますます強くもりあがった。

朝鮮戦争におけるこのような政治的、道徳的惨敗によってアメリカ帝国主義の「強大さ」の神話が破れ、そのもろさが世界に完全にさらけ出されるにともなって、アメリカにたいする「幻想」を排し、自主の道を進もうとする世界被抑圧人民の反帝民族解放闘争は新たな発展段階に入った。

朝鮮戦争におけるアメリカ帝国主義の惨敗によって、帝国主義が革命をおこなう人民をほしいままに懲罰し征服しえた時代は終わりを告げた。朝鮮戦争はいかに小さな国の人民でも、自由と独立と進歩のため決起してたたかうならば、いかなる帝国主義の牙城をもゆうに撃破しうるという真理を証明した。

金日成主席が、世界「最強」を誇っていたアメリカ帝国主義に史上初めて惨敗をきっせしめた結果、世界数億の被搾取、被抑圧人民は、数世紀の間世界で勝手気ままに侵略し、略奪してきた「大アメリカ帝国」の葬送曲が東方の一角朝鮮で鳴りひびく世界史の荘厳な新時代を迎えた。

朝鮮戦争をきっかけに世界の被抑圧人民の反帝反米闘争は新たな段階に発展した。アメリカ帝国主義は、朝鮮戦争でこうむった大きな痛手がいえる前に世界各地で連続打撃を受け、滅亡の淵にますます深く落ちこんでいった。

朝鮮戦争でなめた政治的、道徳的惨敗の結果、アメリカ帝国主義は「同盟国」や追随諸国の間でもいっそう孤立した。

彼らは、開戦当初から侵略戦争の重荷と犠牲を「同盟国」と追随諸国に押し付けようと図った。しかし、戦争が長びき、戦争拡大の策動が露骨になるにつれ、アメリカ帝国主義のそうした企みは、「同盟国」

と追随諸国の非難を受け、両者間の矛盾は日ましに深まった。最初、アメリカ帝国主義の朝鮮侵略戦争を最も積極的に支持していたイギリスの反動支配層さえ、のちにはアメリカ帝国主義の戦争拡大の策動に背を向けた。当時大統領トルーマンは、国連加盟国中「42 ヵ国が国連軍に援助を提供」していると言ったが、実際に朝鮮に雇い兵を送ったのは 15 ヵ国にすぎず、ほとんどすべてのアジア、アラブ諸国が、アメリカ帝国主義の派兵要求をはねつけた。追随諸国もアメリカ帝国主義の兵力増援の要求に冷やかに対した。『ＵＳ・ニュース・アンド・ワールド・リポート』は「イギリスには朝鮮戦争への参戦をこころよしとしない気分が濃厚に存在している。彼らの見解によれば、この戦争はアメリカの利益のために、また彼らが皮肉って言うアメリカ式生活様式のためにおこなわれているのである。イギリス人はそのいずれをも願っていない」と書いた。また『エコノミスト』は「アメリカの現行政策は強制、命令の形をとっておりそれにただちに従わないと腹を立てている。われわれは、アメリカのごく親しい友人である。しかし悲しいことには、アメリカの自由世界と指導能力にたいするイギリス人の信頼はぐらついている」(2) と述べて、朝鮮戦争をめぐる米英間の矛盾を言いあらわした。

1. 『ＵＳ・ニュース・アンド・ワールド・リポート』、1951 年 6 月 1 日。
2. 『エコノミスト』、1954 年 1 月 14 日。

朝鮮戦線で犬死にしたフランス雇用軍中尉M・ホワリエは日記帳に、「…フランス兵は朝鮮で文字通り愚かなラバのように利用されてい

る。朝鮮における苛烈な戦闘の主な負担は、われわれにおぶさって楽をしようとするアメリカ人を除く、すべての人々に負わされている」（1）と書き、雇い兵たるわが身の不遇をかこち、主人顔にふるまうアメリカ帝国主義に憎悪を示していた。

フィリピン雇用軍第 10 大隊の下士官Ｄ・Ｂ・ヒメネスは「アメリカ人はフィリピン人をさげすんでいる。彼らはわれわれを 2 等級の人間扱いにしている。…アメリカ人のはじめた戦争を呪わないフィリピン兵は一人もいない」（2）と言って、アメリカ帝国主義の死の商人がひき起こした朝鮮戦争に呪咀を浴びせた。

1. イェ・バルガ『帝国主義経済および政治の基本諸問題』（上）、平壌、189 ページ。
2. 『ノイエス・ドイチェランド』、1952 年 7 月 24 日。

朝鮮戦争がさらに拡大するにつれ、これに反対するアメリカ軍と追随諸国およびかいらい軍の脱走兵数が急増した。公式の資料によっても、朝鮮戦線に向かう途中脱走するアメリカ兵の数が、1952 年には戦争初期数ヵ月間の 5 倍にも達した。1950 年 6 月から 1952 年末までには、海空軍を除くアメリカ陸軍の脱走兵数が 4 万 6,000 余名にのぼった。（1）

1. 『ＵＳ・ニュース・アンド・ワールド・リポート』、1953 年 1 月 23 日。

1952 年 12 月、南朝鮮駐留「アメリカ軍事顧問団」長ライアンが発

表したところでも、「徴兵令状」を受けた南朝鮮青年の30〜40%が逃走し、20 万のかいらい軍が脱走した。脱走兵数のこうした増加は、アメリカ帝国主義の進めている朝鮮戦争が不正義の戦争であることを端的に裏書きするものといえよう。

アメリカ帝国主義は朝鮮戦争に追随諸国の軍隊をひき入れはしたが、結局は「国連軍」の看板のもとに単独で全軍事行動の 90%を担当しないわけにいかなかった。こうして追随諸国の雇用兵によって朝鮮戦争をおこなおうとしたその思惑は水の泡となったのであった。

朝鮮戦争における惨敗を機に、アメリカの支配層は、軍事戦略および外交政策上、深刻な危機に直面し、この問題をめぐってその内部には史上類のない集団的衝突と分裂が起こった。朝鮮戦争に惨敗したアメリカ帝国主義の反動支配層は、「空軍力論」者と「地上軍論」者、ただちに朝鮮戦争を拡大しようとする「即時戦争」派と、ヨーロッパの備えをさらに固めたうえで朝鮮戦争を拡大しようという「事後戦争」派とに分裂し、それぞれ自分たちの戦略戦術こそ朝鮮、中国、ソ連侵略の最上策だと言って中傷し攻撃し合った。1951 年中期、アメリカ上院での約 2 ヵ月にわたる「聴聞会」における両者の泥仕合は、その一例である。

上述したようにアメリカ帝国主義は、朝鮮戦争での政治的、道徳的惨敗のゆえに、世界人民はもとより、「同盟国」からも孤立して四面楚歌の窮地にますます追いつめられた。

世界「最強」を誇ったアメリカ帝国主義は、血塗られた100 余年の侵略史上朝鮮ではじめて、はかり知れない軍事的、政治的、道徳的惨敗をなめ、下り坂を歩みはじめた。そして朝鮮人民は、世界で最初にアメリカ帝国主義を撃破した英雄的人民として、栄えある祖国――朝

鮮民主主義人民共和国をりっぱに守り抜き、さらには社会主義諸国の安全と世界の平和をしっかりと守った。

祖国解放戦争における朝鮮人民の偉大な勝利は、苦難にみちた長期の抗日革命闘争の炎のなかで豊かな経験をつみあげ、偉大な革命思想と卓越した指導力、天才的な軍事芸術を兼備した百戦百勝の鋼鉄の統帥者であり、天才的軍事戦略家である革命の偉大な領袖金日成主席の主体的で革命的な軍事戦略の輝かしい勝利であり、アメリカ帝国主義の軍事技術的優位にたいする朝鮮人民の政治的、道徳的優越性の偉大な勝利であった。

む　す　び

第2次大戦後、日本帝国主義に代わって南朝鮮に踏み入ったアメリカ帝国主義は、占領当初から反動的な植民地ファッショ支配をおこないながら、全朝鮮およびアジア侵略の愚かな夢を追って共和国北半部に絶えず軍事挑発をかけ、ついに1950年6月25日、朝鮮人民にたいする侵略戦争を挑発した。

アメリカ帝国主義のこの武力侵攻は、100余年前からの犯罪的な朝鮮侵略政策の延長であり、世界制覇の野望を実現するための侵略計画の一環であった。

アメリカ帝国主義は、朝鮮で史上空前の野蛮な殺りく戦争を遂行し、人間の頭脳ではとうてい想像もつかない残忍きわまりないあらゆる手段、方法をもって朝鮮人民を屈服させ、朝鮮民主主義人民共和国をその揺藍期に絞め殺そうとした。

しかし、アメリカ帝国主義の戦争狂どもはたいへんな思惑違いをし、結局、朝鮮人民の前に最も恥ずべき惨敗を喫した。

朝鮮戦争において大きな軍事的、政治的、道徳的敗北をこうむったアメリカ帝国主義は、アメリカ史上初めて「強大さ」の神話に終止符をうたれ、下り坂を歩みはじめた。

失敗から教訓を汲みとろうとしないのは、帝国主義者の本性である。

アメリカ帝国主義者は朝鮮戦争に大敗してもなおこりず歴史の教訓を忘れ、停戦協定調印後今日にいたるまで、終始侵略と戦争の政策を追い求めながら、傾いた自己の運命をたて直そうとやっきになって

いる。朝鮮戦争後 20 有余年のもろもろの歴史的事実はこれを雄弁に物語っている。

戦後アメリカ帝国主義は、下り坂に入った苦境からの活路を侵略と戦争政策に求めてますます公然と侵略策動を続け、そのなかで世界制覇政策、わけても、アジア戦略と朝鮮侵略政策を全面的に「再検討」した。

1953 年 11 月以降、いわゆる「戦略の切り換え」を云々して侵略政策の「再検討」をはじめたアメリカ帝国主義は、1954 年初頭と夏の 2 回にわたる修正補充を経て作成した無謀な「大量報復戦略」なるものを持ちだした。

この「大量報復戦略」は 1954 年 1 月 12 日、ニューヨークのピーエル・ホテルで開かれた外交問題評議会の席上、アメリカ国務長官ダレスによって公開されたがこれは、アメリカ帝国主義が核兵器と戦略攻撃兵器の一時的な優位をたのみにして熱核兵器とミサイル兵器を中心に軍拡競争を新たな段階へとひき上げ、経済の軍事化をいちだんと強化する一方、西ドイツと日本軍国主義、その他の追随諸国および南朝鮮、南ベトナムなどのかいらいをもっとかき集めて下り坂に入った自己の力を支え、あくまで「力の政策」を固執しようとするものであった。

1954 年 3 月の「米日相互防衛援助協定」の締結、同年 9 月の「東南アジア条約機構」（ＳＥＡＴＯ）の結成、翌年 2 月台湾海峡における緊張造成など一連の事実はこれをはっきり語っている。

戦後、アメリカ帝国主義は「力の政策」を踏まえた「大量報復戦略」にもとづいて、朝鮮侵略政策の基本を、南朝鮮を永久に占領して朝鮮の統一を阻み、かいらい軍兵力の大々的な増強によって南朝鮮を軍事

戦略基地としていっそう強化するとともに、日本軍国主義を南朝鮮かいらいと結託させて全朝鮮を占領するための新たな戦争準備を促すことにおいた。

こうして、アメリカ帝国主義はなによりもまず、南朝鮮占領の永久化をはかった。大統領アイゼンハワーは、すでに朝鮮停戦協定締結の実現を目前にひかえた 1953 年 4 月 7 日、停戦が実現してもアメリカ軍は南朝鮮にひきつづぎ駐留する、と宣言した。ついで同年 6 月、彼が李承晩にあてた手紙と、7 月に公表された極東担当アメリカ国務次官補ロバートソンとかいらい李承晩一味の「共同コミュニケ」で、アメリカ帝国主義は「相互防衛条約」を結んで南朝鮮を永久に占領することを表明した。

そうして、停戦協定に署名したインキが乾ききらないうちに南朝鮮にやってきたアメリカ国務長官ダレスと陸軍長官スティーブンズは、1953 年 8 月 8 日、かいらい一味といわゆる「韓米相互防衛条約」を結んでアメリカ帝国主義の南朝鮮永久占領をとりきめた。(10 月 1 日ワシントンで正式「調印」、1954 年 1 月「批准」)

この「条約」はアメリカ帝国主義侵略軍の南朝鮮永久占領と共和国北半部にたいする軍事行動の可能性を見こしたもので、アメリカ帝国主義がいつでも戦争をひき起こせるようにした侵略的な条約であった。

1954 年 11 月 17 日、アメリカ帝国主義と南朝鮮かいらい一味の間に合意をみた「韓米軍事・経済援助にかんする協定」(仮調印) と「韓米会談議事録」は、「韓米相互防衛条約」の補充「協定」であって、アメリカ帝国主義侵略軍の南朝鮮永久占領を再確認し、南朝鮮にたいするアメリカ帝国主義の軍事的、政治的、経済的支配をさらに強化し、「北伐」戦争の準備をおこなうことをその骨子としている。

アメリカ帝国主義は、このような「条約」と「協定」によって南朝鮮の永久占領をはかったばかりでなく、かいらい軍を大々的に増強し、作戦物資を不法にもちこんで南朝鮮を新たな戦争準備に見合った軍事戦略基地にしたてようと努めた。

アメリカ帝国主義は、南朝鮮かいらい軍の増強をはかって「志願兵令」を公布させ、1955 年 7 月までに 10 個予備師団を編成させた。こうして、かいらい軍は、停戦当時の 16 個師団から 31 個師団に、兵員数は 59 万 4,000 名から 72 万名に増強された。

アメリカ帝国主義は戦後また、南朝鮮を新たな戦争準備のための強力な軍事基地にしたてることがきわめて重要であると認めた。

1954 年末、アメリカ第 10 軍団長アーモンドは、アメリカ議会で「供給基地、海空軍の支援基地をもつ朝鮮にまさる戦場はない。後方基地となる日本、フィリピン、台湾地域は、中国やソ連の攻撃から安全である。朝鮮は第一流の戦略地域である」(1) と述べた。このことは、アメリカ帝国主義が、戦後、南朝鮮を軍事基地としていっそう重視していたことを示している。

1. 『ＵＳ・ニュース・アンド・ワールド・リポート』、1954 年 12 月 10 日。

アメリカ帝国主義は南朝鮮の軍事基地化政策にしたがって、南朝鮮駐留アメリカ軍を大々的に増強し、軍事施設を拡張した。

新たな戦争をひき起こそうとする彼らの侵略策動はとくに、1956～1957 年に世界帝国主義と国際反動勢力が一大「反共」キャンペーンを起こしたのと時を同じくしてかつてなく強化された。

1956年3月17日、アメリカ国務長官ダレスは南朝鮮にやってきて李承晩かいらい一味との密談後、いわゆる「北朝鮮解放」を云々する挑発的な声明を発表し、「北伐」騒ぎをいっそう大々的に起こすよう南朝鮮かいらいをけしかけた。同年1月と8月の両回南朝鮮にやってきたアメリカ統合参謀本部議長ラドフォードは、「国防軍の背後には国連軍」がひかえているから、南朝鮮は「恐れることはない」と、南朝鮮かいらいの共和国北半部にたいする侵略戦争挑発をあおりたてた。

1957年の「アイゼンハワー・ドクトリン」宣言後、共和国北半部にたいするアメリカ帝国主義の戦争挑発策動はいっそう激化した。同年3月から5月にかけて、アメリカの戦争ボス、アイゼンハワー、テイラー（アメリカ陸軍参謀総長）らは、いわゆる「戦争の切迫」、「南北の軍事不均衡」を唱えて南朝鮮に新型兵器を供与し、南朝鮮駐留アメリカ軍とかいらい軍の装備を新型兵器で強化すべきだと騒ぎたてた。

そしてアメリカ帝国主義は7月1日、不法にも「国連軍司令部」を日本から南朝鮮へ移し、「国連軍司令官」が南朝鮮駐留アメリカ軍司令官とアメリカ第8軍司令官を兼任するようにさせて、南朝鮮の軍事支配を単一化した。

彼らはまた、核およびミサイル兵器の南朝鮮搬入を本格化し南朝鮮の核基地化に着手した。そして、1957年7〜8月に南朝鮮駐留アメリカ第7師団をペントミック師団に改編し、10月には、日本駐留アメリカ第1機甲師団を南朝鮮に引き入れてアメリカ第24師団と統合し、12月末ペントミック師団に改編した。

こうして、アメリカ帝国主義は、南朝鮮を新たな戦争準備のための核戦争の前哨基地に変え、核戦争の威嚇をもって緊張をいっそう激化させた。

アメリカ帝国主義は、アジア戦略と朝鮮侵略政策の基本方向にもとづいて日本軍国主義と南朝鮮かいらいを結託させるとともに、日本軍国主義の南朝鮮再侵略策動を強くあと押ししながら、朝鮮問題の平和的解決をあらゆる面から妨害した。

戦後、朝鮮から一切の外国軍隊の撤退と朝鮮問題の平和的解決などの問題を討議する政治会議の開催と、ジュネーブ会議を破綻させ、アメリカ帝国主義侵略軍の南朝鮮永久駐留の合法化をはかって謀略をこらしたことなどがまさにそれであった。

南朝鮮にたいするアメリカ帝国主義の植民地従属化政策と新たな戦争準備の策動は、1960 年 4 月、南朝鮮人民の反米闘争のもり上がりと李承晩かいらい政権の崩壊をきっかけにますます露骨になった。

アメリカ帝国主義は、4 月蜂起によって李承晩かいらい政権がたおれたあと、崩れかかった植民地支配を支えようと、いわゆる「過渡政府」だの「第 2 共和国」だのと欺瞞的なかいらい政権の交替劇を演じたが、それでも危機を打開することができなくなるや、むきだしの軍事ファッショ独裁政権でっち上げの犯罪的な陰謀をめぐらした。

南朝鮮の李承晩かいらい政権を軍事ファッショ独裁政権ととりかえる計画はすでに 1958 年の初頭アメリカ国務省に提出され、翌年の春からアメリカ議会に実際問題として上程された。1959 年末、上院外交委員会委員長フルブライトがまとめた「コンロン報告」は「南朝鮮の政治危機が漸次深まり…政局の不安定と脅威が増大している実情」にてらして「李承晩政権の政党政治が失敗する場合、軍人政治による交替を考慮しなければならない」(1) と指摘している。大統領ケネディは、この「コンロン報告」とともに、「南朝鮮の後継者は、戦場で育った新進の若い軍人であるべきである」と言った駐日アメリカ

大使ライシャワーの主張を入れて、南朝鮮政権入れ替えのための「軍事クーデター」陰謀を本格的におし進めた。

1.「コンロン報告」第4項「東北アジアでの対外政策」の「韓国編」序文。

これが、1961年5月16日、アメリカ帝国主義の直接のあやつりのもとに親米親日分子である軍事ごろ朴正熙一味の起こした「軍事クーデター」の背景であった。こうしてでっち上げられた「軍事革命委員会」は、1961年5月19日、その名を「国家再建最高会議」と変え、南朝鮮のあらゆる政党、大衆団体を解散させ、「行政」、「司法」、「立法」の全権を掌握し、中央から地方にいたるすべての支配機構の要職を現役軍人で入れ替え、軍事暴力に依拠するファッショ暴圧統治——「軍政」をしいた。アメリカ帝国主義のあやつる南朝鮮の軍事ファッショ統治は、横暴さと野蛮さにおいて類を見ない、帝国主義のファッショ的植民地支配の典型であった。

南朝鮮の軍事ファッショ独裁政権は、銃剣にたよらずにはもはや植民地支配が維持しがたくなった、下り坂を歩むアメリカ帝国主義の弱さとあがきをそのまま示すものであった。

アメリカ帝国主義は南朝鮮の5.16「軍事クーデター」後、軍事ファッショ支配を強化する一方、それに依拠して南朝鮮かいらいと日本軍国主義の犯罪的な結託を合法化するために狡猾に策動した。

1965年6月22日、アメリカ帝国主義のあやつる犯罪的な「韓日条約」と「協定」の締結によって、南朝鮮かいらいと日本軍国主義の結託が成立し、日本軍国主義勢力を朝鮮とアジア侵略の「突撃隊」たら

しめようとするアメリカ帝国主義の侵略策動はさらに公然とおし進められた。

アメリカ帝国主義のこうした策動は、南朝鮮を前哨基地にし、日本軍国主義勢力を「突撃隊」として、朝鮮でふたたび新たな戦争をひき起こし日本の軍事的潜在力をアジアの侵略戦争にたやすく動員することを狙ったものであった。

朝鮮におけるアメリカ帝国主義の新たな戦争準備と軍事挑発は、軍事ファッショ独裁政権が樹立し、犯罪的な「韓日条約」と「協定」が結ばれたのち、いっそう重大な段階に入った。

金日成主席はつぎのように述べている。

「朝鮮におけるアメリカ帝国主義者の新たな戦争挑発策動は、すでに重大な段階にいたっています。かれらは南朝鮮において新たな戦争を積極的に準備しており、朝鮮民主主義人民共和国にたいする軍事的挑発をいっそう露骨に強行しています」（『金日成著作集』第22巻、日本語版437ページ）

アメリカ帝国主義は、南朝鮮に戦術核兵器やミサイルなどの大量殺りく兵器をはじめ近代兵器を大々的にもちこんで南朝鮮占領アメリカ帝国主義侵略軍の戦闘力を増強し、南朝鮮かいらい軍の兵力を増やして共和国北半部にたいする武力挑発を間断なく強行した。

とくに、犯罪的な「韓日条約」と「協定」にもとづく「米日韓共同作戦体制」の整備強化をはかって、アメリカ帝国主義と日本軍国主義間、また、日本軍国主義勢力と南朝鮮かいらい一味間の軍事的結託が強められ、新たな戦争挑発をめざす「米日韓合同軍事演習」騒ぎが大々的に、ひんぴんとくりひろげられた。

主人の戦争騒ぎに歩調を合わせて南朝鮮かいらい一味は、破産した

「北進統一」論に代わって「勝共統一」論をかつぎだし、力による南北の対決を鳴物入りで騒ぎたてた。

1966 年 10 月、大統領ジョンソンが南朝鮮にやってきて軍事境界線一帯を視察して以来、朝鮮の情勢は、1950 年 6 月ダレスの 38 度線視察後の朝鮮戦争ぼっ発前夜を思わせる極めてゆゆしい段階にいたった。

アメリカ帝国主義は、1967 年の新年早々から 18 日までの間、連日数十隻の軍艦や武装艦船を朝鮮民主主義人民共和国の領海に侵入させて軍事挑発をおこなった。1 月 19 日には、武装スパイ船－警護艦「56 号」が共和国領海を侵して挑発行動中、朝鮮人民軍の自衛措置によって撃沈された。

大統領ジョンソンの南朝鮮訪問後 1967 年 9 月までの 1 年間に、アメリカ帝国主義侵略軍が共和国北半部地域に発射した銃砲弾数は、停戦後 13 年間のそれの 5 倍を越える 6 万 9,000 余発に達したが、この事実は、当時アメリカ帝国主義の軍事挑発行為がいかに激化していたかをはっきり示している。

アメリカ帝国主義の新たな戦争挑発策動でとくに重大なのは、アメリカ帝国主義の武装スパイ船「プエブロ」号が朝鮮民主主義人民共和国の領海を侵してスパイ行為をはたらいたことである。

周知のように、アメリカの武装スパイ船「プエブロ」号は、いわゆる「海洋電子研究艦船」を装って 1968 年 1 月 15 日から朝鮮民主主義人民共和国の領海を 17 ヵ所も侵してスパイおよび敵対行為をはたらき、1 月 23 日、東朝鮮湾の北緯 39 度 17.4 分、東経 127 度 46.9 分の朝鮮民主主義人民共和国領海で朝鮮人民軍海軍艦艇にだ捕された。当時、アメリカ帝国主義は、この事件を朝鮮戦争にまで拡大しようと企て、彼らの最大の核推進航空母艦「エンタープライズ」号をはじめと

する大機動艦隊を朝鮮民主主義人民共和国の東海岸一帯に集結させ、沖縄から戦闘爆撃機を南朝鮮に大挙移動させて「報復」すると「威嚇」した。彼らは、いわゆる「報復措置」として「必要とあれば元山港を攻撃」する、「北朝鮮の戦略的目標を爆撃」するなどといって、共和国北半部にたいする軍事挑発を陸海空から公然とおこなった。

「プエブロ」号事件を前後して1968年1月から3月20日までの間に、彼らは陸上だけでも1日平均25件、計2,000余件にのぼる各種の軍事挑発をおこない、400余回にわたって4万余発の銃砲弾を共和国北半部地域に発射した。アメリカ帝国主義と南朝鮮かいらい一味の共和国北半部にたいする武力侵攻行為は1968年の1年間に前年の3倍以上に達したが、これには、停戦後14年間の武力攻撃に動員された人員の6倍以上が動員された。

1969年4月15日、アメリカ帝国主義はまたしても、電子装置の大型スパイ機「ＥＣ－121」を朝鮮民主主義人民共和国の領空深く送りこんで敵対的スパイ行為をはたらく、きわめて重大な軍事挑発をおこなった。しかし、これもまた朝鮮人民軍の自衛措置によって当然の懲罰をうけて撃墜された。

アメリカ帝国主義の相つぐ軍事挑発は、世界の戦史にみられるとおり、帝国主義が開戦の口実を求めて戦争前夜にとる故意の侵略行為であった。

朝鮮人民にたいするこうした侵略的犯罪行為については、後日、アメリカの反動支配層自身公けに認めざるをえなかった。

1968年12月23日、アメリカ陸軍少将ギルバート・H・ウドワードは板門店会議で、アメリカ政府を代表して「プエブロ」号事件につき朝鮮人民に謝罪したが、その謝罪文には、次のように記されている。

「…アメリカ艦船が朝鮮民主主義人民共和国の領海に侵入して、朝鮮民主主義人民共和国に反対する重大なスパイ行為をはたらいたことにたいし全的に責任を負い、厳粛に謝罪するとともに、今後、いかなるアメリカ艦船も二度と朝鮮民主主義人民共和国の領海を侵さないようはからうことを確固と保証します…」

全世界が深い憂慮をもって注視していたこれらの事件は、ひとえに朝鮮民主主義人民共和国政府の忍耐強い平和愛好政策のゆえに、大きな戦争へとは拡大せず収拾されたのである。

朝鮮民主主義人民共和国政府は、解放直後から今日にいたるまで終始一貫、朝鮮における緊張を緩和し、戦争によってではなく平和的方法で祖国統一問題を解決することを主張してきた。祖国の統一問題を自主的に、民主主義的原則にのっとって、平和的方法で解決しようという共和国政府の平和統一提案は、実に 150 余回におよんでいる。

わけても 1972 年 7 月 4 日、朝鮮民主主義人民共和国政府の誠意ある努力によって自主、平和統一、民族的大団結の祖国統一 3 大原則を基本内容とする歴史的な南北共同声明が発表された結果、朝鮮人民の統一の大業は明るい展望をもち、その祖国統一のたたかいには新しい局面が開かれた。

しかし、アメリカ帝国主義は、南北共同声明の発表後、表向きには南北対話と南北共同声明を「支持」し「歓迎」すると言いながらも、実際には、朝鮮の新しい動きと大勢の要求にさからい、依然として侵略と戦争の政策を固執している。アメリカ帝国主義と南朝鮮かいらい一味が、7.4 南北共同声明の発表以来今日まで、停戦協定を乱暴に踏みにじった各種犯罪行為は枚挙にいとまがない。

アメリカ帝国主義は「ニクソン・ドクトリン」にもとづいて、「南

朝鮮はニクソン・ドクトリンの実験台」であり、1970 年代の「対決点」は「東北アジア、なかんずく、朝鮮」であると言って、新たな戦争挑発策動を強化するとともに、朝鮮分断を永久化し、「二つの朝鮮」をつくって南朝鮮でだけでもその植民地支配をひきつづき維持しようと画策した。

アメリカ帝国主義と南朝鮮かいらい一味の新たな戦争挑発策動がいかにゆゆしいものであるかは、共和国北半部に反対する彼らの各種停戦協定違反行為が、共和国政府側の正式抗議件数だけでも停戦後の21年間に実に114万4,390余件に達したことからもよく知ることができるであろう。

アメリカ帝国主義は、とくに、ベトナム、カンボジア、ラオスで恥ずべき惨敗をきっして追われるや、なんとしてでも南朝鮮をアジア侵略の拠点として掌握しようという凶悪な企みのもとに、朝鮮侵略の策動をいつにもまして強めた。

アメリカ帝国主義は、いわゆる「インドシナ以後」の「新たなアジア戦略」をうたいながら、東北アジア、なかでも、朝鮮に侵略のほこ先を集中しており、南朝鮮の確保こそ「緊要な要素」と騒いでいる。

アメリカ帝国主義の戦争ボスらは、朴正熙かいらい一味との「提携をいっそう強化」し、彼らへの「公約を必ず守る」と再三強調しながら、南朝鮮はアメリカの「前線防衛地域」であると宣言し、はては、「アメリカ軍は撤退しない」、「必要な場合は全面的に軍事介入する」、「核兵器の使用をも辞さぬ」などと臆面もなく侵略的な暴言を吐いた。彼らはまた、南朝鮮永久占領の口実として「アメリカ軍の南朝鮮駐留は、朝鮮半島の平和にとってきわめて重要である」と、恥知らずな詭弁を弄した。さらにアメリカ帝国主義は、南朝鮮駐留アメリカ帝国主

義侵略軍を増強し、作戦指揮体制を改編するとともに、多くの核兵器をもちこんで軍事境界線一帯に配置し、発射演習までおこなう戦争騒ぎを起こした。しかも、アメリカ帝国主義は、日本の領土を朝鮮侵略戦争の「発進基地」にしたてようとする策動を公然と進めながら、日本を基地として朝鮮人民に核攻撃を加える犯罪的な計画まで立てた。

1976 年には「板門店事件」をでっちあげ、それを口実に戦争騒ぎを大々的にくりひろげた。

アメリカ帝国主義はさらに、1976 年から現在まで毎年「恒例の防御訓練」というふれこみで、南朝鮮で挑発的な「チーム・スピリット」（協同精神）という合同軍事演習をエスカレートさせながら核戦争準備を進めている。

この演習は兵力の構成と準備、訓練の内容からして、共和国北半部に「先制打撃」を加えるための予備戦争、核実験戦争である。

今日、軍事境界線の南側では、4 万余の米軍と 100 余万の南朝鮮かいらい軍が常時北進攻撃態勢をとり、1, 000 余の核弾頭と核爆弾が備蓄されている。

もろもろの歴史的事実が明らかに示しているとおり、戦後、下り坂に入ったアメリカ帝国主義は、どこまでも南朝鮮を掌握してそれを基地に全朝鮮とアジアを侵略しようとする犯罪的野望を捨てておらず、このために、かつて李承晩をけしかけて朝鮮戦争を起こしたように、南朝鮮かいらいにも新たな侵略戦争を起こさせようとしているのである。

朝鮮半島の緊張した情勢と核戦争の脅威は、アメリカの対朝鮮政策と対アジア戦略によってもたらされたものである。

『北南間の和解と不可侵および協力、交流に関する合意書』と『朝

鮮半島の非核化に関する共同宣言』、そしてその履行のための付属合意書が採択され発効したあとも、アメリカ帝国主義と南朝鮮当局者は合意書の履行を妨げ、朝鮮半島の情勢を緊張させて「勝共統一」の野望を実現しようと策動している。

アメリカ帝国主義の日ましにつのる侵略と戦争策動によって、いま、朝鮮は、彼らがかつて侵略戦争の口火を切った当時さながらに、いつ戦争が再発するかも知れない重大な危険にさらされている。

しかし、アメリカ帝国主義が朝鮮人民の正当な主張に耳をかさず、時代の流れにさからい、歴史の教訓を忘れて、あくまで朝鮮で新たな侵略戦争をひき起こすならば、結局、彼らは過ぐる朝鮮戦争にまさる惨敗を喫し、戦争の炎に巻かれて滅亡するであろう。

印刷＝朝鮮民主主義人民共和国

ㄱ－30668

朝鲜·平壤

1993